三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行

SMFG

2016

ディスクロージャー誌 資料編

2015年4月1日～2016年3月31日

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務

2. 銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2)手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

(1)債務の保証(支払承諾)

(2)有価証券の貸付

(3)公共債の引受および窓口販売業務

(4)コマーシャルペーパー等の取り扱い

(5)公共債の募集・管理の受託業務

(6)代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)

(7)金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払い事務等)

(8)保護預りおよび貸金庫業務

(9)両替業務

(10)金利・通貨・商品等のデリバティブ取引

(11)金の売買

(12)投資信託の受益証券の窓口販売業務

(13)金融商品仲介業務

(14)保険募集業務

(15)確定拠出年金運営管理業務

資料編 I

CONTENTS

グループ各社の紹介 2
リスク管理への取り組み 7
「SMFG会計・監査ホットライン」通報窓口・指定紛争解決機関 21
SMFGのフィデューシャリー・デューティー宣言 ... 22
従業員の状況 23
主な両立支援制度 26
コーポレートデータ 27
三井住友フィナンシャルグループの概況 27
役員の状況 28
組織図 28
三井住友銀行グループの概況 29
役員の状況 30
組織図 32
主な連結子会社・主な関連会社の概要 34
三井住友銀行のネットワーク 38

本資料の構成
本資料は、以下の項目で構成されております。

資料編 I ..... 2 ～ 61 ページ
資料編 II ..... 63 ～ 304 ページ
開示項目一覧 ..... 305 ～ 327 ページ

グループ各社の紹介（平成28年3月末現在）

SMFG 三井住友フィナンシャルグループ SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

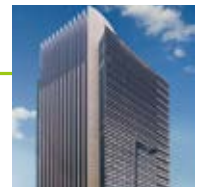
経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商　　号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
（英　　文：Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.）
事業目的：子会社である銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理ならびに当該業務に附帯する業務
設立年月日：平成14年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：奥　正之
取締役社長：宮田 孝一（三井住友銀行取締役を兼任）
資 本 金：2兆3,378億円
上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

SMBC 三井住友銀行

www.smbc.co.jp



三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、更には有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商　　号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：平成8年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭　　取：國部　毅
（三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任）
従業員数：28,002名（就業者数）
拠 点 数
国　内　　2,080カ所
（本支店506〈うち被振込専用支店46〉、出張所469、銀行代理業者2、付随業務取扱店24、無人店舗1,079）
海　外　　38カ所
（支店17、出張所17、駐在員事務所4）
（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報（平成28年6月末現在）

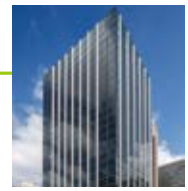
	長期	短期
Moody's	A1	P-1
Standard & Poor's	A	A-1
Fitch Ratings	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA–	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
経常収益	28,106	31,059	31,994	30,590
経常利益	9,287	12,987	11,989	9,303
当期純利益	7,345	7,856	7,369	6,801
純資産額	82,570	86,407	100,360	94,461
総資産額	1,432,031	1,558,241	1,775,591	1,804,086

SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp



SMBC信託銀行は、昭和61年2月の設立以降、企業向けの信託業務に加え、信託制度・機能を活用したテーラーメイド型のプライベートバンキング、資産運用業務を展開してまいりました。平成25年10月からは三井住友フィナンシャルグループの一員となり、また、平成27年11月にはシティバンク銀行のリテール事業部門を新ブランド「PRESTIA」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

SMBC信託銀行は、これまで培ってきた信託サービスに関する高度な知見と経験に、三井住友フィナンシャルグループの強固な組織力と豊富な情報力を融合させ、お客さまに幅広いサービスを提供していきます。

商　　号：株式会社SMBC信託銀行
事業内容：銀行業務、信託業務
設立年月日：昭和61年2月25日
本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1
代表者：古川　英俊
従業員数：2,041名
拠点数
国内　36拠点
（インターネット支店、出張所含む）

財務情報　（単位：億円）

	H26/3	H27/3	H28/3
経常収益	56	73	205
経常利益	△9	△11	△95
当期純利益	△9	△13	△108
総資産額	1,874	2,242	25,172

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp

三井住友ファイナンス&リースは、昭和43年にリース事業を開始して以来の長い業歴を有する国内トップクラスのリース会社です。

これまでに培った豊富な経験や実績を活かして、お客さまのさまざまなニーズに適う金融ソリューションやサービスを提供しています。

また、環境・エネルギー、医療・介護、レンタル、中古機械販売など、社会的ニーズの高い分野にも積極的に取り組むとともに、海外における設備投資や販売活動のグローバル化にもお応えします。

お客さまの経営課題に資するさまざまな商品やサービスをスピーディーに提供することで、お客さまとともに発展していきます。

商　　号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：昭和38年2月4日
本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
代表者：川村　嘉則
従業員数：2,481名

格付情報（平成28年6月末現在）

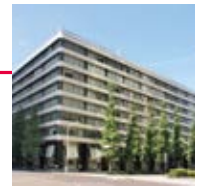
	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A+	a-1
日本格付研究所（JCR）	AA-	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
契約実行高	13,354	17,670	18,658	19,948
営業収益	9,922	10,372	11,520	11,478
営業利益	576	756	848	796

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp



SMBC日興証券は、平成30年に創業100周年を迎えます。これまで約100年にわたり個人、法人のお客さまと強固な信頼関係を築いてきました。長年培ってきたノウハウと強い顧客基盤を持つSMBC日興証券は、平成21年10月に三井住友フィナンシャルグループの一員となり、グループの中核証券会社として、三井住友銀行と一体となって、銀証融合のビジネスを追求し、総合力を発揮した高度な金融サービスを提供しています。今後も、「いっしょに、明日のこと。」をブランドスローガンに、「国内外において質の高いサービスを提供する本邦ナンバーワンの証券会社」を目指していきます。

商　　号：SMBC日興証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：平成21年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代 表 者：清水　喜彦（平成28年4月1日付就任）
従業員数：8,363名

格付情報（平成28年6月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
Standard & Poor's	A	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA-	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	—

財務情報　（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
営業収益	2,805	3,334	3,326	2,979
営業利益	727	966	891	469

SMBCフレンド証券

www.smbc-friend.co.jp

SMBCフレンド証券は、業界トップクラスの財務基盤と高い経営効率を誇る、リテール向け事業を中核とするフルラインサービスの証券会社です。全国各地に店舗を展開し、地域に密着した独自性のあるサービスの提供に努めるとともに、インターネットを活用した資産運用サービスを展開しています。

今後とも「お客さまから『ありがとう』と一番言われる証券会社」を目指して、お客さまのニーズに応じた質の高い商品・サービスの提供に努め、一人ひとりのお客さまとの間に強い信頼関係を築いていきます。

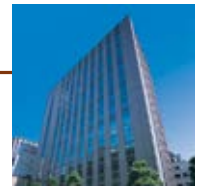
商　　号：SMBCフレンド証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：昭和23年3月2日
本店所在地：東京都中央区日本橋兜町7-12
代 表 者：團野　耕一
従業員数：1,890名

財務情報　（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
営業収益	596	577	500	430
営業利益	180	150	98	41

三井住友カード

www.smbc-card.com



三井住友カードは、国内における「Visa」のパイオニアとして、また、日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カードビジネスを通じて「安心で豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としての更なる飛躍を目指していきます。

商　　号：三井住友カード株式会社
事業内容：クレジットカード業務
設立年月日：昭和42年12月26日
本社所在地：[東京本社]東京都港区海岸1-2-20
[大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
代表者：久保　健
従業員数：2,440名

格付情報（平成28年6月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+

財務情報

（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
カード取扱高	81,946	91,315	100,910	113,606
営業収益	1,856	1,914	1,984	2,101
営業利益	447	436	419	405
会員数(千人)	22,400	22,994	23,490	24,239

Cedyna

www.cedyna.co.jp

セディナは、平成21年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウを結集・融合して誕生した会社です。三井住友フィナンシャルグループの一員として、三井住友カードと連携して本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現を目指していきます。また、クレジットカード事業、信販事業、ソリューション事業を融合し、個人のお客さまに安全で利便性の高い支払手段を提供することで、三井住友フィナンシャルグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の一翼を担う総合決済ファイナンスカンパニーを目指していきます。

商　　号：株式会社セディナ
事業内容：クレジットカード業務、信販業務
設立年月日：昭和25年9月11日
本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
[東京本社]東京都港区港南2-16-4
代表者：中西　智
従業員数：3,283名

財務情報

（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
営業収益	1,640	1,600	1,498	1,499
営業利益	134	107	10	4
会員数（千人）	19,480	18,412	17,633	17,020

SMBCコンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com

協力：松竹(株)・(株)歌舞伎座

SMBCコンシューマーファイナンスは、昭和37年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化にあわせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商　　号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事業内容：消費者金融業務
設立年月日：昭和37年3月20日
本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
代表者：幸野　良治
従業員数：2,240名

格付情報（平成28年6月末現在）

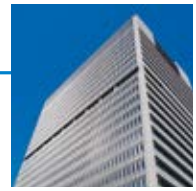
	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A	—
日本格付研究所（JCR）	A-	—

財務情報　（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
営業収益	1,646	1,647	1,686	1,783
営業利益	423	159	37	△723

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp



日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略・行政改革等のコンサルティング、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーションなど、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商　　号：株式会社日本総合研究所
事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
設立年月日：平成14年11月1日
本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
代表者：渕崎　正弘
従業員数：2,349名

財務情報　（単位：億円）

	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3
営業収益	962	1,060	1,111	1,250
営業利益	18	17	17	22

リスク管理への取り組み

リスク管理の基本的な考え方

金融業務に付随するリスクが多様化、複雑化していく中、金融持株会社経営においては、従来にもましてリスク管理、すなわちリスクの把握とそのコントロールが重要になってきています。

当社は、グループ全体のリスク管理における基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しています。この中で、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、下表のような統合リスク管理の基本原則に則り、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施することとしています。これを社内で共有することにより、健全なリスクカルチャーの醸成を図っています。

また、この基本原則に則り、全社的なリスク管理を適切に実施するための具体的な運営方針を、「グループ全体のリスク管理の基本方針」として策定しています。同基本方針は、定期的かつ必要に応じ随時見直しを行っています(詳細は本編57ページ参照)。

■統合リスク管理の基本原則(主要な原則を抜粋)

基本原則	内容
連結ベース管理	グループ全体に所在する各種リスクを、法令等に抵触しない範囲で、業務内容と重要性に応じて連結ベースで管理する。
計量化に基づく管理	管理すべきリスクについては、計量化範囲を特定したうえで、各リスクの特性に応じた定量的な管理を行う。
業務戦略との整合性確保	リスク管理と業務戦略は、整合性のあるものとする。
牽制体制	リスク管理の体制は、業務に対し牽制が働くように整備する。
緊急時や重大な事態に備えた対応	リスク顕在化による経営や財務に重大な影響を及ぼす事態・シナリオ等を想定し、必要な対応を行う。
態勢の監査	監査部門がリスク管理態勢の検証を行う。

＜総合的なリスク管理＞

こうした基本方針に基づき、当社では、トップリスクを含む環境・リスク認識を確りと行ったうえで、ストレステストによるリスク分析やリスク資本管理の枠組みを通じて、体系的な管理を実現しています(詳細は本編55ページ参照)。

＜リスク管理体制＞

当社では、リスク管理の重要性を踏まえ、その管理プロセスに、経営陣が積極的に関与する体制としています。具体的には、「グループ全体のリスク管理の基本方針」をグループ経営会議で決裁のうえ、取締役会の承認を得ることとしています。さらに、リスク管理やコンプライアンスといったテーマに関連する事項を幅広く検討・審議し、リスクガバナンスを高度化すべく、取締役会の内部委員会としてリスク委員会を定期的に開催しております(詳細は本編57ページ参照)。

バーゼル規制への対応

バーゼルⅢは、自己資本比率規制、レバレッジ比率規制、流動性規制から構成される、国際的に活動する銀行の健全性を維持するための規制枠組みであり、当社では、本邦での適用に基づき、各比率を算出しています。バーゼルⅢの枠組みにおける平成28年3月末時点のリスク・アセットは平成27年3月末比1,252億円減少の66兆116億円となりました。リスク・アセットの主な変動要因は、株式およびファンドの残高減少(信用リスク)、トレーディング勘定のポジションの減少(市場リスク)、地震による有形資産損傷リスクの計量手法の変更(オペレーショナルリスク)等であります。

また、バーゼル銀行監督委員会では現在、自己資本比率規制等の見直しが行われておりますが、影響度を慎重に検討の上、適切に対応していく予定です。

なお、当社は平成28年3月末現在、金融安定理事会(FSB)より「グローバルなシステム上重要な銀行」(G-SIBs)として指定されており、最低所要自己資本比率への上乗せ(現在のバケットでは1.0%)の段階的適用対象です。

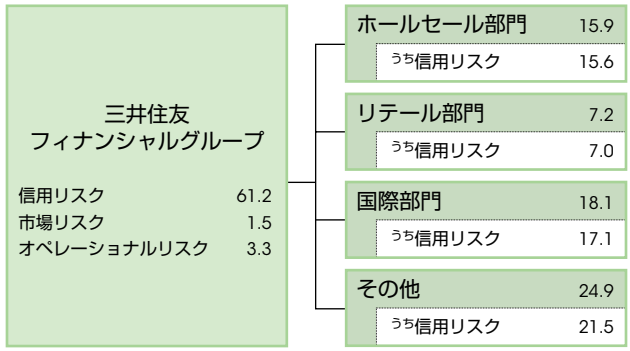
■平成28年3月末時点のリスク・アセットの状況

(兆円)

	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
信用リスク	61.3	61.2	△0.1
市場リスク	2.0	1.5	△0.5
オペレーショナルリスク	2.8	3.3	＋0.5
合計	66.1	66.0	△0.1

■部門毎のリスク・アセットの構成

(兆円)



(注)その他には、市場営業部門、投資銀行部門、グループ会社等を含みます。

信用リスク

1. 信用リスク管理の基本的な考え方

(1) 信用リスクの定義

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスク」をいいます。

海外向け与信については、信用リスクに隣接するリスクとして、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等の変化により損失を被るカントリーリスクがあります。

(2) 信用リスク管理の基本原則

当社では、グループ会社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的および経常的に管理・把握すること等の基本原則を定め、グループ全体の信用リスクの把握・管理を適切に行うとともに、管理体制の高度化を推進しています。

信用リスクは、当社が保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失により当社の経営に甚大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールし、当社グループ全体の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

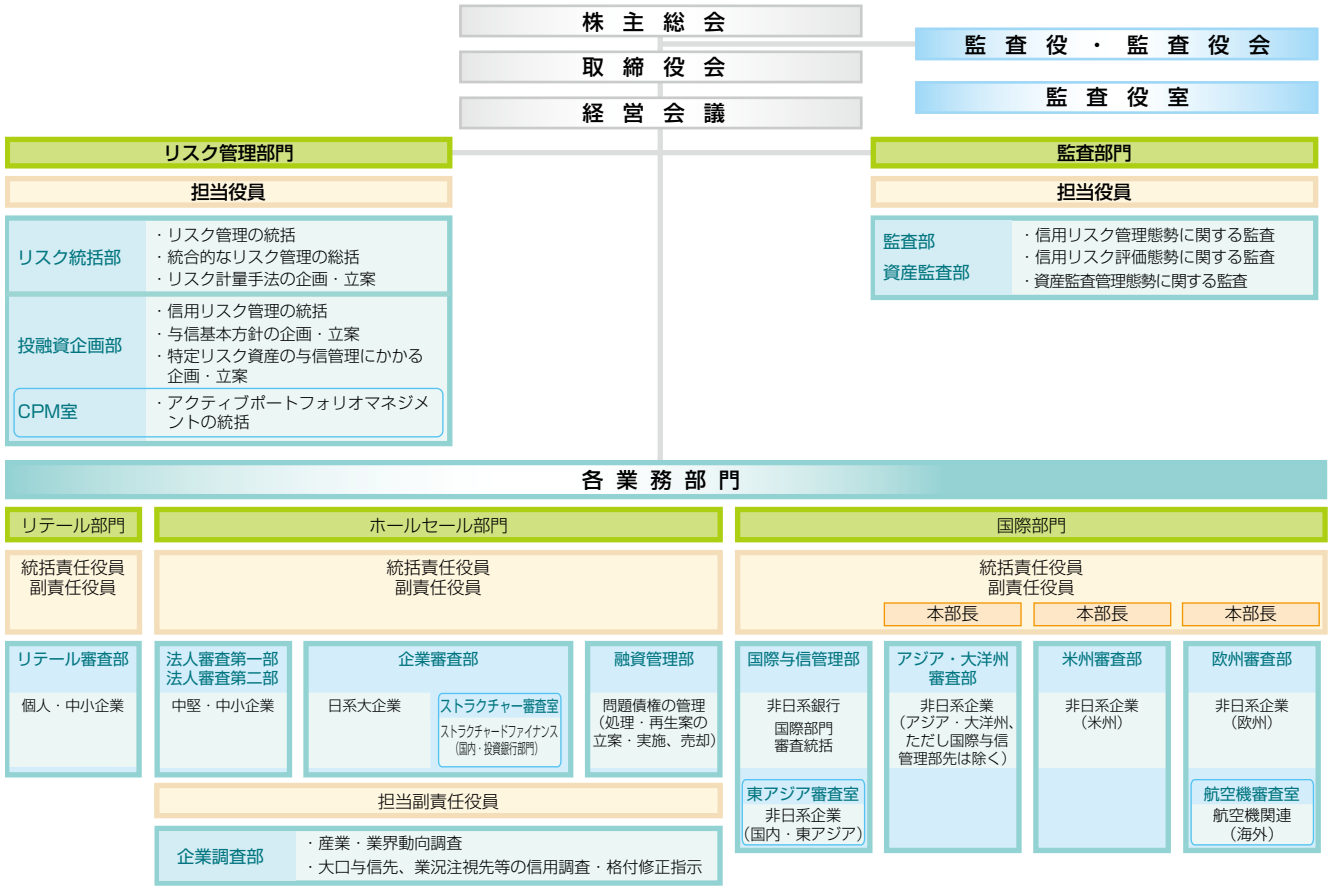
(3) クレジットポリシー

当社では、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「グループクレジットポリシー」を制定しています。広く役職員にこのグループクレジットポリシーの理解と遵守を促し、適切なリスクテイクを行う文化の創造を図るとともに、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくことを目指します。

2. 信用リスク管理の体制

三井住友銀行の信用リスク管理体制としては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付

■三井住友銀行の信用リスク管理体制



制度、与信権限規程・稟議規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理･運営を統括しています。信用リスク計量化(リスク資本、リスク･アセット)についても、リスク統括部と協働して銀行全体の信用リスク量の管理を行っています。また、部内室のCPM室は、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化を目指すアクティブ・ポートフォリオマネジメント機能を強化して、より高度なポートフォリオ管理の実現に努めています。

業務部門においては、部門内の各審査部が中心となって営業店とともに所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先･与信案件については審査部で重点的に審査･管理を行っています。融資管理部は、主に破綻懸念先以下に区分された問題債権を所管し、処理･再生策を立案、関連サービサーであるSMBC債権回収の活用や債権売却の実施などにより問題債権の効果的な圧縮に努めています。また、企業調査部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

また、各部門から独立した監査部門が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢等の監査を行い、取締役会・経営会議等に監査結果の報告を行っています。

なお、機動的かつ適切なリスクコントロール、ならびに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

3. 信用リスク管理の方法

(1) 信用リスク評価･信用リスク計量化

三井住友銀行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与信に信用リスクが存在することを認識し、行内格付制度により与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握･管理しています。

①行内格付制度

行内格付制度は、ポートフォリオの特性に応じた管理区分ごとに設けています。事業法人等宛与信に付与する格付には、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と、「債務者格付」をもとに案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案した与信の回収の確実性を示す指標である「案件格付」があります。「債務者格付」は、取引先の決算書等のデータを格付モデルにあてはめて判定した「財務格付」を出発点として、実態バランスシートや定性的な評価を反映して判定します。与信先が海外の場合には、各国の政治経済情勢、国際収支･対外債務負担状況等の分析に基づき国別の信用力の程度を評価した「カントリーランク」も考慮します。なお、自己査定については「債務者格付」の下位格付決定プロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系は整合性を確保しています。

「債務者格付」および「案件格付」の見直しは年1回定期的に行うほか、信用状況の変動等に応じ、都度行っています。個人向けローンやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスには、それぞれの特性に応じた格付制度があります。

行内格付制度は投融資企画部が一元的に管理し、格付制度の設計・運用・監督および検証を適切に実施しています。

■三井住友銀行の債務者格付体系

債務者格付	定　　義	自己査定債務者区分	金融再生法債権区分
1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先	
2	債務履行の確実性は高い水準にある。		
3	債務履行の確実性は十分にある。		
4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。		
5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とはいえず、景気動向、業界環境等が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。		
6	債務履行は現在のところ問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。		
7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先	
	うち要管理先	要管理先	要管理債権
8	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先	危険債権
9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先	

格付制度の検証においては、予め定めた手続き(統計的な検定を含む)に基づき、格付制度の有効性、妥当性を、主要な資産について年1回評価しています。

②信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先におけるデフォルトの可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案のうえ、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的には、まず、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積(データベースの構築)を行い、格付別デフォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、個社間の信用力相関等のパラメータを設定します。そして、これらのパラメータに基づき、同時デフォルト発生のシナリオを作成し、損失発生シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定しています(モンテカルロ・シミュレーション法)。この計量結果に基づきリスク資本の配分を行っています。

更にポートフォリオの集中リスクの把握や景気変動に対するシミュレーション(ストレステスト)等のリスク計量も実施し、業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。

(2) 個別与信管理の枠組み

①融資審査

三井住友銀行では、法人のお客さまへの融資にあたっては、まず、返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュフロー分析などの財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発力や商品等の競争優位性、経営管理能力など、総合的に評価を行ったうえで、貸出案件ごとの資金使途、返済計画などの妥当性を検証することにより、的確かつ厳正に与信判断するよう努めています。

また、お客さまにとって、資金使途などに応じた貸出の条件や審査の判断基準が分かりやすいものとなるように努めるとともに、融資条件が明確になるようにコビナンツの利用等を進めています。

一方で、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極的かつ迅速に対応するために、中小企業専用の信用リスク評価モデル等を活用して審査プロセスを定型化し、「ビジネスセレクトローン」等を効率的に推進する体制の整備に努めています。

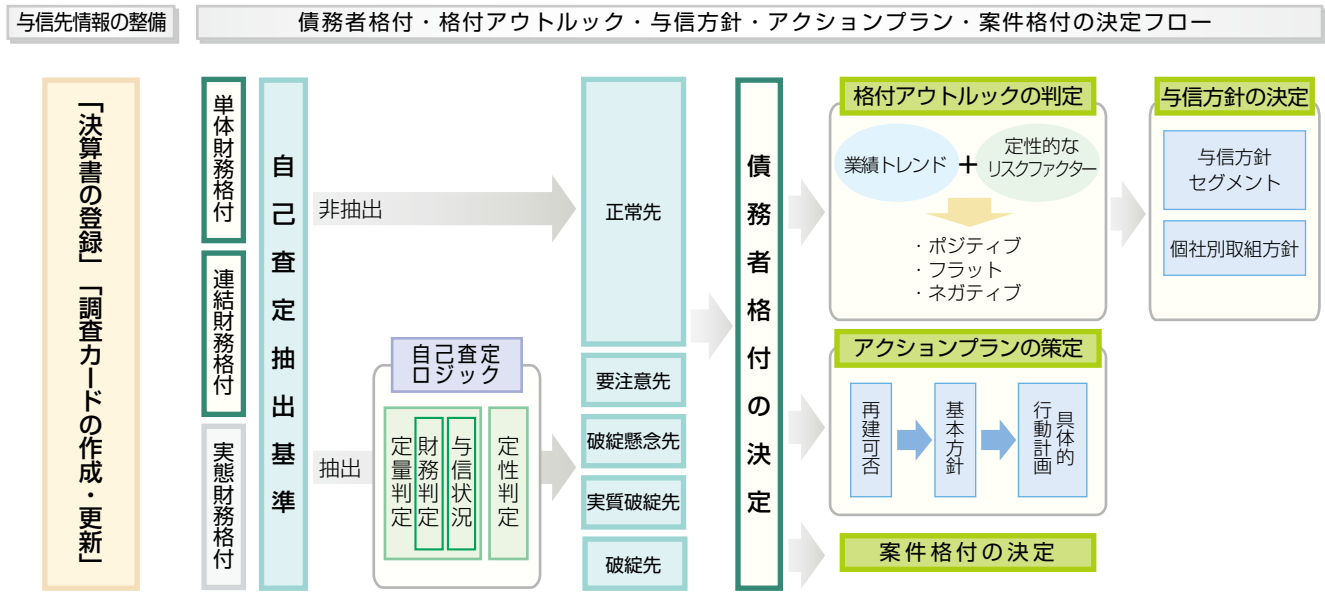
個人のお客さまへの住宅ローンの融資にあたっては、長年、行内に蓄積された与信データの分析に基づき構築した審査モデルを利用して与信判断を行っています。モデルを利用して合理的な与信判断を効率的に行うことにより、お客さまへの迅速な回答とともに、貸倒リスクのコントロールや柔軟な金利設定を可能としています。

また、アパート経営等の事業を営まれる個人のお客さまの融資には、事業収入予測を踏まえたリスク評価モデルを用いて、的確な与信判断を行うとともに、事業計画見直しのアドバイスにも活用しています。

②債務者モニタリング

三井住友銀行では、融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」に基づき経常的に与信先の実態把握を

■三井住友銀行の債務者モニタリング制度



行い、格付･自己査定･与信方針等を見直すことで、与信実行後の問題発生の兆候をいち早くとらえ、早期の適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書を入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、信用状況・与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリング」を10ページの図のプロセスにて実施しています。

(3) 与信ポートフォリオ管理の枠組み

三井住友銀行では、個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本方針とした管理を行っています。

①自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするために、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しています。また、同極度の範囲内で業務部門別の内枠を設定して、定期的にその遵守状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

②集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、業種別与信の管理、大口与信先・グループに対する与信上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っています。

また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定しカントリーリスクの管理を実施しています。

③企業実態把握の強化とリスクに見合ったリターンの確保

企業を取り巻く環境の急激な変化等を背景として、企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト･資本コスト･経費控除後収益の改善に取り組んでいます。

④問題債権の発生の抑制･圧縮

問題債権および今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針・アクションプランを明確化したうえで、劣化防止･正常化支援、回収･保全強化策の実施等、早期対応に努めています。

⑤アクティブ･ポートフォリオマネジメントへの取り組み

クレジットデリバティブや貸出債権売却等により与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに積極的に取り組んでいます。

(4) 自己査定、償却･引当、不良債権開示

①自己査定

三井住友銀行は、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準に基づき、厳格な自己査定を行っています。この自己査定手続きは、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付決定プロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、更に各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類しています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分定義	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義	
Ⅰ分類（非分類）	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される資産

②償却・引当

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理といっています。

三井住友銀行は、自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続きの概要は以下のとおりとなっています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

償却・引当基準	
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 * グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者を更に財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたⅢ分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金(注2)を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積りが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたⅣ分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則直接償却し、Ⅲ分類の全額について個別貸倒引当金(注2)を計上。
(注1)一般貸倒引当金	貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。
(注2)個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見込みがないと認められる債権(個別に評価する債権)に対する引当を行うもの。

※ディスカウント・キャッシュフロー(DCF)法とは

三井住友銀行は、要管理先・破綻懸念先の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー(割引現在価値＝DCF)法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利子率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個別性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積りのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用するうえでの基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積りを行うよう努めています。

③不良債権開示

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、銀行法に基づくもの(リスク管理債権)と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくもの(金融再生法開示債権)があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定されます。なお、平成28年3月末の自己査定、償却・引当、不良債権開示の結果は231ページのとおりとなっています。

4. 市場性信用取引のリスク管理

ファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品については、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに、市場リスク・流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しています。

こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しています。

また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しています。

市場リスク・流動性リスク

1. 市場リスク・流動性リスク管理の基本的な考え方

(1) 市場リスク・流動性リスクの定義

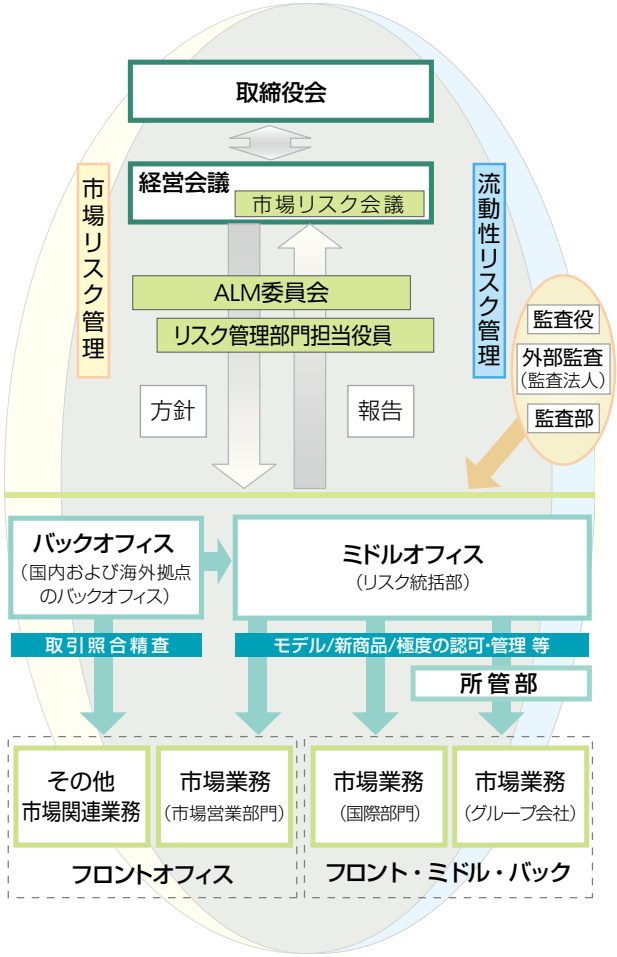
市場リスクとは、「金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいいます。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク」をいいます。

(2) 市場リスク・流動性リスク管理の基本原則

当社では、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント・ミドル・バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保すること等を基本原則とし、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の一層の向上に取り組んでいます。

■三井住友銀行の市場リスク・流動性リスク管理体制



2. 市場リスク・流動性リスク管理の体制

当社が定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、三井住友銀行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としています。また、市場取引を行う業務部門から独立したリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しています。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的に経営会議および取締役会等に報告を行っています。更に、三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠遵守状況の報告、およびALM運営方針の審議等を行っています。

万が一の事務ミスや不正取引等を防ぐためには、取引を行う業務部門(フロントオフィス)への牽制体制の確立が重要です。三井住友銀行では、業務部門に対するチェック機能が事務部門(バックオフィス)と管理部門(ミドルオフィス)の双方から働くように配慮しています。これらのリスク管理態勢については行内の独立した監査部門が定例的に内部監査を実施し検証しています。

3. 市場リスク・流動性リスク管理の方法

(1) 市場リスク管理

市場リスクについては、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、市場取引に関する業務運営方針等に基づきVaRや損失額の上限値を設定、管理しています。

市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなどに分類できます。これらのリスクカテゴリーごとにBPVなど、各商品のリスク管理に適した指標を統合的なリスク指標であるVaRと併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

なお、金利変動リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金および消費者ローンの期限前解約の推定方法によって大きく異なります。三井住友銀行では、要求払預金の満期に関しては、長期間滞留すると見込まれる預金を最長5年(平均期間2.5年)の取引として認識し、管理しています。また、定期預金および消費者ローンの期限前解約に関しては、過去のデータを用いて期限前解約率を推定し、管理しています。

①市場リスクの状況

ア. トレーディング業務

トレーディング業務とは、市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務です。当社では、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

平成27年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は下表のとおりです。トレーディング業務の性格上、ポジション変動に伴い、期中のVaRは大きく変動しています。

イ. バンキング業務

バンキング業務とは、資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務です。当社では、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

平成27年度のバンキング業務におけるVaRの状況は下表のとおりです。平成27年3月末から平成28年3月末にかけて、主に株式等のポジションが減少したことで、当社全体のVaRは減少しています。

②市場リスク量の計測モデル

ア. モデルの前提と限界

三井住友銀行の内部モデル(VaRモデル)は、過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成し、損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しており、その有効性はバック・テスティングにて検証しております。

但し、これには過去に生じたことのない大きな相場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストにて補完しております。

尚、この三井住友銀行で使用している内部モデルは、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されています。

イ. 有効性検証手続

(ア)有効性検証手続の概要

三井住友銀行では、内部モデルの有効性検証手続として、バック・テスティングを実施しています。具体的には、適切にVaRが計測されていることやリスク資本管理の十分性確認を目的として、内部モデルにより算出されたVaRと対象ポートフォリオの損失を日次で比較しています。

■トレーディング業務におけるVaRの状況

(単位:億円)

	平成27年度					平成27年3月末
	平成28年3月末	平成27年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	110	156	225	96	142	145
うち金利	81	130	165	70	106	72
うち為替	11	11	37	3	14	13
うち株式、コモディティ等	25	23	79	16	32	69
三井住友銀行連結	104	149	214	86	133	138
三井住友銀行単体	13	18	62	8	24	17

(注)保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。

■バンキング業務におけるVaRの状況

(単位:億円)

	平成27年度					平成27年3月末
	平成28年3月末	平成27年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	340	404	489	235	387	390
うち金利	187	211	269	141	208	180
うち株式等	275	289	346	175	287	311
三井住友銀行連結	336	395	480	231	378	378
三井住友銀行単体	290	352	434	193	339	349

(注)1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。
2. 株式等の中に政策投資株式は含まれておりません。

(イ)バック・テスティングの状況

平成27年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下のとおりです。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaR を上回る損失が発生したことを表しますが、その回数が5回となったことを踏まえ、VaRの値を保守的に補正する対応をしています。

(ウ)バック・テスティング超過の理由

いずれも為替や金利・株式の大きな相場変動によるものです。

ウ.代用の計測指標

当社では、代用の計測手法として、観測期間などモデルの前提を変更した場合のVaRを用いております。

エ.前年度からのモデルの変更

前年度からのモデルの変更はありません。

③ストレステストの実施

市場はときに予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、金融市場における不測の事態を想定したシミュレーション(ストレステスト)も重要です。三井住友銀行では、さまざまなシナリオに基づくストレステストを定期的に行い、不測の事態に備えています。

④アウトライヤー基準

金利ショック下でのバンキング勘定の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、バーゼル規制第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)における監督上の基準である「アウトライヤー基準」に該当することになります。

平成28年3月末の経済価値低下額は、総自己資本の額の2%程度であり、基準の20%を大きく下回る水準となっています。

■アウトライヤー基準のシナリオに基づく経済価値低下額(注)

(単位:億円)

	三井住友銀行連結		三井住友銀行単体	
	平成27年3月	平成28年3月	平成27年3月	平成28年3月
合計	1,326	2,082	1,179	1,866
うち円金利影響	212	412	173	370
うちドル金利影響	574	1,098	526	996
うちユーロ金利影響	255	401	245	387
総自己資本の額に対する割合	1.3%	2.0%	1.2%	1.8%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額です。

⑤政策投資株式の管理

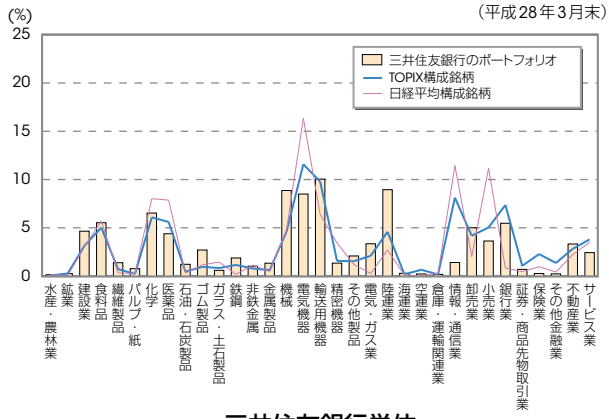
当社では、株価変動リスクを適切に管理・運営するため、政策投資株式に対してリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しています。具体的には、過去の市場変動データに基づく損益変動シミュレーションにより算出したVaR(保有期間1年)と、期初からの時価変動額の合計をリスク資本極度管理の対象とし、日次でモニタリングを実施しています。

また、株価変動が資本に与える影響を低減するため、株式削減計画を策定し、平成27年11月に公表しております。これに基づき、平成27年9月から5年程度の内に、保有株式*1簿価の普通株式等Tier1*2に占める割合を28%から14%まで半減する目途をつけるべく、取り組んでいます。

*1 グループで保有する国内上場株式
*2 バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く

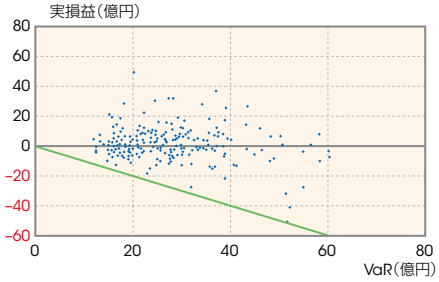
■上場株式ポートフォリオ業種別構成比率

(平成28年3月末)

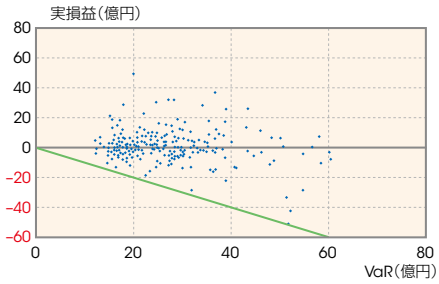


■バック・テスティングの状況(トレーディング)

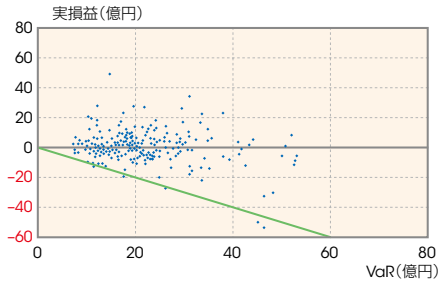
三井住友フィナンシャルグループ連結



三井住友銀行連結



三井住友銀行単体



（2）流動性リスク管理

三井住友銀行では、流動性リスクについても重要なリスクの一つとして認識しており、「資金ギャップに対する上限値の設定」、「流動性補完の確保」および「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで流動性リスクを管理しています。

資金ギャップとは、運用・調達のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、同額に対して上限値を設定し、短期の資金調達への過度の依存を回避することで、適正な資金流動性の管理を行っております。上限値は、調達状況、資金繰り計画、外部環境、各国通貨の特性等を勘案し、銀行全体および拠点別に設定しているほか、必要に応じ通貨別に上限値を定める等きめ細かな管理を行っています。なお、上限値の遵守状況は日次でモニタリングしております。

また、預金流出やマネーマーケットからの調達困難といった状況を想定したストレステストを定期的に実施し、流動性リスク顕在化時に必要となる資金調達額を把握・管理しております。その上で、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時に資金化が可能な資産の保有や緊急時借り入れ枠の設定等により、資金流動性維持のための調達手段を確保しております。

加えて、流動性リスク顕在化時の対応として、想定される状況（平常時・懸念時・危機時）と、その状況に応じた、資金ギャップに対する上限値の圧縮などの具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しています。

オペレーショナルリスク

1. オペレーショナルリスク管理の基本的な考え方

（1）オペレーショナルリスクの定義

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。具体的には、事務リスク、システムリスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクといったリスクも管理の対象としており、バーゼル規制で定める「①内部の不正」、「②外部からの不正」、「③労務慣行および職場の安全」、「④顧客、商品および取引慣行」、「⑤有形資産に対する損傷」、「⑥事業活動の中断およびシステム障害」、「⑦注文等の執行、送達およびプロセスの管理」の7つの損失事象の種類（以下、イベントタイプ）を網羅するものです。

（2）オペレーショナルリスク管理の基本原則

当社および三井住友銀行では、グループ全体のオペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定したうえで、重要なリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのための効果的なフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則とし、グループ全体のオペレーショナルリスク管理の向上に取り組んでいます。また、バーゼル規制の枠組みを踏まえ、オペレーショナルリスクの計量化、およびグループ全体の管理の高度化に継続的に取り組んでいます。

2. オペレーショナルリスク管理の体制

当社グループでは、当社が定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、オペレーショナルリスク管理の体制を整備しています。

三井住友銀行では、オペレーショナルリスク管理の基本方針等の重要な事項については、経営会議で決裁のうえ、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部が、オペレーショナルリスク管理全般を統括する部署として、事務リスク、システムリスク等の管理担当部署とともに、オペレーショナルリスクを総合的に管理する体制をとっています。

概要としては、各部店で発生した内部損失データの収集および分析を行うほか、定期的に、各部店で、その業務プロセス等から網羅的にオペレーショナルリスクを伴うシナリオを特定したうえで、各シナリオの損失の額および発生頻度の推計を行っています。また、各シナリオに対してリスク量を評価し、リスク量の高いシナリオについては関連各部署でリスク削減計画を策定し、リスク統括部で、そのリスク削減計画の実施状況をフォローアップしています。更に、収集した内部損失データやシナリオ等を用いて、オペレーショナルリスクの計量化を行い、定量的な管理を行っています。

こうした内部損失データの発生状況、シナリオのリスク量、およびリスク削減状況等については、定期的にリスク統括部の担当役員に報告するほか、行内の部門横断的な組織である「オペレーショナルリスク委員会」を設置し、定期的にオペレーショナルリスク情報の報告や、リスク削減策等の協議を行う等、実効性の高い体制としています。また、定期的に、これらのオペレーショナルリスクの状況を経営会議、取締役会に報告し、基本方針の見直しを行っています。更に、これらのオペレーショナルリスク管理態勢につ

いては、行内の独立した監査部が定期的に内部監査を実施し、検証を行っています。

3. オペレーショナルリスク管理の方法

前述の定義のとおり、オペレーショナルリスクは、業務上のミスやシステム障害、災害による損失等、その範囲が広く、また、どこにでも発生する可能性があるリスクであるため、その管理にあたっては、重要なオペレーショナルリスクを見落としていないかを監視し、全体の状況がどうなっているのかを俯瞰的に見てチェックし、管理していくことが必要です。このためには、オペレーショナルリスクとしての共通の枠組みによって計量化し、業務における潜在的なオペレーショナルリスクの所在やその増減を網羅的に把握し、管理できることが必要となり、また、内部管理上は、リスク削減策を実施することでオペレーショナルリスクが数値的にも削減されるような計量化手法である必要もあります。

当社および三井住友銀行では、平成20年3月末基準以降、オペレーショナル･リスク相当額の算出において、バーゼル規制で定める先進的計測手法を採用するとともにオペレーショナルリスク管理に活用しております。

オペレーショナルリスク計量化の基本的枠組みは、内部損失データ、外部損失データ、業務環境要因および内部統制要因、およびシナリオ分析の4つの要素のうち、内部損失データおよびシナリオ分析の結果(以下、シナリオデータ)を三井住友銀行で構築した内部計測システム(以下、計量化モデル)に投入し、オペレーショナル･リスク相当額およびリスク・アセット(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除したもの)を算出しております。また、外部損失データ、業務環境要因および内部統制要因については、内部損失データとともに、シナリオの評価の検証に使用することで、その客観性･正確性･網羅性を高めています。当社および三井住友銀行では、先進的計測手法を適用するグループ各社を含めて、4つの要素を収集しています。

概要は以下のとおりです。

(1) 内部損失データ

内部損失データとは、「オペレーショナルリスクが原因で当社グループが損失を被る事象に関する情報」のことをいいます。

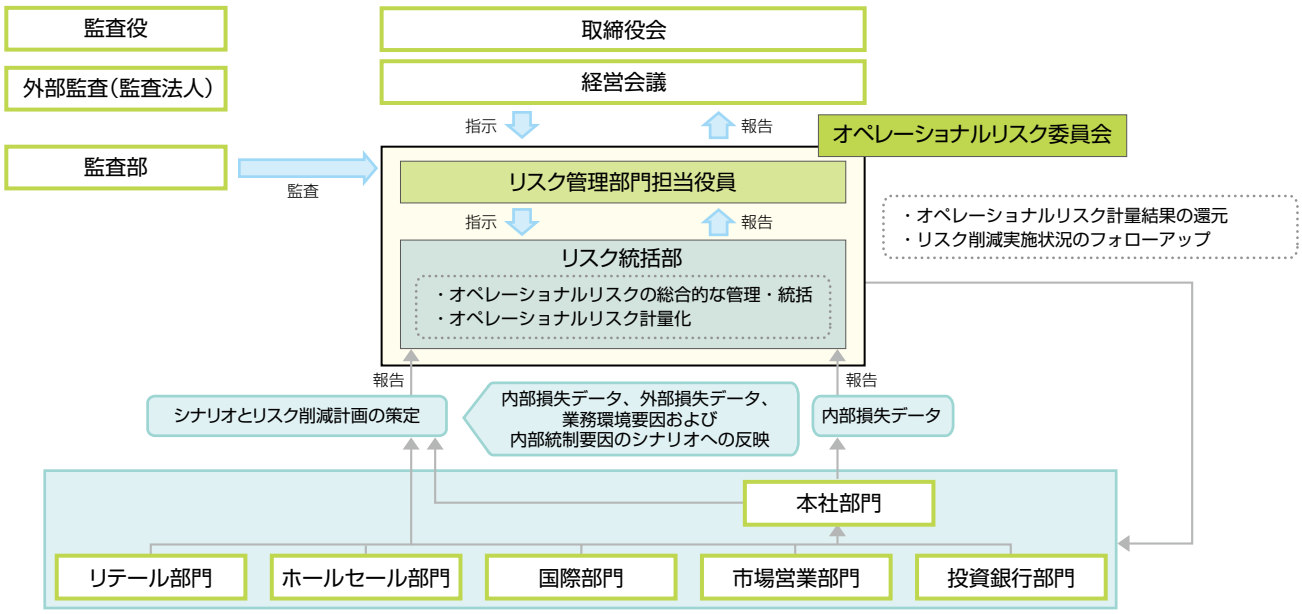
(2) 外部損失データ

外部損失データとは、「オペレーショナルリスクが原因で当社グループ以外の金融機関等が損失を被る事象に関する情報」のことをいいます。

(3) 業務環境要因および内部統制要因

業務環境要因および内部統制要因とは、「オペレーショナルリスクに影響を与える要因であって、当社グループの業務の環境および内部統制の状況に関するもの」のことをいいます。

■三井住友銀行のオペレーショナルリスク管理体制



(4) シナリオ分析

シナリオ分析とは、「重大なオペレーショナルリスクを伴うシナリオを特定し、そのシナリオの損失の額および発生頻度などを推計する手法」のことをいい、当社グループが取り扱う主要な業務を対象としています。

シナリオ分析の目的は、業務等に内在する潜在的なリスクを把握し、当該潜在的なリスクの発生可能性に基づきリスクを計測し、必要な対応策を検討、実施すること、また、内部損失データのみでは推計することが困難な「低頻度・高額損失(発生頻度は低いが、発生した場合の損失が高額となる損失)」が発生する頻度を推計することにあります。

(5) 計量化モデルによる計測

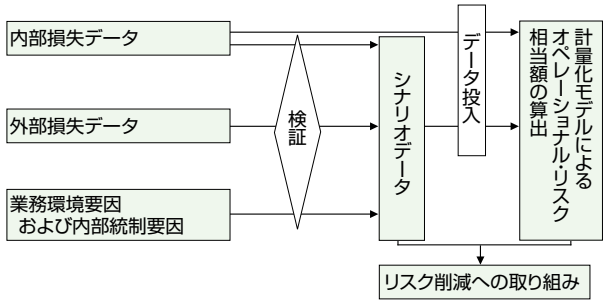
計量化モデルでは、内部損失データおよびシナリオデータから、損失頻度分布および損失規模分布を生成し、当該損失頻度分布(1年間の損失件数に関する分布)と損失規模分布(1件当たりの損失額に関する分布)から、モンテカルロ・シミュレーションにより損失件数と損失額をさまざまなバリエーションで掛け合わせて損失分布を生成し、片側99.9%の信頼区間、保有期間1年として予想される最大のオペレーショナルリスク損失額を算出しています。コンシューマーファイナンス業の一部子会社に係る利息返還損失については、最大のオペレーショナルリスク損失額から期待損失を除いた額をオペレーショナル・リスク相当額としています。

「有形資産に対する損傷」のうち、地震による被害については、日本各地の地震の発生見込と各地震が発生した場合の損失金額の分布を組み合わせることで、オペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

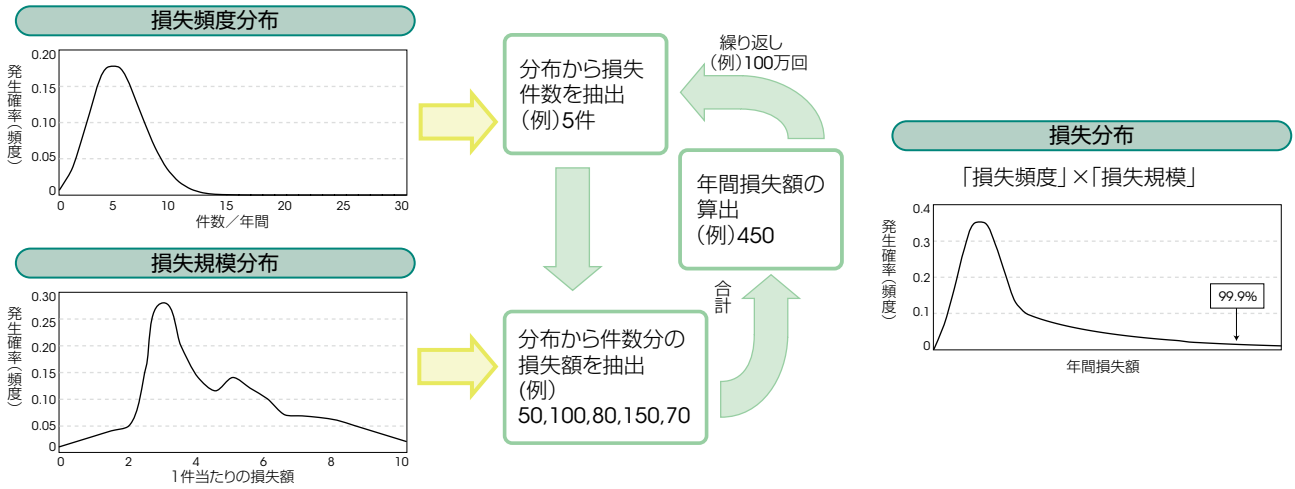
計量単位は、当社連結、三井住友銀行連結、三井住友銀行単体とし、先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額は、バーゼル規制で定める7つのイベントタイプ毎に算出したリスク量と、地震による有形資産の損傷に関するリスク量を単純合算することで算出しています。ただし、当社連結においては、上記に利息返還損失に関するリスク量を加えて計量を行っています。なお、当該計量化モデルについての事前・事後の定例検証の枠組みを導入することにより、その計測精度を確保しています。

また、先進的計測手法の適用先以外のグループ会社(先進的計測手法の適用を準備中のグループ会社を含む)のオペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法で算出し、これらを先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額と合計して、当社連結、三井住友銀行連結のオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

■オペレーショナルリスク計量化の基本的枠組み



■計量化モデルによる計測



(6) リスク削減への取り組み

当社および三井住友銀行では、先進的計測手法による計量結果を活用したリスク削減への取り組みとして、リスク量の高いシナリオに対してリスク削減を実施しています。更に、計量化により算出したリスク・アセットを三井住友銀行の各業務部門および各グループ会社に配賦し、当社グループ会社内でのオペレーショナルリスクへの認識を高め、オペレーショナルリスク管理の実効性を向上させるとともに、当社グループ全体でのオペレーショナルリスクの削減に取り組んでいます。

4. 事務リスクの管理

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

当社では、「すべての業務に事務リスクが所在する」との認識に基づき、事務リスク管理体制を整備すること、自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープランを策定し、事務リスク発現による損失を最小限にすること、定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、グループ全体の事務リスク管理の高度化を推進しています。

三井住友銀行では、当社が定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、「事務管理規程」において、事務にかかる基本的指針を、「事務運営および事務処理にかかるリスクとコストを把握し、これらを適切に管理すること」「事務品質を向上させ、お客さまに対して質の高いサービスを提供すること」と定め、行内体制を整備しています。また、事務管理にかかわる基本方針の策定、重要な見直しに際しては、経営会議および取締役会の承認を得ることとしています。

更に、本規程に則り、事務リスク管理の基本的指針を「事務リスク管理規則」に定めています。本規則では、行内に「事務統括部署」「事務規程所管部署」「事務運営所管部署」「事務執行部署(主に営業部店・支店サービス部)」「内部監査所管部署」「顧客サポート部署」の6つの部署を設置し、事務リスクを適切に管理する体制をとっています。また、事務統括部署である事務統括部内に専担のグループを設置し、グループ会社も含めた管理強化に取り組んでいます。

5. システムリスクの管理

システムリスクとは、「情報システムの停止や誤作動、不正利用等により金融機関が損失を被るリスク」をいいます。

当社では、情報技術革新を踏まえ経営戦略の一環としてシステムをとらえること、セキュリティーポリシーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定めシステムリスクの極小化を図ること、またコンティンジェンシープランを策定し、発現したシステムリスクに対しても損失を最小限に抑えることを基本原則とし、システムリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

三井住友銀行では具体的な管理運営方法として、金融庁「金融検査マニュアル」・公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)「安全対策基準」等を参考にリスク評価を実施し、リスク評価結果をもとに安全対策を強化しています。銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、IT技術の進展や事業分野の拡大等によりシステムを取り巻くリスクが多様化していること等を踏まえ、情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、各種システム・インフラの二重化、東西コンピュータセンターによる災害対策システムの設置等の障害発生防止策を講じております。また、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のために、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施するなど万全を期しています。更に、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを作成し、必要に応じ訓練を実施するなど、万が一の緊急時に備えているほか、今後も、さまざまな技術の特性や利用形態に応じた安全対策を講じていきます。

加えて、近年、世界中で発生しているサイバー攻撃の高度化・多様化、並びに、攻撃を受けて被害が発生した場合の社会的影響の拡大や風評・格付け低下リスクの高まりを踏まえ、ガバナンス、攻撃の特定・防御・検知による技術的対策、攻撃発生時の対応体制といったサイバーセキュリティ管理態勢を継続的に強化してまいります。

決済に関するリスク

決済に関するリスクとは、「決済が予定通りできなくなることに起因し、最終的に損失を被るリスク」をいいます。本リスクは、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクといった複数の種類のリスクに跨り存在することから、その特性に応じ、適切な管理を実施する必要があります。

三井住友銀行ではリスク統括部が決済に関するリスクを所管しております。また、信用リスク所管部である投融資企画部、流動性リスク所管部であるリスク統括部、事務リスク所管部である事務統括部、システムリスク所管部であるシステム統括部が、それぞれ所管するリスクに内包される決済に関するリスクを管理しています。

用語説明

ALM
Asset Liability Managementの略。
市場リスク(金利、為替等)を適切にコントロールし、資産と負債を総合的に管理する手法。

BPV
Basis Point Valueの略。
金利が0.01%上昇したときの、金融商品の現在価値の変化額。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
一年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオにある一定の確率で発生する予想最大損失額。

アウトライヤー基準
バーゼル規制第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)の中で定められた銀行勘定の金利リスクのモニタリング基準。

裏付資産
証券化エクスポージャー等に係る元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

現在価値
将来の価値を、金利やリスクの高さを勘案し、現在の価値に割引評価したもの。

健全なリスクカルチャー
取るべきリスクを見極めた上で、適切なリスク・リターンに基づいて業務運営を行う風土。

信用コスト
今後1年間に平均的に発生が見込まれる損失。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナル・リスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

バーゼルⅢ
銀行の健全性を確保するためのバーゼル合意(自己資本比率規制)が、金融および経済危機、その他の原因によって引起こされるショックを吸収する能力を高め、金融セクターから実体経済に波及するリスクを軽減させることを目的に、平成22年12月に改定されたもの。平成25年より段階的に導入。

バック・テスティング
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

モンテカルロ・シミュレーション法
乱数を用いたシミュレーション手法の総称。

リスク・アセット
〔信用リスク〕
資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。
〔オペレーショナルリスク〕
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除したもの。

リスクアペタイト
収益拡大のために取る、或いは許容するリスクの種類・量。

リスクアペタイト・フレームワーク
リスクアペタイトを明確にして、業務運営に適切に組み込んだ経営管理の枠組み。

リスクファクター
リスクの要因となるもの。
市場リスクであれば株価や金利など、信用リスクであればデフォルト率や景気などが相当。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組みの中で使用。

「SMFG会計・監査ホットライン」通報窓口・指定紛争解決機関

「SMFG会計・監査ホットライン」通報窓口

以下の宛先で、郵便もしくは電子メールでの通報を受け付けています。

＜郵便＞ 〒100-6310　東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング10階
岩田合同法律事務所内
「SMFG会計・監査ホットライン」宛

＜電子メール＞ smfghotline@iwatagodo.com

○対象となる通報内容は、当社もしくは当社連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為の疑念です。
○通報に際しては、匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
○通報に際しては、可能な限り具体的に、かつ詳細な事実に基づく記述をお願いします（通報内容が抽象的・不明確な場合等は、調査に限界が生じる場合もございます）。
○通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

指定紛争解決機関

三井住友銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人全国銀行協会」、信託業法・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人信託協会」、ならびに金融商品取引法上の「指定紛争解決機関」である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と、契約を締結しております。

一般社団法人全国銀行協会

連絡先	全国銀行協会相談室
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772
受付日	月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間	午前9時～午後5時

一般社団法人信託協会

連絡先	信託相談所
電話番号	0120-817335 または 03-6206-3988
受付日	月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間	午前9時～午後5時15分

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先	証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号	0120-64-5005
FAX	03-3669-9833
受付日	月曜日～金曜日（祝日等を除く）
受付時間	午前9時～午後5時

SMFGのフィデューシャリー・デューティー宣言

三井住友フィナンシャルグループ各社(注)は、資産運用、資産形成事業において、お客さまのベストパートナーとして、「お客さま本位」の考え方のもと、以下の取り組みを実践するよう努めてまいります。

① お客さまのニーズを踏まえた商品を開発し、取り揃えるよう努めます。

- お客さまのニーズを的確にとらえ、グローバル水準で優れた商品を開発するとともに、経済環境・市場動向を踏まえて、幅広い投資運用会社・保険会社等からお客さまのニーズにあった商品を取り揃えてまいります。
- 適切な商品開発、選定を確保するために、態勢整備を進めてまいります。

② ご提供する情報の充実・分かりやすさの向上に努めます。

- 販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等に関して、お客さまにご提供する情報を充実させてまいります。
- 販売する商品に関する情報については、分かりやすい形でご提供するとともに、丁寧なアフターフォローを行うよう努めます。
- お客さまから見て理解しやすい手数料体系を整備してまいります。

③ お客さま本位の販売態勢の整備に努めます。

- 経営理念に掲げる「お客さま本位」の考え方を、研修等により社内に浸透させるとともに、業績評価体系等の販売態勢に反映してまいります。
- お客さまのニーズをしっかりとお伺いし、お客さまの知識・投資経験・財産の状況・契約目的等に照らし、適切な商品を、お客さまにご理解頂ける形でご提案するよう努めます。
- お客さまのニーズを踏まえ、必要に応じてグループ会社をご紹介する等、グループ一体となってお客さまのご要望にお応えしてまいります。

④ お客さまへの最高水準のサービス提供を目指し、態勢整備を含め、不断の努力を続けてまいります。

- お客さまの声を反映し、サービス向上に活かす仕組み作りに取り組みます。
- アクセスチャネルの拡充により、利便性向上に努めてまいります。
- 運用商品のみならず、お客さまのライフサイクルに応じたサービス・商品をご提案してまいります。
- 研修等によるプロフェッショナルな人材育成、新技術の活用、PDCA サイクルに基づく社内態勢の見直し等に取り組んでまいります。

三井住友フィナンシャルグループ各社は、こうした取り組みを通じてわが国における「貯蓄から投資へ」の流れに貢献してまいります。

(注)本宣言の対象となるグループ会社：三井住友銀行・SMBC信託銀行・SMBC日興証券・SMBCフレンド証券・みなと銀行・関西アーバン銀行

従業員の状況

◆三井住友銀行

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	23,926	25,963	26,950
男性	12,493	13,087	13,196
比率	52.22%	50.41%	48.96%
女性	11,433	12,876	13,754
比率	47.78%	49.59%	51.04%
平均年齢	37歳1カ月	37歳6カ月	37歳4カ月
男性	40歳3カ月	41歳1カ月	40歳11カ月
女性	33歳8カ月	33歳11カ月	33歳10カ月
平均勤続年数	14年0カ月	13年3カ月	13年2カ月
男性	16年7カ月	16年0カ月	15年11カ月
女性	11年2カ月	10年7カ月	10年6カ月
女性管理職人数	480	567	743
障がい者雇用(※2)	2.10%	2.07%	2.14%

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、スタッフ、派遣職員、海外の現地採用者を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用人数	652	787	893
新卒採用女性人数(※3)	231	256	225
新卒採用女性比率	35.4%	32.5%	25.2%

（※3）対象は総合職＋総合職（リテールコース）。ビジネスキャリア職は除く。

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数	1,127 （うち男性30人）	1,513 （うち男性85人）	2,188 （うち男性466人）
キャリア採用人数	26	88	153

◆SMBC信託銀行

（人、%）

	平成28年3月末
従業員数(※1)	1,786
男性	719
比率	40.26%
女性	1,067
比率	59.74%
平均年齢	41歳1カ月
男性	42歳5カ月
女性	40歳2カ月
平均勤続年数	9年2カ月
男性	9年6カ月
女性	8年11カ月
女性管理職人数	89

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。

（人、%）

	平成28年4月
新卒採用数	24
新卒採用女性人数	13
新卒採用女性比率	54.2%

（人）

	平成27年度
育児休業取得者数	106 （うち男性1人）
キャリア採用人数	60

注：平成27年11月のシティバンク銀行リテールバンク事業統合による計数変動のため、平成27年度からの開示

◆三井住友ファイナンス＆リース

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	1,606	1,618	1,677
男性	1,019	1,034	1,069
比率	63.45%	63.91%	63.74%
女性	587	584	608
比率	36.55%	36.09%	36.26%
平均年齢	39歳8カ月	40歳5カ月	40歳9カ月
男性	41歳11カ月	42歳5カ月	42歳9カ月
女性	35歳10カ月	36歳10カ月	37歳4カ月
平均勤続年数	14年9カ月	15年2カ月	15年4カ月
男性	16年9カ月	17年0カ月	17年3カ月
女性	11年2カ月	11年11カ月	12年0カ月
女性管理職人数	24	29	41
障がい者雇用(※2)	2.14%	2.22%	2.18%

（※1）三井住友ファイナンス＆リース在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社（含む海外現法）のプロパー従業員を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用数	24	41	43
新卒採用女性人数	6	11	16
新卒採用女性比率	25.0%	26.8%	37.2%

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数	51 （うち男性0人）	58 （うち男性0人）	68 （うち男性0人）

◆SMBC日興証券

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	7,764	8,188	8,522
男性	4,939	5,166	5,347
比率	63.61%	63.09%	62.74%
女性	2,825	3,022	3,175
比率	36.39%	36.91%	37.26%
平均年齢	39歳9カ月	39歳7カ月	39歳7カ月
男性	40歳9カ月	40歳8カ月	40歳7カ月
女性	37歳11カ月	37歳10カ月	37歳9カ月
平均勤続年数	12年9カ月	12年9カ月	12年11カ月
男性	12年11カ月	13年0カ月	13年1カ月
女性	12年6カ月	12年5カ月	12年7カ月
女性管理職人数	75	114	139
障がい者雇用(※2)	2.00%	1.94%	2.24%

（※1）SMBC日興証券在籍者。執行役員、パート、派遣社員、海外現地採用社員を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用数(※3)	516	617	593
新卒採用女性人数	224	285	270
新卒採用女性比率	43.4%	46.2%	45.5%

（※3）プロ社員（クラスⅠ～Ⅱ）、FA、特定専門

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数	287 （うち男性3人）	289 （うち男性12人）	316 （うち男性15人）

◆SMBCフレンド証券

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	1,855	1,862	1,769
男性	1,316	1,321	1,261
比率	70.94%	70.95%	71.28%
女性	539	541	508
比率	29.06%	29.05%	28.72%
平均年齢	38歳11カ月	37歳10カ月	38歳10カ月
男性	41歳1カ月	39歳10カ月	40歳5カ月
女性	33歳8カ月	32歳11カ月	33歳9カ月
平均勤続年数	15年3カ月	14年11カ月	14年8カ月
男性	17年1カ月	15年11カ月	16年4カ月
女性	10年6カ月	9年8カ月	10年6カ月

（※1）SMBCフレンド証券在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用数	245	180	239
新卒採用女性人数(※2)	95	71	116
新卒採用女性比率	38.8%	39.4%	48.5%

（※2）対象は広域職、エリア職、地域職

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数	21 （うち男性0人）	28 （うち男性0人）	48 （うち男性6人）

◆三井住友カード

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	2,367	2,402	2,447
男性	1,176	1,190	1,210
比率	49.68%	49.54%	49.45%
女性	1,191	1,212	1,237
比率	50.32%	50.46%	50.55%
平均年齢	38歳1カ月	39歳1カ月	39歳5カ月
男性	40歳11カ月	41歳9カ月	41歳11カ月
女性	35歳4カ月	36歳5カ月	36歳11カ月
平均勤続年数	12年8カ月	13年4カ月	13年8カ月
男性	13年7カ月	14年0カ月	14年4カ月
女性	11年10カ月	12年7カ月	13年1カ月
女性管理職人数(※2)	26	26	30
障がい者雇用(※3)	2.30%	2.24%	2.30%

（※1）在籍者数。除く役員、顧問、参与、パート社員、関連会社（他社出向者含む）、海外の現地採用者を除く。
（※2）シニアスタッフとグループマネージャー（含む審議役）の合算人数
（※3）3月単月ベースにて算出。

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用数	59	72	78
新卒採用女性人数	32	39	45
新卒採用女性比率	54.2%	54.2%	57.7%

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数	65 （うち男性9人）	71 （うち男性13人）	88 （うち男性14人）
キャリア採用人数	16	22	23

◆セディナ

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	3,192	3,213	3,258
男性	1,967	1,962	1,966
比率	61.62%	61.06%	60.34%
女性	1,225	1,251	1,292
比率	38.38%	38.94%	39.66%
平均年齢	41歳2カ月	41歳7カ月	41歳9カ月
男性	43歳4カ月	43歳9カ月	44歳0カ月
女性	37歳6カ月	38歳0カ月	38歳4カ月
平均勤続年数(※2)	17年5カ月	17年9カ月	18年0カ月
男性	19年5カ月	19年10カ月	20年1カ月
女性	14年2カ月	14年6カ月	14年9カ月
女性管理職人数	29	38	48
障がい者雇用(※3)	1.81%	2.06%	2.10%

（※1）雇用人員数。社外からの出向者、嘱託社員、パートタイマーを除く。
（※2）算出方法変更のため、過年度に遡って修正
（※3）各年3月1日現在

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用数	69	87	114
新卒採用女性人数	45	54	68
新卒採用女性比率	65.2%	62.1%	59.6%

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数(※4)	89 （うち男性4人）	94 （うち男性1人）	89 （うち男性2人）
キャリア採用人数	27	24	35

（※4）短期育児休業取得者を含む。算出方法変更のため、過年度に遡って修正

◆SMBCコンシューマーファイナンス

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	2,531	2,582	2,682
男性	1,426	1,445	1,485
比率	56.34%	55.96%	55.37%
女性	1,105	1,137	1,197
比率	43.66%	44.04%	44.63%
平均年齢	38歳2カ月	38歳5カ月	38歳11カ月
男性	39歳11カ月	40歳3カ月	40歳10カ月
女性	36歳2カ月	36歳5カ月	36歳8カ月
平均勤続年数	11年4カ月	11年7カ月	12年0カ月
男性	14年1カ月	14年6カ月	14年11カ月
女性	7年8カ月	7年11カ月	8年3カ月
女性管理職人数	39	49	76
障がい者雇用(※2)	1.86%	2.09%	2.12%

（※1）SMBCコンシューマーファイナンス単体の在籍者。在籍出向者を含み、受入出向者、海外の現地採用者、役員、パート、派遣社員を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用数	40	49	55
新卒採用女性人数	26	30	31
新卒採用女性比率	65.0%	61.2%	56.4%

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数(※3)	68 （うち男性1人）	66 （うち男性1人）	81 （うち男性1人）
キャリア採用人数	5	3	8

（※3）当該期間中の退職者含む。

◆日本総合研究所

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	2,247	2,288	2,397
男性	1,705	1,722	1,796
比率	75.88%	75.26%	74.93%
女性	542	566	601
比率	24.12%	24.74%	25.07%
平均年齢	40歳3カ月	40歳6カ月	40歳6カ月
男性	41歳0カ月	41歳2カ月	41歳1カ月
女性	38歳1カ月	38歳7カ月	38歳10カ月
平均勤続年数	11年3カ月	11年5カ月	11年5カ月
男性	11年7カ月	11年10カ月	11年9カ月
女性	10年0カ月	10年4カ月	10年6カ月
障がい者雇用(※2)	1.98%	2.00%	2.14%

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員、海外の現地採用者を除く。
（※2）各年3月末日現在

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用数	68	86	118
新卒採用女性人数(※3)	17	23	41
新卒採用女性比率	25.0%	26.7%	34.7%

（※3）対象は総合職のみ。一般職は除く。

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数	35 （うち男性7人）	49 （うち男性12人）	53 （うち男性10人）

◆みなと銀行

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	1,928	1,949	1,960
男性	1,215	1,211	1,180
比率	63.02%	62.13%	60.20%
女性	713	738	780
比率	36.98%	37.87%	39.80%
平均年齢	40歳11カ月	40歳11カ月	40歳11カ月
男性	44歳1カ月	43歳11カ月	44歳0カ月
女性	35歳7カ月	36歳0カ月	36歳4カ月
平均勤続年数	16年7カ月	16年7カ月	16年6カ月
男性	19年8カ月	19年8カ月	19年9カ月
女性	11年3カ月	11年5カ月	11年6カ月
女性管理職人数(※2)	91	97	109

（※1）在籍者数。出向者を含み、執行役員および嘱託、臨時従業員（パート）を除く。
（※2）年度末時点、課長以上の人数。

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用数	88	111	130
新卒採用女性人数	41	64	71
新卒採用女性比率	46.6%	57.7%	54.6%

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数(※3)	69 （うち男性0人）	84 （うち男性0人）	108 （うち男性15人）

（※3）算出方法変更のため、過年度に遡って修正

◆関西アーバン銀行

（人、%）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数(※1)	2,567	2,513	2,546
男性	1,701	1,628	1,603
比率	66.26%	64.78%	62.96%
女性	866	885	943
比率	33.74%	35.22%	37.04%
平均年齢	40歳2カ月	40歳0カ月	39歳10カ月
男性	43歳3カ月	42歳11カ月	42歳10カ月
女性	34歳3カ月	34歳8カ月	34歳9カ月
平均勤続年数	16年11カ月	16年8カ月	16年6カ月
男性	19年5カ月	19年2カ月	19年5カ月
女性	11年9カ月	12年2カ月	12年2カ月
女性管理職人数(※2)	138	150	164
障がい者雇用(※3)	1.68%	1.85%	2.22%

（※1）銀行在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。
（※2）年度末時点、ただし代理職以上。
（※3）各年3月1日現在

（人、%）

	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
新卒採用数	118	169	194
新卒採用女性人数	70	105	119
新卒採用女性比率	59.3%	62.1%	61.3%

（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
育児休業取得者数	91 （うち男性0人）	99 （うち男性1人）	101 （うち男性0人）

●上記11社合算ベースの障がい者雇用率（平成28年3月現在）は、2.11%です。

主な両立支援制度（従業員サポートプログラム）

	育児休業制度	看護休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年10日、2人以上で年20日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	短期育児休業制度 勤務地変更制度 託児補給金制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度
SMBC信託銀行	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が満3歳になるまで 1日当たりの勤務時間を少なくとも6時間且つ1週当たりの基本勤務時間の60%以上で設定可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	勤務時間帯設定制度 就業時間選択制度 在宅勤務制度 育児時間 配偶者出産休暇（3日） 半日有給休暇 介護休職制度 介護短時間勤務制度 介護休暇 ベビーシッターサービス利用制度
三井住友ファイナンス＆リース	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日） * 必要に応じて延長あり	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	勤務地変更制度 退職者再雇用制度 短期育児休業制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度
SMBC日興証券	3歳まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	短期育児休業制度 契約託児所の割引利用 介護休業制度 介護特別休暇制度 介護短時間勤務制度 短期介護休業制度 時差出勤（シフト勤務） 退職者再雇用制度
SMBCフレンド証券	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校3年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6時間ないし6時間50分とすることが可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	介護休業制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度
三井住友カード	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	勤務地変更制度 託児補給金制度 介護休業・休暇制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度 慶弔休暇（配偶者出産）
セディナ	3歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を5·6·7時間の3パターンから選択可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	マタニティ休暇·勤務 短期育児休業 介護休業·休暇 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度 出産休暇（男性）
SMBCコンシューマーファイナンス	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6時間以上8時間の範囲にて30分単位で選択可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	地域限定職制度 定年退職者再雇用制度 人事異動発令猶予制度 介護休職制度 介護短時間勤務制度 時間単位有給休暇· 半日有給休暇 育児休職復職支援休暇 育児休暇（2日） 参観日休暇（2日／年） 育児介護等退職者再雇用制度 配偶者出産休暇（3日）
日本総合研究所	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合など最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、上限無し）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を4·5·6·7時間の4パターンから選択可能（フレックスとの併用も可）	子が小学校就学始期まで	妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員	託児補給金制度 介護休業制度 短時間勤務制度（介護他） 短期短時間勤務制度 看護・介護休暇制度 慶弔休暇（配偶者の出産） 育休開始15日間有給
みなと銀行	3歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプ（6・6.5・7時間）と、1週当たりの勤務日数を1日短縮するタイプから選択可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	育児休業10日間有給 配偶者の分娩休暇 介護休暇·休業制度 介護短時間勤務制度 育児手当 退職者再雇用制度 早期復帰育児補助制度
関西アーバン銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校1年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプ（6・7時間）と、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	育休当初5日間有給 退職者再雇用制度 介護参画制度 介護短時間勤務制度 ホームヘルプ制度 保活コンシェルジュサービス 配偶者出産・育児特別休暇（5日）

コーポレートデータ

三井住友フィナンシャルグループの概況（平成28年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

株式会社　三井住友フィナンシャルグループ

銀行業

主な関係会社

＜国内＞
□株式会社三井住友銀行
□株式会社 SMBC 信託銀行
□株式会社みなと銀行（東京証券取引所市場第一部上場）
□株式会社関西アーバン銀行（東京証券取引所市場第一部上場）
□ SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
○株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行）

＜海外＞
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
□三井住友銀行(中国)有限公司
□ Manufacturers Bank
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada
□ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
□ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
□ PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
○ PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
○東亜銀行有限公司
○ ACLEDA Bank Plc.
○ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank

リース業

主な関係会社

＜国内＞
□三井住友ファイナンス＆リース株式会社
○住友三井オートサービス株式会社

＜海外＞
□ SMBC Leasing and Finance, Inc.
□ SMBC Aviation Capital Limited

証券業

主な関係会社

＜国内＞
□ SMBC 日興証券株式会社
□ SMBC フレンド証券株式会社

＜海外＞
□ SMBC Nikko Securities America, Inc.
□ SMBC Nikko Capital Markets Limited

コンシューマーファイナンス業

主な関係会社

＜国内＞
□三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）
□株式会社セディナ（クレジットカード業務、信販業務）注）
□ SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
□さくらカード株式会社（クレジットカード業務）注）
□株式会社モビット（消費者金融業務）
□ SMM オートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務）
□ SMBC ファイナンスサービス株式会社（集金代行業務、ファクタリング業務）
○ポケットカード株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務）

その他事業

主な関係会社

＜国内＞
□株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務）
□株式会社さくらケーシーエス（東京証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務）
□フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務）
□ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
□ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
□ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
○株式会社 JSOL（システム開発・情報処理業務）
○さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）
○大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）
○三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）

＜海外＞
□ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）

注）株式会社セディナは、平成28年4月1日にさくらカード株式会社を吸収合併いたしました。

役員の状況（平成28年6月30日現在）

取締役

取締役会長	奥　正之	
取締役社長	宮田　孝一	
取締役	國部　毅	
取締役	伊藤　雄二郎	総務部、人事部担当役員
取締役	荻野　浩三	監査部担当役員
取締役	太田　純	広報部、企画部、財務部、グループ事業部、ITイノベーション推進部、決済企画部担当役員、データマネジメント部副担当役員
取締役	谷崎　勝教	IT企画部、データマネジメント部担当役員、ITイノベーション推進部副担当役員
取締役	野田　浩一	リスク統括部担当役員
取締役	久保　哲也	
取締役	横山　禎徳	
取締役	野村　晋右	
取締役	アーサー M.ミッチェル	
取締役	河野　雅治	
取締役	桜井　恵理子	

注）取締役 横山禎徳、同 野村晋右、同 アーサー M.ミッチェル、同 河野雅治、同 桜井恵理子の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役

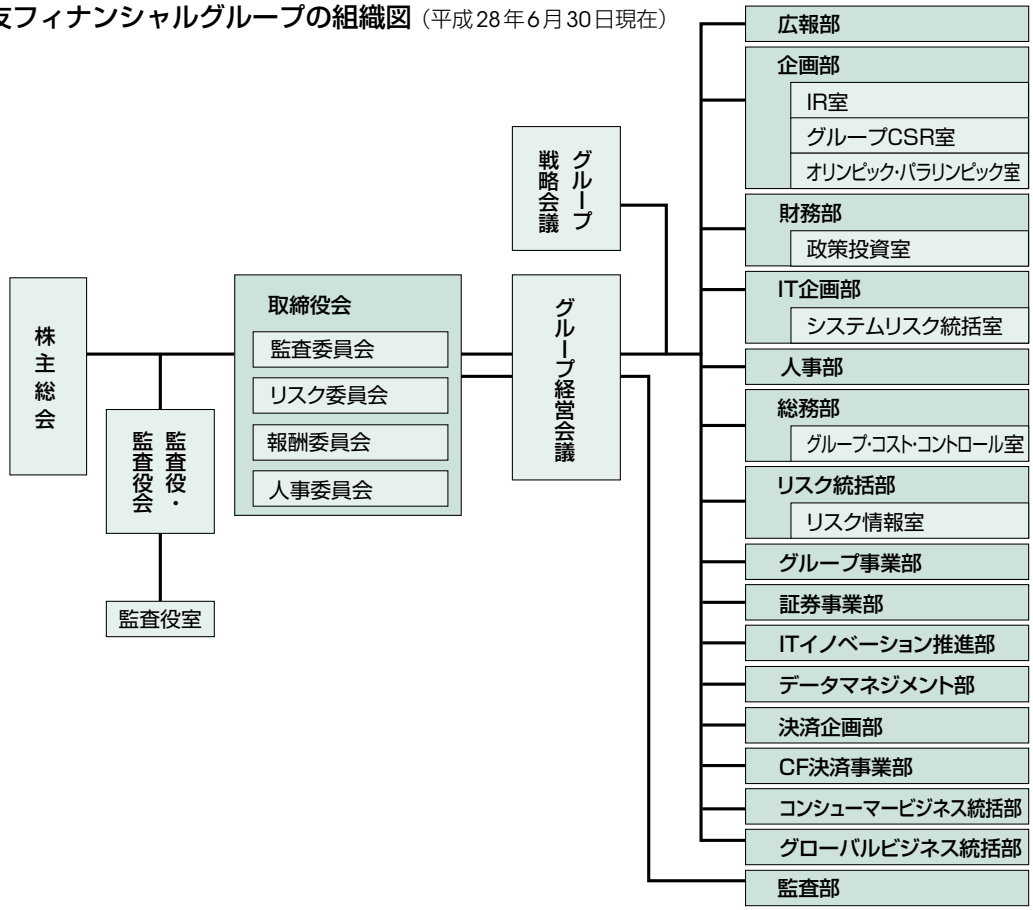
常任監査役	寺本　敏之	
常任監査役	中尾　一彦	
常任監査役	三上　徹	
監査役	宇野　郁夫	
監査役	伊東　敏	
監査役	鶴田　六郎	

注）監査役 宇野郁夫、同 伊東敏、同 鶴田六郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

副社長執行役員	車谷　暢昭	証券事業部担当役員
専務執行役員	川嵜　靖之	グローバルビジネス統括部担当役員
専務執行役員	大西　幸彦	コンシューマービジネス統括部、CF決済事業部担当役員
常務執行役員	夜久　敏和	総務部副担当役員、企画部オリンピック・パラリンピック室副担当
常務執行役員	永田　晴之	財務部副担当役員

三井住友フィナンシャルグループの組織図（平成28年6月30日現在）



三井住友銀行グループの概況（平成28年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

（親会社）株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

株式会社 三井住友銀行

銀行業

… **国内本支店 506、海外支店 17**

主な関係会社

＜国内＞
□株式会社 SMBC 信託銀行（信託業務）
□株式会社みなと銀行（東京証券取引所市場第一部上場）
□株式会社関西アーバン銀行（東京証券取引所市場第一部上場）
□ SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
○株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行）

＜海外＞
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
□三井住友銀行(中国)有限公司
□ Manufacturers Bank
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada
□ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
□ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
□ PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
○ PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
○東亜銀行有限公司
○ ACLEDA Bank Plc.
○ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank

証券業

主な関係会社

＜国内＞
□ SMBC 日興証券株式会社

＜海外＞
□ SMBC Nikko Securities America, Inc.
□ SMBC Nikko Capital Markets Limited

その他事業

主な関係会社

＜国内＞
□さくらカード株式会社（クレジットカード業務）注)
□ SMM オートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務）
□株式会社さくらケーシーエス（東京証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務）
□フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務）
□ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
□ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
□ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
○ポケットカード株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務）
○さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）
○三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）

＜海外＞
□ SMBC Leasing and Finance, Inc.（リース業務）
□ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）
○ SMBC Aviation Capital Limited（リース業務）

- 三井住友ファイナンス＆リース株式会社（リース業務）
- 住友三井オートサービス株式会社（リース業務）
- SMBC フレンド証券株式会社（証券業務）
- 株式会社 SMFG カード＆クレジット（経営管理業務）
  - 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）
  - 株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)注)
- SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
- 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務）
- 大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）

注）株式会社セディナは、平成28年4月1日にさくらカード株式会社を吸収合併いたしました。

役員の状況（平成28年6月30日現在）

取締役

取締役会長	北山　禎介	
頭取 兼 最高執行役員	國部　毅 *	
取締役	宮田　孝一	
取締役副会長	蔭山　秀一	大阪駐在
取締役 兼 副頭取執行役員	伊藤　雄二郎 *	人事部・人材開発部、品質管理部、 総務部、法務部、管理部担当役員
取締役 兼 副頭取執行役員	高橋　精一郎 *	市場営業部門統括責任役員
取締役 兼 副頭取執行役員	車谷　暢昭 *	投資銀行部門統括責任役員、 証券事業部担当役員
取締役 兼 副頭取執行役員	橘　正喜 *	ホールセール部門共同統括責任役員 （ホールセール統括部、法人戦略部、 公共・金融法人部）、 コーポレートバンキング本部長
取締役 兼 専務執行役員	荻野　浩三 *	監査部・資産監査部担当役員、 人事部・人材開発部副担当役員
取締役 兼 専務執行役員	太田　純 *	広報部、経営企画部、財務企画部、 関連事業部、 ITイノベーション推進部担当役員、 トランザクション・ビジネス本部担当、 データマネジメント部副担当役員
取締役 兼 専務執行役員	川嵜　靖之 *	国際部門共同統括責任役員 （国際統括部、新興国戦略本部、 アジア・大洋州、東アジア）
取締役 兼 専務執行役員	谷崎　勝教 *	システム統括部、 データマネジメント部、 事務統括部・事務推進部、 市場決済部担当役員、 ITイノベーション推進部副担当役員
取締役 兼 専務執行役員	大西　幸彦 *	リテール部門統括責任役員
取締役 兼 専務執行役員	野田　浩一 *	リスク管理部門（リスク統括部、 投融資企画部）担当役員
取締役	岩本　繁	
取締役	松本　正之	
取締役	中平　優子	

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役 岩本繁、同 松本正之、同 中平優子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役

常任監査役	小野　満	
常任監査役	島根　祐一	
監査役	髙橋　宏	
監査役	新保　克芳	
監査役	岡　正晶	
監査役	寺本　敏之	

注）監査役 髙橋宏、同 新保克芳、同 岡正晶の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

専務執行役員

専務執行役員	井上　篤彦	ホールセール部門副責任役員 （融資管理部、企業審査部）、 企業調査部副担当役員、 投資銀行部門副責任役員（信託部）
専務執行役員	成田　学	コーポレート・アドバイザリー本部長、 ホールセール部門副責任役員 （法人戦略部）、 プライベート・アドバイザリー本部担当、 グローバル・アドバイザリー部副担当
専務執行役員	藏原　文秋	ホールセール部門共同統括責任役員、 グローバルコーポレートバンキング 本部長
専務執行役員	髙島　誠	国際部門共同統括責任役員 （欧阿中東、米州）

常務執行役員

常務執行役員	石井　仁	ホールセール部門副責任役員 （東日本担当）
常務執行役員	道廣　剛太郎	本店営業本部 本店営業第一、第五、第七、第八部担当
常務執行役員	森　省輔	アジア・大洋州本部長 兼 新興国戦略本部長
常務執行役員	大島　眞彦	欧阿中東本部長 兼 欧州三井住友銀行社長
常務執行役員	小野　直樹	本店営業本部 本店営業第四、第六、第九、第十一部 担当
常務執行役員	松浦　公男	ホールセール部門副責任役員 （西日本担当）
常務執行役員	夜久　敏和	総務部、法務部、管理部、品質管理部 副担当役員、 経営企画部オリンピック・パラリン ピック室副担当
常務執行役員	金子　良平	リテール部門副責任役員（東日本担当）
常務執行役員	國賀　久徳	国際部門、 ホールセール部門副責任役員 （東アジア担当）、東アジア本部長、 グローバル・アドバイザリー部副担当、 三井住友銀行（中国）有限公司担当、 三井住友銀行（中国）有限公司会長

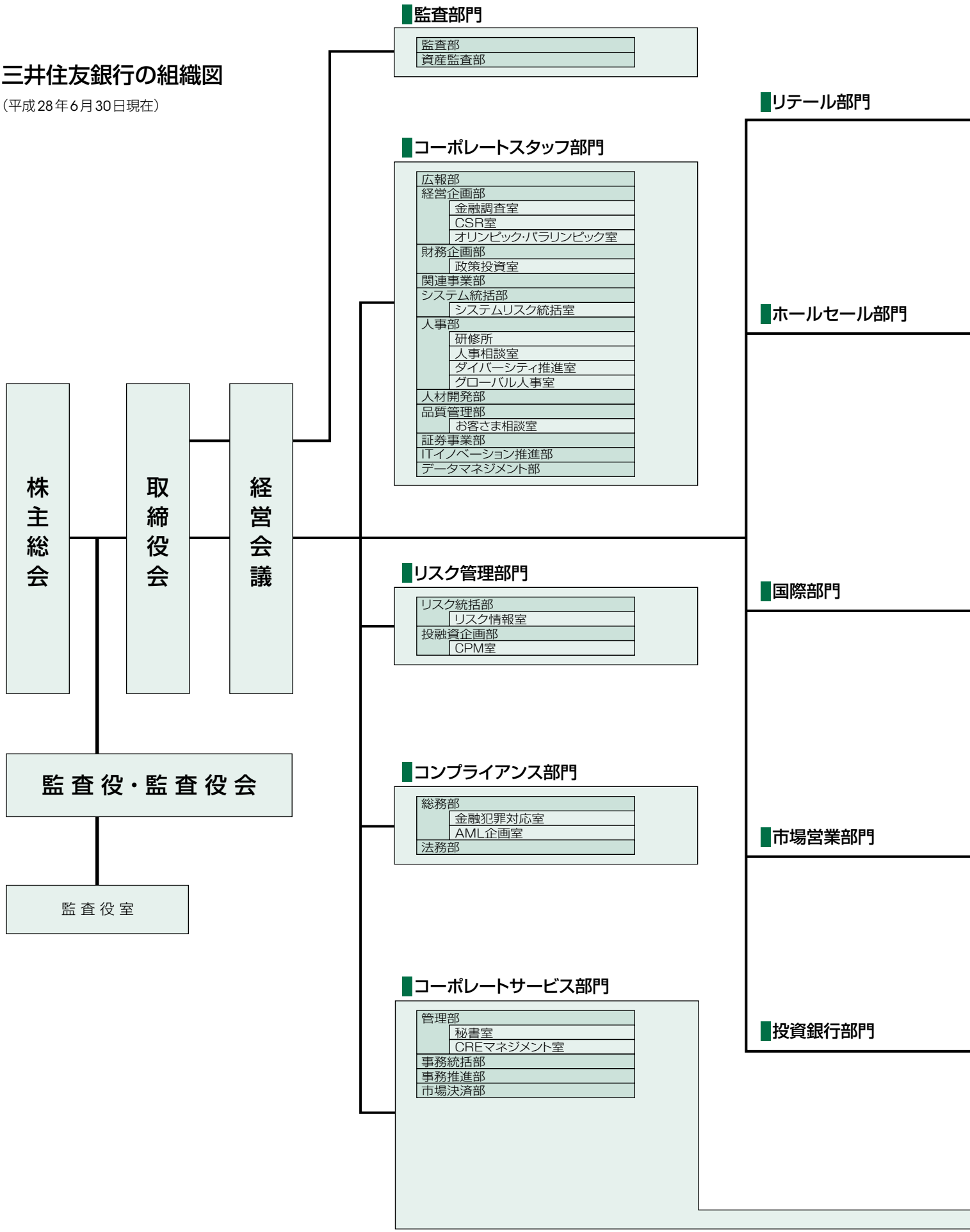
常務執行役員	奥　敦之	リテール部門副責任役員（西日本担当）
常務執行役員	田村　直樹	広報部、経営企画部、 関連事業部副担当役員
常務執行役員	一色　俊宏	事務統括部長
常務執行役員	永田　晴之	財務企画部副担当役員
常務執行役員	西崎　龍司	新興国戦略本部副本部長
常務執行役員	福留　朗裕	名古屋営業本部　名古屋営業部担当、 名古屋法人営業本部長
常務執行役員	宗正　浩志	市場営業部門副責任役員
常務執行役員	武市　寿一	神戸法人営業本部長
常務執行役員	角元　敬治	大阪本店営業本部 大阪本店営業第一、第二、第三部担当
常務執行役員	細見　健一	国際統括部長
常務執行役員	南　均	本店営業本部 本店営業第二、第三、第十、第十二部担当
常務執行役員	川端　信之	米州本部長
常務執行役員	沢田　渉	総務部長
常務執行役員	中島　達	経営企画部長
常務執行役員	CHOW Ying Hoong	新興国戦略本部副本部長 兼 アジア・大洋州本部副本部長

執行役員

執行役員	稲垣　尚	ホールセール部門副責任役員 （法人審査第一部）、 リテール部門副責任役員 （リテール審査部）
執行役員	高田　厚	東日本第一法人営業本部長
執行役員	小泉　明朗	渋谷法人営業本部長 兼 横浜法人営業本部長
執行役員	大森　映治	東日本第二法人営業本部長
執行役員	加藤　宣	投資銀行部門副責任役員
執行役員	龍田　俊之	三井住友銀行（中国）有限公司社長
執行役員	今枝　哲郎	（無任所）
執行役員	中川　堅悟	大阪第一法人営業本部長 兼 中四国法人営業本部長
執行役員	工藤　禎子	成長産業クラスターユニット長
執行役員	William Karl	米州営業第五部長
執行役員	Stanislas Roger	欧阿中東本部副本部長 兼 航空機・船舶ファイナンス営業部 共同部長
執行役員	蔭山　潔	ホールセール部門副責任役員 （法人審査第二部）、 リテール部門副責任役員 （リテール審査部）
執行役員	滝川　陽三	国際部門副責任役員 （米州、欧州、アジア・大洋州各審査部、 国際与信管理部）
執行役員	鈴木　亮	米州本部副本部長 兼 米州ファイナンス戦略部長
執行役員	中井　敏昭	投融資企画部長
執行役員	有馬　高司	京都北陸法人営業本部長 兼 京都法人営業第一部長
執行役員	河原田　岩夫	九州法人営業本部長 兼 福岡法人営業部長
執行役員	小塚　文晴	企業審査部長
執行役員	頃末　広義	アジア・大洋州本部タイ総支配人 兼 バンコック支店長
執行役員	佐々井　正明	ストラクチャードファイナンス営業部長
執行役員	関口　栄一	ホールセール統括部長
執行役員	堂本　玲二	大阪本店営業第一部長
執行役員	平子　祐介	本店営業第七部長
執行役員	吉岡　成充	ソウル支店長 兼 グローバルコリア営業部長
執行役員	浅山　理恵	品質管理部長
執行役員	上田　明	本店営業第四部長
執行役員	金丸　宗男	人事部長
執行役員	小池　正道	市場運用部長
執行役員	後藤　英夫	投資銀行統括部長
執行役員	佐藤　俊弘	市場営業統括部長
執行役員	Rajeev Kannan	アジア投資銀行営業部長
執行役員	Isaac Deutsch	米州営業第三部長
執行役員	John Ferreira	アジア・大洋州本部副本部長
執行役員	坂井　越紀	新宿法人営業本部長 兼 埼玉池袋法人営業本部長
執行役員	宮島　宏之	本店営業第五部長
執行役員	浅上　正隆	東京都心法人営業本部長 兼 東京東法人営業本部長
執行役員	増田　正治	システム統括部長
執行役員	寄高　由季子	人事部研修所長
執行役員	入江　浩	シンガポール支店長
執行役員	小野　貴樹	新宿法人営業第一部長
執行役員	萩原　攻太郎	関連事業部長
執行役員	百留　秀宗	新興国戦略本部部長
執行役員	三上　剛	財務企画部長
執行役員	山下　剛史	リテール統括部長
執行役員	Antony Yates	SMBCキャピタル・マーケット会社会長 兼 英国SMBC日興キャピタル・ マーケット会社社長

三井住友銀行の組織図

（平成28年6月30日現在）



お客さま

- リテール統括部
  - リテールコンプライアンス室
  - Next W·ingプロジェクト室
  - リテール金融円滑化推進室
- リテール人事部
- リテール業務推進部
- エリア企業部
- コンサルティング業務部
  - エリアサポート室
- リテールマーケティング部
  - IT戦略室
  - エリアサポート室
- ローン業務部
- CF決済事業部
- リテール審査部

エリア企業本部 / エリア

- 支店
- ローンプラザ
- ローン営業部
- ローンサポート業務部
- ビジネスサポート業務部
- プライベートバンキング営業部
- リモート営業部
- コールセンター
- カードローンプラザ
- グローバルサービス部 ※7
- 法人eビジネスセンター ※7

法人戦略部

プライベート・アドバイザリー本部 ※5

コーポレート・アドバイザリー本部 ※4

トランザクション・ビジネス本部 ※6

法人プロモーションオフィス

- ホールセール統括部
  - 法人金融円滑化推進室
  - グローバルコーポレートバンキング推進室
- 公共・金融法人部
- 不動産ファイナンス営業部 ※1
- 企業審査部
  - ストラクチャー審査室
- 法人審査第一部
- 法人審査第二部
- 融資管理部

コーポレートバンキング本部 / 地域法人営業本部

- 法人営業部
- 法人財務開発部
- 融資業務部
- 不動産法人営業部
- 公務法人営業部
- グローバルサービス部 ※7
- 法人eビジネスセンター ※7

グローバルコーポレートバンキング本部

- 本店営業本部
- 大阪本店営業本部
- 名古屋営業本部

営業部

- 東アジア統括部
  - グレーターチャイナ室

東アジア本部

東アジア地区営業拠点

- 国際統括部
  - 業務システム企画室
  - 航空機・船舶金融室
  - グローバルポートフォリオ戦略企画室
- 米州統括部
  - 米国情報管理室
- 米州審査部
- 米州リスク管理部
- 米州コンプライアンス室
- 欧州統括部
  - 欧州法務・コンプライアンス室
- 欧州審査部
  - アセットファイナンス審査室
- 欧州リスク管理部
- アジア・大洋州統括部
  - アジア・大洋州法務コンプライアンス室
  - アジア研修室
- アジア・大洋州審査部
- アジア・大洋州リスク管理部
- 新興国戦略本部
- アジアソリューション部 ※3
- 国際与信管理部
  - 東アジア審査室
  - 国際環境室

- 米州本部
- 欧阿中東本部
- アジア・大洋州本部

- グローバル金融法人部
- 国際金融法人部
- 国際法人営業部
- 国際企業投資部
- トレードファイナンス営業部
  - グローバル・サプライチェーン・ファイナンス室
- 航空機・船舶ファイナンス営業部
- 米州各部
- 欧阿中東各部
- アジア・大洋州地区営業拠点
- グローバルサービス部 ※7
- 法人eビジネスセンター ※7

- 市場営業統括部
  - ALM企画室
- 市場資金部
- 市場運用部
- 市場営業部
- 市場営業推進部
- アジア・大洋州トレジャリー部

- 投資銀行統括部
- ストラクチャードファイナンス営業部
  - 船舶ファイナンス室
- デットファイナンス営業部
  - 投資銀行業務室
- 不動産ファイナンス営業部 ※1
- 企業情報部
- 投資営業部
- 金融商品営業部
  - ダイレクトセールス室
- ディストリビューション営業部
- ファイナンシャル・ソリューション営業部
- 成長産業クラスター ※2
- 信託部
  - 信託業務室
- アジア投資銀行営業部
- アジアソリューション部 ※3

※1 投資銀行部門とホールセール部門双方に属する組織。

※2 投資銀行部門とコーポレート・アドバイザリー本部双方に属する組織。

※3 国際部門、投資銀行部門双方に属する組織。

※4

- コーポレート・アドバイザリー本部
- 第一部
- 第二部
- 第三部
- 企業調査部
- 成長産業クラスター ※2

※5

- プライベート・アドバイザリー本部
- プライベート・アドバイザリー部
  - プライベートバンキング企画室
  - 遺言信託業務室
- 職域取引事業部
  - 確定拠出年金推進室

※6

- トランザクション・ビジネス本部
- 決済企画部
- アセットファイナンス営業部
- 決済業務部
- グローバル決済業務部
- グローバル・アドバイザリー部
- グローバルビジネス推進部
- グローバルサービス推進部
  - 外国為替受託室

※7 リテール部門、ホールセール部門、国際部門に属する組織。

- 支店サービス部
- 営業サービス部
- 公務部
- 相続オフィス

主な連結子会社・主な関連会社の概要（平成28年3月31日現在）

すべての会社は三井住友フィナンシャルグループの主な連結子会社・主な関連会社です。
うち、緑色は三井住友銀行の主な連結子会社・主な関連会社です。

主な連結子会社

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合（%）	議決権に対する三井住友銀行の所有割合（%）	主要業務内容
（株）三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成8年6月6日 1,770,996百万円	100	—	銀行業務
（株）SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア	昭和61年2月25日 27,550百万円	0 (100)	100	信託業務、銀行業務
三井住友ファイナンス＆リース（株）	東京都千代田区丸の内1-3-2	昭和38年2月4日 15,000百万円	60	—	リース業務
SMBC日興証券（株）	東京都千代田区丸の内3-3-1	平成21年6月15日 10,000百万円	0 (100)	100	証券業務
SMBCフレンド証券（株）	東京都中央区日本橋兜町7-12	昭和23年3月2日 27,270百万円	100	—	証券業務
三井住友カード（株）	大阪府大阪市中央区今橋4-5-15	昭和42年12月26日 34,000百万円	0 (65.99)	—	クレジットカード業務
（株）セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20	昭和25年9月11日 82,843百万円	0 (100)	—	クレジットカード業務、信販業務
SMBCコンシューマーファイナンス（株）	東京都中央区銀座4-12-15	昭和37年3月20日 140,737百万円	100	—	消費者金融業務
（株）日本総合研究所	東京都品川区東五反田2-18-1	平成14年11月1日 10,000百万円	100	—	システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
（株）みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	昭和24年9月6日 27,484百万円	0 (46.43)	45.09 (1.33)	銀行業務
（株）関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋1-2-4	大正11年7月1日 47,039百万円	0 (60.15)	49.36 (0.35)	銀行業務
SMBC信用保証（株）	東京都港区六本木6-1-21	昭和51年7月14日 187,720百万円	0 (100)	0 (99.99)	信用保証業務
欧州三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K.	平成15年3月5日 3,200百万米ドル	0 (100)	100	銀行業務
三井住友銀行（中国）有限公司 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited	11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China	平成21年4月27日 100億人民元	0 (100)	100	銀行業務
マニュファクチャラーズ銀行 Manufacturers Bank	515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	昭和37年6月26日 80,786千米ドル	0 (100)	100	銀行業務
カナダ三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	Ernst & Young Tower, Toronto Dominion Centre, Suite 1400, P.O. Box 172, 222 Bay Street, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada	平成13年4月1日 344百万カナダドル	0 (100)	100	銀行業務
ブラジル三井住友銀行 Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	Av. Paulista 37, 11 e 12 andar São Paulo, -SP- CEP 01311-902 Brazil	昭和33年10月6日 667,806千ブラジルレアル	0 (100)	100	銀行業務
ロシア三井住友銀行 JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	Presnenskaya naberezhnaya, 10, block C, Moscow, 123317, Russian Federation	平成21年5月8日 64億ロシアルーブル	0 (100)	99 (1)	銀行業務
インドネシア三井住友銀行 PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	Summitmas II, 10th Floor , Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	平成元年8月22日 28,739億インドネシアルピア	0 (98.47)	98.47	銀行業務
マレーシア三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	平成22年12月22日 1,575百万リンギット	0 (100)	100	銀行業務
SMBCリース・ファイナンス会社 SMBC Leasing and Finance, Inc.	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成2年11月9日 4,350米ドル	0 (100)	94.89 (3.81)	リース関連業務、投融資業務
SMBCアビエーション・キャピタル SMBC Aviation Capital Limited	IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland	平成9年8月14日 187百万米ドル	0 (90)	30	航空機オペレーティングリースおよび付帯業務
SMBCレールサービシーズ SMBC Rail Services LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成23年5月11日 40,911千米ドル	0 (100)	0 (100)	リース業務
SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社 SMBC Nikko Securities America, Inc.	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成2年8月8日 388米ドル	0 (100)	77.65 (22.35)	証券業務、投融資業務
英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社 SMBC Nikko Capital Markets Limited	One New Change London EC4M 9AF U.K.	平成2年3月13日 1,139百万米ドル	0 (100)	85 (15)	スワップ関連業務、投融資業務、金融仲介業務、証券業務
（株）SMFGカード＆クレジット	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成20年10月1日 49,859百万円	100	—	経営管理業務
さくらカード（株）	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	昭和58年2月23日 7,438百万円	0 (100)	100	クレジットカード業務
SMMオートファイナンス（株）	大阪府大阪市中央区南久宝寺町4-1-2	平成5年9月17日 7,700百万円	0 (51)	41	自動車販売金融業務
SMBCファイナンスサービス（株）	東京都港区三田3-5-27	昭和47年12月5日 71,705百万円	0 (100)	—	集金代行業務、ファクタリング業務
（株）モビット	東京都新宿区西新宿2-4-1	平成12年5月17日 20,000百万円	0 (100)	—	消費者金融業務

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
(株)さくらケーシーエス	兵庫県神戸市中央区播磨町21-1	昭和44年3月29日 2,054百万円	0 (50.21)	28.52 (4.01)	システム開発・情報処理業務
(株)日本総研情報サービス	東京都世田谷区用賀4-5-16	平成2年10月16日 450百万円	0 (100)	—	システム開発・情報処理業務
フィナンシャル・リンク(株)	東京都港区新橋3-1-11	平成16年4月1日 10百万円	0 (100)	100	情報処理サービス業務、コンサルティング業務
SMBC GMO PAYMENT(株)	東京都渋谷区円山町28-3	平成27年11月2日 312百万円	0 (80)	80	決済代行業務
SMBCベンチャーキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-12 さくら日本橋ビル	平成17年9月22日 500百万円	0 (40)	0 (40)	ベンチャーキャピタル業務
SMBCコンサルティング(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	昭和56年5月1日 1,100百万円	0 (100)	50 (1.63)	会員事業、セミナー事業、アドバイザリー事業、経営相談事業、研修事業
ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	平成12年9月21日 1,600百万円	0 (69.71)	69.71	確定拠出年金運営管理業務
SMBCローンビジネス・プランニング(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成16年4月1日 100,010百万円	0 (100)	100	経営管理業務
SMBC債権回収(株)	東京都中央区築地3-16-9	平成11年3月11日 1,000百万円	0 (100)	100	債権管理回収業務
SMBC電子債権記録(株)	東京都港区三田3-5-27	平成21年4月16日 500百万円	0 (100)	100	電子債権記録業務
(株)SMBCプリンシパル・ファイナンス	東京都千代田区大手町1-2-3	平成22年3月8日 100百万円	0 (100)	100	事業再生投資および附帯する事業
SMBCスタッフサービス(株)	大阪府大阪市中央区南船場3-10-19	昭和57年7月15日 90百万円	0 (100)	100	人事関連総務事務の受託
SMBCラーニングサポート(株)	東京都港区西新橋1-3-1	平成10年5月27日 10百万円	0 (100)	100	研修会運営業務
SMBCパーソネルサポート(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成14年4月15日 10百万円	0 (100)	100	人事関連総務事務の受託
SMBCセンターサービス(株)	東京都港区芝浦4-3-4	平成7年10月16日 100百万円	0 (100)	100	預金・為替業務等に係る事務受託
SMBCデリバリーサービス(株)	東京都港区芝浦4-3-4	平成8年1月31日 30百万円	0 (100)	100	現金整理・精査・集配金業務に係る事務受託
SMBCグリーンサービス(株)	大阪府大阪市中央区瓦町3-6-5	平成2年3月15日 30百万円	0 (100)	100	手形・小切手発行等に係る事務受託
SMBCインターナショナルビジネス(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町13-6	昭和58年9月28日 20百万円	0 (100)	100	旅行小切手・外国通貨に係る事務受託
SMBCローンビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋1-21-2	昭和51年9月24日 70百万円	0 (100)	100	消費者ローンに係る事務受託
SMBC融資事務サービス(株)	東京都江東区佐賀2-8-20	平成15年2月3日 10百万円	0 (100)	100	融資業務に係る事務受託
SMBC不動産調査サービス(株)	東京都墨田区江東橋4-19-5	昭和59年2月1日 30百万円	0 (100)	100	担保不動産の調査および評価
SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, U.S.A.	昭和61年12月4日 100米ドル	0 (100)	90 (10)	スワップ関連業務、投融資業務
SMBCファイナンシャル・サービス会社 SMBC Financial Services, Inc.	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成2年8月8日 300米ドル	0 (100)	100	投融資業務、投資顧問業務
エスエムビーシー・ケイマン・エルシー・リミテッド SMBC Cayman LC Limited	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	平成15年2月7日 500米ドル	0 (100)	100	保証業務、債券投資
SMBC エム・ブイ・アイ エス・ピー・シー SMBC MVI SPC	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	平成16年9月9日 195百万米ドル	0 (100)	100	貸付業務、金銭債権の取得・譲渡、有価証券の売買等
SMBC ディー・アイ・ピー リミテッド SMBC DIP Limited	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	平成17年3月16日 8百万米ドル	0 (100)	100	貸付業務、金銭債権の取得・譲渡
エス・エフ・ブイ・アイ会社 SFVI Limited	P.O. Box 961, 30 De Castro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	平成9年7月30日 3,000米ドル	0 (100)	100	投資業務
SMBC ソフォム SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.	Torre Altiva Boulevard Manuel Avila Camacho 138 Piso 2, Loc. B Lomas de Chapultepec, 11000 Mexico, D.F., Mexico	平成26年9月18日 360百万メキシコペソ	0 (100)	100	貸金業務
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ SMBC International Finance N.V.	Kaya W.F.G. (Jombi) Mensing 14, 2nd Floor, Willemstad, Curaçao	平成2年6月25日 200千米ドル	0 (100)	100	金融業務

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
SMFGプリファードキャピタル ユーエスディ1リミテッド SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成18年11月28日 649,491千米ドル	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジービーピー1リミテッド SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成18年11月28日 73,676千ポンド	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジェイピーワイ1リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年1月11日 135,000百万円	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ユーエスディ3リミテッド SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年7月8日 1,350,000千米ドル	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジービーピー2リミテッド SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年10月25日 250,000千ポンド	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジェイピーワイ2リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月3日 286,000百万円	100	—	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジェイピーワイ3リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成21年8月12日 268,400百万円	100	—	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ユーエスディ1リミテッド SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成18年11月28日 662,647千米ドル	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ジービーピー1リミテッド SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成18年11月28日 78,121千ポンド	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ジェイピーワイ1リミテッド SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年1月11日 137,000百万円	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ユーエスディ3リミテッド SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年7月8日 1,358,000千米ドル	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ジービーピー2リミテッド SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年10月25日 251,500千ポンド	0 (100)	100	金融業務
SMBCプリファードキャピタル ジェイピーワイ2リミテッド SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月19日 293,600百万円	0 (100)	100	金融業務
三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	La Touche House, International Financial Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland	平成元年9月19日 18百万米ドル	0 (100)	100	金融業務
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	7 & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong	昭和52年10月17日 65.5百万米ドル	0 (100)	100	投融資業務
SMBCキャピタルインディア SMBC Capital India Private Limited	Bilimoria Mehta & Co, 812A, Indraprakash Building, 21, Barakhamba Road, Connaught Place, New Delhi-110001	平成20年4月3日 400百万インドルピー	0 (100)	99.99 (0.00)	アドバイザリー業務
エスエムビーシー・リーシング・インベストメント・エルエルシー SMBC Leasing Investment LLC	℃ Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成15年4月7日 490.5百万米ドル	0 (100)	0 (100)	リース出資および付帯業務
エスエムビーシー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシー SMBC Capital Partners LLC	℃ Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成15年12月18日 10千米ドル	0 (100)	100	有価証券の保有、売買業務
SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド SMBC Derivative Products Limited	One New Change London EC4M 9AF U.K.	平成7年4月18日 200百万米ドル	0 (100)	0 (100)	スワップ関連業務、投融資業務

主な関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区西新宿2-1-1	平成12年9月19日 37,250百万円	0 (41.16)	41.16	銀行業務
バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk	Menara BTPN, CBD Mega Kuningan Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav 5.5-5.6 Jakarta 12950, Indonesia	昭和33年2月5日 116,805百万インドネシアルピア	0 (40.45)	40.45	銀行業務
オトムルティアルタ PT Oto Multiartha	Summitmas II, 18th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	平成6年3月28日 928,707百万インドネシアルピア	0 (35.10)	35.10	自動車販売金融業務
サミットオトファイナンス PT Summit Oto Finance	Summitmas II, 8th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	平成2年9月20日 2,442,060百万インドネシアルピア	0 (35.10)	35.10	自動二輪車販売金融業務
ベトナム・エクスポート・インポート・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	平成元年5月24日 125,269.47億ベトナムドン	0 (15.07)	15.07	銀行業務
アクレダ・バンク ACLEDA Bank Plc.	#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia	平成15年12月1日 266百万米ドル	0 (18.25)	18.25	銀行業務
東亜銀行有限公司 The Bank of East Asia, Limited	10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong	大正7年11月14日 33,815百万香港ドル	0 (18.10)	18.10	銀行業務
住友三井オートサービス(株)	東京都新宿区西新宿3-20-2	昭和56年2月21日 6,950百万円	33.99	—	リース業務
ポケットカード(株)	東京都港区芝1-5-9	昭和57年5月25日 14,374百万円	0 (35.54)	35.54	クレジットカード業務
(株)JSOL	東京都中央区晴海2-5-24	平成18年7月3日 5,000百万円	0 (50)	—	システム開発・情報処理業務
さくら情報システム(株)	東京都港区白金1-17-3	昭和47年11月29日 600百万円	0 (49)	49	システム開発・情報処理業務
大和住銀投信投資顧問(株)	東京都千代田区霞が関3-2-1	平成11年4月1日 2,000百万円	43.96	—	投資運用業、投資助言・代理業
三井住友アセットマネジメント(株)	東京都港区愛宕2-5-1	平成14年12月1日 2,000百万円	0 (40)	40	投資運用業、投資助言・代理業
中郵創業基金管理株式有限公司 China Post & Capital Fund Management Co., Ltd.	10th Floor, ShouGang International Building, No.60 XiZhiMen North Street, HaiDian District, Beijing, 100082,The People's Republic of China	平成24年4月24日 3億人民元	0 (24)	24	投資運用業
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1	平成22年2月1日 100百万円	0 (40)	40	投資業務、ファンド運営業務

三井住友銀行のネットワーク

国内（平成28年6月30日現在）

店舗数　本支店／506（うち被振込専用支店46）　出張所※／32　銀行代理業者／2　付随業務取扱所／24　店舗外現金自動設備（無人店舗）／1,110
ローン契約コーナー（プロミス店内ローン契約機）／736　合計／2,410

エリア設置数／107　ローンプラザ設置数／83　ローン営業部設置数／7
ローンサポート業務部設置数／10　営業部設置数／16　法人営業部設置数／171　公務法人営業部設置数／3　その他拠点設置数／39

■銀行代理業を営む営業所または事務所　●店舗外現金自動設備（無人店舗　〈除く、企業内設置分〉）　※仙台支店盛岡オフィス・郡山オフィスを含む。

支店・出張所

北海道

札幌支店
札幌市中央区北一条西4-2-2
小樽出張所●
小樽市稲穂2-20-1

岩手県

仙台支店（盛岡オフィス）
盛岡市盛岡駅前通15-20

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央2-2-6
仙台駅前出張所●
仙台市青葉区中央3-6-7
三越仙台店出張所●
仙台市青葉区一番町4-8-15

福島県

仙台支店（郡山オフィス）
郡山市駅前2-10-15

茨城県

牛久支店
牛久市牛久町280
つくば支店
つくば市吾妻1-5-7
取手支店
取手市取手2-10-15
水戸支店
水戸市南町3-4-10
守谷支店
守谷市中央4-9
イーアスつくば出張所●
つくば市研究学園C50街区1
筑波大学出張所●
つくば市天王台1-1-1
取手駅西口出張所●
取手市新町2-1-31
守谷出張所●
守谷市みずき野5-3-1

栃木県

小山支店
小山市城山町3-4-1

群馬県

太田支店
太田市飯田町1386
前橋支店
前橋市本町2-1-16
高崎出張所●
高崎市八島町58-1

埼玉県

浦和支店
さいたま市浦和区仲町2-1-14
大宮支店
さいたま市大宮区大門町2-107
桶川支店
桶川市若宮1-2-8
春日部支店
春日部市中央1-1-4
上福岡支店
ふじみ野市上福岡1-6-2
川口支店
川口市栄町3-5-1
川越支店
川越市脇田町105
熊谷支店
熊谷市本町1-104
越谷支店
越谷市弥生町14-21
小手指支店
所沢市小手指町1-15-8
坂戸支店
坂戸市緑町3-1
志木ニュータウン支店
志木市館2-5-2
新所沢支店
所沢市松葉町11-1
草加支店
草加市高砂2-17-21
所沢支店
所沢市日吉町11-5
新座志木支店
新座市東北2-35-17
ふじみ野コンサルティングオフィス
富士見市ふじみ野西1-18-1
武蔵浦和支店
さいたま市南区白幡5-19-22
わらび支店
蕨市中央1-26-1
朝霞台出張所●
朝霞市東弁財1-4-1
アピタ本庄店出張所●
本庄市南1-2-10
入間出張所●
入間市豊岡1-2-5
浦和鳳屋書店出張所●
さいたま市浦和区高砂1-16-12
浦和パルコ出張所●
さいたま市浦和区東高砂11-1
加須駅前出張所●
加須市中央1-1-15
川口芝園出張所●
川口市芝園町3-9
かわつる出張所●
川越市川鶴2-11-1
コクーンシティ・コクーン2出張所●
さいたま市大宮区吉敷町4-263-1
坂戸若葉台出張所●
坂戸市千代田3-21-1
志木駅前出張所●
新座市東北2-38-15
城西大学出張所●
坂戸市けやき台1-1
新越谷出張所●
越谷市南越谷4-5-5
セブンタウンせんげん台出張所●
越谷市千間台東2-707
東電川越支社出張所●
川越市三久保町17-4
原市出張所●
上尾市大字原市3336
ビバホーム上尾店出張所●
上尾市大字上304-1
フレスポ八潮出張所●
八潮市大瀬1-1-3
プロペ通り出張所●
所沢市日吉町9-16
本庄出張所●
本庄市駅南2-3-15
みずほ台出張所●
富士見市西みずほ台3-3-15
南浦和駅前出張所●
さいたま市南区南本町1-2-12
与野出張所●
さいたま市中央区上落合2-2-14
与野駅前出張所●
さいたま市浦和区上木崎1-10-1
ララガーデン春日部出張所●
春日部市南1-1-1
ララガーデン川口出張所●
川口市宮町18-9
ララガーデン川口第二出張所●
川口市宮町18-9
ららぽーと新三郷出張所●
三郷市新三郷ららシティ3-1-1
ららぽーと富士見出張所●
富士見市山室1-1313
和光市出張所●
和光市丸山台1-10-4
わしの宮出張所●
久喜市上内478わし宮団地2-4
わらび東口出張所●
川口市芝新町5-1

千葉県

市川支店
市川市市川1-12-1
浦安支店
浦安市入船1-5-1
柏支店
柏市柏1-2-38
鎌ヶ谷支店
鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-12-1
木更津支店
木更津市大和1-1-3
行徳支店
市川市行徳駅前2-7-1
佐倉支店
佐倉市栄町21-10
新検見川支店
千葉市花見川区南花園2-2-15
新松戸出張所
松戸市新松戸2-110
千葉支店
千葉市中央区富士見2-2-2
千葉ニュータウン支店
印西市中央北1-469-2
津田沼駅前支店
船橋市前原西2-18-1
東京ディズニーランド 出張所
浦安市舞浜1-1
習志野支店
習志野市大久保1-21-15
成田支店
富里市日吉台1-1-7
成田空港外貨両替コーナー
成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第二外貨両替コーナー
成田市古込字古込1-1
船橋支店
船橋市本町1-7-1
船橋北口支店
船橋市本町7-6-1
松戸支店
松戸市松戸1226
本八幡支店
市川市八幡2-16-7
八千代支店
八千代市八千代台東1-1-10
八千代緑が丘支店
八千代市緑が丘1-2-1
四街道支店
四街道市鹿渡2003-26
アパホテル＆リゾート東京ベイ幕張出張所●
千葉市美浜区ひび野2-3
アビイクオーレ出張所●
我孫子市本町3-2-28
あびこショッピングプラザ出張所●
我孫子市我孫子142-1
イオン市川妙典店出張所●
市川市妙典5-3-1
市川駅前出張所●
市川市市川1-8-1
市原出張所●
市原市五井中央西2-8-26
稲毛出張所●
千葉市稲毛区稲毛東3-19-22
おゆみ野出張所●
千葉市緑区おゆみ野3-19-4
柏西口出張所●
柏市末広町4-1
金杉台出張所●
船橋市金杉台1-1-1-101
鎌ケ谷大仏出張所●
鎌ヶ谷市東初富4-35-1
鎌ケ谷南出張所●
鎌ヶ谷市東道野辺7-18-3
京成千葉駅出張所●
千葉市中央区新町250-3
京成船橋駅出張所●
船橋市本町1-5-1
佐倉南出張所●
佐倉市城字春路767-5
JR柏駅出張所●
柏市柏1-1-1
セブンパークアリオ柏出張所●
柏市大島田950-1
館山出張所●
館山市北条1805
千草台出張所●
千葉市稲毛区千草台1-1-23
天王台出張所●
我孫子市天王台1-1-1
東京ディズニーシー出張所●
浦安市舞浜1-1
東京メトロ行徳駅出張所●
市川市行徳駅前2-4-1
東京メトロ原木中山駅出張所●
船橋市本中山7-7-1
東葉勝田台駅出張所●
八千代市村上字下市場台北側4503-24
成田空港第1旅客ターミナルビル出張所●
成田市三里塚字御料牧場1-1

成田空港第2旅客ターミナルビル出張所●
成田市古込字古込1-1
西浦安出張所●
浦安市舞浜2-46-5
船橋本町出張所●
船橋市本町4-41-21
船橋若松出張所●
船橋市若松2-6-1-119
幕張出張所●
千葉市美浜区幕張西2-1-1
幕張新都心出張所●
千葉市美浜区中瀬2-6
松戸八ケ崎出張所●
松戸市八ヶ崎1-8-1
ミーナ津田沼出張所●
習志野市津田沼1-3-1
三井アウトレットパーク木更津出張所●
木更津市中島398
三井アウトレットパーク幕張出張所●
千葉市美浜区ひび野2-6-1
南行徳出張所●
市川市南行徳1-20-6
本八幡南口出張所●
市川市南八幡3-5-14
八千代緑が丘駅前出張所●
八千代市緑が丘1-1-1
ユーカリが丘出張所●
佐倉市ユーカリが丘4-8-1
ゆめまち習志野台モール出張所●
船橋市習志野台8-1983-42
ららぽーと柏の葉出張所●
柏市若柴175
ららぽーとTOKYO-BAY出張所●
船橋市浜町2-1-1

東京都／23区

千代田区

秋葉原外貨両替コーナー
千代田区神田佐久間町1-6-5
霞が関支店
千代田区霞が関3-8-1
神田支店
千代田区神田小川町1-1
神田駅前支店
千代田区鍛冶町2-2-1
麹町支店
千代田区麹町6-2-6
神保町支店
千代田区神田小川町3-12
東京営業部
千代田区丸の内1-1-2
東京駅サピアタワー外貨両替コーナー
千代田区丸の内1-7-12
本店営業部
千代田区丸の内1-1-2
丸ノ内支店
千代田区丸の内3-4-1
三井物産ビル支店
千代田区丸の内1-1-2
有楽町マリオン外貨両替コーナー
千代田区有楽町2-5-1
エーティーエム統括支店
千代田区丸の内1-1-2
日興支店
千代田区丸の内1-1-2
秋葉原出張所●
千代田区外神田6-13-11
秋葉原東口出張所●
千代田区神田佐久間町1-25-5
秋葉原UDX出張所●
千代田区外神田4-14-1
アトレ秋葉原出張所●
千代田区外神田1-17-6
飯田橋サクラテラス出張所●
千代田区富士見2-10-2
大手町ホトリア出張所●
千代田区大手町1-1-2
御茶ノ水出張所●
千代田区神田駿河台4-3
霞が関ビル出張所●
千代田区霞が関3-2-5
神田南口出張所●
千代田区鍛冶町2-1-2
九段出張所●
千代田区九段南1-3-3
九段南出張所●
千代田区九段南3-9-15
グランルーフ出張所●
千代田区丸の内1-9-1
麹町駅前出張所●
千代田区麹町2-3
サウスタワー出張所●
千代田区丸の内1-9-2
サピアタワー出張所●
千代田区丸の内1-7-12
神保町出張所●
千代田区神田神保町2-38
水道橋出張所●
千代田区三崎町2-19-4
TX秋葉原駅出張所●
千代田区神田佐久間町1-6-5
鉄鋼ビル出張所●
千代田区丸の内1-8-2
東京ガーデンテラス紀尾井町第一出張所●
千代田区紀尾井町1-2
東京ガーデンテラス紀尾井町第二出張所●
千代田区紀尾井町1-2
東京サンケイビル出張所●
千代田区大手町1-7-2
東京メトロ淡路町駅出張所●
千代田区神田淡路町1-2
東京メトロ九段下駅出張所●
千代田区九段南1-6-1
東京メトロ麹町駅出張所●
千代田区麹町3-2
東京メトロ桜田門駅出張所●
千代田区霞が関2-1-1
東京メトロ新御茶ノ水駅出張所●
千代田区神田駿河台3丁目先
東京メトロ溜池山王駅出張所●
千代田区永田町2-11-1
東京メトロ東京駅出張所●
千代田区丸ノ内1-6-5
東京メトロ半蔵門駅出張所●
千代田区麹町1-6先
日本生命丸の内ビル出張所●
千代田区丸の内1-6-6
パレスサイドビル出張所●
千代田区一ツ橋1-1-1
半蔵門出張所●
千代田区一番町23-3
東館出張所●
千代田区丸の内1-3-2
日比谷シャンテ出張所●
千代田区有楽町1-2-2
明治大学駿河台校舎出張所●
千代田区神田駿河台1-1
有楽町出張所●
千代田区有楽町2-5-1
読売新聞東京本社出張所●
千代田区大手町1-7-1

中央区

浅草橋支店
中央区日本橋馬喰町2-1-1
京橋支店
中央区京橋2-12-6
銀座支店
銀座外貨両替コーナー
中央区銀座5-8-10
築地支店
中央区築地2-11-24
東京中央支店
中央区日本橋2-7-1
日本橋支店
中央区日本橋室町2-1-1
日本橋東支店
中央区日本橋茅場町1-13-12
人形町支店
中央区日本橋大伝馬町5-7
ウエルシア薬局日本橋1号店出張所●
中央区日本橋2-1-10
茅場町出張所●
中央区日本橋茅場町1-9-4
京橋宝町出張所●
中央区京橋2-12-3
銀座インズ1出張所●
中央区銀座西3-1先
銀座インズ2出張所●
中央区銀座西2-2先
銀座三越出張所●
中央区銀座4-6-16
小伝馬町駅前出張所●
中央区日本橋小伝馬町7-2
新富町出張所●
中央区入船3-3-11
住友ツインビル出張所●
中央区新川2-27-1
聖路加国際病院出張所●
中央区明石町9-1
ソニービル出張所●
中央区銀座5-3-1
月島出張所●
中央区月島1-6-12
築地浜離宮ビル出張所●
中央区築地5-3-3
東京ダイヤビル5号館出張所●
中央区新川1-28-23
東京メトロ銀座一丁目駅出張所●
中央区銀座1-7-12
東京メトロ水天宮前駅出張所●
中央区日本橋蛎殻町2-1-1
東京メトロ東銀座駅出張所●
中央区銀座4-12-15
都営地下鉄馬喰横山駅出張所●
中央区日本橋横山町4-13
箱崎出張所●
中央区日本橋箱崎町19-21
浜町センタービル出張所●
中央区日本橋浜町2-31-1
晴海トリトン出張所●
中央区晴海1-8-16
プラザ勝どき出張所●
中央区勝どき1-1-1
本町出張所●
中央区日本橋本町3-9-4
三越本店出張所●
中央区日本橋室町1-4-1
八重洲呉服橋出張所●
中央区八重洲1-3-3
八重洲地下街出張所●
中央区八重洲2-1八重洲地下街北1号
リバーシティ出張所●
中央区佃1-11-8

港区

青山支店
港区南青山3-8-38
赤坂支店
港区赤坂3-3-5
麻布支店
港区西麻布4-1-3
品川支店
港区港南2-16-1
新橋支店
港区新橋1-10-6
浜松町支店
港区浜松町2-4-1
日比谷支店
港区西新橋1-3-1
三田通支店
港区芝5-28-1
六本木支店
六本木外貨両替コーナー
港区六本木6-1-21
東京公務部
港区虎ノ門1-6-12
東京外為センター
港区新橋5-2-10
赤坂アークヒルズ出張所●
港区赤坂1-12-32
赤坂5丁目交差点前出張所●
港区赤坂6-13-17
赤坂Bizタワー出張所●
港区赤坂5-3-1
泉ガーデン出張所●
港区六本木1-6-1
ウィング高輪WEST出張所●
港区高輪4-10-18
神谷町出張所●
港区虎ノ門5-12-13
グランパークタワー出張所●
港区芝浦3-4-1
慶應義塾大学三田出張所●
港区三田2-15-45
汐留シティセンター出張所●
港区東新橋1-5
品川インターシティ出張所●
港区港南2-15-2
品川シーズンテラス出張所●
港区港南1-2-70
品川東口出張所●
港区港南2-13-40
芝出張所●
港区芝1-15-10
芝浦出張所●
港区芝浦4-13-23
芝公園出張所●
港区芝大門2-1-16
新橋駅前出張所●
港区新橋2-16-1-101
新橋SL広場前出張所●
港区新橋2-8-8　からす亭ビル1F
田町駅前出張所●
港区芝5-31-7
田町きよたビル出張所●
港区芝浦4-3-4
東京トヨタ出張所●
港区三田3-11-34
東京ミッドタウン出張所●
港区赤坂9-7-1
東京メトロ青山一丁目駅出張所●
港区南青山1-1-19
東京メトロ赤坂駅出張所●
港区赤坂5-4-5
東京メトロ表参道駅出張所●
港区北青山3-6-12
東京メトロ新橋駅出張所●
港区新橋2-17-5
東京メトロ六本木駅出張所●
港区六本木6-1-25
ドコモショップ新橋店出張所●
港区新橋2-6-1
虎ノ門出張所●
港区虎ノ門1-22-16
虎ノ門駅前出張所●
港区虎ノ門1-1-2
西新橋出張所●
港区新橋5-2-10
浜松町ビルディング出張所●
港区芝浦1-1-1
三田国際ビル出張所●
港区三田1-14-28
メディアージュ出張所●
港区台場1-7-1

新宿区

飯田橋支店
新宿区揚場町1-18
新宿支店
新宿外貨両替コーナー
新宿区新宿3-17-5
新宿通支店
新宿区新宿3-14-5
新宿西口支店
新宿西口外貨両替コーナー
新宿区西新宿1-7-1

高田馬場支店
新宿区高田馬場1-27-7
曙橋駅前出張所●
新宿区住吉町4-7
エステック情報ビル出張所●
新宿区西新宿1-24-1
江戸川橋出張所●
新宿区水道町4-19
神楽坂出張所●
新宿区天神町14
慶應義塾大学病院出張所●
新宿区信濃町35
JR新宿ミライナタワー出張所●
新宿区新宿4-1-6
信濃町出張所●
新宿区信濃町10
新宿NSビル出張所●
新宿区西新宿2-4-1
新宿御苑前出張所●
新宿区新宿1-8-5
新宿サブナード出張所●
新宿区歌舞伎町1丁目サブナード1号
新宿新都心出張所●
新宿区西新宿2-1-1
新宿住友ビル出張所●
新宿区西新宿2-6-1
住友市ケ谷ビル出張所●
新宿区市谷本村町1-1
高田馬場駅前出張所●
新宿区高田馬場3-3-1
都営地下鉄若松河田駅出張所●
新宿区河田町10-10
東京医科大学病院出張所●
新宿区西新宿6-7-1
東京メトロ市ケ谷駅出張所●
新宿区市谷田町1丁目先
東京メトロ新宿駅出張所●
新宿区西新宿1
東京メトロ四ツ谷駅出張所●
新宿区四谷1-3
西新宿出張所●
新宿区西新宿8-12-1
四谷見附出張所●
新宿区四谷2-14
早稲田出張所●
新宿区馬場下町63
早稲田通り出張所●
新宿区高田馬場1-6-15

文京区

大塚支店
文京区大塚4-45-11
小石川支店
文京区小石川1-15-17
白山支店
文京区向丘2-36-5
音羽出張所●
文京区音羽1-14-2
春日出張所●
文京区小石川2-1-13
駒込病院出張所●
文京区本駒込3-18-22
東京医科歯科大学出張所●
文京区湯島1-5-45
東京大学本郷出張所●
文京区本郷7-3-1
東京メトロ後楽園駅出張所●
文京区春日1-2-3
文京グリーンコート出張所●
文京区本駒込2-28-8
茗荷谷出張所●
文京区小日向4-7-12

台東区

浅草支店
浅草外貨両替コーナー
台東区雷門2-17-12
上野支店
台東区台東4-11-4
いなげや入谷店出張所●
台東区入谷1-22-10
上野駅前出張所●
台東区東上野3-18-7
上野広小路出張所●
台東区上野1-20-11
東京メトロ上野駅出張所●
台東区上野7-1-1
元浅草出張所●
台東区元浅草1-1-3

墨田区

錦糸町支店
墨田区江東橋4-27-14
吾嬬町出張所●
墨田区八広2-2-16
オリヂカ出張所●
墨田区太平4-1-2
菊川出張所●
墨田区菊川3-9-1
錦糸町駅前出張所●
墨田区江東橋3-14-10
東京メトロ押上駅出張所●
墨田区押上1-1-65
本所出張所●
墨田区石原3-31-7
向島出張所●
墨田区東向島2-28-5
両国出張所●
墨田区横網1-3-20

江東区

亀戸支店
江東区亀戸5-2-15
砂町支店
江東区北砂4-34-18
豊洲出張所
江東区豊洲3-3-3
深川支店
江東区富岡1-6-4
エーティーエムサービス東日本支店
江東区新砂1-5-36
亀戸東口出張所●
江東区亀戸6-57-23
木場出張所●
江東区木場5-3-9
錦糸町プライムタワー出張所●
江東区亀戸1-5-7
白河出張所●
江東区白河1-4-10
砂町東出張所●
江東区東砂7-15-3
ダイバーシティ東京　プラザ店出張所●
江東区青海1-1-10
東京メトロ辰巳駅出張所●
江東区辰巳1-1-44
東陽町出張所●
江東区東陽4-1-7
都営地下鉄大島駅出張所●
江東区大島5-10-8
豊洲シエルタワー出張所●
江東区豊洲5-5-1
どらっぐぱぱす南砂町駅前店出張所●
江東区新砂3-1-9
西大島出張所●
江東区大島1-33-16
パレットタウン出張所●
江東区青海1
森下出張所●
江東区高橋13-6
ららぽーと豊洲出張所●
江東区豊洲2-4-9

品川区

荏原支店
品川区豊町6-1-11
大崎コンサルティングオフィス
品川区大崎2-1-1
五反田支店
品川区東五反田1-14-10
旗ノ台支店
品川区旗の台1-4-15
目黒支店
品川区上大崎4-1-5
青物横丁駅出張所●
品川区南品川3-1-20
荏原町出張所●
品川区中延5-12-1
荏原町駅前出張所●
品川区中延5-2-2
荏原西出張所●
品川区西中延1-1-10
大井町出張所●
品川区大井1-50-5
ゲートシティ大崎出張所●
品川区大崎1-11-1
五反田駅前出張所●
品川区東五反田1-14-14　北原ビル1F
御殿山出張所●
品川区北品川4-7-35
品川シーサイドパークタワー出張所●
品川区東品川4-12-4
昭和大学病院中央棟出張所●
品川区旗の台1-5-8
東急武蔵小山駅出張所●
品川区小山3-4-8
戸越出張所●
品川区平塚1-7-7
戸越公園出張所●
品川区戸越5-10-20
西五反田出張所●
品川区西五反田8-1-2
不動前東急ストア出張所●
品川区西五反田5-1-28
武蔵小山出張所●
品川区小山4-2-2
目黒東口出張所●
品川区上大崎2-15-18

目黒区

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-6-4
自由が丘支店
目黒区自由が丘2-11-4
洗足支店
目黒区洗足2-19-3
都立大学駅前支店
目黒区中根1-3-1
自由が丘北出張所●
目黒区自由が丘1-15-10
中目黒駅前出張所●
目黒区上目黒3-1-5

大田区

大森支店
大田区山王2-3-4
御岳山出張所
大田区北嶺町11-7
蒲田支店
大田区蒲田5-38-1
蒲田西支店
大田区西蒲田7-69-1
下丸子支店
大田区下丸子3-2-15
田園調布支店
大田区田園調布2-51-11
羽田空港外貨両替コーナー
大田区羽田空港2-6-5
雪ヶ谷支店
大田区雪谷大塚町9-15
六郷支店
大田区東六郷2-14-2
あすとウィズ出張所●
大田区蒲田4-10-14
梅屋敷東通り出張所●
大田区大森中2-3-12
大鳥居駅前出張所●
大田区東糀谷3-1-13
大森東口出張所●
大田区大森北1-1-5
蒲田駅西口出張所●
大田区西蒲田5-27-12
蒲田東出張所●
大田区蒲田5-15-1
上池台東急ストア出張所●
大田区上池台5-23-5
久が原東急ストア出張所●
大田区久が原2-21-4
千鳥町出張所●
大田区千鳥1-21-3
西馬込出張所●
大田区南馬込5-42-6
羽田出張所●
大田区北糀谷1-18-18
羽田空港国際線ターミナル出張所●
大田区羽田空港2-6-5
羽田空港新整備場出張所●
大田区羽田空港3-5-10
羽田空港整備場出張所●
大田区羽田空港1-6-6
羽田空港第1ターミナル出張所●
大田区羽田空港3-3-2
羽田空港第2ターミナル出張所●
大田区羽田空港3-4-2
羽田空港第2ターミナル南出張所●
大田区羽田空港3-4-2
南蒲田出張所●
大田区南蒲田2-16-2
南六郷2丁目団地出張所●
大田区南六郷2-35-1
矢口出張所●
大田区矢口1-15-3

世田谷区

経堂支店
世田谷区経堂1-21-13
桜新町支店
世田谷区桜新町1-14-14
下北沢支店
世田谷区北沢2-12-11
下高井戸支店
世田谷区赤堤4-47-10
成城支店
世田谷区成城2-34-14
世田谷支店
世田谷区太子堂4-1-1
二子玉川支店
二子玉川外貨両替コーナー
世田谷区玉川2-24-9
奥沢出張所●
世田谷区奥沢4-27-16
喜多見出張所●
世田谷区喜多見9-1-8
希望ケ丘出張所●
世田谷区船橋6-26-12
駒沢公園通出張所●
世田谷区駒沢5-26-7
駒沢通り野沢東急ストア出張所●
世田谷区野沢3-1-1
桜上水出張所●
世田谷区桜上水5-30
三軒茶屋駅前出張所●
世田谷区三軒茶屋1-40-11
下馬出張所●
世田谷区下馬3-16-17
成城北口出張所●
世田谷区成城6-4-13
世田谷通出張所●
世田谷区上用賀4-35-15
世田谷西出張所●
世田谷区若林3-16-3
祖師谷出張所●
世田谷区祖師谷3-1-21
千歳烏山出張所●
世田谷区南烏山4-11-1

TSUTAYA等々力店出張所●
世田谷区等々力4-4-11
東急上野毛駅出張所●
世田谷区上野毛1-26-6
深沢出張所●
世田谷区深沢4-36-13
用賀出張所●
世田谷区用賀4-5-22

渋谷区

恵比寿支店
渋谷区恵比寿南1-1-1
笹塚支店
渋谷区笹塚1-56-10
渋谷支店
渋谷区宇田川町20-2
渋谷駅前支店
渋谷区道玄坂1-7-4
渋谷外貨両替コーナー
渋谷区宇田川町28-4
幡ヶ谷支店
渋谷区幡ヶ谷1-3-9
広尾支店
渋谷区広尾5-4-3
アトレ恵比寿出張所●
渋谷区恵比寿南1-6
恵比寿東出張所●
渋谷区広尾1-15-2
恵比寿三越出張所●
渋谷区恵比寿4-20-7
京王渋谷駅出張所●
渋谷区道玄坂1-12-1
笹塚駅前出張所●
渋谷区笹塚1-56-18
渋谷東急東横店出張所●
渋谷区渋谷2-24-1
渋谷東急東横店第二出張所●
渋谷区渋谷2-24-1
渋谷西出張所●
渋谷区宇田川町28-4
渋谷東口出張所●
渋谷区渋谷1-14-14
JR新宿駅新南改札内出張所●
渋谷区千駄ヶ谷5-24-55
神宮前出張所●
渋谷区神宮前5-52-2
住友不動産渋谷ガーデンタワー出張所●
渋谷区南平台町16-17
代官山町出張所●
渋谷区代官山町12-19
東京メトロ渋谷駅出張所●
渋谷区渋谷2-21-13
東京メトロ明治神宮前駅出張所●
渋谷区神宮前1-18-22
原宿出張所●
渋谷区千駄ケ谷3-16-5
広尾ガーデンヒルズ出張所●
渋谷区広尾4-1-11
広尾散歩通り出張所●
渋谷区広尾5-16-4
代々木出張所●
渋谷区代々木1-29-2
代々木八幡出張所●
渋谷区富ヶ谷1-51-2

中野区

中野支店
中野区中野5-64-3
中野坂上支店
中野区中央2-2-4
アトレヴィ東中野出張所●
中野区東中野4-4-26
新中野出張所●
中野区本町4-46-8
東京メトロ中野坂上駅出張所●
中野区本町2-48-2
中野南口出張所●
中野区中野2-30-8
ユニゾンモール東中野出張所●
中野区東中野5-1-1

杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐谷南1-48-2
永福町支店
杉並区永福4-1-1
荻窪支店
杉並区上荻1-16-14
高円寺支店
杉並区高円寺南4-27-12
下井草支店
杉並区下井草3-38-16
西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-5
阿佐ケ谷北出張所●
杉並区阿佐谷北2-36-13
高円寺駅前出張所●
杉並区高円寺南4-27-10
新高円寺駅前出張所●
杉並区梅里1-7-7
西友浜田山店出張所●
杉並区浜田山3-29-6
東高円寺出張所●
杉並区高円寺南1-7-4
富士見ケ丘出張所●
杉並区高井戸西1-21-16
南阿佐ケ谷出張所●
杉並区成田東5-35-15
明治大学和泉校舎出張所●
杉並区永福1-9-1

豊島区

池袋支店
豊島区西池袋1-21-7
池袋東口支店
池袋外貨両替コーナー
豊島区南池袋2-27-9
巣鴨支店
豊島区巣鴨2-11-1
千川支店
豊島区要町3-11-1
目白支店
豊島区目白3-14-1
池袋駅前出張所●
豊島区西池袋1-16-10
大塚駅前出張所●
豊島区北大塚1-20-7
要町出張所●
豊島区要町1-11-1
サンシャインシティ出張所●
豊島区東池袋3-1
巣鴨駅前出張所●
豊島区巣鴨3-28-11
東京メトロ東池袋駅出張所●
豊島区東池袋4-4-4
東長崎東急ストア出張所●
豊島区長崎5-1-31
目白通出張所●
豊島区南長崎1-2-2

北区

赤羽支店
北区赤羽2-1-15
王子支店
北区王子1-16-2
赤羽北出張所●
北区赤羽北2-15-1
王子神谷出張所●
北区王子5-2-11
十条出張所●
北区上十条2-25-12

荒川区

日暮里支店
荒川区西日暮里2-15-6
町屋支店
荒川区町屋1-1-6
尾久出張所●
荒川区東尾久4-15-12
東京メトロ町屋駅出張所●
荒川区町屋1-1-5
西日暮里出張所●
荒川区西日暮里5-34-3
日暮里北出張所●
荒川区西日暮里2-26-12
三ノ輪出張所●
荒川区南千住1-15-8

板橋区

板橋支店
板橋区大山東町46-7
板橋中台出張所
板橋区中台3-27-7
志村支店
板橋区蓮沼町19-5
高島平支店
板橋区高島平1-80-1
ときわ台支店
板橋区常盤台1-44-6
成増支店
板橋区成増2-16-1
イオンスタイル板橋前野町出張所●
板橋区前野町4-21-22
大山出張所●
板橋区大山東町55-7
上板橋出張所●
板橋区常盤台4-25-12
志村三丁目出張所●
板橋区志村3-26-7
高島平駅前出張所●
板橋区高島平7-1-40
中板橋出張所●
板橋区仲町37-3

練馬区

大泉支店
練馬区東大泉1-29-1
中村橋支店
練馬区中村北3-23-1
練馬支店
練馬区豊玉北5-17-14
光が丘支店
練馬区光が丘5-1-1
氷川台支店
練馬区氷川台4-50-3
武蔵関支店
練馬区関町北2-27-15
いなげや練馬南大泉店出張所●
練馬区南大泉1-6-15
江古田出張所●
練馬区旭丘1-77-9
大泉学園出張所●
練馬区東大泉2-10-11
大泉学園通り出張所●
練馬区大泉学園町7-2-22
サミットストア大泉学園店出張所●
練馬区大泉学園町6-29-30
サミットストア環八南田中店出張所●
練馬区南田中2-20-17
J.CITY出張所●
練馬区高松5-8-20
石神井公園駅前出張所●
練馬区石神井町3-21-6
東京メトロ小竹向原駅出張所●
練馬区小竹町2-16-15
豊島園出張所●
練馬区練馬4-18-5
光が丘駅南口出張所●
練馬区光が丘3-9-2
武蔵大学出張所●
練馬区豊玉上1-26-1
ユナイテッド・シネマとしまえん出張所●
練馬区練馬4-15-20

足立区

綾瀬支店
足立区綾瀬3-3-10
五反野支店
足立区中央本町2-26-14
千住支店
足立区千住2-55
西新井支店
足立区西新井本町1-15-14
梅島出張所●
足立区梅島1-9-4
大谷田出張所●
足立区大谷田1-1-3
亀有出張所●
足立区中川4-2-1
千住西出張所●
足立区千住中居町28-1
竹の塚出張所●
足立区竹の塚6-15-6
東京メトロ北千住駅出張所●
足立区千住2-63
西新井駅前出張所●
足立区西新井栄町1-17-1

葛飾区

葛飾支店
葛飾区四つ木2-30-16
亀有支店
葛飾区亀有3-26-1
新小岩支店
葛飾区新小岩1-48-18
お花茶屋出張所●
葛飾区お花茶屋1-24-2
金町出張所●
葛飾区東金町1-45-9
亀有北口出張所●
葛飾区亀有5-34-2
京成高砂駅出張所●
葛飾区高砂5-28-1
新小岩北口出張所●
葛飾区西新小岩1-10-1

江戸川区

江戸川支店
江戸川区篠崎町7-26-7
葛西支店
江戸川区中葛西5-34-8
小岩支店
江戸川区南小岩7-23-10
西葛西支店
江戸川区西葛西6-13-7
イトーヨーカドー葛西店1階出張所●
江戸川区東葛西9-3-3
京成小岩出張所●
江戸川区北小岩2-9-11
小松川出張所●
江戸川区中央1-2-4
サミットストア本一色店出張所●
江戸川区本一色2-25-12
東京メトロ西葛西駅出張所●
江戸川区西葛西6-14-1
どらっぐぱすす船堀店出張所●
江戸川区船堀4-16-20
西葛西北口出張所●
江戸川区西葛西3-22-6

東京都下

八王子市

北野支店
八王子市打越町335-1
高尾支店
八王子市初沢町1299-17
八王子支店
八王子市旭町8-1
北野絹ケ丘出張所●
八王子市絹ケ丘2-2-18
京王堀之内駅前出張所●
八王子市堀之内3-35-11
コープみらい高倉店出張所●
八王子市高倉町49-3
創価大学出張所●
八王子市丹木町1-236

高尾駅前出張所●
八王子市初沢町1231-36
拓殖大学出張所●
八王子市館町815-1
中央大学出張所●
八王子市東中野742
八王子みなみ野出張所●
八王子市みなみ野1-2-1
三井アウトレットパーク多摩南大沢出張所●
八王子市南大沢1-600

立川市

立川支店
立川市曙町2-6-11
グランデュオ立川出張所●
立川市柴崎町3-2-1
立川駅前出張所●
立川市曙町2-13-1
ららぽーと立川立飛出張所●
立川市泉町935-1

武蔵野市

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-7-5
三鷹支店
武蔵野市中町1-1-6
武蔵境支店
武蔵野市境南町2-9-3
吉祥寺北出張所●
武蔵野市吉祥寺本町1-10-4
キラリナ京王吉祥寺出張所●
武蔵野市吉祥寺南町2-1-25
桜堤出張所●
武蔵野市境5-6-25

三鷹市

三鷹センター東急ストア出張所●
三鷹市下連雀3-28-23
三鷹台出張所●
三鷹市井の頭1-30-19

府中市

府中支店
府中市宮町1-41
北府中出張所●
府中市日鋼町1-1
西友中河原店出張所●
府中市住吉町4-11-13
分倍河原出張所●
府中市片町2-22-1

昭島市

昭島支店
昭島市田中町562-8
昭島駅前出張所●
昭島市田中町562-8

調布市

国領支店
調布市国領町4-9-2
調布駅前支店
調布市布田1-37-12
つつじヶ丘支店
調布市西つつじヶ丘3-33-10
仙川出張所●
調布市仙川町1-19-6
調布出張所●
調布市小島町2-56-3

町田市

町田支店
町田市原町田6-3-8
町田外貨両替コーナー
町田市原町田6-12-1
町田山崎出張所
町田市山崎町2200
グランベリーモール出張所●
町田市鶴間3-4-1
玉川学園前出張所●
町田市玉川学園7-4-4
つくし野東急ストア出張所●
町田市つくし野1-30-1
鶴川出張所●
町田市能ケ谷1-5-2
成瀬駅前出張所●
町田市南成瀬1-1-5
町田駅前出張所●
町田市原町田6-12-1
ミーナ町田出張所●
町田市原町田4-1-17

小金井市

小金井支店
小金井市本町5-12-4
いなげや小金井本町店出張所●
小金井市本町3-1-1
小金井南出張所●
小金井市本町1-8-1
東小金井出張所●
小金井市梶野町5-1-4
東小金井南口出張所●
小金井市東町4-42-22

小平市

花小金井支店
小平市花小金井1-10-7
西友花小金井店出張所●
小平市花小金井1-2-23

日野市

高幡不動支店
日野市高幡1000-2
日野支店
日野市多摩平1-2-1
いなげや日野栄町店出張所●
日野市栄町1-31-5
南平出張所●
日野市南平6-9-31
明星大学出張所●
日野市程久保2-1-1

国立市

国立支店
国立市中1-8-45
南国立出張所●
国立市富士見台1-7

福生市

福生支店
福生市大字福生1006-7

東大和市

東大和支店
東大和市南街5-97-1
武蔵大和出張所●
東大和市清水3-799-7

清瀬市

清瀬支店
清瀬市松山1-12-16
清瀬旭が丘出張所●
清瀬市旭が丘2-5-1-101
清瀬駅南出張所●
清瀬市松山1-11-12

多摩市

多摩支店
多摩市関戸1-1-6
多摩センター支店
多摩市落合1-43
永山支店
多摩市永山1-4
唐木田出張所●
多摩市唐木田1-54-18
聖蹟桜ヶ丘オーパ出張所●
多摩市関戸4-72

西東京市

田無支店
西東京市田無町4-27-13
ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-15
田無北口ASTA出張所●
西東京市田無町2-1-1
西東京市役所出張所●
西東京市南町5-6-13

国分寺市

国分寺支店
国分寺市南町3-18-14
恋ケ窪出張所●
国分寺市戸倉1-2-2
国分寺駅北口出張所●
国分寺市本町2-9-8
国分寺西出張所●
国分寺市高木町3-6-1
鉄道総研出張所●
国分寺市光町2-8-38

狛江市

喜多見支店
狛江市岩戸北4-15-13
狛江出張所●
狛江市東和泉1-17-1
ユニディ狛江店出張所●
狛江市和泉本町4-6-3

羽村市

羽村出張所●
羽村市五ノ神4-1-22

稲城市

若葉台支店
稲城市若葉台2-1-1
平尾出張所●
稲城市平尾3-1-1
矢野口駅前出張所●
稲城市矢野口12-7

神奈川県

横浜市

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-5
あざみ野支店
横浜市青葉区あざみ野1-11-2
いずみ野支店
横浜市泉区和泉町6214-1
金沢八景支店
横浜市金沢区瀬戸3-52
金沢文庫支店
横浜市金沢区谷津町384
上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-15-1
港南台支店
横浜市港南区港南台3-3-1
港北ニュータウン支店
横浜市都筑区中川中央1-1-3
新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-3
センター南支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-25
たまプラーザ支店
横浜市青葉区新石川2-1-15
綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-16
鶴見支店
横浜市鶴見区豊岡町8-26
戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-1
中山支店
横浜市緑区台村町232-4
東神奈川支店
横浜市神奈川区富家町1-13
東戸塚支店
横浜市戸塚区品濃町516-8
日吉支店
横浜市港北区日吉2-2-17
二俣川支店
横浜市旭区二俣川1-3-2
三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境2-1
矢向支店
横浜市鶴見区矢向5-6-2
横浜支店
横浜市中区本町2-20
横浜駅前支店
横浜市西区北幸1-3-23
横浜外貨両替コーナー
横浜市西区南幸1-12-7
横浜中央支店
横浜市中区羽衣町1-3-10
緑園都市支店
横浜市泉区緑園3-2-8
あざみ野東急ストア出張所●
横浜市青葉区あざみ野2-1-1
井土ケ谷出張所●
横浜市南区井土ケ谷中町154
江田東急ストア出張所●
横浜市青葉区荏田北3-1-1
大口出張所●
横浜市神奈川区大口通138-1
大倉山出張所●
横浜市港北区大倉山1-18-3
上永谷出張所●
横浜市港南区丸山台2-1-3
関内出張所●
横浜市中区尾上町3-35
クイーンズタワービル出張所●
横浜市西区みなとみらい2-3-3
すすき野出張所●
横浜市青葉区すすき野3-2-1
センター南駅前出張所●
横浜市都筑区茅ヶ崎中央55-1
相鉄ジョイナス出張所●
横浜市西区南幸1-5-1
そうてつローゼンオルト新子安店出張所●
横浜市神奈川区新子安1-2-5
そうてつローゼン上星川店出張所●
横浜市保土ヶ谷区上星川3-1-1
そうてつローゼン希望が丘店出張所●
横浜市旭区中希望が丘97-12
たちばな台東急ストア出張所●
横浜市青葉区たちばな台1-2-3
田奈東急ストア出張所●
横浜市青葉区田奈町76-1
たまプラーザ テラス・ゲートプラザ出張所●
横浜市青葉区美しが丘1-1-2
綱島東急ストア出張所●
横浜市港北区綱島東2-2-14
東急藤が丘駅前出張所●
横浜市青葉区藤が丘2-5-1
ドコモショップ横浜そごう店出張所●
横浜市西区高島2-18-1
戸塚東口出張所●
横浜市戸塚区戸塚町10-1
戸部出張所●
横浜市西区中央1-28-13
トレッサ横浜出張所●
横浜市港北区師岡町700
仲町台出張所●
横浜市都筑区仲町台1-32-4
仲町台東急ストア出張所●
横浜市都筑区仲町台1-4-7
ノースポート・モール出張所●
横浜市都筑区中川中央1-25
日吉駅前出張所●
横浜市港北区日吉本町1-1-10
二俣川駅出張所●
横浜市旭区二俣川2-91-7
保土ケ谷出張所●
横浜市保土ケ谷区天王町1-31-15

みなとみらい駅前出張所●
横浜市西区みなとみらい3-5-1
みなとみらい線元町・中華街駅出張所●
横浜市中区山下町65
南戸塚出張所●
横浜市栄区上郷町1388-5
妙蓮寺出張所●
横浜市港北区菊名1-4-2
六浦出張所●
横浜市金沢区大道2-30-10
弥生台出張所●
横浜市泉区弥生台5-2
洋光台出張所●
横浜市磯子区洋光台3-1-1
洋光台東急ストア出張所●
横浜市磯子区洋光台4-1-3-101
横浜国立大学出張所●
横浜市保土ケ谷区常盤台79-1
横浜西出張所●
横浜市西区北幸1-4-1
横浜西口出張所●
横浜市西区南幸1-12-7
横浜博覧館出張所●
横浜市中区山下町145
横浜東口出張所●
横浜市神奈川区栄町5-1
横浜ビジネスパーク出張所●
横浜市保土ケ谷区神戸町134
横浜ランドマークタワー出張所●
横浜市西区みなとみらい2-2-1
ららぽーと横浜出張所●
横浜市都筑区池辺町4035-1

川崎市

生田支店
川崎市多摩区生田7-8-6
柿生支店
川崎市麻生区上麻生5-40-1
川崎支店
川崎市川崎区南町1-1
新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1
溝ノ口支店
川崎市高津区溝口1-9-1
宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎2-2-22
武蔵小杉支店
川崎市中原区新丸子東3-1200
武蔵中原支店
川崎市中原区下小田中1-20-2
元住吉支店
川崎市中原区木月2-6-16
百合ヶ丘出張所
川崎市麻生区東百合丘4-42-7
アトレ川崎出張所●
川崎市川崎区駅前本町26-1
ウィング川崎出張所●
川崎市川崎区砂子1-3-1
鹿島田出張所●
川崎市幸区下平間111-18
川崎駅前東出張所●
川崎市川崎区駅前本町11-2
川崎ソリッドスクエア出張所●
川崎市幸区堀川町580
川崎モアーズ出張所●
川崎市川崎区駅前本町7
川崎ルフロン出張所●
川崎市川崎区日進町1-11
河原町出張所●
川崎市幸区河原町1河原町団地15-121
鷺沼出張所●
川崎市宮前区鷺沼1-11-5
サミットストア尻手駅前店出張所●
川崎市幸区南幸町3-114-1
宿河原出張所●
川崎市多摩区宿河原3-5-1
新川崎出張所●
川崎市幸区鹿島田1-1-2
新川崎スクエア出張所●
川崎市幸区鹿島田1-1-3
新百合ケ丘駅南口出張所●
川崎市麻生区万福寺1-18-1
東急元住吉駅出張所●
川崎市中原区木月1-36-1
東横INN川崎駅前市役所通出張所●
川崎市川崎区砂子2-11-15
中野島出張所●
川崎市多摩区中野島6-29-8
平間出張所●
川崎市中原区田尻町58-3
星が丘出張所●
川崎市多摩区菅北浦4-11-10
溝ノ口駅前出張所●
川崎市高津区溝口1-3-1
宮崎台駅出張所●
川崎市宮前区宮崎2-10-12
宮前平出張所●
川崎市宮前区宮崎6-9-4
武蔵小杉出張所●
川崎市中原区小杉町3-420-5
武蔵小杉駅前出張所●
川崎市中原区小杉町3-432
武蔵小杉北口出張所●
川崎市中原区小杉町1-403
武蔵小杉東出張所●
川崎市中原区下沼部1810-1
武蔵中原駅前出張所●
川崎市中原区上小田中6-22-7
明治大学生田校舎出張所●
川崎市多摩区東三田1-1-1
百合ケ丘駅前出張所●
川崎市麻生区百合丘1-1-17
ラゾーナ川崎プラザ出張所●
川崎市幸区堀川町72-1

横浜市・川崎市以外

厚木支店
厚木市中町2-3-5
伊勢原支店
伊勢原市桜台1-2-34
海老名支店
海老名市中央1-2-2
大船支店
鎌倉市大船1-24-16
小田原支店
小田原市栄町2-8-41
片瀬山出張所
藤沢市片瀬山2-7-2
鎌倉支店
鎌倉市雪ノ下1-9-33
相模大野支店
相模原市南区相模大野3-1-2
相模原支店
座間市相模が丘1-24-20
湘南台支店
藤沢市湘南台2-13-4
逗子支店
逗子市逗子1-4-4
茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市元町1-1
つきみ野支店
大和市つきみ野5-7-7
平塚支店
平塚市明石町9-1
藤沢支店
藤沢市藤沢438-1
大和支店
大和市大和東2-2-17
愛甲石田出張所●
厚木市愛甲1-5-8
厚木北出張所●
厚木市中町2-6-5
海老名出張所●
海老名市中央1-4-1
海老名総合病院出張所●
海老名市河原口1320
鎌倉駅前出張所●
鎌倉市小町1-4-12　松林堂ビル1F
京王橋本駅出張所●
相模原市緑区橋本2-3-2
高座渋谷出張所●
大和市福田2030
相模大野駅前出張所●
相模原市南区相模大野3-2-1
JR大船駅出張所●
鎌倉市大船1-1-1
七里ガ浜出張所●
鎌倉市七里ガ浜東4-3-13
湘南シティ出張所●
平塚市代官町33-1
ショッパーズプラザ横須賀出張所●
横須賀市本町2-1-12
そうてつローゼン善行店出張所●
藤沢市善行1-4-1
中央林間駅前出張所●
大和市中央林間3-3-8
テラスモール湘南出張所●
藤沢市辻堂神台1-3-1
東海大学出張所●
平塚市北金目4-1-1
東京工芸大学出張所●
厚木市飯山1583
橋本駅前出張所●
相模原市緑区橋本6-2-1
葉山出張所●
三浦郡葉山町一色1737-3
東林間駅前出張所●
相模原市南区上鶴間6-31-10
藤沢駅出張所●
藤沢市南藤沢1-1
三菱電機鎌倉製作所南門前出張所●
鎌倉市上町屋吉目154-6
ららぽーと海老名出張所●
海老名市扇町13-1

新潟県

新潟支店
新潟市中央区西堀通6-867-2
新潟駅前出張所●
新潟市中央区東大通1-3-10

富山県

富山支店
富山市中央通り1-1-23

石川県

金沢支店
金沢市下堤町7

福井県

福井支店
福井市大手3-4-7

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-29-1
吉田出張所●
富士吉田市下吉田1731-1

長野県

上田支店
上田市中央2-1-18
諏訪支店
諏訪市諏訪1-5-25
長野支店
長野市問御所町1167-2
岡谷出張所●
岡谷市中央町1-1
小諸出張所●
小諸市本町3-2-26
ながの東急百貨店出張所●
長野市南千歳町827
ベルビア茅野出張所●
茅野市ちの3502-1
松本出張所●
松本市大手2-2-16

岐阜県

岐阜支店
岐阜市神田町7-9

静岡県

静岡支店
静岡市葵区追手町7-4
浜松支店
浜松市中区砂山町325-6
伊東出張所●
伊東市松原湯端町2-8
沼津出張所●
沼津市高島町21-23

愛知県

赤池支店
日進市赤池1-1401
池下支店
名古屋市千種区覚王山通8-70-1
一社支店
名古屋市名東区一社2-88
いりなか支店
名古屋市昭和区隼人町8-16
岡崎支店
岡崎市康生通西2-9-1
金山支店
名古屋市中区金山1-13-13
上前津支店
名古屋市中区大須3-46-24
刈谷支店
刈谷市相生町1-1-1
御器所支店
名古屋市昭和区御器所通3-8-1
天白植田支店
名古屋市天白区植田1-1310
豊田支店
豊田市喜多町2-93
豊橋支店
豊橋市広小路3-49
名古屋支店
名古屋市中区錦2-18-24
名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅1-2-5
名古屋栄支店
名古屋市中区栄3-5-1
名古屋ミッドランドスクエア
外貨両替コーナー
名古屋市中村区名駅4-7-1
SMBCパーク 栄
名古屋市中区錦3-25-20
野並支店
名古屋市天白区古川町158
藤が丘支店
名古屋市名東区藤見が丘16
本山支店
名古屋市千種区末盛通5-9
八事支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
一宮出張所●
一宮市栄3-1-1
エイデン豊田本店出張所●
豊田市三軒町8-55
金山プラザ出張所●
名古屋市熱田区金山町1-1-18
刈谷シャインズビル出張所●
刈谷市東陽町2-18-1
刈谷豊田総合病院出張所●
刈谷市住吉町5-15
サンクレア池下出張所●
名古屋市千種区覚王山通8-70-1
中部国際空港セントレア出張所●
常滑市セントレア1-1
津島出張所●
津島市錦町1-2
トヨタ生活協同組合栄店出張所●
豊田市栄町3-26
トヨタ生活協同組合星ケ丘店出張所●
豊田市西岡町星ケ丘264-1

トヨタ生協出張所●
豊田市山之手8-92
豊橋技術科学大学出張所●
豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1
名古屋国際センター駅前出張所●
名古屋市中村区名駅4-1-3
名古屋市営地下鉄大曽根駅出張所●
名古屋市北区山田1-5-10号地先
名古屋市営地下鉄金山駅出張所●
名古屋市中区金山1-13-11号地先
名古屋市営地下鉄新瑞橋駅出張所●
名古屋市瑞穂区洲山町2-23
名古屋市営地下鉄中村公園駅出張所●
名古屋市中村区豊国通1-3
名古屋市営地下鉄原駅出張所●
名古屋市天白区原1-513
名古屋市営地下鉄平針駅出張所●
名古屋市天白区平針2-1301
名古屋市営地下鉄藤が丘駅出張所●
名古屋市名東区藤が丘163番地先
名古屋市営地下鉄丸の内駅出張所●
名古屋市中区錦2-1
名古屋市営地下鉄
瑞穂運動場西駅出張所●
名古屋市瑞穂区瑞穂通5-13-2
名古屋市営地下鉄矢場町駅出張所●
名古屋市中区栄3-31-13
名古屋大学出張所●
名古屋市千種区不老町
名古屋ミッドランドスクエア出張所●
名古屋市中村区名駅4-7-1
鳴海駅出張所●
名古屋市緑区鳴海町向田1-3
南山大学出張所●
名古屋市昭和区山里町18
日進駅出張所●
日進市栄2
東岡崎駅出張所●
岡崎市明大寺本町4-70
藤田保健衛生大学病院出張所●
豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98
星が丘テラス出張所●
名古屋市千種区星が丘元町16-50
瑞穂出張所●
名古屋市瑞穂区新開町28-26
三井物産中部支社出張所●
名古屋市中村区名駅南1-16-21
名城大学出張所●
名古屋市天白区塩釜口1-501
八事駅前出張所●
名古屋市昭和区広路町北石坂102-142

大阪府

大阪市

北区

梅田支店
大阪市北区角田町8-47
梅田外貨両替コーナー
大阪市北区芝田1-1-3
天六支店
大阪市北区天神橋6-4-20
堂島支店
大阪市北区堂島1-6-20
南森町支店
大阪市北区南森町2-1-29
うめきたグランフロント北出張所●
大阪市北区大深町3-1
うめきたグランフロント南出張所●
大阪市北区大深町4-20
梅田駅ekimo出張所●
大阪市北区角田町8-6
梅田オーパ出張所●
大阪市北区茶屋町1-27
梅田北口出張所●
大阪市北区芝田1-1-3
梅田蔦屋書店出張所●
大阪市北区梅田3-1-3
梅田阪急ビルスカイロビー出張所●
大阪市北区角田町8-1
大阪三井物産ビル出張所●
大阪市北区中之島2-3-33
JR大阪駅出張所●
大阪市北区梅田3-1-1
新梅田出張所●
大阪市北区大淀中1-1-90
住友病院出張所●
大阪市北区中之島5-3-20
ディアモール大阪出張所●
大阪市北区梅田1
大阪駅前ダイヤモンド地下街2号
堂ビル出張所●
大阪市北区西天満2-6-8
中之島出張所●
大阪市北区中之島2-3-18
中之島三井ビル出張所●
大阪市北区中之島3-3-3
西梅田出張所●
大阪市北区曽根崎新地1-4-10
ハービス大阪出張所●
大阪市北区梅田2-5-25
阪急グランドビル出張所●
大阪市北区角田町8-47
読売大阪ビル出張所●
大阪市北区野崎町5-9
ローレルハイツ北天満出張所●
大阪市北区池田町1

都島区

京阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-19
京阪京橋駅出張所●
大阪市都島区東野田町2-1-38
桜宮リバーシティ出張所●
大阪市都島区中野町5-13-4
ベル・パークシティ出張所●
大阪市都島区友渕町1-5-5
都島出張所●
大阪市都島区高倉町1-5-6

福島区

西野田支店
大阪市福島区大開1-14-16
福島出張所●
大阪市福島区福島5-1-12

此花区

四貫島支店
大阪市此花区四貫島1-9-1

西区

立売堀支店
大阪市西区立売堀4-1-20
大阪西支店
大阪市西区新町1-9-2
エーティーエムサービス西日本支店
大阪市西区新町1-9-2
イオンモール大阪ドームシティ出張所●
大阪市西区千代崎3-13-1
道頓堀出張所●
大阪市西区南堀江1-4-11

港区

港支店
大阪市港区夕凪1-1-1
天保山マーケットプレース出張所●
大阪市港区海岸通1
天保山マーケットプレース

大正区

大正区支店
大阪市大正区泉尾1-2-17
大正駅前出張所●
大阪市大正区三軒家西1-17-1

天王寺区

天王寺駅前支店
大阪市天王寺区堀越町16-10
上本町出張所●
大阪市天王寺区上本町7-2-4
近鉄百貨店上本町店出張所●
大阪市天王寺区上本町6-1-55
天王寺公園出張所●
大阪市天王寺区茶臼山町115-1
天王寺ミオ出張所●
大阪市天王寺区悲田院町10-39

浪速区

OCAT出張所●
大阪市浪速区湊町1-4-1
マルイト難波ビル第一出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3
マルイト難波ビル第二出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3

西淀川区

歌島橋支店
大阪市西淀川区御幣島2-2-10
イズミヤスーパーセンター福町店
出張所●
大阪市西淀川区福町3-2-15

東成区

今里支店
大阪市東成区大今里西2-17-19
鶴橋支店
大阪市東成区東小橋3-12-18

生野区

生野支店
大阪市生野区田島3-3-32

旭区

赤川町支店
大阪市旭区赤川2-5-13
千林支店
大阪市旭区千林2-12-31
花博記念公園前出張所●
大阪市旭区新森6-11-27

城東区

城東支店
大阪市城東区蒲生4-22-12
関目支店
大阪市城東区関目3-2-5
深江橋支店
大阪市城東区永田4-17-12

阿倍野区

阿倍野支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
西田辺支店
大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11
あべのキューズモール出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1
あべのハルカス出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
大阪阿部野橋駅出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

東住吉区

駒川町支店
大阪市東住吉区駒川5-23-23
美章園支店
大阪市東住吉区北田辺1-2-7

住吉区

長居出張所●
大阪市住吉区長居3-13-3

西成区

天下茶屋支店
大阪市西成区潮路1-1-5

淀川区

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-6-27
新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-6
大阪市営地下鉄新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-15-5
JR新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-16-1
神崎川出張所●
大阪市淀川区三津屋北1-5-20
新大阪和幸ビル出張所●
大阪市淀川区宮原4-6-18
西中島南方出張所●
大阪市淀川区西中島3-20-9
東三国出張所●
大阪市淀川区東三国5-2-20
三国出張所●
大阪市淀川区西三国3-9-1

鶴見区

徳庵支店
大阪市鶴見区今津北5-11-8
イオンモール鶴見緑地出張所●
大阪市鶴見区鶴見4-17-1
三井アウトレットパーク大阪鶴見
出張所●
大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70

住之江区

コスモタワー出張所
大阪市住之江区南港北1-14-16
粉浜支店
大阪市住之江区粉浜2-14-27
住之江競艇場出張所●
大阪市住之江区泉1-1-71

平野区

平野支店
大阪市平野区平野上町2-7-9
イオン喜連瓜破駅前店出張所●
大阪市平野区瓜破2-1-13

中央区

上町支店
大阪市中央区安堂寺町2-2-33
大阪中央支店
大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪ビジネスパーク出張所
大阪市中央区城見2-1-61
大阪本店営業部
大阪市中央区北浜4-6-5
船場支店
大阪市中央区南船場3-10-19
玉造支店
大阪市中央区玉造1-5-12
天満橋支店
大阪市中央区大手前1-7-31
難波支店
難波外貨両替コーナー
大阪市中央区難波5-1-60
備後町支店
大阪市中央区道修町4-1-1
御堂筋支店
大阪市中央区久太郎町3-5-19
大阪公務部
大阪市中央区北浜4-7-19
大阪外為センター
大阪市中央区南船場3-10-19
OMMビル出張所●
大阪市中央区大手前1-7-31
OMMビル地下出張所●
大阪市中央区大手前1-7-31
クリスタ長堀グルメタウン出張所●
大阪市中央区南船場2丁目長堀地下街1号
クリスタ長堀ファッションタウン
出張所●
大阪市中央区南船場4丁目長堀地下街6号
高麗橋出張所●
大阪市中央区伏見町2-1-1

堺筋本町出張所●
大阪市中央区久太郎町1-9-18
なんばウォーク出張所●
大阪市中央区千日前1丁目
虹のまち5-7号
なんば駅ekimo出張所●
大阪市中央区難波1-9-7
日本一出張所●
大阪市中央区日本橋1-17-17
パワードラッグワンズ心斎橋本店出張所●
大阪市中央区南船場3-7-27
淀屋橋オドナ出張所●
大阪市中央区北浜4-3-1

堺市

鳳支店
堺市西区鳳東町1-67-5
光明池支店
堺市南区新檜尾台2-1-1
堺支店
堺市堺区一条通20-5
泉北とが支店
堺市南区原山台2-4-1
中もず支店
堺市北区百舌鳥梅町1-15-10
浜寺支店
堺市西区浜寺諏訪森町西2-90
泉ケ丘駅出張所●
堺市南区竹城台1-1-1
光明池出張所●
堺市南区鴨谷台2-2-6
光明池駅出張所●
堺市南区新檜尾台2-1-1
堺一条通出張所●
堺市堺区一条通20-5
堺北花田阪急出張所●
堺市北区東浅香山町4-1-12
堺浜えんため館出張所●
堺市堺区築港八幡町1-1
ジョルノビル出張所●
堺市堺区三国ヶ丘御幸通152
津久野出張所●
堺市西区津久野町1-12-1
南海堺駅出張所●
堺市堺区戎島町3-22-1
深井出張所●
堺市中区深井沢町3290
三国ケ丘出張所●
堺市堺区向陵中町2-6-1
百舌鳥梅町出張所●
堺市北区百舌鳥梅町1-24-16

岸和田市

岸和田支店
岸和田市五軒屋町15-10
岸和田市役所出張所●
岸和田市岸城町7-1
東岸和田出張所●
岸和田市土生町2-32-6

豊中市

少路支店
豊中市少路1-9-14
庄内支店
豊中市庄内西町2-21-2
千里中央支店
豊中市新千里東町1-5-3
豊中支店
豊中市本町1-9-5
阪急曽根支店
豊中市曽根東町1-9-23
東豊中出張所
豊中市東豊中町4-1-1
大阪国際空港北ターミナルビル出張所●
豊中市蛍池西町3-555
大阪国際空港南ターミナルビル出張所●
豊中市蛍池西町3-555
大阪大学豊中キャンパス出張所●
豊中市待兼山町1-4
市立豊中病院出張所●
豊中市柴原町4-14-1
千里中央駅前出張所●
豊中市新千里東町1-3-309
豊中市役所出張所●
豊中市中桜塚3-1-1
豊中本町出張所●
豊中市本町1-9-1

東大阪市

小阪支店
東大阪市小阪本町1-2-3
新石切支店
東大阪市西石切町3-3-15
東大阪支店
東大阪市長堂1-5-1
若江岩田支店
東大阪市岩田町3-10-3
ヴェルノール布施出張所●
東大阪市長堂1-8-37
瓢箪山出張所●
東大阪市本町1-38

池田市

池田支店
池田市栄町10-2
石橋出張所
池田市天神1-5-13
池田市役所出張所●
池田市城南1-1-1

吹田市

江坂支店
吹田市豊津町8-7
吹田支店
吹田市元町5-4
南千里支店
吹田市津雲台1-2-D9-101
アザール桃山台出張所●
吹田市桃山台5-2-2
大阪大学医学部附属病院出張所●
吹田市山田丘2-15
大阪大学吹田キャンパス出張所●
吹田市山田丘2-5
関大前出張所●
吹田市千里山東1-17-51
北千里駅前出張所●
吹田市古江台4-2-21
吹田市役所出張所●
吹田市泉町1-3-40
阪急オアシス吹田片山店出張所●
吹田市片山町2-53-1
ららぽーとEXPOCITY出張所●
吹田市千里万博公園2-1

泉大津市

泉大津支店
泉大津市旭町20-2

高槻市

高槻支店
高槻市北園町18-9
高槻駅前支店
高槻市白梅町4-1
大阪医科大学出張所●
高槻市大学町2-7
摂津富田出張所●
高槻市富田町1-8-24
高槻北出張所●
高槻市安岡寺町1-16-1
高槻市役所出張所●
高槻市桃園町2-1

貝塚市

貝塚支店
貝塚市海塚254

守口市

守口支店
守口市京阪本通1-1-4
守口市駅前出張所
守口市河原町1-5
大阪モノレール大日駅出張所●
守口市大日東町117番地先

枚方市

くずは支店
枚方市楠葉花園町15-3
枚方支店
枚方市岡東町21-10
男山団地出張所●
枚方市楠葉美咲3-22-4-101
枚方駅前出張所●
枚方市岡東町18-15
牧野駅前出張所●
枚方市牧野阪2-5-19　岡ビル1F

茨木市

茨木支店
茨木市永代町7-6
茨木西支店
茨木市西駅前町5-4
追手門学院大学出張所●
茨木市西安威2-1-15
彩都出張所●
茨木市彩都あさぎ1-2-1
総持寺出張所●
茨木市総持寺駅前町5-29
立命館大学大阪いばらきキャンパス出張所●
茨木市岩倉町2-150

八尾市

八尾支店
八尾市光町1-39-1
山本支店
八尾市山本町南1-12-8
大阪経済法科大学出張所●
八尾市楽音寺6-10
近鉄八尾駅出張所●
八尾市北本町2-153-2

泉佐野市

関西国際空港外貨両替コーナー
泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港第二外貨両替コーナー
泉佐野市泉州空港北1
佐野支店
泉佐野市上町3-11-14
イオンモール日根野出張所●
泉佐野市日根野2496-1
泉佐野市役所出張所●
泉佐野市市場東1-295-3
関西国際空港出張所●
泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港第1ターミナルビル第二出張所●
泉佐野市泉州空港北1

富田林市

富田林支店
富田林市本町18-27
喜志出張所●
富田林市旭ヶ丘町8-22
PL出張所●
富田林市新堂2181

寝屋川市

香里支店
寝屋川市香里新町31-18
香里ヶ丘支店
寝屋川市末広町16-15
寝屋川支店
寝屋川市早子町16-14
萱島出張所●
寝屋川市萱島本町5-14

河内長野市

河内長野支店
河内長野市長野町4-6
長野青葉台出張所●
河内長野市北青葉台28-22
南花台出張所●
河内長野市南花台3-6-4

松原市

松原支店
松原市高見の里4-766
河内天美出張所●
松原市天美東7-10-20
河内松原出張所●
松原市上田3-1-13

大東市

住道出張所●
大東市赤井1-1-18

和泉市

和泉支店
和泉市府中町1-7-1
和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-2
和泉市役所出張所●
和泉市府中町2-7-5
和泉中央駅出張所●
和泉市いぶき野5-1-1
ららぽーと和泉出張所●
和泉市あゆみ野4-4-1

箕面市

桜井出張所
箕面市桜井1-7-24
箕面支店
箕面市箕面5-13-51
箕面市役所出張所
箕面市西小路4-6-1
大阪大学外国語学部出張所●
箕面市粟生間谷東8-1-1
箕面市立病院出張所●
箕面市萱野5-7-1

門真市

門真支店
門真市末広町41-1
大和田駅出張所●
門真市常称寺町201
門真市役所出張所●
門真市中町1-1
門真西出張所●
門真市元町28-24

藤井寺市

藤井寺支店
藤井寺市岡2-9-22
藤井寺市役所出張所●
藤井寺市岡1-1-1

泉南市

泉南支店
泉南市樽井6-23-6
和泉砂川出張所●
泉南市信達牧野203-4

四條畷市

四条畷支店
四條畷市雁屋南町28-3

大阪狭山市

金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-29
近畿大学医学部附属病院出張所●
大阪狭山市大野東377-2
狭山ニュータウン出張所●
大阪狭山市大野台2-1-17

羽曳野市

はびきの出張所
羽曳野市軽里3-2-1

IBU出張所●
羽曳野市学園前3-2-1

阪南市

尾崎駅出張所●
阪南市尾崎町95-1

豊能郡

ときわ台駅出張所●
豊能郡豊能町ときわ台1-9-4

豊能町役場出張所●
豊能郡豊能町余野414-1

泉南郡

関西国際空港第三外貨両替コーナー
泉南郡田尻町泉州空港中13

関西国際空港第2ターミナルビル出張所●
泉南郡田尻町泉州空港中13

熊取出張所●
泉南郡熊取町五門東2-7-10

熊取駅前出張所●
泉南郡熊取町大久保中1-16-18

浪商学園出張所●
泉南郡熊取町大字野田1558-1

南河内郡

大阪芸術大学出張所●
南河内郡河南町東山469

京都府

円町支店
京都市中京区西ノ京円町10-1

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

四条支店
四条外貨両替コーナー
京都市下京区四条通河原町東入真町68

伏見支店
京都市伏見区銀座町1-354-1

松井山手コンサルティングオフィス
京田辺市山手中央2-1

アスティ京都出張所●
京都市下京区東塩小路高倉町8-3

京都外国語大学出張所●
京都市右京区西院笠目町6

京都産業大学出張所●
京都市北区上賀茂本山

京都市営地下鉄今出川駅出張所●
京都市上京区岡松町地先

京都市営地下鉄烏丸御池駅第一出張所●
京都市中京区虎屋町地先

京都市営地下鉄烏丸御池駅第二出張所●
京都市中京区虎屋町地先

京都市営地下鉄北山駅出張所●
京都市北区上賀茂岩ケ垣内町地先

京都市営地下鉄京都駅第一出張所●
京都市下京区東塩小路地先

京都市営地下鉄京都駅第二出張所●
京都市下京区東塩小路地先

京都市営地下鉄京都駅第三出張所●
京都市下京区東塩小路地先

京都市営地下鉄京都市役所前駅出張所●
京都市中京区下丸屋町地先

京都市営地下鉄五条駅出張所●
京都市下京区大坂町地先

京都市営地下鉄四条駅出張所●
京都市下京区二帖半敷町先

京都市営地下鉄醍醐駅出張所●
京都市伏見区醍醐高畑町地先

京都市営地下鉄椥辻駅出張所●
京都市山科区椥辻草海道町地先

京都市営地下鉄二条駅出張所●
京都市中京区西ノ京星池町地先

京都市営地下鉄東山駅出張所●
京都市東山区大井手町地先

京都市営地下鉄丸太町駅出張所●
京都市中京区大倉町地先

京都市営地下鉄山科駅出張所●
京都市山科区安朱南屋敷町地先

京都BAL出張所●
京都市中京区河原町通三条下ル山崎町251

京阪三条駅出張所●
京都市東山区三条大橋東詰

JR京都駅出張所●
京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901

四条大宮出張所●
京都市下京区四条通堀川西入唐津屋524-3

東寺出張所●
京都市南区西九条東島町58

佛教大学出張所●
京都市北区紫野北花ノ坊町96

MOMOテラス出張所●
京都市伏見区桃山町山ノ下32

立命館大学出張所●
京都市北区等持院北町56-1

兵庫県

神戸市

中央区

神戸営業部
神戸市中央区浪花町56

神戸駅前支店
神戸市中央区多聞通3-3-9

神戸市役所出張所
神戸市中央区加納町6-5-1

三宮支店
三宮外貨両替コーナー
神戸市中央区三宮町1-5-1

兵庫県庁出張所
神戸市中央区下山手通5-10-1

神戸公務部
神戸市中央区浪花町56

神戸空港出張所●
神戸市中央区神戸空港1

神戸市立中央市民病院出張所●
神戸市中央区港島南町2-1-1

神戸大学医学部附属病院出張所●
神戸市中央区楠町7-5-2

神戸貿易センター出張所●
神戸市中央区浜辺通5-1-14

神戸ポートアイランド出張所●
神戸市中央区港島中町3-1-2

栄町出張所●
神戸市中央区栄町通4-1-10

三宮駅北出張所●
神戸市中央区加納町4-3-3

三宮駅ビル出張所●
神戸市中央区雲井通8-1-2

三宮中央ビルディング出張所●
神戸市中央区御幸通4-2-20

JR神戸駅出張所●
神戸市中央区相生町3-1-1

JR新神戸駅出張所●
神戸市中央区加納町1-3-1

神鋼病院出張所●
神戸市中央区脇浜町1-4-47

先端医療センター前駅東口出張所●
神戸市中央区港島南町1-5-2

ハーバーランド出張所●
神戸市中央区東川崎町1-7-3

ファッションタウン出張所●
神戸市中央区港島中町6-8-1

ブルメールHAT神戸出張所●
神戸市中央区脇浜海岸通2-2-2

元町一番街出張所●
神戸市中央区元町通1-4-18

山手出張所●
神戸市中央区中山手通3-12-13

灘区

灘支店
神戸市灘区備後町5-3-1-102

六甲支店
神戸市灘区宮山町2-6-8

ウェルブ六甲道出張所●
神戸市灘区備後町5-3-1-106

神戸大学出張所●
神戸市灘区六甲台町1-1

六甲口出張所●
神戸市灘区日尾町1-2-3

兵庫区

兵庫支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10

湊川支店
神戸市兵庫区東山町2-2-6

上沢出張所●
神戸市兵庫区下沢通8-4-28

神戸平野出張所●
神戸市兵庫区神田町38-22

御崎出張所●
神戸市兵庫区金平町1-15-14

長田区

長田支店
神戸市長田区四番町8-6-1

駒ケ林出張所●
神戸市長田区腕塚町2-1-20

須磨区

板宿支店
神戸市須磨区大黒町2-1-9

北須磨支店
神戸市須磨区中落合2-2-5

須磨支店
神戸市須磨区月見山本町2-4-2

コープ白川台出張所●
神戸市須磨区白川台3-63-2

妙法寺出張所●
神戸市須磨区横尾1-13

垂水区

垂水支店
神戸市垂水区神田町4-16

向陽出張所●
神戸市垂水区向陽1-4-28

コープ高丸出張所●
神戸市垂水区上高丸1-9-30

垂水北出張所●
神戸市垂水区天ノ下町7-15

垂水つつじが丘出張所●
神戸市垂水区つつじが丘4-8-1

垂水東出張所●
神戸市垂水区日向1-5-1-114

ブルメール舞多聞出張所●
神戸市垂水区舞多聞東2-1-45

東灘区

岡本支店
神戸市東灘区岡本1-3-25

甲南支店
神戸市東灘区甲南町3-9-24

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-2-1

御影支店
神戸市東灘区御影本町4-10-4

六甲アイランド支店
神戸市東灘区向洋町中6-9

岡本西出張所●
神戸市東灘区岡本1-3-24

阪急御影出張所●
神戸市東灘区御影2-2-1

深江出張所●
神戸市東灘区深江本町3-9-1

御影クラッセ出張所●
神戸市東灘区御影中町3-2-1

六甲アイランド・リバーモール出張所●
神戸市東灘区向洋町中5-15

北区

北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-5

鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15

藤原台支店
神戸市北区有野中町1-12-7

有馬出張所●
神戸市北区有馬町字有馬790-3

神戸北町出張所●
神戸市北区日の峰2-3-1

神戸三田プレミアム・アウトレット出張所●
神戸市北区上津台7-3

星和台出張所●
神戸市北区星和台4-1-1

西区

神戸学園都市支店
神戸市西区学園西町1-13

西神中央支店
神戸市西区糀台5-10-2

西神南出張所●
神戸市西区井吹台東町1-1-1

玉津出張所●
神戸市西区王塚台7-71-1

姫路市

網干支店
姫路市網干区新在家三ツ石1437-17

飾磨支店
姫路市飾磨区清水127

姫路支店
姫路市呉服町54

姫路市役所出張所
姫路市安田4-1

広畑支店
姫路市広畑区正門通3-5-2

英賀保駅前出張所●
姫路市飾磨区英賀保駅前町1

イトーヨーカドー広畑店出張所●
姫路市広畑区夢前町1-1

ザモール姫路出張所●
姫路市今宿2017-1

白浜の宮駅出張所●
姫路市白浜町甲330-2

姫路駅前出張所●
姫路市西駅前町2

姫路赤十字病院出張所●
姫路市下手野1-12-1

姫路南出張所●
姫路市白浜町甲335-1

姫路フェスタビル出張所●
姫路市駅前町363-1

姫路リバーシティ出張所●
姫路市飾磨区細江2560

尼崎市

尼崎支店
尼崎市昭和通3-91

尼崎市役所出張所
尼崎市東七松町1-23-1

杭瀬支店
尼崎市杭瀬本町2-1-5

園田支店
尼崎市東園田町9-18-9

立花支店
尼崎市立花町1-5-17

塚口支店
尼崎市塚口町1-12-21

武庫之荘支店
尼崎市武庫之荘2-2-14

武庫之荘駅前
コンサルティングオフィス
尼崎市武庫之荘2-1-1

あまがさきキューズモール出張所●
尼崎市潮江1-3-1

尼崎競艇場出張所●
尼崎市水明町199-1

尼崎西出張所●
尼崎市昭和通8-290-4
JR尼崎駅前出張所●
尼崎市潮江1-4-5
園田駅出張所●
尼崎市東園田町9-48-1
つかしんタウン出張所●
尼崎市塚口本町4-8-1
武庫川出張所●
尼崎市大庄西町1-44
武庫之荘北口出張所●
尼崎市武庫之荘1-4-8

明石市

明石支店
明石市大明石町1-5-4
大久保支店
明石市大久保町駅前1-11-3
明石市役所出張所●
明石市中崎1-5-1
朝霧出張所●
明石市中朝霧丘8-5
コープ大久保出張所●
明石市大久保町大窪字横山2543-2
西新町出張所●
明石市西新町1-21-11

西宮市

甲子園支店
西宮市甲子園七番町1-19
甲子園口支店
西宮市甲子園口2-28-18
甲東支店
西宮市甲東園3-2-29
夙川支店
西宮市相生町7-5
西宮支店
西宮市六湛寺町14-12
西宮北口支店
西宮市高松町11-6
西宮市役所出張所
西宮市六湛寺町10-3
イトーヨーカドー甲子園店出張所●
西宮市甲子園八番町1-100
今津出張所●
西宮市津門呉羽町3-41
関西学院上ケ原キャンパス出張所●
西宮市上ケ原一番町1-155
苦楽園出張所●
西宮市樋之池町10-15
苦楽園口駅前出張所●
西宮市南越木岩町9-5
コープ甲東園出張所●
西宮市上大市3-4-1
コープ甲陽園出張所●
西宮市新甲陽町4-5
コープ夙川出張所●
西宮市若松町4-1
夙川グリーンタウン出張所●
西宮市羽衣町7-30-123
西宮北口駅北出張所●
西宮市甲風園1-1-10
西宮北口駅南出張所●
西宮市高松町4-8
西宮名塩駅前出張所●
西宮市名塩新町8
西宮マリナパークシティ出張所●
西宮市西宮浜4-14-2
阪急西宮ガーデンズ出張所●
西宮市高松町14-2
阪神甲子園駅前出張所●
西宮市甲子園6-16-13
ビエラ甲子園口出張所●
西宮市甲子園口2-1-37
兵庫医科大学出張所●
西宮市武庫川町1-1
フレンテ西宮出張所●
西宮市池田町11-1
メルカードむこがわ出張所●
西宮市高須町1-2-204
門戸厄神駅前出張所●
西宮市門戸荘17-46

洲本市

洲本支店
洲本市本町4-5-10
洲本市役所出張所●
洲本市本町3-4-10
モノベシティオ出張所●
洲本市物部3-1

芦屋市

芦屋支店
芦屋市公光町11-9
芦屋駅前支店
芦屋市船戸町2-1-101
芦屋北口出張所●
芦屋市船戸町1-29
芦屋市役所出張所●
芦屋市精道町7-6
シーサイドタウン出張所●
芦屋市高浜町6-1

伊丹市

伊丹支店
伊丹市中央3-5-23
イオンモール伊丹昆陽出張所●
伊丹市池尻4-1-1
伊丹市役所出張所●
伊丹市千僧1-1
稲野出張所●
伊丹市稲野町1-114
コープ野間出張所●
伊丹市野間字来徳577-4

豊岡市

豊岡支店
豊岡市元町12-1

加古川市

加古川支店
加古川市加古川町寺家町53-2
東加古川支店
加古川市平岡町新在家2-273-2
別府支店
加古川市別府町緑町1
イオン加古川店出張所●
加古川市平岡町新在家615-1
エーコープ神野店出張所●
加古川市新神野5-8-6
加古川駅前出張所●
加古川市加古川町溝之口510-51
加古川市民病院出張所●
加古川市米田町平津384-1
加古川市役所出張所●
加古川市加古川町北在家23-1
コープ神吉出張所●
加古川市東神吉町神吉881
鶴池タウン出張所●
加古川市平岡町新在家1224-16

たつの市

龍野支店
たつの市龍野町富永288-3
新宮出張所●
たつの市新宮80-12
たつの市役所出張所●
たつの市龍野町富永1005-1

西脇市

西脇支店
西脇市西脇951
西脇上野出張所●
西脇市上野字西谷162-4
西脇市役所出張所●
西脇市郷瀬町605

宝塚市

逆瀬川支店
宝塚市逆瀬川1-1-11
宝塚支店
宝塚市栄町2-1-2
宝塚中山コンサルティングオフィス
宝塚市中山寺1-7-7
イズミヤ小林店出張所●
宝塚市小林5-5-47
逆瀬台出張所●
宝塚市逆瀬台1-7-1-101
すみれガ丘出張所●
宝塚市すみれガ丘2-5-1-10
宝塚市役所出張所●
宝塚市東洋町1-1
仁川駅前出張所●
宝塚市仁川北3-7-6

三木市

三木支店
三木市本町2-3-12
緑が丘支店
三木市緑が丘町本町1-1-7
コープ志染出張所●
三木市志染町西自由が丘1-166
三木イオン出張所●
三木市大村字砂163
三木市役所出張所●
三木市上の丸町10-30

高砂市

曽根出張所
高砂市曽根町2241-2
高砂支店
高砂市高砂町浜田町2-3-5
アスパ高砂出張所●
高砂市緑丘2-1-40
コープ高砂出張所●
高砂市松陽1-213-3
高砂市民病院出張所●
高砂市荒井町紙町33-1
高砂市役所出張所●
高砂市荒井町千鳥1-1-1

川西市

川西支店
川西市小花1-11-14
アステ川西出張所●
川西市栄町25-1
川西市役所出張所●
川西市中央町12-1
多田駅前出張所●
川西市多田桜木2-3-28

三田市

ウッディタウン出張所
三田市すずかけ台2-3-1
三田支店
三田市中央町4-1
フラワータウン出張所
三田市弥生が丘1-1-1
三田市役所出張所●
三田市三輪2-1-1
モールラフィーネ出張所●
三田市富士が丘2-7

加西市

北条支店
加西市北条町北条910
加西市役所出張所●
加西市北条町横尾514

篠山市

篠山支店
篠山市二階町60

川辺郡

日生中央出張所●
川辺郡猪名川町伏見台1-1-75

加古郡

BiVi土山出張所●
加古郡播磨町北野添2-1-2

滋賀県

草津出張所●
草津市渋川1-1-16

奈良県

生駒支店
生駒市元町1-13-1
学園前支店
奈良市学園北1-1-1-100
奈良支店
奈良市角振町35
平城支店
奈良市右京1-3-4
大和王寺支店
北葛城郡王寺町王寺2-6-11
大和郡山支店
大和郡山市南郡山町529-2
アントレ生駒出張所●
生駒市谷田町1600
学研奈良登美ケ丘駅出張所●
奈良市中登美ヶ丘6-1-1
近畿大学奈良病院出張所●
生駒市乙田町1248-1
KOHYO東生駒店出張所●
生駒市東生駒2-207-9
ドラッグストア木のうた
JR奈良駅前店出張所●
奈良市油阪地方町8-1
西大寺出張所●
奈良市西大寺東町2-1-63
東生駒出張所●
生駒市東生駒1-5-1

和歌山県

和歌山支店
和歌山市六番丁10
林間田園都市駅出張所●
橋本市三石台1-1-1

岡山県

岡山支店
岡山市北区本町3-6-101

広島県

尾道支店
尾道市土堂1-8-3
広島支店
広島市中区紙屋町1-3-2
福山支店
福山市延広町1-25
呉出張所●
呉市本通2-6-7
広島八丁堀出張所●
広島市中区鉄砲町10-18
八丁堀栗村ビル

山口県

下関支店
下関市竹崎町1-15-20

香川県

高松支店
高松市兵庫町10-4

愛媛県

新居浜支店
新居浜市中須賀町1-7-33
松山支店
松山市千舟町4-5-4
住友別子病院出張所●
新居浜市王子町3-1
松山千舟町出張所●
松山市千舟町4-5-4

福岡県

大牟田支店
大牟田市栄町1-2-1
北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-5-16
久留米支店
久留米市日吉町15-52
天神町支店
福岡市中央区天神2-7-21
福岡支店
福岡市博多区博多駅前1-1-1
呉服町出張所●
福岡市博多区中呉服町1-3
天神駅前出張所●
福岡市中央区天神2-11-1
店屋町三井ビル出張所●
福岡市博多区店屋町1-35
東芝福岡ビル出張所●
福岡市中央区長浜2-4-1
パピヨン24出張所●
福岡市博多区千代1-17-1

佐賀県

佐賀支店
佐賀市八幡小路2-3

熊本県

熊本支店
熊本市中央区魚屋町2-1

大分県

大分支店
大分市中央町1-3-22
立命館アジア太平洋大学共同出張所●
別府市十文字原1-1

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市大黒町4-4

エリア

東日本

三田通エリア
東京都港区芝5-28-1
小石川エリア
東京都文京区小石川1-15-17
大手町エリア
東京都千代田区丸の内1-1-2
浅草エリア
東京都台東区雷門2-17-12
小岩市川エリア
東京都葛飾区新小岩1-48-18
世田谷エリア
東京都世田谷区太子堂4-1-1
田園調布エリア
東京都大田区田園調布2-51-11
常磐エリア
千葉県柏市柏1-2-38
新百合ヶ丘エリア
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
千葉エリア
千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
八事エリア
愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
さいたまエリア
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
志木エリア
埼玉県新座市東北2-35-17
綱島エリア
神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16
成城エリア
東京都世田谷区経堂1-21-13
国立エリア
東京都国立市中1-8-45
練馬エリア
東京都練馬区豊玉北5-17-14
中野杉並エリア
東京都中野区中野5-64-3
湘南エリア
神奈川県藤沢市藤沢496
神田エリア
東京都千代田区神田小川町1-1
（神保町オフィス）
東京都千代田区神田小川町3-12
銀座エリア
東京都中央区銀座8-8-5
名古屋エリア
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
横浜エリア
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
麹町エリア
東京都千代田区麹町6-2-6
日比谷エリア
東京都港区西新橋1-3-1
千住エリア
東京都足立区千住2-55
五反田エリア
東京都品川区東五反田1-14-10
自由が丘エリア
東京都目黒区自由が丘2-11-4
新宿東エリア
東京都新宿区新宿3-17-5
京浜エリア
神奈川県川崎市川崎区南町1-1
上野エリア
東京都台東区台東4-11-4
赤坂エリア
東京都港区赤坂3-3-3
武蔵野エリア
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5
町田エリア
東京都町田市原町田6-12-1
恵比寿エリア
東京都渋谷区広尾1-15-2
錦糸町エリア
東京都墨田区江東橋4-27-14
池袋エリア
東京都豊島区南池袋2-27-9
渋谷エリア
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
東京中央エリア
東京都中央区日本橋2-7-1
新宿西エリア
東京都新宿区西新宿1-7-1
上前津エリア
愛知県名古屋市中区大須3-46-24
赤羽川口エリア
東京都北区赤羽2-16-4
大田エリア
東京都大田区大森北1-5-1
東山エリア
愛知県名古屋市千種区末盛通5-9
日本橋エリア
東京都中央区日本橋室町2-1-1
葛西エリア
東京都江戸川区中葛西3-37-9
溝ノ口エリア
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
横浜青葉エリア
神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5
春日部エリア
埼玉県春日部市中央1-1-4
厚木エリア
神奈川県厚木市中町2-3-5
船橋エリア
千葉県船橋市本町1-7-1
千葉中央エリア
千葉県船橋市前原西2-18-1
川越エリア
埼玉県川越市脇田町17-8
ときわ台エリア
東京都板橋区常盤台1-44-6
上大岡エリア
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
相鉄エリア
神奈川県大和市大和東2-2-17
京王エリア
東京都世田谷区赤堤4-47-10
調布エリア
東京都調布市布田1-37-12
府中エリア
東京都府中市宮町1-41
立川エリア
東京都立川市曙町2-7-16
八王子エリア
東京都八王子市東町9-8
所沢エリア
埼玉県所沢市日吉町11-5
大泉エリア
東京都練馬区東大泉1-29-1
西東京エリア
東京都西東京市田無町4-2-11
戸塚エリア
神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1
西湘エリア
神奈川県平塚市明石町9-1

西日本

玉造エリア
大阪府大阪市中央区玉造1-5-12
大阪中央エリア
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
八尾エリア
大阪府八尾市光町1-39-1
茨木高槻エリア
大阪府茨木市永代町7-6
豊中エリア
大阪府豊中市本町1-2-57
枚方エリア
大阪府枚方市岡東町21-10
堺エリア
大阪府堺市堺区一条通20-5
芦屋エリア
兵庫県芦屋市船戸町1-29
西宮エリア
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
明石エリア
兵庫県明石市大明石町1-5-4
天王寺エリア
大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10
神戸エリア
兵庫県神戸市中央区浪花町56
福岡エリア
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
兵庫エリア
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
尼崎エリア
兵庫県尼崎市昭和通3-91
姫路エリア
兵庫県姫路市呉服町54
京都エリア
京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町8
（伏見オフィス）
京都府京都市伏見区銀座町1-354-1
難波エリア
大阪府大阪市中央区難波4-4-4
阿倍野エリア
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
梅田エリア
大阪府大阪市北区角田町8-1
東大阪エリア
大阪府東大阪市長堂1-5-1
門真守口エリア
大阪府門真市末広町41-1
西野田エリア
大阪府大阪市福島区大開1-14-16
新大阪エリア
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
淀屋橋エリア
大阪府大阪市中央区道修町4-1-1
京阪京橋エリア
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
立売堀エリア
大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
船場エリア
大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
天六エリア
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
奈良エリア
奈良県奈良市角振町35
千里箕面エリア
大阪府豊中市新千里東町1-5-3
伊丹エリア
兵庫県伊丹市中央3-5-23
岸和田エリア
大阪府岸和田市五軒屋町15-10
鳳エリア
大阪府堺市西区鳳東町1-67-5
東神戸エリア
兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
三田エリア
兵庫県三田市中央町4-1
加古川エリア
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
藤井寺エリア
大阪府藤井寺市岡2-9-22
西神戸エリア
兵庫県神戸市須磨区中落合2-2-5

銀行代理業者

株式会社セブン銀行
イトーヨーカドー川口店出張所■
埼玉県川口市並木元町1-79
イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所■
東京都足立区西新井栄町1-20-1
イトーヨーカドー葛西店出張所■
東京都江戸川区東葛西9-3-3
イトーヨーカドー蘇我店出張所■
千葉県千葉市中央区川崎町52-7
SMBC日興証券株式会社
SMBC日興証券　仙台支店■
宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
SMBC日興証券　福島支店■
福島県福島市大町4-4
SMBC日興証券　青森支店■
青森県青森市新町2-2-4
SMBC日興証券　秋田支店■
秋田県秋田市中通4-12-4
SMBC日興証券　山形支店■
山形県山形市香澄町2-3-29
SMBC日興証券　盛岡支店■
岩手県盛岡市中央通1-7-25
SMBC日興証券　高松支店■
香川県高松市紺屋町2-6
SMBC日興証券　徳島支店■
徳島県徳島市八百屋町2-11
SMBC日興証券　松山支店■
愛媛県松山市三番町3-8-4
SMBC日興証券　高知支店■
高知県高知市堺町1-19
SMBC日興証券　札幌支店■
北海道札幌市中央区北四条西4-1
SMBC日興証券　旭川支店■
北海道旭川市四条通8-1703-12
SMBC日興証券　宇都宮支店■
栃木県宇都宮市泉町6-20
SMBC日興証券　足利支店■
栃木県足利市南町4254-1
SMBC日興証券　水戸支店■
茨城県水戸市三の丸1-4-1
SMBC日興証券　高崎支店■
群馬県高崎市八島町70
SMBC日興証券　千葉支店■
千葉県千葉市中央区富士見2-10-1
SMBC日興証券　大宮支店■
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1
SMBC日興証券　川越支店■
埼玉県川越市脇田町18-6

SMBC日興証券　津田沼支店
千葉県船橋市前原西2-14-3

SMBC日興証券　柏支店
千葉県柏市柏1-4-27

SMBC日興証券　松戸支店
千葉県松戸市本町2-5

SMBC日興証券　所沢支店
埼玉県所沢市日吉町15-14

SMBC日興証券　浦和支店
埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23

SMBC日興証券　本八幡支店
千葉県市川市八幡2-6-9

SMBC日興証券　横浜支店
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23

SMBC日興証券　川崎支店
神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2

SMBC日興証券　上大岡支店
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3

SMBC日興証券
新百合ヶ丘支店
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1

SMBC日興証券　青葉台支店
神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20

SMBC日興証券　池袋支店
東京都豊島区南池袋1-20-8

SMBC日興証券　上野支店
東京都台東区上野1-19-10

SMBC日興証券　北千住支店
東京都足立区千住2-61

SMBC日興証券　錦糸町支店
東京都墨田区錦糸1-2-1

SMBC日興証券　赤羽支店
東京都北区赤羽2-16-4

SMBC日興証券　大泉支店
東京都練馬区東大泉1-29-1

SMBC日興証券　本店
東京都千代田区丸の内3-3-1

SMBC日興証券　銀座支店
東京都中央区銀座5-4-3

SMBC日興証券　新宿支店
東京都新宿区新宿4-1-6

SMBC日興証券　八重洲支店
東京都中央区八重洲1-7-20

SMBC日興証券　虎ノ門支店
東京都港区虎ノ門1-6-12

SMBC日興証券　渋谷支店
東京都渋谷区渋谷2-20-12

SMBC日興証券　大手町支店
東京都千代田区大手町1-6-1

SMBC日興証券　自由が丘支店
東京都目黒区自由が丘2-11-21

SMBC日興証券　中野支店
東京都中野区中野3-34-27

SMBC日興証券　蒲田支店
東京都大田区蒲田5-15-1

SMBC日興証券　五反田支店
東京都品川区東五反田2-2-3

SMBC日興証券　市ヶ谷支店
東京都千代田区九段南4-7-15

SMBC日興証券　下北沢支店
東京都世田谷区北沢2-11-5

SMBC日興証券　吉祥寺支店
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10

SMBC日興証券　浜田山支店
東京都杉並区浜田山3-30-6

SMBC日興証券　立川支店
東京都立川市曙町2-12-18

SMBC日興証券　町田支店
東京都町田市中町1-2-4

SMBC日興証券　八王子支店
東京都八王子市旭町10-2

SMBC日興証券　調布支店
東京都調布市布田1-29-2

SMBC日興証券　玉川支店
東京都世田谷区玉川2-24-7

SMBC日興証券　小金井支店
東京都小金井市本町1-18-10

SMBC日興証券　烏山支店
東京都世田谷区南烏山4-12-8

SMBC日興証券　藤沢支店
神奈川県藤沢市南藤沢3-12

SMBC日興証券　鎌倉支店
神奈川県鎌倉市小町1-2-16

SMBC日興証券　小田原支店
神奈川県小田原市栄町2-7-25

SMBC日興証券　厚木支店
神奈川県厚木市中町3-6-17

SMBC日興証券　名古屋支店
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券　四日市支店
三重県四日市市安島1-2-27

SMBC日興証券　静岡支店
静岡県静岡市葵区紺屋町17-1

SMBC日興証券　名古屋駅前支店
愛知県名古屋市西区牛島町6-1

SMBC日興証券　沼津支店
静岡県沼津市大手通5-2-4

SMBC日興証券　岐阜支店
岐阜県岐阜市神田町8-2-3

SMBC日興証券　浜松支店
静岡県浜松市中区鍛冶町124

SMBC日興証券　新潟支店
新潟県新潟市中央区上大川前通
六番町1214-2

SMBC日興証券　豊橋支店
愛知県豊橋市駅前大通2-26-1

SMBC日興証券　岡崎支店
愛知県岡崎市康生通西2-15

SMBC日興証券　長野支店
長野県長野市南千歳1-17-4

SMBC日興証券　甲府支店
山梨県甲府市丸の内2-29-6

SMBC日興証券　松本支店
長野県松本市深志1-2-11

SMBC日興証券　京都支店
京都府京都市下京区四条通堺町東入
立売中之町96

SMBC日興証券　大津支店
滋賀県大津市浜大津1-2-12

SMBC日興証券　富山支店
富山県富山市安住町2-14

SMBC日興証券　高岡支店
富山県高岡市末広町39

SMBC日興証券　姫路支店
兵庫県姫路市西駅前町73

SMBC日興証券　金沢支店
石川県金沢市南町4-65

SMBC日興証券　福井支店
福井県福井市大手3-6-1

SMBC日興証券　和歌山支店
和歌山県和歌山市六番丁24

SMBC日興証券　奈良支店
奈良県奈良市高天町48-5

SMBC日興証券　学園前支店
奈良県奈良市学園南3-1-5

SMBC日興証券　神戸支店
兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4

SMBC日興証券　三宮支店
兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1

SMBC日興証券　大阪支店
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券　梅田支店
大阪府大阪市北区角田町8-1

SMBC日興証券　阿倍野支店
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

SMBC日興証券　難波支店
大阪府大阪市中央区難波4-4-4

SMBC日興証券　西宮支店
兵庫県西宮市甲風園1-1-10

SMBC日興証券　芦屋支店
兵庫県芦屋市船戸町2-1-105

SMBC日興証券　堺支店
大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

SMBC日興証券　御堂筋本町支店
大阪府大阪市中央区備後町4-1-3

SMBC日興証券　枚方支店
大阪府枚方市岡東町5-23

SMBC日興証券　高槻支店
大阪府高槻市芥川町1-7-26

SMBC日興証券　千里中央支店
大阪府豊中市新千里東町1-1-5

SMBC日興証券　守口支店
大阪府守口市河原町10-5

SMBC日興証券　福岡支店
福岡県福岡市中央区天神1-14-4

SMBC日興証券　広島支店
広島県広島市中区紙屋町1-2-27

SMBC日興証券　岡山支店
岡山県岡山市北区幸町7-33

SMBC日興証券　北九州支店
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11

SMBC日興証券　熊本支店
熊本県熊本市中央区新市街1-1

SMBC日興証券　鹿児島支店
鹿児島県鹿児島市名山町1-2

SMBC日興証券　佐賀支店
佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10

SMBC日興証券　大分支店
大分県大分市中央町1-1-5

SMBC日興証券　宮崎支店
宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38

SMBC日興証券　長崎支店
長崎県長崎市銅座町4-1

SMBC日興証券　福山支店
広島県福山市元町6-11

SMBC日興証券　米子支店
鳥取県米子市明治町253

SMBC日興証券　那覇支店
沖縄県那覇市久茂地2-9-7

SMBC日興証券　明石支店
兵庫県明石市大明石町1-5-4

SMBC日興証券
なんばパークス支店
大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70

SMBC日興証券　天王寺支店
大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18

SMBC日興証券　尼崎支店
兵庫県尼崎市潮江1-2-6

SMBC日興証券　船橋支店
千葉県船橋市本町2-27-25

SMBC日興証券　池袋西口支店
東京都豊島区西池袋1-21-7

SMBC日興証券　溝ノ口支店
神奈川県川崎市高津区久本3-2-3

SMBC日興証券　東大阪支店
大阪府東大阪市長堂3-4-24

SMBC日興証券　京橋支店
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20

SMBC日興証券　赤坂支店
東京都港区赤坂2-5-4

SMBC日興証券　戸塚支店
神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第一部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第二部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第三部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第三部
(名古屋PB室)
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第三部
(京都PB室)
京都府京都市下京区四条通堺町東入
立売中之町96

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第三部
(福岡PB室)
福岡県福岡市中央区天神1-14-4

SMBC日興証券
大阪プライベート・バンキング部
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券　首都圏営業部
東京都中央区日本橋小網町9-2

SMBC日興証券　職域営業部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
職域営業部(大阪FC課)
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券
職域営業部(名古屋FC課)
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
第一公益法人営業部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
第二公益法人営業部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
第三公益法人営業部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
名古屋公益法人営業部
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
大阪公益法人営業部
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券
東京コンタクトセンター
東京都江東区越中島1-2-1

SMBC日興証券
沖縄コンタクトセンター
沖縄県那覇市おもろまち1-1-12

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
(池袋SC)
東京都豊島区南池袋1-20-8

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
(名古屋SC)
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
(大阪SC)
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券
株式アドバイスセンター
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
ダイレクトチャネル事業部
東京都江東区越中島1-2-1

SMBC日興証券
SMBCバークレイズ部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
SMBCバークレイズ部
大阪SMBCバークレイズ室
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

ローンプラザ

東日本

浦和ローンプラザ
埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-14

大宮ローンプラザ
埼玉県さいたま市大宮区大門町2-107

川口ローンプラザ
埼玉県川口市栄町3-5-1

川越ローンプラザ
埼玉県川越市新富町2-24-4

越谷ローンプラザ
埼玉県越谷市弥生町14-21

志木ローンプラザ
埼玉県新座市東北2-35-17

所沢ローンプラザ
埼玉県所沢市日吉町9-16

柏ローンプラザ
千葉県柏市柏1-2-38

千葉ローンプラザ
千葉県千葉市中央区富士見2-2-2

船橋ローンプラザ
千葉県船橋市本町4-45-23

千住ローンプラザ
東京都足立区千住2-55

飯田橋ローンプラザ
東京都新宿区揚場町1-18

池袋ローンプラザ
東京都豊島区南池袋2-27-9

上野ローンプラザ
東京都台東区台東4-11-4
葛西ローンプラザ
東京都江戸川区中葛西5-34-8
蒲田ローンプラザ
東京都大田区西蒲田7-69-1
吉祥寺ローンプラザ
東京都武蔵野市吉祥寺南町1-8-1
錦糸町ローンプラザ
東京都墨田区江東橋4-19-5
高円寺ローンプラザ
東京都杉並区高円寺南4-27-12
国分寺ローンプラザ
東京都国分寺市南町3-18-14
渋谷ローンプラザ
東京都渋谷区宇田川町28-4
自由が丘ローンプラザ
東京都目黒区自由が丘2-11-4
住宅ローン開発センター東京
東京都新宿区西新宿1-20-2
住宅ローン開発センター東京 渋谷分室
東京都渋谷区宇田川町28-4
新宿ローンプラザ
東京都新宿区西新宿1-7-1
成城ローンプラザ
東京都世田谷区成城6-5-29
立川ローンプラザ
東京都立川市曙町2-6-11
田無ローンプラザ
東京都西東京市田無町4-2-11
調布ローンプラザ
東京都調布市布田1-37-12
東京南ローンプラザ
東京都品川区上大崎4-1-5
豊洲ローンプラザ
東京都江東区豊洲3-3-3
練馬ローンプラザ
東京都練馬区豊玉北5-29-4
八王子ローンプラザ
東京都八王子市横山町5-15
二子玉川ローンプラザ
東京都世田谷区玉川2-24-9
町田ローンプラザ
東京都町田市原町田6-3-8
あざみ野ローンプラザ
神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-4-3
厚木ローンプラザ
神奈川県厚木市中町2-3-5
上大岡ローンプラザ
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
関内ローンプラザ
神奈川県横浜市中区本町2-20
住宅ローン開発センター東京 横浜分室
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
新百合ケ丘ローンプラザ
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
茅ヶ崎ローンプラザ
神奈川県茅ヶ崎市元町1-1
鶴見ローンプラザ
神奈川県横浜市鶴見区豊岡町8-26
東戸塚ローンプラザ
神奈川県横浜市戸塚区品濃町516-8
藤沢ローンプラザ
神奈川県藤沢市藤沢438-1
溝ノ口ローンプラザ
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
武蔵小杉ローンプラザ
神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200
大和ローンプラザ
神奈川県大和市大和東2-2-17
横浜ローンプラザ
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
刈谷ローンプラザ
愛知県刈谷市相生町1-1-1
住宅ローン開発センター名古屋
愛知県名古屋市中区栄2-3-1
名古屋ローンプラザ
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋東ローンプラザ
愛知県名古屋市天白区植田1-1310

西日本

和泉ローンプラザ
大阪府和泉市府中町1-7-1
梅田ローンプラザ
大阪府大阪市北区角田町8-1
京阪京橋ローンプラザ
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20
小阪ローンプラザ
大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
堺ローンプラザ
大阪府堺市堺区一条通20-5
佐野ローンプラザ
大阪府泉佐野市上町3-11-14
住宅ローン開発センター大阪
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
千里中央ローンプラザ
大阪府豊中市新千里東町1-5-3
高槻ローンプラザ
大阪府高槻市白梅町4-1
天王寺ローンプラザ
大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10
豊中ローンプラザ
大阪府豊中市本町1-2-57
難波ローンプラザ
大阪府大阪市浪速区難波中1-12-5
枚方ローンプラザ
大阪府枚方市岡東町5-23
松原ローンプラザ
大阪府松原市高見の里4-766
京都ローンプラザ
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
明石ローンプラザ
兵庫県明石市大明石町1-5-4
岡本ローンプラザ
兵庫県神戸市東灘区岡本1-3-24
加古川ローンプラザ
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
川西ローンプラザ
兵庫県川西市中央町7-18
三田ローンプラザ
兵庫県三田市中央町4-41
三宮ローンプラザ
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
西神中央ローンプラザ
兵庫県神戸市西区糀台5-10-2
塚口ローンプラザ
兵庫県尼崎市塚口町1-12-21
西宮北口ローンプラザ
兵庫県西宮市高松町11-6
姫路ローンプラザ
兵庫県姫路市綿町111
学園前ローンプラザ
奈良県奈良市学園北1-1-1-100
大和王寺ローンプラザ
奈良県北葛城郡王寺町王寺2-6-1
和歌山ローンプラザ
和歌山県和歌山市六番丁10
広島ローンプラザ
広島県広島市中区紙屋町1-3-2
福岡ローンプラザ
福岡県福岡市中央区天神2-7-21

ローン営業部

東日本

新宿ローン営業部
東京都新宿区西新宿1-20-2
東京ローン営業部
東京都中央区八重洲1-3-4
東京ローン営業部横浜分室
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
名古屋ローン営業部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

大阪ローン営業部
大阪府大阪市北区角田町8-1
大阪ローン営業部神戸分室
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
九州ローン営業部
福岡県福岡市中央区天神2-7-21

ローンサポート業務部

東京ローンサポート業務第一部
東京都千代田区麹町2-7
東京ローンサポート業務第二部
東京都千代田区麹町2-7
東京ローンサポート業務第三部
東京都千代田区麹町2-7
（東海分室）
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
埼京ローンサポート業務部
東京都豊島区巣鴨2-11-1
神奈川ローンサポート業務部
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
北大阪ローンサポート業務部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
（九州分室）
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
南大阪ローンサポート業務部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
神戸ローンサポート業務部
兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1

ローン契約コーナー

北海道

明野新町CFローン契約コーナー
苫小牧市明野新町5-17-19　1F
旭川末広CFローン契約コーナー
旭川市末広東一条4-1-5　川島第1ビル1F
旭川東光CFローン契約コーナー
旭川市東光五条7-3-19
麻生CFローン契約コーナー
札幌市北区麻生町3-10-2　那須ビル1F
石狩街道太平CFローン契約コーナー
札幌市北区太平6条1-2-15
村岡ビル1F
石山通川沿12条CFローン契約コーナー
札幌市南区川沿12条2-1876-1900
岩見沢二条CFローン契約コーナー
岩見沢市二条西3-3-12　ホルスビル1・2F
恵庭CFローン契約コーナー
恵庭市栄恵町109
大野新道CFローン契約コーナー
北斗市七重浜4-38
小樽駅前CFローン契約コーナー
小樽市稲穂3-10-18
帯広白樺通CFローン契約コーナー
帯広市西十八条南3-27-36　1F
帯広弥生通CFローン契約コーナー
帯広市西六条南29-2-1
環状永山通りCFローン契約コーナー
旭川市永山八条5-1-14
環状東苗穂CFローン契約コーナー
札幌市東区本町2条8-3-6
コモンズ28　2F
北郷CFローン契約コーナー
札幌市白石区北郷2条8-1-6
北24条CFローン契約コーナー
札幌市北区北23条西4-2-30
第二久保ビル1F
北見三輪CFローン契約コーナー
北見市東三輪2-39-1
釧路木場CFローン契約コーナー
釧路郡釧路町木場2-1-1
釧路星が浦CFローン契約コーナー
釧路市鳥取大通9-8　1F
琴似紀伊國屋CFローン契約コーナー
札幌市西区琴似1条4-3-18
紀伊國屋ビルB1
桜木バイパスCFローン契約コーナー
苫小牧市桜木町3-19-27
札幌駅前CFローン契約コーナー
札幌市中央区北4条西3-1　成友ビル4F
札幌お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
札幌市中央区南2条西4-10
清水ビル1・2F
36号線清田CFローン契約コーナー
札幌市清田区清田一条4-1-45
R4TMビル1F　101号室
静内CFローン契約コーナー
日高郡新ひだか町静内木場町2-13-3
12号線江別CFローン契約コーナー
江別市幸町10-7　1F
新琴似CFローン契約コーナー
札幌市北区新琴似7条15-6-16
滝川新町CFローン契約コーナー
滝川市新町3-13-10　めぞんもりた
伊達CFローン契約コーナー
伊達市梅本町39-8　弘信ビル2F
地下鉄栄町CFローン契約コーナー
札幌市東区北41条東15-3-22
谷内ビル1F
地下鉄白石CFローン契約コーナー
札幌市白石区東札幌3条6-1-1
第2小竹ビル2F
千歳中央大通CFローン契約コーナー
千歳市信濃4-16-4
手稲前田CFローン契約コーナー
札幌市手稲区前田5条12-13-30　1F
南郷18丁目CFローン契約コーナー
札幌市白石区南郷通18丁目北7-15
島田ビル1F
西帯広CFローン契約コーナー
帯広市西二十条南3-30-7
函館花園CFローン契約コーナー
函館市花園町3-28　1F
発寒CFローン契約コーナー
札幌市西区発寒13条4-13-75
東室蘭駅前CFローン契約コーナー
室蘭市中島町3-19-8　第2東洋ビル1F
平岸CFローン契約コーナー
札幌市豊平区平岸3条7-1-27
第33藤井ビル1F
南3条すすきのCFローン契約コーナー
札幌市中央区南3条西4-1-1
シルバービル4F
南六条西11丁目CFローン契約コーナー
札幌市中央区南6条西11-1286-27
美原CFローン契約コーナー
函館市美原2-7-22　万勝ビル1F
40号線名寄CFローン契約コーナー
名寄市西4条南6-12　2F
40号線南稚内CFローン契約コーナー
稚内市大黒1-7-13　1F

青森県

石堂バイパスCFローン契約コーナー
八戸市下長1-1-9
エルムの街CFローン契約コーナー
五所川原市中央4-2
十和田バイパスCFローン契約コーナー
十和田市大字洞内字井戸頭163
7号線城東CFローン契約コーナー
弘前市大字城東北4-5-3
西バイパスCFローン契約コーナー
青森市石江字三好114-1
八甲田大橋CFローン契約コーナー
青森市浦町字奥野610
102号線黒石バイパスCFローン契約コーナー
黒石市中川字篠村11-5
102号線弘前高田CFローン契約コーナー
弘前市大字高田5-2-2
三沢サンマル通りCFローン契約コーナー
三沢市松園町3-2-5
むつ中央CFローン契約コーナー
むつ市中央2-49-4
4号線東バイパスCFローン契約コーナー
青森市造道3-212-32
45号線類家CFローン契約コーナー
八戸市類家5-1-5

岩手県

上堂交差点CFローン契約コーナー
盛岡市上堂4-13-13

北上JプラザCFローン契約コーナー
北上市有田町7-10

花巻CFローン契約コーナー
花巻市下小舟渡50-2

106号線宮古CFローン契約コーナー
宮古市長町1-6-21

盛岡大通CFローン契約コーナー
盛岡市大通2-7-21　ソレントビル4F

矢巾マックスバリュー前CFローン契約コーナー
紫波郡矢巾町大字又兵工新田第7地割195-1

4号線一関CFローン契約コーナー
一関市山目字中野34-3

4号線佐倉河交差点CFローン契約コーナー
奥州市水沢区佐倉河字東柳の町2

4号線滝沢巣子CFローン契約コーナー
滝沢市巣子91-10

4号線南仙北CFローン契約コーナー
盛岡市南仙北3-1-18

45号久慈CFローン契約コーナー
久慈市長内町第30地割2-1,2-35,7-1の一部

46号線稲荷町CFローン契約コーナー
盛岡市稲荷町103-5

宮城県

石巻バイパスCFローン契約コーナー
石巻市東中里3-2-10　1F

岩沼バイパスCFローン契約コーナー
岩沼市末広2-10-23

北環状国見ヶ丘CFローン契約コーナー
仙台市青葉区国見ケ丘2-1-1

県道泉線双葉ケ丘CFローン契約コーナー
仙台市青葉区双葉ケ丘1-1-5

県道柳生CFローン契約コーナー
仙台市太白区柳生2-1-3

佐沼鹿ヶ城大橋CFローン契約コーナー
登米市迫町佐沼字内町31-8

仙台駅前CFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央1-8-40
井門仙台駅前ビル1F

仙台お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央3-6-7
東日本建物仙台駅前ビル1・2F

仙台バイパス遠見塚CFローン契約コーナー
仙台市若林区古城3-10-37

仙台東口CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区榴岡2-1-10　猪飼ビル4F

多賀城ヤマダ電機前CFローン契約コーナー
多賀城市町前4-134-2

286号線西多賀CFローン契約コーナー
仙台市太白区鈎取1-271-1

箱堤交差点CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区扇町3-5-1

古川駅東CFローン契約コーナー
大崎市古川駅東4-1-36

古川カインズホーム前CFローン契約コーナー
大崎市古川稲葉1-163-1

古川バイパスCFローン契約コーナー
大崎市古川大宮3-4-23

4号線泉インターCFローン契約コーナー
仙台市泉区七北田字大沢柏9-2

4号線大河原CFローン契約コーナー
柴田郡大河原町新東22-24

4号線名取CFローン契約コーナー
名取市飯野坂字南沖35-1

4号線吉岡CFローン契約コーナー
黒川郡大和町吉岡字東車堰36-2

4号バイパス鶴ヶ谷CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区鶴ケ谷字京原45

45号柳の目CFローン契約コーナー
東松島市赤井字鷲塚11

利府街道岩切CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区岩切字青津目11-1

利府ペアガーデンCFローン契約コーナー
宮城郡利府町加瀬字新前谷地56-1他

秋田県

秋田北インターCFローン契約コーナー
秋田市外旭川中谷地29-1

秋田茨島ローン契約コーナー
秋田市茨島1-1-3　1・2F

大館ぽかぽか温泉前CFローン契約コーナー
大館市清水4-75-1

大曲バイパス戸蒔CFローン契約コーナー
大仙市戸蒔字福田134-1

13号横手CFローン契約コーナー
横手市梅の木町7-20 大久ビル1F

新国道保戸野CFローン契約コーナー
秋田市保戸野千代田町525-1

7号線本荘大橋CFローン契約コーナー
由利本荘市石脇字田頭65-1

能代寿域長根CFローン契約コーナー
能代市寿域長根48-84

山形県

蔵王成沢交差点CFローン契約コーナー
山形市成沢西2-9-21

寒河江バイパスCFローン契約コーナー
寒河江市新山町312-2
プロジェクトハウスM&Mビル2F

酒田こがね町CFローン契約コーナー
酒田市こがね町1-10-2

13号新庄CFローン契約コーナー
新庄市金沢1808-7

13号東根CFローン契約コーナー
東根市蟹沢字上縄目1803-2

鶴岡CFローン契約コーナー
鶴岡市宝田3-19-20

天童バイパスCFローン契約コーナー
天童市南町1-1-21

南陽赤湯CFローン契約コーナー
南陽市赤湯字川尻3103-2

山形寿町CFローン契約コーナー
山形市鉄砲町2-20-25　1F

米沢金池CFローン契約コーナー
米沢市金池5-6-117

福島県

会津千石バイパスCFローン契約コーナー
会津若松市宝町4-15

会津坂下CFローン契約コーナー
河沼郡会津坂下町大字金上字辰巳86-1

いわき鹿島CFローン契約コーナー
いわき市鹿島町船戸字京塚3-1

いわき錦CFローン契約コーナー
いわき市錦町江栗2-95-1

いわき谷川瀬CFローン契約コーナー
いわき市平谷川瀬字仲山町57-1

郡山東部幹線CFローン契約コーナー
郡山市昭和2-55-1

郡山西ノ内CFローン契約コーナー
郡山市桜木2-21-4

13号福島西道路CFローン契約コーナー
福島市南沢又字中琵琶渕31
渡辺ビルC-2-B

新さくら通りCFローン契約コーナー
郡山市堤1-54

ときわ路湯本CFローン契約コーナー
いわき市常磐下船尾町古内290-1

115号線方木田CFローン契約コーナー
福島市方木田字南島2-34

福島イオン前CFローン契約コーナー
福島市南矢野目字中江5-9

メガステージ白河CFローン契約コーナー
白河市字新高山39-3　エルス館1F

4号線白河CFローン契約コーナー
白河市字北堀切7-1

4号線須賀川CFローン契約コーナー
須賀川市台185

4号線伊達CFローン契約コーナー
伊達市鍛治屋川24-1

4号バイパス柴宮CFローン契約コーナー
郡山市安積町字柴宮東7　1F

49号線会津CFローン契約コーナー
会津若松市町北町上荒久田字宮下131-1

6号相馬CFローン契約コーナー
相馬市中野字寺前373

茨城県

石岡6号旭台CFローン契約コーナー
石岡市旭台1-12-14

牛久上柏田CFローン契約コーナー
牛久市上柏田4-1-6

勝田昭和通りCFローン契約コーナー
ひたちなか市馬渡2726-2

三和125号CFローン契約コーナー
古河市諸川1220-1　1F

つくば354号上横場CFローン契約コーナー
つくば市上横場2157-1

土浦駅西口CFローン契約コーナー
土浦市大和町7-26　きくちビル1F

土浦神立CFローン契約コーナー
土浦市中神立町2-11

那珂バイパスCFローン契約コーナー
那珂市菅谷5463-4

294号水海道CFローン契約コーナー
常総市水海道淵頭町2898-1

日立CFローン契約コーナー
日立市鹿島町1-5-8　皆川ビル2F

125号下妻CFローン契約コーナー
下妻市下妻小野子乙483-1

水戸50号バイパスCFローン契約コーナー
水戸市笠原町1254-3

水戸50号バイパス河和田CFローン契約コーナー
水戸市河和田3-2319-5

水戸123号渡里CFローン契約コーナー
水戸市渡里町2947-1　パールハイツ1F

水戸平須CFローン契約コーナー
水戸市平須町南山2-30　1F

結城50号バイパスCFローン契約コーナー
結城市新福寺5-10-1

4号古河CFローン契約コーナー
古河市雷電町2727-1

竜ヶ崎ニュータウンCFローン契約コーナー
龍ケ崎市中根台3-7-5
プレスティージ・マツタ1F

6号東海村CFローン契約コーナー
那珂郡東海村舟石川字富士前613-30

栃木県

足利アクロスプラザCFローン契約コーナー
足利市田中町字浜ノ給95-1

今市CFローン契約コーナー
日光市芹沼字鳥屋場1450-1

宇都宮インターパークCFローン契約コーナー
宇都宮市インターパーク1-5-1

宇都宮駅前CFローン契約コーナー
宇都宮市駅前通り1-5-6　白木屋ビル1・3F

宇都宮簗瀬CFローン契約コーナー
宇都宮市簗瀬町2273
コーポブルースカイ1F　102号

大田原本町CFローン契約コーナー
大田原市本町1-2695-4　猪瀬ビル1F

小山50号CFローン契約コーナー
小山市東城南1-1-3
シャトレ海老沼2F1・2号室

鹿沼さつき大通りCFローン契約コーナー
鹿沼市茂呂1059-6

環状線御幸が原CFローン契約コーナー
宇都宮市御幸ケ原町63-5

黒磯CFローン契約コーナー
那須塩原市中央町2-1　増渕ビル1F

佐野アウトレット50号CFローン契約コーナー
佐野市高萩町1343-3

栃木バイパスCFローン契約コーナー
栃木市平柳町1-36-25

真岡長田CFローン契約コーナー
真岡市長田667-1

4号御幸CFローン契約コーナー
宇都宮市御幸町250-1

群馬県

飯塚407号CFローン契約コーナー
太田市飯塚町1442

伊勢崎南八斗島CFローン契約コーナー
伊勢崎市下道寺町511-5

伊勢崎宮子町CFローン契約コーナー
伊勢崎市宮子町3043

大泉354号CFローン契約コーナー
邑楽郡大泉町西小泉1-2461-2

太田50号バイパス植木野CFローン契約コーナー
太田市植木野町字宮田694-1

桐生50号バイパス笠懸CFローン契約コーナー
みどり市笠懸町阿左美1275-4

倉賀野17号バイパスCFローン契約コーナー
高崎市下之城町176-6

渋川金井CFローン契約コーナー
渋川市金井字田中777-3

高崎バイパス飯塚町CFローン契約コーナー
高崎市飯塚町100-5　1F

高渋線中泉CFローン契約コーナー
高崎市中泉町634-3

館林CFローン契約コーナー
館林市東美園町17-5　加藤ビル2F

長瀞バイパス藤岡CFローン契約コーナー
藤岡市上栗須字岡前70-3

沼田インターCFローン契約コーナー
沼田市下久屋町1046-1

前橋国領CFローン契約コーナー
前橋市国領町2-13-38　エメラルドビル1F

前橋50号CFローン契約コーナー
前橋市野中町391-3　うちでビル1F

前橋50号野中CFローン契約コーナー
前橋市野中町284-1

407号太田CFローン契約コーナー
太田市浜町1-26

埼玉県

浦和駅西口CFローン契約コーナー
さいたま市浦和区高砂2-8-4
市川ビル1F

大宮西口CFローン契約コーナー
さいたま市大宮区桜木町1-1-26
石井畜産ビル1F

川越新河岸CFローン契約コーナー
川越市藤原町28-4

久喜西口CFローン契約コーナー
久喜市久喜中央1-1-5　巻島ビル1F

笹目通り和光白子CFローン契約コーナー
和光市白子2-4609-4

志木南口CFローン契約コーナー
新座市東北2-30-15 川島屋ビル3F

草加稲荷CFローン契約コーナー
草加市稲荷3-19-3

第二産業道路大和田CFローン契約コーナー
さいたま市見沼区大和田町1-596-1

4号越谷せんげん台CFローン契約コーナー
越谷市千間台東3-27-7

4号幸手北CFローン契約コーナー
幸手市北2-244-8

407号坂戸CFローン契約コーナー
坂戸市片柳1796

千葉県

木下街道白井CFローン契約コーナー
白井市冨士121-22

356号佐原CFローン契約コーナー
香取市佐原イ4215-12

296号富里七栄CFローン契約コーナー
富里市七栄646-665　香山ビル1F

128号茂原バイパスCFローン契約コーナー
茂原市小林2885-1

126号千葉都町CFローン契約コーナー
千葉市中央区都町3-22-9

126号東金CFローン契約コーナー
東金市田間961-4　ユニオンビル1F

126号横芝CFローン契約コーナー
山武郡横芝光町横芝2141-1

船橋実籾街道CFローン契約コーナー
船橋市習志野4-94-3
409号八街住野CFローン契約コーナー
八街市八街ほ15-11

東京都

池袋東口CFローン契約コーナー
豊島区東池袋1-3-4　三桐ビルB1~3F
青梅街道小平CFローン契約コーナー
小平市小川町1-2408
大井町西口CFローン契約コーナー
品川区大井1-2-18　ノアビル1F
亀戸東口CFローン契約コーナー
江東区亀戸6-58-13亀戸S&Sビル1F
環七西新井CFローン契約コーナー
足立区西新井6-1-4
木場CFローン契約コーナー
江東区木場5-3-9　澤田ビル1F
錦糸町駅南口CFローン契約コーナー
墨田区江東橋3-13-8　第2魚寅ビル2F
久米川駅前CFローン契約コーナー
東村山市栄町2-2-7　TMビル5F
国分寺駅南口CFローン契約コーナー
国分寺市南町3-16-6　太陽ビル2F
新宿区役所前CFローン契約コーナー
新宿区歌舞伎町1-2-1
ナインティー新宿ビル5F
新宿三丁目CFローン契約コーナー
新宿区新宿3-2-1　新宿三丁目ビル1F
鶴川街道町田CFローン契約コーナー
町田市大蔵町235-2
代々木駅前CFローン契約コーナー
渋谷区代々木1-32-12　HOUWAビル7F
六本木交差点CFローン契約コーナー
港区六本木4-10-6　AX六本木ビル301号

神奈川県

SMBC厚木支店内CFローン契約コーナー
厚木市中町2-3-5
海老名CFローン契約コーナー
海老名市中央3-1-34　海老名倉橋ビル2F
鎌倉街道日野CFローン契約コーナー
横浜市港南区日野南3-2-6
上平塚CFローン契約コーナー
平塚市上平塚308-4
相模大野駅前CFローン契約コーナー
相模原市南区相模大野3-12-5
角屋ビル3F
尻手黒川道路南加瀬CFローン契約コーナー
川崎市幸区小倉5-5-27
16号今宿CFローン契約コーナー
横浜市旭区今宿東町1588-2
湘南台駅西口CFローン契約コーナー
藤沢市湘南台2-13-4　大門ビル3F
第一京浜川崎CFローン契約コーナー
川崎市川崎区池田1-47-1
長後街道中田CFローン契約コーナー
横浜市泉区中田東3-15-7
戸塚上倉田CFローン契約コーナー
横浜市戸塚区上倉田町494-3
吉野店舗ビル1F
129号東名厚木インターCFローン契約コーナー
厚木市酒井2136-1　青木ビル2F
平塚駅北口CFローン契約コーナー
平塚市紅谷町5-14　西村ビル1F

新潟県

小千谷平沢CFローン契約コーナー
小千谷市平沢1-9-25　渡辺ビル1F
柏崎8号ロードCFローン契約コーナー
柏崎市扇町6-43
亀田駅前通CFローン契約コーナー
新潟市江南区西町3-1185-1
佐渡CFローン契約コーナー
佐渡市窪田56-4　藤井ビル1F
三条8号ロードCFローン契約コーナー
三条市上須頃338-1
上越パティオCFローン契約コーナー
上越市富岡539-2
白根8号CFローン契約コーナー
新潟市南区鯵潟638-3
豊栄木崎CFローン契約コーナー
新潟市北区木崎737-1
長岡堺町CFローン契約コーナー
長岡市堺町字浦田62-1
長岡蓮潟8号CFローン契約コーナー
長岡市寺島町307-2
新潟駅前CFローン契約コーナー
新潟市中央区東大通1-5-2　東陽ビル2F
新潟赤道CFローン契約コーナー
新潟市東区牡丹山6-594-1
新潟出来島CFローン契約コーナー
新潟市中央区上近江4-14-18
新津CFローン契約コーナー
新潟市秋葉区南町72-4
西新発田イオンモール前CFローン契約コーナー
新発田市住吉町5-355
116号内野CFローン契約コーナー
新潟市西区大野173-1
見附バイパスCFローン契約コーナー
見附市今町4-18-2
六日町CFローン契約コーナー
南魚沼市六日町790-1　カミムラビル1F

富山県

射水市役所前通りCFローン契約コーナー
射水市戸破1730-12
魚津アップルヒルCFローン契約コーナー
魚津市相木字大窪281-1
富山上飯野CFローン契約コーナー
富山市上飯野字北早稲田割6-1
8号線高岡四屋CFローン契約コーナー
高岡市四屋657-1
8号線富山豊田CFローン契約コーナー
富山市豊城町336
156号高岡戸出CFローン契約コーナー
高岡市戸出町3-2297　エイブルといで1F
41号富山太郎丸CFローン契約コーナー
富山市太郎丸西町1-4-10　1F

石川県

御経塚CFローン契約コーナー
野々市市御経塚2-6　1F
金沢お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
金沢市堀川町4-1　セントラルビル7F
金沢東インターCFローン契約コーナー
金沢市福久東1-2
七尾CFローン契約コーナー
七尾市神明町ト部34-1
七尾ステーションビル1F
西泉CFローン契約コーナー
金沢市西泉3-10　西田ビル1F
8号線金沢示野中町CFローン契約コーナー
金沢市示野中町1-133
8号線小松平面CFローン契約コーナー
小松市平面町力81-1
8号線松任CFローン契約コーナー
白山市倉光1-189
山側環状線もりの里田上CFローン契約コーナー
金沢市田上の里1-69

福井県

武生新町CFローン契約コーナー
越前市新町7-8
西環状線種池CFローン契約コーナー
福井市渕3-1003
27号敦賀バイパスCFローン契約コーナー
敦賀市若葉町1-1552
8号線北四ツ居CFローン契約コーナー
福井市北四ツ居3-1-12
8号線東鯖江CFローン契約コーナー
鯖江市東鯖江1-207-2
春江CFローン契約コーナー
坂井市春江町江留上新町3
ホープテラスビル1F
福井二の宮CFローン契約コーナー
福井市二の宮2-31-1

山梨県

雁坂みち春日居CFローン契約コーナー
笛吹市石和町松本39-2　大谷ビル1F
甲府昭和CFローン契約コーナー
甲府市国母5-965
甲府バイパス上阿原CFローン契約コーナー
甲府市上阿原町550
甲府南CFローン契約コーナー
甲府市上今井町763-3
139号横町バイパスCFローン契約コーナー
富士吉田市松山1562　五樹ビル1F
南アルプス開国橋CFローン契約コーナー
南アルプス市上今諏訪400

長野県

飯田アップルロード南CFローン契約コーナー
飯田市鼎名古熊660-7
伊那CFローン契約コーナー
伊那市御園134-13
上田18号CFローン契約コーナー
上田市常入1-998-7
川中島CFローン契約コーナー
長野市稲里1-6-17　Ks' Sighビル1F-B
国道19号鎌田CFローン契約コーナー
松本市鎌田2-4992
佐久インターCFローン契約コーナー
佐久市岩村田3805-3
篠ノ井CFローン契約コーナー
長野市合戦場2-107　小林ビル2F
塩尻19号広丘CFローン契約コーナー
塩尻市広丘堅石2145-160　永原ビル1F
18号北尾張部CFローン契約コーナー
長野市北尾張部758-1
長野ファイナンスセンター1F
諏訪インターCFローン契約コーナー
諏訪市四賀飯島2354-5
中野江部CFローン契約コーナー
中野市大字片塩字松崎73-2
穂高147号CFローン契約コーナー
安曇野市穂高996-1

岐阜県

各務原CFローン契約コーナー
各務原市那加門前町1-27-2　門前ビル1F
可児広見CFローン契約コーナー
可児市広見2325-1
環状線市橋CFローン契約コーナー
岐阜市市橋1-14-15
グランフォーレ市橋1F
岐阜長良CFローン契約コーナー
岐阜市福光東1-25-1　白木ビル1F
岐阜156号細畑CFローン契約コーナー
岐阜市石長町7-13-4
関山王通CFローン契約コーナー
関市山王通1-65
21号線和合インターCFローン契約コーナー
大垣市和合新町2-20
258号大垣インターCFローン契約コーナー
大垣市浅草1-215　三和ビル1F
瑞浪CFローン契約コーナー
瑞浪市薬師町2-89-2
第2ファーストビル2F
美濃加茂CFローン契約コーナー
美濃加茂市太田町後田2542-3
太田パークビル4F
本巣縦貫道瑞穂CFローン契約コーナー
瑞穂市馬場春雨町1-5
41号線高山CFローン契約コーナー
高山市上岡本町7-503

静岡県

1号線清水大曲CFローン契約コーナー
静岡市清水区渋川523-7
1号線新富士CFローン契約コーナー
富士市宮島379-1　1F
伊東駅前CFローン契約コーナー
伊東市湯川1-8-5 伊東駅前ビル2F
磐田今之浦CFローン契約コーナー
磐田市今之浦3-11-11
旧国道1号富士錦町CFローン契約コーナー
富士市錦町1-12-13
JR浜松駅前CFローン契約コーナー
浜松市中区砂山町320-5
浜松駅前ピースビル5F
静岡インター通りCFローン契約コーナー
静岡市駿河区中野新田57-30
タカノビル1F
静岡駅前CFローン契約コーナー
静岡市葵区御幸町10-1　幸映ビル2F
257号浜松高塚CFローン契約コーナー
浜松市南区高塚町4667-4
246号御殿場茱萸沢CFローン契約コーナー
御殿場市茱萸沢1253-6　七福ビル1F
沼津リコー通りCFローン契約コーナー
沼津市高島本町7-19
リヴィエラマンションNO3　1F
八間道路下香貫CFローン契約コーナー
沼津市下香貫1488-2
浜松志都呂CFローン契約コーナー
浜松市西区志都呂2-41-30
浜松高丘CFローン契約コーナー
浜松市中区高丘北1-7-1
浜松高林CFローン契約コーナー
浜松市中区高林5-10-18
浜松原島CFローン契約コーナー
浜松市東区原島町164
150号吉田CFローン契約コーナー
榛原郡吉田町住吉668-3
139号富士宮バイパスCFローン契約コーナー
富士宮市中原町104
136号函南CFローン契約コーナー
田方郡函南町肥田325-6
136号三島青木CFローン契約コーナー
三島市青木275-3
袋井インターCFローン契約コーナー
袋井市堀越字上法事703-1
富士宮源道寺CFローン契約コーナー
富士宮市源道寺町1206
三島CFローン契約コーナー
三島市一番町10-9　KAWATAビル1F
南幹線清水大坪CFローン契約コーナー
静岡市清水区大坪1-3-17
焼津インターCFローン契約コーナー
焼津市八楠2-29-1-2　内喜ビルB号1F
流通センター通りCFローン契約コーナー
静岡市葵区東千代田2-1-9

愛知県

阿久比CFローン契約コーナー
知多郡阿久比町阿久比字駅前2-6
安城横山町CFローン契約コーナー
安城市横山町毛賀知62-3
1号線安城今本町CFローン契約コーナー
安城市今本町4-7-13
1号線弥富CFローン契約コーナー
弥富市前ケ須町午新田666-1　1F
一宮CFローン契約コーナー
一宮市本町4-3-1　テンサンビル1F
大須赤門CFローン契約コーナー
名古屋市中区大須3-10-19
ヒルズ大須4F
太田川CFローン契約コーナー
東海市大田町下浜田147-36
BREAKビル3F
大森インターCFローン契約コーナー
名古屋市守山区大森1-2810
岡刈線東刈谷CFローン契約コーナー
刈谷市末広町2-2-6
岡崎上和田エルエルCFローン契約コーナー
岡崎市上和田町字南天白26　1F
尾張中央道稲沢CFローン契約コーナー
稲沢市朝府町111-2　1F
尾張中央道籠屋CFローン契約コーナー
一宮市篭屋3-2-12
尾張中央道蟹江CFローン契約コーナー
海部郡蟹江町源氏4-10
春日井CFローン契約コーナー
春日井市鳥居松町4-168　春日ビル3F
春日井19号線CFローン契約コーナー
春日井市瑞穂通6-15-1　長縄ビル1F
勝川19号CFローン契約コーナー
春日井市大和通1-18-1
シャンテ21勝川B号
刈谷155号CFローン契約コーナー
刈谷市稲場町5-612

川西通り3丁目CFローン契約コーナー
名古屋市港区川西通3-6-1
県道50号大府CFローン契約コーナー
大府市桃山町1-75-1
高蔵寺出川CFローン契約コーナー
春日井市出川町2-1-5
江南宮後CFローン契約コーナー
江南市宮後町王塚6
小牧41号線CFローン契約コーナー
小牧市元町1-43
栄プリンセス通CFローン契約コーナー
名古屋市中区栄3-9-10　三星ビル2F
柴田本通CFローン契約コーナー
名古屋市南区柴田本通3-12-4
瀬港線本地CFローン契約コーナー
瀬戸市西本地町1-62
津島市役所前CFローン契約コーナー
津島市古川町1-115
豊明市役所通りCFローン契約コーナー
豊明市新田町錦1-1
原田住宅付貸店舗B　1F
豊川御油CFローン契約コーナー
豊川市御油町行力23-1
豊田CFローン契約コーナー
豊田市喜多町2-95　やまくらビル3F
豊田挙母町CFローン契約コーナー
豊田市挙母町2-22
豊田広川町CFローン契約コーナー
豊田市東山町1-8-5
豊田元町CFローン契約コーナー
豊田市土橋町4-12-1
豊橋CFローン契約コーナー
豊橋市広小路1-40　ヤマサ製菓ビル3F
豊橋つつじが丘CFローン契約コーナー
豊橋市つつじが丘3-1-10
豊橋三ノ輪町CFローン契約コーナー
豊橋市三ノ輪町本興寺10-8
スリーリングスB号
中村公園CFローン契約コーナー
名古屋市中村区中村町8-61-2
明和ビル3F
名古屋お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
名古屋市中村区名駅4-1-3
クリスタルMAビル1・2F
西尾CFローン契約コーナー
西尾市下町御城下23-1
おしろタウンシャオ1F
西春九之坪CFローン契約コーナー
北名古屋市九之坪竹田166　桑原店舗1F
23号線豊橋新栄CFローン契約コーナー
豊橋市新栄町字南小向86-1
プロスパ藤城1F
22号一宮CFローン契約コーナー
一宮市観音町15-1
日進岩崎町CFローン契約コーナー
日進市岩崎町六坊86-118街区6-2
248号大樹寺CFローン契約コーナー
岡崎市井ノ口町字和田屋2
248号羽根町CFローン契約コーナー
岡崎市羽根東町2-6-4　岩瀬貸店舗1F
野並CFローン契約コーナー
名古屋市天白区野並4-97
半田CFローン契約コーナー
半田市南末広町7　ニナガワビル2F
東浦CFローン契約コーナー
知多郡東浦町大字生路字池下61-11
151号豊川CFローン契約コーナー
豊川市牧野町2-56
153号豊田広久手町CFローン契約コーナー
豊田市広久手町5-27-1
平針CFローン契約コーナー
名古屋市天白区平針4-107
フィレンツェコート平針1F
藤が丘駅前CFローン契約コーナー
名古屋市名東区明が丘123-2
第一明が丘ビル3F
碧南栄町CFローン契約コーナー
碧南市栄町4-1
星崎CFローン契約コーナー
名古屋市南区星崎2-31　丸正ビル2F
万場小橋西CFローン契約コーナー
名古屋市中川区吉津1-1803
八熊通高畑CFローン契約コーナー
名古屋市中川区高畑4-199-1

三重県

伊勢松阪線玉城CFローン契約コーナー
度会郡玉城町世古一ツ岡510-1
パークシャトー玉城1F
国道1号朝日町CFローン契約コーナー
三重郡朝日町大字縄生字八反河原
378-1
鈴鹿中央CFローン契約コーナー
鈴鹿市三日市町1022-9
23号津高茶屋CFローン契約コーナー
津市高茶屋小森町字丸田393-4
258号桑名繁松CFローン契約コーナー
桑名市大字繁松新田字東之割
85-1、86-1
バイパス伊勢小木CFローン契約コーナー
伊勢市小木町字高野707-1
松阪CFローン契約コーナー
松阪市船江町754-4
四日市CFローン契約コーナー
四日市市諏訪栄町2-3　生和第3ビル1F
四日市新正CFローン契約コーナー
四日市市新正1-2554-2
四日市生桑CFローン契約コーナー
四日市市生桑町字川原崎297-1
42号松阪久保町CFローン契約コーナー
松阪市駅部田町513-50

滋賀県

1号線水口CFローン契約コーナー
甲賀市水口町東名坂245
プラザコザキ1F
1号線南草津CFローン契約コーナー
草津市矢倉1丁目字南平192-4
大津駅前CFローン契約コーナー
大津市末広町2-25　春海ビル1F
堅田CFローン契約コーナー
大津市真野2-154-10
草津CFローン契約コーナー
草津市渋川1-2-15　くさつビル1F
長浜CFローン契約コーナー
長浜市宮司町1142-2　オー・ケンビル1F
8号線近江八幡CFローン契約コーナー
近江八幡市東川町字明神川1364
8号線栗東辻CFローン契約コーナー
栗東市辻526-1
東近江春日町CFローン契約コーナー
東近江市春日町981-4、5
彦根高宮CFローン契約コーナー
彦根市高宮町字遊行塚1430-1
守山八代CFローン契約コーナー
守山市下之郷町11-5

京都府

1号線山科CFローン契約コーナー
京都市山科区東野片下リ町18-1
サンファースト山科ビル1F
1号線八幡CFローン契約コーナー
八幡市八幡南山63-1、64-1
宇治槙島CFローン契約コーナー
宇治市槙島町大川原1-1
葛野大路八条CFローン契約コーナー
京都市右京区西京極橋詰町39
ラーク安田パート3　1F
9号線上桂CFローン契約コーナー
京都市西京区上桂三ノ宮町52-1
9号線亀岡CFローン契約コーナー
亀岡市下矢田町4-20-7
9号線福知山CFローン契約コーナー
福知山市東羽合町119
京都お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
京都市下京区烏丸通七条上ル2
桜木町99　ブーケガルニビル3F
京都南インターCFローン契約コーナー
京都市伏見区中島前山町30
西院CFローン契約コーナー
京都市右京区西院巽町40　京新ビル3F
四条大宮CFローン契約コーナー
京都市下京区大宮通四条下ル
四条大宮町17　三虎第3ビル2F
西舞鶴CFローン契約コーナー
舞鶴市字引土小字笹浪227
24号線城陽長池CFローン契約コーナー
城陽市長池北清水35-1
171号東土川CFローン契約コーナー
向日市森本町高田14-3
堀川北大路CFローン契約コーナー
京都市北区紫野西御所田町64-2

大阪府

泉大津第二阪和CFローン契約コーナー
泉大津市豊中町2-17-7
泉佐野CFローン契約コーナー
泉佐野市上町3-9-26　西出ビル2F
1号線堂山CFローン契約コーナー
枚方市堂山2-8-1　ハチビル1F
茨木郵便局前CFローン契約コーナー
茨木市西駅前町13-17　西駅前町ビル1F
内環状線巽南CFローン契約コーナー
大阪市生野区巽南5-37-1
内環状服部CFローン契約コーナー
豊中市服部寿町4-310-7、9
梅田堂山町CFローン契約コーナー
大阪市北区堂山町17-8
北シャトービル4F
上新庄駅前CFローン契約コーナー
大阪市東淀川区瑞光1-11-5　3F
岸和田今木町CFローン契約コーナー
岸和田市今木町5-2、7-2、8-1
岸和田郵便局北CFローン契約コーナー
岸和田市沼町443-1、441-1、441-2
旧26号線泉南CFローン契約コーナー
泉南市岡田1720-1、1724-3
喜連瓜破駅前CFローン契約コーナー
大阪市平野区喜連2-5-47　村瀬ビル4F
堺羽曳野線樫山CFローン契約コーナー
羽曳野市樫山2-2
堺東駅前CFローン契約コーナー
堺市堺区中瓦町2-3-14　栄屋ビル2F
310号線草尾CFローン契約コーナー
堺市東区草尾575-1
クレインストリート松本104号
JR高槻アクトアモーレCFローン契約コーナー
高槻市芥川町1-2
アクトアモーレB-103
13号線鳳CFローン契約コーナー
堺市西区鳳北町9-17　真田ビル1F
十三CFローン契約コーナー
大阪市淀川区十三本町2-1-22
庄内CFローン契約コーナー
豊中市庄内西町2-4-3　庄内駅前ビル1F
新金岡CFローン契約コーナー
堺市北区蔵前町3-1-43
心斎橋お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
大阪市中央区心斎橋筋2-6-9
心斎橋福穂ビル1F
住道駅前CFローン契約コーナー
大東市浜町8-12　辻井ビル3F
泉北1号線室堂CFローン契約コーナー
和泉市池田下町1911-1
泉北2号線毛穴大橋CFローン契約コーナー
堺市西区平岡町64-1
泉北深井CFローン契約コーナー
堺市中区深井沢町3282
KMKアドバンスビル2F
外環河内長野CFローン契約コーナー
河内長野市野作町3-47
外環富田林CFローン契約コーナー
富田林市若松町西1-1903-1
松川ビル1F
外環藤井寺CFローン契約コーナー
藤井寺市古室3-17-25
第二阪和石才CFローン契約コーナー
貝塚市石才166-2
第二阪和貝塚CFローン契約コーナー
貝塚市小瀬353-1　1F
第二阪和北豊中CFローン契約コーナー
泉大津市北豊中町2-982-2
第二阪和天神山下CFローン契約コーナー
泉佐野市中庄1399-1
天下茶屋駅前CFローン契約コーナー
大阪市西成区花園南2-7-8
泰山第一ビル2F
道頓堀CFローン契約コーナー
大阪市中央区道頓堀1-10-7
WEED21ビル3F
なかもずCFローン契約コーナー
堺市北区百舌鳥梅町1-27-6
西中島南方CFローン契約コーナー
大阪市淀川区西中島4-2-26
天神第一ビル1F
26号線堺三宝CFローン契約コーナー
堺市堺区海山町2-121-2
170号線高槻大塚CFローン契約コーナー
高槻市大塚町1-15-12
枚方市駅CFローン契約コーナー
枚方市岡東町14-43　田口ビル2F
大和高田線松原CFローン契約コーナー
松原市上田4-3-17

兵庫県

明石CFローン契約コーナー
明石市東仲ノ町11-29　石ビル2F
尼崎CFローン契約コーナー
尼崎市神田中通2-17-3　毎日ビル2F
尼宝線安倉南CFローン契約コーナー
宝塚市安倉南2-10-41　塚本ビル1F
有馬街道岡場CFローン契約コーナー
神戸市北区有野中町1-16-8
板宿CFローン契約コーナー
神戸市須磨区平田町2-2-8　平井ビル3F
大蔵谷インターCFローン契約コーナー
神戸市西区伊川谷町有瀬字土橋650-1
プラザ大蔵1F
川西能勢口南CFローン契約コーナー
川西市栄根2-1-1　徳田ビルB1
三宮さんプラザCFローン契約コーナー
神戸市中央区三宮町1-8-1
さんプラザ1F　127-2号
312号線野里CFローン契約コーナー
姫路市野里字南河原165-1
JR神戸駅前CFローン契約コーナー
神戸市中央区多聞通3-2-7　湊川ビル4F
JR三ノ宮東口CFローン契約コーナー
神戸市中央区雲井通6-1-21
竹下雲井ビル2F
洲本CFローン契約コーナー
洲本市栄町3-3-55
ハローパークシティ1F
大開通CFローン契約コーナー
神戸市兵庫区水木通3-1-10
ハイツ水木1F
滝野社CFローン契約コーナー
加東市北野658-4
たつのCFローン契約コーナー
たつの市龍野町堂本字大フケ492-1
仁川CFローン契約コーナー
宝塚市鹿塩2-11-20
ウィーナーズハウス仁川ビル101号
2号線今宿CFローン契約コーナー
姫路市西今宿2-1-20
高岡中村コーポパート4　1F
2号線魚住CFローン契約コーナー
明石市魚住町清水28-3
2号線上甲子園CFローン契約コーナー
西宮市上甲子園2-1-5　AUBE918　1F
2号線住吉CFローン契約コーナー
神戸市東灘区住吉宮町6-14-12
六甲住吉プラザ2F
2号線高砂CFローン契約コーナー
高砂市阿弥陀町魚橋1048-5　1F
2号線東加古川CFローン契約コーナー
加古川市平岡町新在家字西向
400-1、400-3　1F
西明石CFローン契約コーナー
明石市小久保2-6-1
ウエスト明石3F
浜国250号英賀CFローン契約コーナー
姫路市飾磨区英賀1934

阪急伊丹駅前CFローン契約コーナー
伊丹市中央1-5-3　ボントンビル1F
阪急三宮CFローン契約コーナー
神戸市中央区北長狭通1-2-2
三宮イーストビル2F
東園田CFローン契約コーナー
尼崎市東園田町2-87-4
よしのマンション1F
姫路駅前CFローン契約コーナー
姫路市駅前町223　駅前第一ビル3F
173号川西多田CFローン契約コーナー
川西市多田桜木1-9-32　リバー12　1F
176号線三田CFローン契約コーナー
三田市寺村町4442　谷中ビル1F
三木CFローン契約コーナー
三木市末広3-14-23　藤原ビル2F
名谷インターCFローン契約コーナー
神戸市垂水区名谷町字押戸320-1
エビスマンション1F

奈良県

24号柏木北CFローン契約コーナー
奈良市尼辻町433-3　畑山ビル1F
24号葛本CFローン契約コーナー
橿原市新賀町138-2　パレス細山101号
168号線香芝CFローン契約コーナー
香芝市上中784-1　エイトビル2F

和歌山県

紀伊田辺CFローン契約コーナー
田辺市湊塔ノ内963-3
明光田辺バスビル4F
国体道路紀三井寺CFローン契約コーナー
和歌山市紀三井寺539-16
明伸マンション1F
26号線延時CFローン契約コーナー
和歌山市延時147-19　宝寿ビル1F
和歌山駅前CFローン契約コーナー
和歌山市美園町5-1-7　新ヰゲタビル1F
和歌山バイパス岩出CFローン契約コーナー
岩出市西野124-1、127-1

鳥取県

倉吉CFローン契約コーナー
倉吉市山根540-6　パープルビルⅡ1F
湖山街道安長CFローン契約コーナー
鳥取市安長276-2
産業道路富安CFローン契約コーナー
鳥取市富安1-64
米子皆生通りCFローン契約コーナー
米子市皆生新田1-6-37
米子米原CFローン契約コーナー
米子市米原5-7-2　丸綜ビル1F

島根県

R9号出雲CFローン契約コーナー
出雲市渡橋町819-1
浜田CFローン契約コーナー
浜田市田町1681
小川ファミリービル2F
益田あけぼのCFローン契約コーナー
益田市あけぼの西町9-15　中村ビル1F
松江くにびき通りCFローン契約コーナー
松江市南田町230

岡山県

R2号東平島CFローン契約コーナー
岡山市東区東平島97-2
岡山駅前CFローン契約コーナー
岡山市北区本町1-18
岡崎共同駅前ビル4F
岡山高柳CFローン契約コーナー
岡山市北区高柳西町11-103
岡山十日市CFローン契約コーナー
岡山市北区奥田南町5-18　川西ビル1F
岡山野田CFローン契約コーナー
岡山市北区野田4-15-66　マルサビル1F
河辺CFローン契約コーナー
津山市河辺915-4
倉敷沖新町CFローン契約コーナー
倉敷市堀南字新開627-3　ALBA倉敷1F
児島CFローン契約コーナー
倉敷市児島駅前1-55-1　シティオビル2F
児島線妹尾CFローン契約コーナー
岡山市南区妹尾字番頭2404-1
産業道路平井CFローン契約コーナー
岡山市中区平井6-11-22　岡野ビルⅡ1F
30号線紅陽台CFローン契約コーナー
岡山市南区西紅陽台3-1-138
総社市役所通りCFローン契約コーナー
総社市中央4-3-103　横田ビル1F
高屋CFローン契約コーナー
岡山市中区高屋157-2
玉島CFローン契約コーナー
倉敷市玉島字鯉ノ頭1640-11
水島広江東CFローン契約コーナー
倉敷市広江2-11-48　1F

広島県

R54号緑井CFローン契約コーナー
広島市安佐南区緑井6-24-1
エムズビル1F
R31号海田栄町CFローン契約コーナー
安芸郡海田町栄町1503-3
R185号広CFローン契約コーナー
呉市広古新開1-2-39　新生ビル2F
R486号福山駅家CFローン契約コーナー
福山市駅家町近田370-2
アストラムライン安東CFローン契約コーナー
広島市安佐南区安東2-3-20
第一植野ビル101号
五日市落合橋CFローン契約コーナー
広島市佐伯区五日市中央7-5-18
尾道高須CFローン契約コーナー
尾道市高須町5130-2
呉本通CFローン契約コーナー
呉市本通4-9-10　ハトヤビル1F
西条ブールバールCFローン契約コーナー
東広島市西条中央1-5-4　有川ビル1F
2号線東雲CFローン契約コーナー
広島市南区東雲2-1050-1
191号可部CFローン契約コーナー
広島市安佐北区可部5-1246-14
広島曙CFローン契約コーナー
広島市東区曙3-3-37-102　林ビル1F
広島駅前大須賀CFローン契約コーナー
広島市南区大須賀町13-7　鍵原ビル3F
広島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
広島市中区立町1-1　エルビル1~5F
広島祇園CFローン契約コーナー
広島市安佐南区西原8-9-21
恵美寿マンション1F
広島舟入南CFローン契約コーナー
広島市中区舟入南3-17-9
ハウスパーンフリート舟入南1F
福山蔵王CFローン契約コーナー
福山市南蔵王町2-26-42
福山南CFローン契約コーナー
福山市野上町3-6-11
福山南手城CFローン契約コーナー
福山市南手城町3-10-26
本通CFローン契約コーナー
広島市中区本通7-21 本通セブンビル1F
三原城町CFローン契約コーナー
三原市城町2-14-1
宮島街道五日市CFローン契約コーナー
広島市佐伯区旭園3-33　清水ビル1F
三次南畑敷CFローン契約コーナー
三次市南畑敷町258-1　ル・シェール2F
横川CFローン契約コーナー
広島市西区横川町3-12-18
横川駅前ビル1F

山口県

R9号小郡CFローン契約コーナー
山口市小郡下郷815-5　コーポビル1F
R2号長府駅前CFローン契約コーナー
下関市長府松小田本町711-1
R191号萩土原CFローン契約コーナー
萩市土原203　YOU遊タウン1F
R188号南岩国CFローン契約コーナー
岩国市尾津町2-21-27
宇部中央CFローン契約コーナー
宇部市中央町1-2-2　中央町ビル1F
大内御堀CFローン契約コーナー
山口市大内御堀1946-10
小野田バイパスCFローン契約コーナー
山陽小野田市日の出2-1-25
鵬緑園ビル102
9号線唐戸CFローン契約コーナー
下関市南部町24-18
下松末武CFローン契約コーナー
下松市望町1-1693-6
徳山駅前CFローン契約コーナー
周南市御幸通2-14
ホテルアルフレックス1F
191号線綾羅木CFローン契約コーナー
下関市梶栗町4-8-15
高橋ふとん店ビル1F
190号線宇部西岐波CFローン契約コーナー
宇部市西岐波字江頭4181-1
防府CFローン契約コーナー
防府市八王子1-2-3　アバンサール2F

徳島県

R55号大松CFローン契約コーナー
徳島市大松町榎原外73-9
阿南領家町CFローン契約コーナー
阿南市日開野町筒路18-1
ポジティブ1F3号
国府バイパスCFローン契約コーナー
徳島市国府町北岩延字池尻11-7　1F
徳島駅前CFローン契約コーナー
徳島市一番町3-7　赤枝ビル3F
吉野川バイパス川内CFローン契約コーナー
徳島市川内町平石夷野98-1
脇町CFローン契約コーナー
美馬市脇町字拝原1878-1

香川県

R11号観音寺CFローン契約コーナー
観音寺市吉岡町196-1　1F
R11号国分寺CFローン契約コーナー
高松市国分寺町新居字大谷196-1　1F
R11号屋島CFローン契約コーナー
高松市屋島西町1892-6　佐々木ビル1・2F
宇多津浜街道CFローン契約コーナー
綾歌郡宇多津町浜5番丁59-2　1F
瓦町CFローン契約コーナー
高松市常磐町1-10-1　瓦町ビル1F
11号線善通寺CFローン契約コーナー
善通寺市稲木町字毘沙門堂1217-1
西山店舗B号
長尾バイパス三木CFローン契約コーナー
木田郡三木町大字氷上字北高原668-2
レインボーロードCFローン契約コーナー
高松市松縄町1053-21
サンライフレインボーロードビル1F

愛媛県

R56号和泉大橋CFローン契約コーナー
松山市土居田町62-1　1F
R56号大洲CFローン契約コーナー
大洲市新谷乙540-1
R11号伊予三島CFローン契約コーナー
四国中央市中之庄町466-1　1F
R11号重信CFローン契約コーナー
東温市牛渕字砂子地1034-1、1035-1
R196号今治CFローン契約コーナー
今治市小泉3-12-30　キスケビル1F
朝生田CFローン契約コーナー
松山市朝生田町1-8-6　徳永弘ビル1F
宇和島CFローン契約コーナー
宇和島市中央町1-7-16
CITYPRIDE中央3F
西条産業道路CFローン契約コーナー
西条市玉津623-1　1F
新居浜CFローン契約コーナー
新居浜市西喜光地町2-5
西喜光地ビル1F
196号谷町CFローン契約コーナー
松山市谷町甲85　第3吉野マンション1F
松山お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
松山市湊町5-5-7　双和第3市駅前ビル2F
松山新空港通CFローン契約コーナー
松山市南江戸4-3-50　アネックスT102号
松山中央通CFローン契約コーナー
松山市中央1-4-7　正岡テナントビル1F

高知県

R56号中村CFローン契約コーナー
四万十市具同2810　吉岡木材ビル1F
大津バイパスCFローン契約コーナー
高知市大津甲622-2
北環状前里CFローン契約コーナー
高知市前里294-3
土佐道路CFローン契約コーナー
高知市城山町213-4　カーサM・Y1F
土佐道路朝倉CFローン契約コーナー
高知市朝倉甲29-2
野市CFローン契約コーナー
香南市野市町西野2217　宮崎ビル1F
はりまや橋CFローン契約コーナー
高知市はりまや町1-5-29
マンハッタンビル1F

福岡県

大野城仲畑CFローン契約コーナー
大野城市仲畑4-31-1
メイトムラカミビル1F
大橋CFローン契約コーナー
福岡市南区大橋1-14-2　とわたビル2F
香椎CFローン契約コーナー
福岡市東区香椎駅前1-8-14
エボックビル2F
片野CFローン契約コーナー
北九州市小倉北区片野1-12-20
空港通り粕屋CFローン契約コーナー
糟屋郡志免町別府北1丁目2番33-105号
HOT'Sビル1F
楠橋CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区楠橋南1-117-3
久留米南バイパスCFローン契約コーナー
久留米市野伏間1-7-20
黒崎駅前CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区黒崎1-5-14
黒崎ビル4F
古賀舞の里CFローン契約コーナー
古賀市舞の里4-1
5号線春日CFローン契約コーナー
春日市若葉台西1-6
5号線太宰府CFローン契約コーナー
筑紫野市杉塚2-14-12
500号小郡CFローン契約コーナー
小郡市小郡1466-6
笹丘CFローン契約コーナー
福岡市中央区笹丘1-28-15
ピアステージ笹丘1F
3号線大宰府高雄CFローン契約コーナー
太宰府市高雄1-3680-1
3号線則松CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区則松1-1767-1
3号線バイパス新宮CFローン契約コーナー
糟屋郡新宮町原上字須川1776-3
3号線水巻CFローン契約コーナー
遠賀郡水巻町立屋敷1-17-5
3号線宗像バイパスCFローン契約コーナー
宗像市野坂2648-1　ユアーズプラザ1F
3号線八女CFローン契約コーナー
八女市吉田字川原手129
386号甘木CFローン契約コーナー
朝倉市堤928-1
志免CFローン契約コーナー
糟屋郡志免町志免中央4-11-1
下曽根CFローン契約コーナー
北九州市小倉南区田原新町2-4-23
10号線苅田CFローン契約コーナー
京都郡苅田町幸町6-14　1F
筑紫通り諸岡CFローン契約コーナー
福岡市博多区諸岡3-6-1
天神お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
福岡市中央区天神2-11-1
天神町ビル1F・2F
天神北CFローン契約コーナー
福岡市中央区天神3-16-17
第一城戸ビル3F

天神昭和通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区天神3-4-2
シエルブルー天神1F

天神南CFローン契約コーナー
福岡市中央区渡辺通5-24-30
東カン福岡第一ビル5F　506号

那珂川CFローン契約コーナー
筑紫郡那珂川町道善1-35

西新CFローン契約コーナー
福岡市早良区西新3-2-4
ARK NISHIJIN　3F

日赤通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区高砂1-13-3-1

201号田川CFローン契約コーナー
田川市大字川宮字茂り477-5

200号穂波CFローン契約コーナー
飯塚市弁分字門ノ町9-1

202号今宿CFローン契約コーナー
福岡市西区今宿2-5-4　エムスクエア2F

202号線小田部CFローン契約コーナー
福岡市早良区小田部1-11-1

208号大牟田不知火プラザCFローン契約コーナー
大牟田市田隈933-1

直方バイパスCFローン契約コーナー
直方市大字頓野2997-1　1F

博多CFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅前1-2-1
博多駅前ビル2F

博多筑紫口CFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅東1-12-7
第13岡部ビル2F

博多バイパス松崎CFローン契約コーナー
福岡市東区松崎1-11-4　ケイ・エービル1F

箱崎CFローン契約コーナー
福岡市東区箱崎2-41-7
メモリアル箱崎1F

東合川バイパスCFローン契約コーナー
久留米市東合川1-8-50　森山ビル1F

199号西港CFローン契約コーナー
北九州市小倉北区西港町30-18

二又瀬CFローン契約コーナー
福岡市東区二又瀬1-25　古澤ビル1F

平和通りCFローン契約コーナー
北九州市小倉北区魚町1-6-15
小倉駅前ビル1F

本城力丸CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区本城1-24-20
リアルシティ本城A棟2F

宮田本城CFローン契約コーナー
宮若市本城706-2

姪浜南口CFローン契約コーナー
福岡市西区内浜1-8-5

門司CFローン契約コーナー
北九州市門司区高田1-3-20
グローリー門司駅前1F

守恒CFローン契約コーナー
北九州市小倉南区守恒本町1-1-1
アベニュー守恒1F

柳川CFローン契約コーナー
柳川市三橋町高畑204-2　SEIビル1F

496号線行橋CFローン契約コーナー
行橋市西宮市2-19-16
チェリープラザ104号

和白CFローン契約コーナー
福岡市東区和白丘1-561

佐賀県

伊万里CFローン契約コーナー
伊万里市二里町大里乙36-18
川西カネマスビル1F

唐津CFローン契約コーナー
唐津市和多田本村4-50

佐賀東兵庫町CFローン契約コーナー
佐賀市兵庫南3-2-25

武雄CFローン契約コーナー
武雄市武雄町昭和58　天ふじビル1F

鳥栖バイパスCFローン契約コーナー
鳥栖市牛原町528-2　イングビル1F

南部バイパス末広CFローン契約コーナー
佐賀市末広2-6-30　スカーレット1F

三田川CFローン契約コーナー
三養基郡上峰町大字坊所1539-3
松田店舗1F

大和バイパス高木瀬CFローン契約コーナー
佐賀市高木瀬町長瀬954-5

長崎県

諫早バイパス鷲崎CFローン契約コーナー
諫早市鷲崎町381-2　KETENビル202号室

大村駅前CFローン契約コーナー
大村市東三城町66　Tビル1F

郷ノ浦CFローン契約コーナー
壱岐市郷ノ浦町本村触64-7

35号線大塔CFローン契約コーナー
佐世保市大塔町1669-1　中倉店舗1F

34号線喜々津CFローン契約コーナー
諫早市多良見町化屋537　内野産業ビル1F

時津CFローン契約コーナー
西彼杵郡時津町浦郷441-3　1F

長崎駅前CFローン契約コーナー
長崎市大黒町7-19　さだずみビル2F

長崎土井ノ首CFローン契約コーナー
長崎市三和町494-3

西浜町電停前CFローン契約コーナー
長崎市銅座町4-20　ひぐちビル2F

早岐CFローン契約コーナー
佐世保市早岐1-13-11

吉岡CFローン契約コーナー
佐世保市吉岡町1783-1

熊本県

大津CFローン契約コーナー
菊池郡大津町引水字前鶴249-1　1F

嘉島CFローン契約コーナー
上益城郡嘉島町鯰1806-1
スターマンション1F

上熊本CFローン契約コーナー
熊本市西区上熊本3-16-3

菊陽バイパスCFローン契約コーナー
菊池郡菊陽町津久礼133-5

旧3号線宇土CFローン契約コーナー
宇土市境目町331

熊本インターCFローン契約コーナー
熊本市東区石原町2-344-1

熊本通町CFローン契約コーナー
熊本市中央区手取本町5-6　加藤ビル4F

健軍CFローン契約コーナー
熊本市東区健軍3-52-15　緒方ビル2F

3号線近見CFローン契約コーナー
熊本市南区近見2-1-6　1F

3号線八代インターCFローン契約コーナー
八代市宮地町1884-1　1F

325号菊池CFローン契約コーナー
菊池市大琳寺275-5　永田テナント

飛田バイパスCFローン契約コーナー
熊本市北区大窪4-3-35

錦町CFローン契約コーナー
球磨郡錦町一武2744-1

西廻りバイパス田崎CFローン契約コーナー
熊本市西区上代2-1-5

208号荒尾CFローン契約コーナー
荒尾市万田字陣内660-4

浜線CFローン契約コーナー
熊本市南区田迎6-2-15　1F

東バイパスCFローン契約コーナー
熊本市東区御領2-28-16

東バイパス帯山CFローン契約コーナー
熊本市中央区帯山4-45-6　太陽ビル3F

本渡CFローン契約コーナー
天草市太田町15-19、15-3

武蔵ケ丘CFローン契約コーナー
熊本市北区武蔵ケ丘2-1-35
中村沖畑ビル1F

山鹿CFローン契約コーナー
山鹿市宗方通105　グリーンパークビル1F

大分県

大分森町CFローン契約コーナー
大分市森町栗板通り598-3

佐伯CFローン契約コーナー
佐伯市大手町2-2-50　藤原ビル2F

10号線戸次CFローン契約コーナー
大分市大字中戸次馬場5927-3
サンレークビル1F

中津駅前CFローン契約コーナー
中津市豊田町3-2-3

羽屋交差点CFローン契約コーナー
大分市羽屋216-1
アサヒアルファ大分ビル1F

日田CFローン契約コーナー
日田市中央1-1-16　第3光ビルB1F

197号線大在CFローン契約コーナー
大分市角子南2-5-2

別府観光港前CFローン契約コーナー
別府市汐見町8-27　第2NCLビル1F

わさだタウンCFローン契約コーナー
大分市大字市字川田298-2

宮崎県

ウッディタウン柳丸CFローン契約コーナー
宮崎市柳丸町153-1

10号線大塚中央CFローン契約コーナー
宮崎市大塚町原1638
日高ビル1F 102号室

10号線財光寺CFローン契約コーナー
日向市財光寺225-1

10号線都北CFローン契約コーナー
都城市都北町5668　1F

10号線延岡CFローン契約コーナー
延岡市出北5-8-29

高鍋CFローン契約コーナー
児湯郡高鍋町大字北高鍋天神鶴4631

日南CFローン契約コーナー
日南市春日町1-5　河宗ビル1F

花ヶ島CFローン契約コーナー
宮崎市花ケ島町946-3

都城駅前CFローン契約コーナー
都城市北原町1-1　持永ビル1F

宮崎駅前CFローン契約コーナー
宮崎市老松2-2-16　永野ビル1F

鹿児島県

伊集院CFローン契約コーナー
日置市伊集院町下谷口1980-10

出水六月田町CFローン契約コーナー
出水市六月田町559

鹿児島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
鹿児島市東千石町13-19
天文館第2ビル3F

鹿児島騎射場CFローン契約コーナー
鹿児島市下荒田3-38-19
第2野村ビル2F

鹿児島中央駅前CFローン契約コーナー
鹿児島市中央町4-42
山下事務器ビル6F

鹿屋寿通りCFローン契約コーナー
鹿屋市寿8-714-2

鹿屋バイパス札元CFローン契約コーナー
鹿屋市札元2-3792-2

国分CFローン契約コーナー
霧島市国分中央3-7-11　久保ビル2F

産業道路CFローン契約コーナー
鹿児島市南栄5-10-31

3号線伊敷CFローン契約コーナー
鹿児島市下伊敷1-43-1
エクセビューかりや1F

10号線姶良CFローン契約コーナー
姶良市東餅田1760　NFビル1F102号

10号線上本町CFローン契約コーナー
鹿児島市上本町15-10　大雅ビル1F

川内CFローン契約コーナー
薩摩川内市西向田町14-22
センタービル1F

名瀬CFローン契約コーナー
奄美市名瀬港町6-26
ロクゴー6番館　2F

225号線宇宿CFローン契約コーナー
鹿児島市宇宿2-15-1

隼人CFローン契約コーナー
霧島市国分野口西6-8　サンタウンC号

沖縄県

泡瀬CFローン契約コーナー
沖縄市泡瀬4-21-8　1F

石垣CFローン契約コーナー
石垣市字石垣34　1F

石川CFローン契約コーナー
うるま市石川赤崎2-23-20　1F

糸満CFローン契約コーナー
糸満市潮平600-9　中村ビル1F

浦添CFローン契約コーナー
浦添市伊祖2-16-11　Y'Sビル2F

嘉手納CFローン契約コーナー
中頭郡嘉手納町水釜189-1

具志川CFローン契約コーナー
うるま市みどり町1-10-8　メゾン比嘉1F

58号線久茂地CFローン契約コーナー
那覇市久米2-3-14　セゾン久米ビル1F

330号線宜野湾CFローン契約コーナー
宜野湾市我如古1-56-6　蔵ホーム2-B

首里CFローン契約コーナー
那覇市古島2-28-2　佐辺ビル1F

新都心CFローン契約コーナー
那覇市上之屋1-18-9

平良CFローン契約コーナー
宮古島市平良字東仲宗根805-9
ほわいとマンション1F

北谷美浜CFローン契約コーナー
中頭郡北谷町美浜2-2-8
ツインズキョウユウ1F

名護バイパスCFローン契約コーナー
名護市大北5-22-26
やまと商建ビル101-1

那覇お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
那覇市金城5-2-4
メゾンシャルマンビル1F

南風原CFローン契約コーナー
島尻郡南風原町与那覇543-2
サンハイムうえはら101号

真玉橋CFローン契約コーナー
豊見城市真玉橋135　NPKビル1F

美里CFローン契約コーナー
沖縄市知花1-27-11

営業部

東日本

本店営業第一部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第二部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第三部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第四部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第五部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第六部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第七部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第八部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第九部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第十部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第十一部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第十二部
東京都千代田区丸の内1-1-2

名古屋営業部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

大阪本店営業第一部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

大阪本店営業第二部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

大阪本店営業第三部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

法人営業部

東日本

札幌法人営業部
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
東北法人営業部
宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
東関東法人営業部
茨城県水戸市南町3-4-10
（つくば法人営業G）
茨城県つくば市吾妻1-5-7
北関東法人営業第一部
群馬県前橋市本町2-1-16
（太田法人営業G）
群馬県太田市飯田町1386
北関東法人営業第二部
栃木県小山市城山町3-4-1
春日部法人営業部
埼玉県春日部市中央1-1-4
川越法人営業部
埼玉県川越市脇田町17-8
埼玉法人営業部
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
志木法人営業部
埼玉県新座市東北2-35-17
所沢法人営業部
埼玉県所沢市日吉町11-5
柏法人営業部
千葉県柏市柏1-2-38
千葉法人営業部
千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
船橋法人営業部
千葉県船橋市本町4-45-23
青山法人営業部
東京都港区南青山3-8-38
赤坂法人営業部
東京都港区赤坂3-3-3
浅草法人営業部
東京都台東区雷門2-17-9
浅草橋法人営業部
東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1
飯田橋法人営業部
東京都新宿区揚場町1-18
池袋法人営業第一部
東京都豊島区東池袋3-1-1
池袋法人営業第二部
東京都豊島区東池袋3-1-1
上野法人営業第一部
東京都台東区上野1-19-10
上野法人営業第二部
東京都台東区上野1-19-10
王子法人営業部
東京都北区王子1-16-2
大森法人営業部
東京都大田区大森北1-5-1
葛西法人営業部
東京都江戸川区中葛西3-37-9
蒲田法人営業部
東京都大田区蒲田5-40-3
亀戸法人営業部
東京都江東区亀戸2-18-10
神田法人営業第一部
東京都千代田区神田小川町3-12
神田法人営業第二部
東京都千代田区神田小川町3-12
神田法人営業第三部
東京都千代田区神田小川町3-12
吉祥寺法人営業部
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-10-31
京橋法人営業部
東京都中央区京橋2-12-6
銀座法人営業第一部
東京都中央区銀座8-8-5
銀座法人営業第二部
東京都中央区銀座8-8-5
錦糸町法人営業部
東京都墨田区江東橋4-27-14
小石川法人営業部
東京都文京区小石川1-15-17
高円寺法人営業部
東京都杉並区高円寺南4-27-12
麹町法人営業部
東京都千代田区麹町5-3-5
五反田法人営業部
東京都品川区東五反田1-14-10
渋谷法人営業第一部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷法人営業第二部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷法人営業第三部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
自由が丘法人営業部
東京都目黒区自由が丘1-25-8
新小岩法人営業部
東京都葛飾区新小岩1-48-18
新宿法人営業第一部
東京都新宿区新宿3-17-5
新宿法人営業第二部
東京都新宿区新宿3-17-5
新宿西口法人営業第一部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿西口法人営業第二部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿西口法人営業第三部
東京都新宿区西新宿1-7-1
新橋法人営業部
東京都港区新橋1-10-6
千住法人営業部
東京都足立区千住2-55
高田馬場法人営業部
東京都新宿区高田馬場1-27-13
多摩法人営業部
東京都立川市曙町2-7-16
築地法人営業部
東京都中央区築地2-11-24
東京中央法人営業第一部
東京都中央区八重洲1-3-4
東京中央法人営業第二部
東京都中央区八重洲1-3-4
東京中央法人営業第三部
東京都中央区八重洲1-3-4
ときわ台法人営業部
東京都板橋区常盤台1-44-6
日本橋法人営業部
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋東法人営業部
東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
人形町法人営業部
東京都中央区日本橋大伝馬町5-7
練馬法人営業部
東京都練馬区豊玉北5-17-14
浜松町法人営業部
東京都港区浜松町2-4-1
日比谷法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1
日比谷法人営業第二部
東京都港区西新橋1-3-1
日比谷法人営業第三部
東京都港区西新橋1-3-1
府中法人営業部
東京都府中市宮町1-40
本店法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
町田法人営業部
東京都町田市原町田6-3-8
丸ノ内法人営業部
東京都千代田区丸の内3-4-1
三田通法人営業部
東京都港区芝5-28-1
目黒法人営業部
東京都品川区上大崎4-1-5
六本木法人営業部
東京都港区六本木6-1-21
厚木法人営業部
神奈川県厚木市中町2-3-5
京浜法人営業部
神奈川県川崎市川崎区南町1-1
新横浜法人営業部
神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3
平塚法人営業部
神奈川県平塚市明石町9-1
藤沢法人営業部
神奈川県藤沢市藤沢484-12
溝ノ口法人営業部
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
横浜法人営業部
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
横浜駅前法人営業部
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
新潟法人営業部
新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-2
甲府法人営業部
山梨県甲府市丸の内2-29-1
上田法人営業部
長野県上田市中央2-1-18
諏訪法人営業部
長野県諏訪市諏訪1-5-25
（松本法人営業所）
長野県松本市深志大手2-2-16
長野法人営業部
長野県長野市問御所町1167-2
岐阜法人営業部
岐阜県岐阜市神田町7-9
静岡法人営業部
静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2
浜松法人営業部
静岡県浜松市中区砂山町325-6
岡崎法人営業部
愛知県岡崎市康生通西2-9-1
刈谷法人営業部
愛知県刈谷市相生町1-1-1
（豊田法人営業G）
愛知県豊田市喜多町2-93
豊橋法人営業部
愛知県豊橋市広小路3-49
名古屋法人営業第一部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋法人営業第二部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋法人営業第三部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋駅前法人営業部
愛知県名古屋市中村区名駅4-6-23

西日本

富山法人営業部
富山県富山市中央通り1-1-23
金沢法人営業部
石川県金沢市下堤町7
福井法人営業部
福井県福井市大手3-4-7
立売堀法人営業部
大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
茨木法人営業部
大阪府茨木市永代町7-6
梅田法人営業第一部
大阪府大阪市北区角田町8-1
梅田法人営業第二部
大阪府大阪市北区角田町8-1
梅田法人営業第三部
大阪府大阪市北区角田町8-1
大阪中央法人営業部
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪西法人営業部
大阪府大阪市西区新町1-9-2
門真法人営業部
大阪府門真市末広町41-1
岸和田法人営業部
大阪府岸和田市五軒屋町15-10
堺法人営業部
大阪府堺市堺区一条通20-5
十三法人営業部
大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27
城東法人営業部
大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12
新大阪法人営業部
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
船場法人営業部
大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
玉造法人営業部
大阪府大阪市天王寺区玉造元町3-9
天下茶屋法人営業部
大阪府大阪市西成区潮路1-1-5
天王寺法人営業部
大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18
天六法人営業部
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
豊中法人営業部
大阪府豊中市本町1-9-1
難波法人営業第一部
大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70
難波法人営業第二部
大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70
西野田法人営業部
大阪府大阪市福島区大開1-14-16
東大阪法人営業部
大阪府東大阪市長堂1-11-22
枚方法人営業部
大阪府枚方市岡東町21-10
備後町法人営業部
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
藤井寺法人営業部
大阪府藤井寺市岡2-9-22
御堂筋法人営業部
大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
八尾法人営業部
大阪府八尾市光町1-61
京都法人営業第一部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
京都法人営業第二部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
京都法人営業第三部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
明石法人営業部
兵庫県明石市大明石町1-5-4
（三木法人営業G）
兵庫県三木市本町2-3-12
尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市昭和通2-7-1
伊丹法人営業部
兵庫県伊丹市中央3-5-23
加古川法人営業部
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
北播磨法人営業部
兵庫県西脇市西脇951
神戸法人営業第一部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第三部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
三田篠山法人営業部
兵庫県三田市中央町4-1
（篠山法人営業G）
兵庫県篠山市二階町60
洲本法人営業部
兵庫県洲本市本町4-5-10
豊岡法人営業部
兵庫県豊岡市元町12-1
西宮法人営業部
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
東神戸法人営業部
兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
姫路法人営業部
兵庫県姫路市呉服町54
（龍野法人営業G）
兵庫県たつの市龍野町富永288-3
（北条法人営業G）
兵庫県加西市北条町北条910
兵庫法人営業部
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
奈良法人営業部
奈良県奈良市角振町35
和歌山法人営業部
和歌山県和歌山市六番丁10
岡山法人営業部
岡山県岡山市北区本町3-6-101

山陽中央法人営業部
広島県福山市延広町1-25
広島法人営業部
広島県広島市中区紙屋町1-3-2
下関法人営業部
山口県下関市竹崎町1-15-20
高松法人営業部
香川県高松市兵庫町10-4
北九州法人営業部
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16
四国法人営業部
愛媛県松山市千舟町4-5-4
（新居浜法人営業G）
愛媛県新居浜市中須賀町1-7-33
筑後法人営業部
福岡県久留米市日吉町15-52
（大牟田法人営業G）
福岡県大牟田市栄町1-2-1
福岡法人営業部
福岡県福岡市博多区博多駅前1-3-3
（長崎法人営業所）
長崎県長崎市万才町3-5
佐賀法人営業部
佐賀県佐賀市八幡小路2-3
熊本法人営業部
熊本県熊本市魚屋町2-1
大分法人営業部
大分県大分市中央町1-3-22
鹿児島法人営業部
鹿児島県鹿児島市大黒町4-4

公務法人営業部

東日本

公務法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1

西日本

公務法人営業第二部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-7-19
公務法人営業第二部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56

その他

プライベートバンキング営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
プライベートバンキング営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
東日本ビジネスサポート業務部
東京都新宿区四谷2-3-5
（池袋オフィス）
東京都豊島区南池袋2-27-9
（横浜オフィス）
神奈川県横浜市中区本町2-20
（名古屋オフィス）
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
西日本ビジネスサポート業務部
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
（三宮オフィス）
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
公共・金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
公共・金融法人部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
公共・金融法人部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56
法人財務開発部
東京都千代田区丸の内1-1-2
法人財務開発部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
不動産法人営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
融資業務部
東京都港区西新橋1-3-1
融資業務部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
法人eビジネスセンター
東京都港区芝浦4-3-4
法人eビジネスセンター（大阪）
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
国際金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
グローバル金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
国際法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
航空機・船舶ファイナンス営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
名古屋外為センター
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
東京外為センター外国為替受託室
東京都港区新橋5-2-10
大阪外為センター外国為替受託室
大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
東京公務部ドリーム出張所
東京都港区西新橋1-3-1
渋谷駅前支店渋谷相続オフィス出張所
東京都渋谷区宇田川町28-4
梅田支店梅田相続オフィス出張所
大阪府大阪市北区角田町8-1
リモート営業第一部
リモート営業第二部
リモート営業第三部
リモート営業第四部
コールセンター神戸
コールセンター福岡
法人プロモーションオフィス
法人プロモーションオフィス（大阪）
カードローンプラザ

被振込専用支店

アオイ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あさがお支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あじさい支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あやめ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ウェブサイト支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
SMBC日興証券支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
カトレア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第三支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
九州支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
クロッカス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
コスモス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
サルビア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ジャスミン支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
首都圏支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
しらゆり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すずらん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すみれ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
たんぽぽ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
中央支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ツバキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東海支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ドットコム支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
なでしこ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
西日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
はまゆう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひなぎく支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひまわり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ヒルトップ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ベイサイド支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ホオズキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ぼたん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ライラック支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ラベンダー支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
りんどう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
れんげ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

口座振替専用支店

すいせん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
やなぎ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

店舗再編状況

店舗統合（平成18年6月1日～平成28年6月30日現在）

（統合実施済み）

店番号	統合店	店番号	継承店	統合日
865	赤羽北支店	226	赤羽支店	平成18年 7月10日
620	荏原西支店	142	洗足支店	平成19年 3月12日
017	恵比寿東支店	656	恵比寿支店	平成18年 9月11日
019	大島支店	254	亀戸支店	平成23年 3月 7日
555	尾久支店	648	町屋支店	平成18年 9月11日
456	姫路南支店	455	飾磨支店	平成28年 3月14日
—	おゆみ野コンサルティングオフィス	066	千葉支店	平成19年12月25日
—	苦楽園コンサルティングオフィス	374	夙川支店	平成27年 4月 1日
—	麹町駅前コンサルティングオフィス	218	麹町支店	平成21年 2月16日
—	駒沢公園通コンサルティングオフィス	658	桜新町支店	平成21年 2月16日
—	彩都コンサルティングオフィス	556	千里中央支店	平成21年 2月16日
927	志村三丁目支店	797	志村支店	平成18年 7月10日
—	白金高輪コンサルティングオフィス	623	三田通支店	平成20年12月15日
—	千歳烏山コンサルティングオフィス	255	下高井戸支店	平成21年 2月16日
—	鶴川コンサルティングオフィス	360	新百合ヶ丘支店	平成21年 2月16日
915	戸部支店	547	横浜駅前支店	平成18年 7月10日
—	登美ヶ丘コンサルティングオフィス	546	学園前支店	平成21年 2月16日
553	西新宿支店	259	新宿西口支店	平成20年 7月14日
—	日生中央コンサルティングオフィス	356	川西支店	平成27年 4月 1日
—	八王子みなみ野コンサルティングオフィス	843	八王子支店	平成21年 2月16日
289	浜松町東芝ビル出張所	679	浜松町支店	平成26年 3月10日
—	阪急御影コンサルティングオフィス	421	六甲支店	平成27年 4月 1日
021	平間支店	929	武蔵小杉支店	平成22年 8月 9日
818	深川森下支店	804	深川支店	平成23年 2月14日
—	藤が丘コンサルティングオフィス	579	青葉台支店	平成21年 2月16日
—	松山ローンオフィス	603	新居浜支店	平成21年 1月19日
834	三鷹台支店	845	吉祥寺支店	平成21年 8月10日
300	みなとみらい支店	321	横浜中央支店	平成24年 7月 9日
041	南浦和支店	040	浦和支店	平成19年 3月12日
—	南浦和コンサルティングオフィス	040	浦和支店	平成24年12月 3日
—	武蔵小山コンサルティングオフィス	142	洗足支店	平成21年 2月16日
016	若松町支店	661	新宿通支店	平成23年 8月 8日

注：継承店が統合されている場合、現在の継承店を記載

海外（平成28年6月30日現在）

店舗数　支店／17　出張所／17　駐在員事務所／4　合計／38（現地法人は含まず）

＊他に主要な現地法人を掲載しております

アジア・オセアニア

●三井住友銀行（中国）有限公司
本店（上海）
11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
広州支店
12F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Tianhe District, Guangzhou 510623, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
杭州支店
23F, Golden Plaza, No.118, Qing Chun Road, Xia Cheng District, Hangzhou, Zhejiang 310003, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
重慶支店
Unit 2, 34F, Tower1, River International, 22 Nanbin Road, Nan'an District, Chongqing 400060, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
深圳支店
23/F, Tower Two, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen 518048, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
瀋陽支店
1606, 1 Building, Forum 66, No.1 Qingnian Street, Shenhe District, Shenyang, Liaoning Province, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
蘇州支店
12F, SND International Commerce Tower, No.28 Shishan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu 215011, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
大連支店
Senmao Building 4F-A, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
天津支店
12F, The Exchange Tower 2, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300051, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
北京支店
Unit1601,16F, North Tower, Beijing Kerry Centre, No.1, Guang Hua Road, Chao Yang District, Beijing 100020, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
昆山出張所
Room 2001-2005, Taiwan Business Association International Plaza, No. 399 Qianjin East Road, Kunshan, Jiangsu 215300, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
上海自貿試験区出張所
1F 7, 8 Building, No. 88, Ma Ji Road, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai 200131, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
上海浦西出張所
1, 12, 13, 12F, Maxdo Center, 8 Xingyi Road, Changning District, Shanghai, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
常熟出張所
8F, Science Innovation Building (Kechuang Building), No.333 Dongnan Road, Changshu Southeast Economic Development Zone of Jiangsu, Changshu, Jiangsu, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
蘇州工業園区出張所
16F, International Building, No.2, Suzhou Avenue West, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215021, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
天津濱海出張所
8F, E2B, Binhai Financial Street, No.20, Guangchang East Road, TEDA, Tianjin 300457, The People's Republic of China

●インドネシア三井住友銀行
Summitmas II, 10th Floor, Jl. Jendral Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

●マレーシア三井住友銀行
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●香港支店
7th & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●台北支店
3F, Walsin Lihwa Xinyi Building, No.1 Songzhi Road, Xinyi District, Taipei 110, Taiwan

●ソウル支店
12F, Mirae Asset CENTER1 Bldg. West Tower, 26, Eulji-ro 5-gil, Jung-gu Seoul 04539, The Republic of Korea

●シンガポール支店
3 Temasek Avenue #06-01, Centennial Tower, Singapore 039190, Republic of Singapore

●シドニー支店
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●ニューデリー支店
13th Floor, Hindustan Times House,18-20, Kasturba Gandhi Marg, New Delhi 110001, India

●バンコック支店
8th–10th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand

●ホーチミン支店
15th Floor, Times Square Building, 22-36 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

●ハノイ支店
Unit 1201, 12th Floor, Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam

●マニラ支店
マニラ駐在員事務所
21st Floor, Tower One & Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, The Philippines 1226

●ヤンゴン支店
Level #5 Strand Square, No. 53 Strand Road, Pabedan Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店
Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory, Malaysia

●ソウル支店ウランバートル出張所
Unit 1011, 10F, Central Tower, 2 Chinggis Square, 8th Khoroo, Sukhbaatar District, Ulaanbaatar, 14200, Mongolia

●シドニー支店パース出張所
Level 19, Exchange Tower, 2 The Esplanade, Perth, Western Australia 6000, Australia

●バンコック支店チョンブリ出張所
Harbor Office 14th Floor, 4/222 Moo.10 Sukhumvit Road, Tungsukla, Sriracha, Chonburi 20230, Thailand

●ラブアン支店クアラルンプール出張所
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●プノンペン駐在員事務所
Phnom Penh Tower (13 Floor) No.445, Preah Monivong Blvd corner with Street 232, Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia

●アジアSMBCキャピタル・
マーケット会社
7th & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●英国SMBC日興キャピタル・
マーケット会社（シドニー）
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●**SBCS Co., Limited**
16th Floor, Q.House Lumpini Building,1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand

●SBCSインドネシア
Summitmas II, 19th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190 Indonesia

●SMBCシェアードサービスセンター
Level 21, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●SMBCメトロ・インベストメント会社
20th Floor, Rufino Pacific Tower, 6784 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, The Philippines

●東亜銀行有限公司
10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong

●**Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank**
8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

●**PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk**
Menara BTPN, CBD Mega Kuningan Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav 5.5-5.6 Jakarta 12950, Indonesia

●**ACLEDA Bank Plc.**
#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

アメリカ

●ニューヨーク支店
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●ニューヨーク支店
サンフランシスコ出張所
555 California Street, Suite 3350, San Francisco, CA 94104, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ヒューストン出張所
Two Allen Center, 1200 Smith Street, Suite 1140, Houston, Texas 77002, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ロスアンゼルス出張所
601 South Figueroa Street, Suite 1800, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.

●ニューヨーク支店
メキシコシティ出張所
Torre Altiva Boulevard Manuel Avila Camacho 138 Piso 2, Loc. B Lomas de Chapultepec, 11000 Mexico, D.F., Mexico

●ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Av. El Golf 82, Of.1001, Las Condes, Santiago, Chile

●ニューヨーク支店ボゴタ出張所
Carrera 9 # 113-52, Oficina 808, Bogotá D.C., Colombia

●ニューヨーク支店リマ出張所
Avenida Canaval y Moreyra 380, Oficina 702, San Isidro, Lima 27, Peru

●ケイマン支店
P.O. Box 694, Edward Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

●マニュファクチャラーズ銀行
515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.

●カナダ三井住友銀行
Ernst & Young Tower, Toronto Dominion Centre, Suite 1400, P.O. Box 172, 222 Bay Street, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada

●ブラジル三井住友銀行
Avenida Paulista, 37-11 e 12 andar Sao Paulo-SP-CEP 01311-902, Brazil

●ブラジル三井住友銀行　ケイマン支店
11 Dr. Roy's Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

●SMBCキャピタル・マーケット会社
SMBC日興セキュリティーズ・
アメリカ会社
SMBCリース・ファイナンス会社
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●**SMBC Rail Services LLC**
300 S. Riverside Plaza, Suite 1925, Chicago, IL 60606, U.S.A.

●**SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.**
Torre Altiva Boulevard Manuel Avila Camacho 138 Piso 2, Loc. B Lomas de Chapultepec, 11000 Mexico, D.F., Mexico

ヨーロッパ・中東・アフリカ

●欧州三井住友銀行
99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K.

●欧州三井住友銀行
アムステルダム支店
World Trade Center, Tower D Level 12, Strawinskylaan 1733, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands

●欧州三井住友銀行 ダブリン支店
IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland

●欧州三井住友銀行 パリ支店
1/3/5 rue Paul Cézanne, 75008, Paris, France

●欧州三井住友銀行 プラハ支店
International Business Centre, Pobrezni 3 186 00 Prague 8, Czech Republic

●欧州三井住友銀行 マドリード支店
Calle Pedro Teixeira 8, Edificio Iberia Mart I, planta 4a., 28020 Madrid, Spain

●欧州三井住友銀行 ミラノ支店
Via della Spiga 30/ Via Senato 25, 20121 Milan, Italy

●デュッセルドルフ支店
Prinzenalee 7, 40549, Düsseldorf, Germany

●ブラッセル支店
Neo Building, Rue Montoyer 51, Box 6, 1000 Brussels, Belgium

●デュッセルドルフ支店
フランクフルト出張所
Opernturm, 16th Floor, Bockenheimer Landstrasse 2-4, 60306, Frankfurt am Main, Germany

●ロシア三井住友銀行
Presnenskaya naberezhnaya, house 10, block C, Moscow, 123317 Russian Federation

●英国SMBC
日興キャピタル・マーケット会社
One New Change, London EC4M 9AF, U.K.

●三井住友ファイナンス・
ダブリン
La Touche House, I.F.S.C., Custom House Docks, Dublin 1, Ireland

●**SMBC Aviation Capital Limited**
IFSC House IFSC, Dublin 1, Ireland

●ドバイ支店
Building One, 5th Floor, Gate Precinct, Dubai International Financial Centre, PO Box 506559 Dubai, United Arab Emirates

●ドバイ支店 アブダビ出張所
Office No.801, Makeen Tower, Al Zahiyah, Abu Dhabi, United Arab Emirates

●ドバイ支店 イスタンブール出張所
Metrocity Is Merkezi, Kirgulu Sokak No:4 Kat:7/A D Blok, Esentepe Mahallesi, Sisli 34394, Istanbul, Republic of Turkey

●ドバイ支店ドーハ出張所
Office 1901, 19th Floor, Qatar Financial Centre Tower, Diplomatic Area-West bay, Doha, Qatar, P.O. 23769

●ドバイ支店バハレーン出張所
No. 406 & 407 (Entrance 3, 4th Floor) Manama Centre, Government Road, Manama, State of Bahrain

●ドバイ支店ヨハネスブルグ出張所
Building Four, First Floor, Commerce Square, 39 Rivonia Road, Sandhurst, Sandton 2196, South Africa

●カイロ駐在員事務所
23rd Floor, Nile City Towers, North Tower, 2005C, Cornish El Nile, Ramlet Boulak, Cairo, Egypt

●テヘラン駐在員事務所
First Floor, No. 17, Haghani Expressway (north side), Between Modarres & Africa, Tehran 1518858136, Islamic Republic of Iran

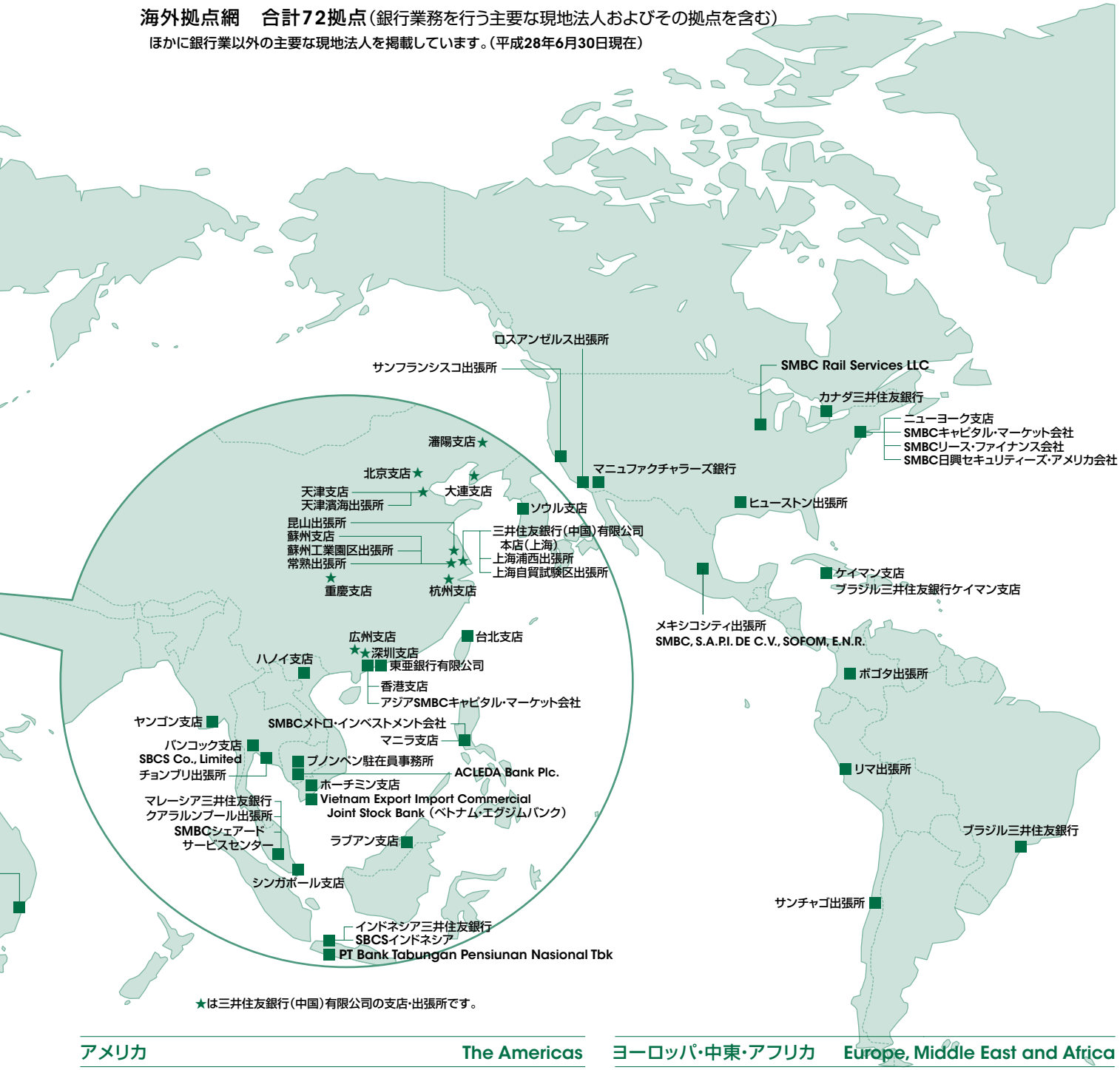
GLOBAL NETWORK

アジア・オセアニア　Asia and Oceania

- 三井住友銀行(中国)有限公司本店(上海)
- 三井住友銀行(中国)有限公司広州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司杭州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司重慶支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司深圳支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司瀋陽支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司大連支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司天津支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司北京支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司昆山出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司上海自貿試験区出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司上海浦西出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司常熟出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州工業園区出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司天津濱海出張所
- インドネシア三井住友銀行
- マレーシア三井住友銀行
- 香港支店
- 台北支店
- ソウル支店
- シンガポール支店
- シドニー支店
- ニューデリー支店
- バンコック支店
- ホーチミン支店
- ハノイ支店
- マニラ支店
- ヤンゴン支店
- ラブアン支店
- ソウル支店 ウランバートル出張所
- シドニー支店 パース出張所
- バンコック支店 チョンブリ出張所
- ラブアン支店 クアラルンプール出張所
- プノンペン駐在員事務所
- アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社(シドニー)
- SBCS Co., Limited
- SBCSインドネシア
- SMBCシェアードサービスセンター
- SMBCメトロ・インベストメント会社
- 東亜銀行有限公司
- Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank(ベトナム・エグジムバンク)
- PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
- ACLEDA Bank Plc.

海外拠点網　合計72拠点（銀行業務を行う主要な現地法人およびその拠点を含む）

ほかに銀行業以外の主要な現地法人を掲載しています。（平成28年6月30日現在）



★は三井住友銀行（中国）有限公司の支店・出張所です。

アメリカ　The Americas

- ニューヨーク支店
- ニューヨーク支店　サンフランシスコ出張所
- ニューヨーク支店　ヒューストン出張所
- ニューヨーク支店　ロスアンゼルス出張所
- ニューヨーク支店　メキシコシティ出張所
- ニューヨーク支店　サンチャゴ出張所
- ニューヨーク支店　ボゴタ出張所
- ニューヨーク支店　リマ出張所
- ケイマン支店
- マニュファクチャラーズ銀行
- カナダ三井住友銀行
- ブラジル三井住友銀行
- ブラジル三井住友銀行　ケイマン支店
- SMBCキャピタル・マーケット会社
- SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社
- SMBCリース・ファイナンス会社
- SMBC Rail Services LLC
- SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.

ヨーロッパ・中東・アフリカ　Europe, Middle East and Africa

- 欧州三井住友銀行
- 欧州三井住友銀行　アムステルダム支店
- 欧州三井住友銀行ダブリン支店
- 欧州三井住友銀行パリ支店
- 欧州三井住友銀行プラハ支店
- 欧州三井住友銀行マドリード支店
- 欧州三井住友銀行ミラノ支店
- デュッセルドルフ支店
- ブラッセル支店
- デュッセルドルフ支店　フランクフルト出張所
- ロシア三井住友銀行
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社
- 三井住友ファイナンス・ダブリン
- SMBC Aviation Capital Limited
- ドバイ支店
- ドバイ支店アブダビ出張所
- ドバイ支店イスタンブール出張所
- ドバイ支店ドーハ出張所
- ドバイ支店バハレーン出張所
- ドバイ支店ヨハネスブルグ出張所
- カイロ駐在員事務所
- テヘラン駐在員事務所

資料編Ⅱ

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト 64
連結財務諸表 65
　連結貸借対照表 65
　連結損益計算書及び連結包括利益計算書 67
　連結株主資本等変動計算書 69
　連結キャッシュ・フロー計算書 71
　注記事項 73
　有価証券関係 89
　金銭の信託関係 91
　その他有価証券評価差額金 91
　デリバティブ取引関係 92
　セグメント情報等 96
財務諸表 101
　貸借対照表 101
　損益計算書 103
　株主資本等変動計算書 104
　注記事項 106
損益の状況 (連結) 107
資産・負債の状況 (連結) 110
資本の状況 (単体) 113

三井住友銀行

財務ハイライト 161
連結財務諸表 162
　連結貸借対照表 162
　連結損益計算書及び連結包括利益計算書 164
　連結株主資本等変動計算書 166
　連結キャッシュ・フロー計算書 168
　注記事項 170
　有価証券関係 185
　金銭の信託関係 187
　その他有価証券評価差額金 187
　デリバティブ取引関係 188
　セグメント情報等 192
財務諸表 197
　貸借対照表 197
　損益計算書 200
　株主資本等変動計算書 202
　注記事項 204
　有価証券関係 208
　金銭の信託関係 210
　デリバティブ取引関係 211
損益の状況 (連結) 215
資産・負債の状況 (連結) 218
損益の状況 (単体) 220
預金 (単体) 224
貸出 (単体) 226
証券 (単体) 232
諸比率 (単体) 234
資本の状況 (単体) 235
従業員・店舗の状況 (単体) 236
その他 (単体) 237
信託業務の状況 (単体) 238
自己信託の状況 (単体) 242

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率に関する事項 126
持株レバレッジ比率に関する事項 157
連結流動性リスクに関する事項 158
グローバルなシステム上重要な銀行の
選定指標に関する事項 160

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率に関する事項 243
連結レバレッジ比率に関する事項 268
連結流動性リスクに関する事項 269
単体自己資本比率に関する事項 271
単体流動性リスクに関する事項 295

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

報酬等に関する事項 (連結) 299

三井住友銀行

報酬等に関する事項 (連結・単体) 302

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	3,945,282	4,326,424	4,641,880	4,851,202	4,772,100
経常利益	935,571	1,073,745	1,432,332	1,321,156	985,284
親会社株主に帰属する当期純利益	518,536	794,059	835,357	753,610	646,687
包括利益	665,232	1,458,107	1,303,295	2,063,510	178,328
純資産額	7,254,976	8,443,218	9,005,019	10,696,271	10,447,669
総資産額	143,040,672	148,696,800	161,534,387	183,442,585	186,585,842
自己資本比率(第一基準)(%)	16.93	／	／	／	／
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	／	14.71	15.51	16.58	17.02
Tier1比率(国際統一基準)(%)	／	10.93	12.19	12.89	13.68
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	／	9.38	10.63	11.30	11.81
従業員数(人)	64,225	64,635	66,475	68,739	73,652

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	39,748,979	42,789,236 ※8
コールローン及び買入手形	1,326,965	1,291,365 ※8
買現先勘定	746,431	494,949
債券貸借取引支払保証金	6,477,063	7,972,918
買入金銭債権	4,286,592	4,350,012 ※8
特定取引資産	7,483,681	8,063,281 ※8
金銭の信託	7,087	5,163
有価証券	29,633,667	25,264,445 ※1,2,8,15
貸出金	73,068,240	75,066,080 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	1,907,667	1,577,167 ※7
リース債権及びリース投資資産	1,909,143	1,987,034 ※8
その他資産	6,156,091	6,702,774 ※8
有形固定資産	2,770,853	2,919,424 ※8,10,11,12
賃貸資産	1,790,787	1,884,778
建物	313,381	386,222
土地	469,167	489,144
リース資産	8,368	7,558
建設仮勘定	76,413	27,188
その他の有形固定資産	112,735	124,531
無形固定資産	819,560	878,265
ソフトウエア	359,216	408,272
のれん	351,966	339,185
リース資産	307	268
その他の無形固定資産	108,070	130,538
退職給付に係る資産	376,255	203,274
繰延税金資産	127,841	125,832
支払承諾見返	7,267,713	7,519,635
貸倒引当金	△671,248	△625,019
資産の部合計	**183,442,585**	**186,585,842**

(次ページに続く)

(連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)		
預金	101,047,918	110,668,828 ※8
譲渡性預金	13,825,898	14,250,434
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	1,220,455
売現先勘定	991,860	1,761,822 ※8
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	5,309,003 ※8
コマーシャル・ペーパー	3,351,459	3,017,404
特定取引負債	5,664,688	6,112,667 ※8
借用金	9,778,095	8,571,227 ※8,13
外国為替	1,110,822	1,083,450
短期社債	1,370,800	1,271,300
社債	6,222,918	7,006,357 ※14
信託勘定借	718,133	944,542
その他負債	6,728,951	6,632,027 ※8
賞与引当金	73,359	68,476
役員賞与引当金	3,344	2,446
退職給付に係る負債	38,096	48,570
役員退職慰労引当金	2,128	2,202
ポイント引当金	19,050	19,706
睡眠預金払戻損失引当金	20,870	16,979
利息返還損失引当金	166,793	228,741
特別法上の引当金	1,124	1,498
繰延税金負債	601,393	348,190
再評価に係る繰延税金負債	34,550	32,203 ※10
支払承諾	7,267,713	7,519,635 ※8
負債の部合計	**172,746,314**	**176,138,173**
(純資産の部)		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,329	757,306
利益剰余金	4,098,425	4,534,472
自己株式	△175,261	△175,381
株主資本合計	7,018,389	7,454,294
その他有価証券評価差額金	1,791,049	1,347,689
繰延ヘッジ損益	△30,180	55,130
土地再評価差額金	39,014	39,416 ※10
為替換算調整勘定	156,309	87,042
退職給付に係る調整累計額	47,667	△69,811
その他の包括利益累計額合計	2,003,859	1,459,467
新株予約権	2,284	2,884
非支配株主持分	1,671,738	1,531,022
純資産の部合計	**10,696,271**	**10,447,669**
負債及び純資産の部合計	**183,442,585**	**186,585,842**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
経常収益	**4,851,202**	**4,772,100**
資金運用収益	1,891,932	1,868,313
貸出金利息	1,312,629	1,326,402
有価証券利息配当金	336,345	303,132
コールローン利息及び買入手形利息	19,599	20,457
買現先利息	9,640	10,100
債券貸借取引受入利息	7,826	10,747
預け金利息	43,147	37,537
リース受入利息	62,097	59,366
その他の受入利息	100,645	100,567
信託報酬	2,890	3,681
役務取引等収益	1,126,285	1,134,463
特定取引収益	252,976	225,481
その他業務収益	1,359,109	1,342,665
賃貸料収入	189,261	197,699
割賦売上高	692,151	743,815
その他の業務収益	477,695	401,150
その他経常収益	218,008	197,494
貸倒引当金戻入益	61,158	—
償却債権取立益	15,979	19,735
その他の経常収益	140,870	177,759 ※1
経常費用	**3,530,046**	**3,786,815**
資金調達費用	386,753	445,385
預金利息	126,371	140,633
譲渡性預金利息	43,904	49,319
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,201	5,360
売現先利息	4,921	8,077
債券貸借取引支払利息	5,036	6,726
コマーシャル・ペーパー利息	8,047	10,415
借用金利息	34,814	39,825
短期社債利息	1,393	1,400
社債利息	110,461	129,295
その他の支払利息	47,602	54,331
役務取引等費用	129,609	130,625
特定取引費用	57,856	—
その他業務費用	1,078,570	1,094,630
賃貸原価	89,310	91,017
割賦原価	650,913	698,904
その他の業務費用	338,346	304,708
営業経費	1,659,341	1,724,836 ※2
その他経常費用	217,914	391,338
貸倒引当金繰入額	—	34,842
その他の経常費用	217,914	356,495 ※3
経常利益	**1,321,156**	**985,284**
特別利益	**538**	**3,911**
固定資産処分益	538	3,714
負ののれん発生益	—	138
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
その他の特別利益	—	58
特別損失	**12,316**	**9,026**
固定資産処分損	6,853	4,289
減損損失	5,109	4,362 ※4
金融商品取引責任準備金繰入額	353	374
税金等調整前当期純利益	**1,309,377**	**980,170**
法人税、住民税及び事業税	325,341	244,223
法人税等調整額	116,020	△19,175
法人税等合計	**441,362**	**225,047**
当期純利益	**868,015**	**755,123**
非支配株主に帰属する当期純利益	**114,405**	**108,435**
親会社株主に帰属する当期純利益	**753,610**	**646,687**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
当期純利益	868,015	755,123
その他の包括利益	1,195,494	△576,794 ※1
その他有価証券評価差額金	864,496	△444,981
繰延ヘッジ損益	29,458	82,552
土地再評価差額金	3,604	1,705
為替換算調整勘定	175,840	△92,121
退職給付に係る調整額	122,552	△121,933
持分法適用会社に対する持分相当額	△458	△2,016
包括利益	**2,063,510**	**178,328**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,879,838	103,599
非支配株主に係る包括利益	183,672	74,728

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215
会計方針の変更による累積的影響額			35,459		35,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,337,895	758,349	3,515,544	△175,115	6,436,674
当期変動額					
剰余金の配当			△170,908		△170,908
親会社株主に帰属する当期純利益			753,610		753,610
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		2		15	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,021			△1,021
連結子会社の増加に伴う増加			38		38
連結子会社の減少に伴う増加			5		5
連結子会社の増加に伴う減少			△165		△165
連結子会社の減少に伴う減少			△20		△20
土地再評価差額金の取崩			321		321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,019	582,880	△146	581,715
当期末残高	2,337,895	757,329	4,098,425	△175,261	7,018,389

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019
会計方針の変更による累積的影響額								△431	35,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,723,610	9,040,047
当期変動額									
剰余金の配当									△170,908
親会社株主に帰属する当期純利益									753,610
自己株式の取得									△161
自己株式の処分									17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,021
連結子会社の増加に伴う増加									38
連結子会社の減少に伴う増加									5
連結子会社の増加に伴う減少									△165
連結子会社の減少に伴う減少									△20
土地再評価差額金の取崩									321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	841,541	30,766	3,265	129,070	121,246	1,125,888	492	△51,872	1,074,509
当期変動額合計	841,541	30,766	3,265	129,070	121,246	1,125,888	492	△51,872	1,656,224
当期末残高	1,791,049	△30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,329	4,098,425	△175,261	7,018,389
当期変動額					
剰余金の配当			△211,921		△211,921
親会社株主に帰属する当期純利益			646,687		646,687
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		△17		71	54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
連結子会社の増加に伴う増加			50		50
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△16		△16
連結子会社の減少に伴う減少			△51		△51
土地再評価差額金の取崩			1,295		1,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	436,047	△119	435,904
当期末残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,791,049	△30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271
当期変動額									
剰余金の配当									△211,921
親会社株主に帰属する当期純利益									646,687
自己株式の取得									△191
自己株式の処分									54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△5
連結子会社の増加に伴う増加									50
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△16
連結子会社の減少に伴う減少									△51
土地再評価差額金の取崩									1,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△443,359	85,310	401	△69,266	△117,478	△544,392	600	△140,715	△684,507
当期変動額合計	△443,359	85,310	401	△69,266	△117,478	△544,392	600	△140,715	△248,602
当期末残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,309,377	980,170
減価償却費	222,195	238,348
減損損失	5,109	4,362
のれん償却額	26,521	27,670
負ののれん発生益	—	△138
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△58
持分法による投資損益(△は益)	10,600	36,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81,146	△48,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,722	△5,077
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,576	△946
退職給付に係る資産負債の増減額	△47,765	△23,434
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	130	68
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,305	656
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	6,012	△4,138
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△23,388	61,947
資金運用収益	△1,891,932	△1,868,313
資金調達費用	386,753	445,385
有価証券関係損益(△)	△115,802	△126,398
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△717,621	445,713
固定資産処分損益(△は益)	6,315	575
特定取引資産の純増(△)減	△423,811	△579,837
特定取引負債の純増減(△)	797,462	448,508
貸出金の純増(△)減	△4,500,362	△2,223,331
預金の純増減(△)	6,639,769	7,646,207
譲渡性預金の純増減(△)	71,330	442,445
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,656,388	△1,119,170
有利息預け金の純増(△)減	117,475	849,019
コールローン等の純増(△)減	△857,503	157,822
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△2,696,803	△1,495,854
コールマネー等の純増減(△)	922,181	△3,838,358
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	924,066	△346,866
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,502,245	△2,524,215
外国為替(資産)の純増(△)減	△105,639	314,707
外国為替(負債)の純増減(△)	624,705	△22,636
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△59,744	△41,649
短期社債(負債)の純増減(△)	225,600	△99,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,038,047	420,778
信託勘定借の純増減(△)	18,803	226,408
資金運用による収入	1,903,720	1,875,947
資金調達による支出	△375,300	△438,246
その他	87,971	△649,079
小計	8,605,805	△832,332
法人税等の支払額	△365,578	△294,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	**8,240,226**	**△1,127,308**

(次ページに続く)

(連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

区分	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,624,383	△27,007,243
有価証券の売却による収入	27,845,192	22,537,031
有価証券の償還による収入	7,854,257	7,992,771
金銭の信託の増加による支出	△0	△1
金銭の信託の減少による収入	3,523	1,925
有形固定資産の取得による支出	△578,968	△529,264
有形固定資産の売却による収入	188,309	147,995
無形固定資産の取得による支出	△145,090	△158,779
無形固定資産の売却による収入	28	223
子会社の合併による支出	—	△860
事業譲受による収入	—	2,251,106 ※2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58	△652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,457,188**	**5,240,950**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,011	18,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△39,696
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	326,350	577,142
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△288,158	△182,617
配当金の支払額	△170,917	△211,952
非支配株主への払戻による支出	△124,500	△142,000
非支配株主への配当金の支払額	△79,752	△74,891
自己株式の取得による支出	△161	△191
自己株式の処分による収入	17	54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,951	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,473	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△302,589**	**△55,995**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**177,706**	**△99,579**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**6,658,153**	**3,958,066**
現金及び現金同等物の期首残高	**26,993,164**	**33,598,680**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**—**	**59**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**△52,637**	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	**33,598,680**	**37,556,806 ※1**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当連結会計年度 自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　341社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
三井住友ファイナンス＆リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
SMBCフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当連結会計年度より、54社を新規設立等により連結子会社としております。

また、30社は清算等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

非連結子会社180社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　54社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

ACLEDA Bank Plc. 他9社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、1社は清算により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社180社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
5月末日	1社
6月末日	6社
10月末日	3社
11月末日	6社
12月末日	144社
1月末日	14社
2月末日	6社
3月末日	160社

(2)4月末日、5月末日、6月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、並びに一部の12月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　7年～50年
その他　　2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は301,983百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜未適用の会計基準等＞

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2)適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

＜表示方法の変更＞

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度から、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。また、連結財務諸表における前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

＜追加情報＞

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの改正に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は12,094百万円減少し、その他の包括利益累計額合計は30,164百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	609,830百万円
出資金	592百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

104,779百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	5,245,608百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,152,831百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	44,748百万円
延滞債権額	594,077百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	19,845百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	266,698百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	925,370百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

820,990百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	75,954百万円
コールローン及び買入手形	433,224百万円
買入金銭債権	49,961百万円
特定取引資産	2,531,750百万円
有価証券	5,560,230百万円
貸出金	2,609,736百万円
リース債権及びリース投資資産	2,467百万円
有形固定資産	9,557百万円
その他資産(延払資産等)	135百万円

担保資産に対応する債務

預金	39,403百万円
売現先勘定	448,908百万円
債券貸借取引受入担保金	3,307,827百万円
特定取引負債	430,159百万円
借用金	4,922,927百万円
その他負債	28,710百万円
支払承諾	194,035百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,731百万円
特定取引資産	13,026百万円
有価証券	6,284,022百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	873,964百万円
保証金	114,976百万円
先物取引差入証拠金	47,015百万円
その他の証拠金等	35,058百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	57,798,996百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,315,486百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
連結子会社である株式会社三井住友銀行
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
平成11年3月31日、平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
連結子会社である株式会社三井住友銀行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　977,479百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　62,665百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額　—百万円)

※13. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　295,199百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債　2,142,286百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
2,004,096百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　100,302百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　626,149百万円
研究開発費　207百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
利息返還損失引当金繰入額　140,264百万円
貸出金償却　74,180百万円
持分法による投資損失　36,196百万円

※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	3ヵ店	土地、建物等	45
	遊休資産	26物件		2,265
	その他	1物件		0
近畿圏	営業用店舗	14ヵ店	土地、建物等	649
	共用資産	1物件		349
	遊休資産	24物件		628
その他	営業用店舗	1ヵ店	土地、建物等	6
	遊休資産	11物件		416
	その他	4物件		0

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。
株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△467,311
組替調整額	△201,084
税効果調整前	△668,396
税効果額	223,414
その他有価証券評価差額金	△444,981
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	88,104
組替調整額	31,934
資産の取得原価調整額	—
税効果調整前	120,038
税効果額	△37,486
繰延ヘッジ損益	82,552
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	1,705
土地再評価差額金	1,705
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△84,007
組替調整額	△8,114
税効果調整前	△92,121
税効果額	—
為替換算調整勘定	△92,121
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△206,195
組替調整額	31,776
税効果調整前	△174,418
税効果額	52,485
退職給付に係る調整額	△121,933
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△659
組替調整額	△1,357
税効果調整前	△2,016
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,016
その他の包括利益合計	△576,794

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
自己株式				
普通株式（注1）（注2）	46,814,201	39,113	22,432	46,830,882
合計	46,814,201	39,113	22,432	46,830,882

(注)1.普通株式の自己株式の増加39,113株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2.普通株式の自己株式の減少22,432株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,635
連結子会社	—	—					249
合計							2,884

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	112,804	80

※決議：平成27年6月26日 定時株主総会
基準日：平成27年3月31日
効力発生日：平成27年6月26日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,753	75

※決議：平成27年11月12日 取締役会
基準日：平成27年9月30日
効力発生日：平成27年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,753	75

※決議：平成28年6月29日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成28年3月31日
効力発生日：平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,789,236百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,232,430百万円
現金及び現金同等物	37,556,806百万円

※2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
株式会社SMBC信託銀行によるシティバンク銀行株式会社のリテールバンク事業統合により増加した資産及び負債の主な内訳並びに取得した事業の取得原価と事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	2,407,085
(うち現金預け金	2,296,106)
負債	△2,376,561
(うち預金	△2,361,907)
のれん	14,476
取得原価	45,000
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△2,296,106
差引：事業譲受による収入	2,251,106

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法
注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,239,009
見積残存価額部分	120,223
受取利息相当額	△215,850
合計	1,143,383

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	297,221	320,674
1年超2年以内	209,762	253,931
2年超3年以内	149,792	198,762
3年超4年以内	91,901	143,147
4年超5年以内	65,764	93,905
5年超	145,560	228,588
合計	960,003	1,239,009

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。
また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1,759百万円多く計上されております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
42,254	213,401	255,656

(2)貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
186,113	1,218,850	1,404,963

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借用金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当社グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項(16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当社の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

①信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(ア)信用リスクの管理体制

当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

ホールセール部門・リテール部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。また、ホールセール部門では、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件につきましては、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)信用リスクの管理方法

株式会社三井住友銀行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理
株式会社三井住友銀行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、株式会社三井住友銀行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報
当連結会計年度末日における株式会社三井住友銀行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で340億円、トレーディング業務で110億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆3,876億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理
株式会社三井住友銀行では、「資金ギャップ上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	42,776,432	42,783,707	7,274
② コールローン及び買入手形(注)1	1,290,196	1,291,525	1,329
③ 買現先勘定	494,949	494,867	△82
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	7,972,679	7,973,016	337
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,345,143	4,354,958	9,814
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,634,054	3,634,054	—
⑦ 金銭の信託	5,163	5,163	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	2,267,598	2,284,166	16,568
その他有価証券	21,980,120	21,980,120	—
⑨ 貸出金	75,066,080		
貸倒引当金(注)1	△415,728		
	74,650,351	76,996,975	2,346,623
⑩ 外国為替(注)1	1,574,079	1,576,439	2,359
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	1,977,899	2,081,232	103,333
資産計	162,968,668	165,456,227	2,487,558
① 預金	110,668,828	110,672,780	3,951
② 譲渡性預金	14,250,434	14,258,203	7,769
③ コールマネー及び売渡手形	1,220,455	1,220,455	△0
④ 売現先勘定	1,761,822	1,761,822	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,309,003	5,309,003	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	3,017,404	3,017,372	△32
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,197,673	2,197,673	—
⑧ 借用金	8,571,227	8,635,608	64,380
⑨ 外国為替	1,083,450	1,083,450	—
⑩ 短期社債	1,271,300	1,271,295	△4
⑪ 社債	7,006,357	7,258,216	251,858
⑫ 信託勘定借	944,542	944,542	—
負債計	157,302,500	157,630,423	327,923
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	492,569	492,569	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(207,696)	(207,696)	—
デリバティブ取引計	284,872	284,872	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額

をもって時価としております。
変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借
要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金、⑩短期社債並びに⑪社債
残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債
トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替
他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。
また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引
取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	2,460
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	157,382
組合出資金等(注)3(注)4	248,921
合計	408,764

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において7,618百万円減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	41,764,849	33,628	24,213	1,329
コールローン及び買入手形	1,235,295	50,706	5,363	—
買現先勘定	427,377	67,572	—	—
債券貸借取引支払保証金	7,961,878	11,040	—	—
買入金銭債権(注)1	3,349,198	678,150	43,207	235,211
有価証券(注)1	5,125,770	10,864,943	2,047,674	1,712,001
満期保有目的の債券	1,093,340	1,172,636	—	—
うち国債	1,080,000	1,160,000	—	—
地方債	13,340	7,426	—	—
社債	—	5,210	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,032,430	9,692,306	2,047,674	1,712,001
うち国債	1,548,400	6,172,500	11,000	239,400
地方債	12,838	14,197	3,855	33
社債	476,283	1,558,803	555,748	96,278
その他	1,994,907	1,946,805	1,477,070	1,376,289
貸出金(注)1(注)2	16,340,462	31,637,487	11,694,402	9,085,329
外国為替(注)1	1,572,622	2,557	—	—
リース債権及びリース投資資産(注)1	531,712	1,039,875	155,118	102,003
合計	78,309,168	44,385,961	13,969,979	11,135,875

(注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権0百万円、有価証券33,496百万円、貸出金608,928百万円、外国為替1,987百万円、リース債権及びリース投資資産18,510百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金5,697,958百万円であります。

(5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	105,655,087	4,098,017	468,420	447,303
譲渡性預金	13,740,528	506,777	3,125	1
コールマネー及び売渡手形	1,219,196	1,259	—	—
売現先勘定	1,761,822	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	3,017,404	—	—	—
借用金	5,790,740	1,292,699	1,018,602	469,186
外国為替	1,083,450	—	—	—
短期社債	1,271,300	—	—	—
社債	985,979	3,213,584	2,094,283	716,106
信託勘定借	944,542	—	—	—
合計	140,779,055	9,112,338	3,584,431	1,632,598

(注)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,083,109
勤務費用	34,653
利息費用	11,735
数理計算上の差異の発生額	114,691
退職給付の支払額	△51,724
過去勤務費用の発生額	△31
企業結合の影響による増減額	13,477
その他	△3,438
退職給付債務の期末残高	1,202,471

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,421,268
期待運用収益	39,543
数理計算上の差異の発生額	△91,563
事業主からの拠出額	45,233
退職給付の支払額	△66,589
企業結合の影響による増減額	12,281
その他	△2,998
年金資産の期末残高	1,357,175

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△1,166,606
年金資産	1,357,175
	190,568
非積立型制度の退職給付債務	△35,864
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	154,704

(単位：百万円)

退職給付に係る資産	203,274
退職給付に係る負債	△48,570
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	154,704

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	34,653
利息費用	11,735
期待運用収益	△39,543
数理計算上の差異の費用処理額	31,956
過去勤務費用の費用処理額	△179
その他(臨時に支払った割増退職金等)	4,672
確定給付制度に係る退職給付費用	43,294

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	148
数理計算上の差異	174,270
合計	174,418

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△808
未認識数理計算上の差異	104,633
合計	103,824

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	61.3%
債券	27.3%
その他	11.4%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が34.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	国内連結子会社	△0.1%～ 1.5%
	在外連結子会社	3.3%～ 12.8%
②長期期待運用収益率	国内連結子会社	0%～ 4.3%
	在外連結子会社	3.5%～ 12.8%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,060百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費　652百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益　6百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)当社

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日	平成25年7月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 69	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 3 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 102,600	普通株式 268,200	普通株式 280,500	普通株式 115,700
付与日	平成22年8月13日	平成23年8月16日	平成24年8月15日	平成25年8月14日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成22年6月29日から平成22年度に関する定時株主総会終結時まで	平成23年6月29日から平成23年度に関する定時株主総会終結時まで	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで

決議年月日	平成26年7月30日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 10 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 4 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 68
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 121,900	普通株式 132,400
付与日	平成26年8月15日	平成27年8月18日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日	平成25年7月29日	平成26年7月30日	平成27年7月31日
権利確定前						
前連結会計年度末	38,400	151,300	232,500	111,600	121,600	—
付与	—	—	—	—	—	132,400
失効	—	—	—	—	800	—
権利確定	9,400	20,100	86,200	22,100	11,100	—
未確定残	29,000	131,200	146,300	89,500	109,700	132,400
権利確定後						
前連結会計年度末	58,800	110,500	44,600	3,700	200	—
権利確定	9,400	20,100	86,200	22,100	11,100	—
権利行使	7,600	2,200	9,000	900	700	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	60,600	128,400	121,800	24,900	10,600	—

(注)株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日	平成25年7月29日	平成26年7月30日	平成27年7月31日
権利行使価格	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	3,726	3,418	5,263	3,605	3,604	—
付与日における公正な評価単価	2,215	1,872	2,042	4,159	3,661	4,904

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア)使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(イ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成27年7月31日
株価変動性(注)1	27.38%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	150円／株
無リスク利子率(注)4	0.05%

(注)1.4年間(平成23年8月19日から平成27年8月18日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。
2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び株式会社三井住友銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。
3.付与日時点の、平成28年3月期の普通株式予想配当によります。
4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2)連結子会社である株式会社関西アーバン銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 46,400	普通株式 16,200	普通株式 11,500	普通株式 17,400
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 11,200	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注)平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を１株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	22,600	6,200	5,700	7,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	22,600	—	1,700	—
未行使残	—	6,200	4,000	7,800

(単位：株)

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	7,000	22,700	31,900
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1,900	2,700	3,100
未行使残	5,100	20,000	28,800

(注)平成26年10月１日付で実施した普通株式10株を１株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格	3,130	4,900	4,900	4,610
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	1,380	1,380	960

(単位：円)

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格	4,610	3,020	1,930
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	960	370	510

③ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(3)連結子会社である株式会社みなと銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 16	取締役 7 執行役員 17
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 368,000	普通株式 334,000	普通株式 320,000	普通株式 200,000
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成24年7月21日から 平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から 平成55年7月19日まで	平成26年7月19日から 平成56年7月18日まで	平成27年7月18日から 平成57年7月17日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
権利確定前				
前連結会計年度末	202,000	223,000	262,000	—
付与	—	—	—	200,000
失効	—	—	6,000	5,000
権利確定	71,000	81,000	70,000	19,000
未確定残	131,000	142,000	186,000	176,000
権利確定後				
前連結会計年度末	143,000	105,000	46,000	—
権利確定	71,000	81,000	70,000	19,000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	214,000	186,000	116,000	19,000

(注)株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
権利行使価格	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	132	166	181	309

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア)使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(イ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成27年6月26日
株価変動性(注)1	24.38%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	5円／株
無リスク利子率(注)4	0.005%

(注)1.2年間(平成25年7月18日から平成27年7月17日まで)の各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。

3.平成27年3月期の配当実績によります。

4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	319,801
貸倒引当金及び貸出金償却	246,676
有価証券償却	115,451
退職給付に係る負債	33,116
退職給付に係る調整累計額	32,331
その他	261,905
繰延税金資産小計	1,009,283
評価性引当額	△517,459
繰延税金資産合計	491,823
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△498,610
退職給付信託設定益	△33,593
繰延ヘッジ損益	△30,151
子会社の留保利益金	△19,284
その他	△132,542
繰延税金負債合計	△714,182
繰延税金資産(負債)の純額	△222,358

2.当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成28年3月31日現在
当社の法定実効税率	33.06
(調整)	
評価性引当額	△8.06
当社と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.42
事業税所得差額	△1.08
受取配当金益金不算入	△0.61
税効果会計適用税率差異	1.34
持分法投資損益	1.22
その他	△0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.96

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、当社においては、従来の32.26%から、平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額が16,552百万円増加することに対応し、非支配株主持分勘案前でその他有価証券評価差額金は26,903百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,305百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1,289百万円増加し、法人税等調整額は12,946百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,705百万円減少し、非支配株主持分勘案前で土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

SMBC信託銀行によるシティバンク銀行のリテールバンク事業統合

当社の完全子会社である株式会社SMBC信託銀行(以下、「SMBC信託」)は、平成27年11月1日を効力発生日とする吸収分割により、シティグループ・インクの完全子会社であるシティバンク銀行株式会社(以下、「シティバンク銀行」)から、同社のリテールバンク事業を承継いたしました。取得による企業結合の概要は、以下のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称　シティバンク銀行株式会社

取得した事業の内容　リテールバンク事業

(2)企業結合を行った主な理由

シティバンク銀行のリテールバンク事業が有していた顧客基盤獲得や、約1兆円の外貨預金獲得による海外業務の更なる強化、外貨運用やマーケティングなどのノウハウの共有により、SMFGグループ全体としての持続的成長を目指すことを狙いとして、同事業を取得いたしました。

(3)企業結合日

平成27年11月1日

(4)企業結合の法的形式

SMBC信託を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5)結合後企業の名称

株式会社SMBC信託銀行

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

SMBC信託が取得の対価として無議決権株式を交付したため。

2.連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成27年11月1日から平成28年3月31日まで

3.取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	無議決権株式900千株	45,000百万円
取得原価		45,000百万円

(注)SMBC信託が取得の対価として無議決権株式をシティバンク銀行に交付し、当該株式を当社の完全子会社である株式会社三井住友銀行が現金を対価として取得しております。

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　286百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

14,476百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

資産合計	2,407,085百万円
うち現金預け金	2,296,106百万円

(2)負債の額

負債合計	2,376,561百万円
うち預金	2,361,907百万円

7.取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	36,807百万円	償却期間	20年
うちコア預金	27,487百万円	償却期間	20年
うち顧客関連資産	9,320百万円	償却期間	20年

8.企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	6,519.60
1株当たり当期純利益金額	472.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	472.67

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	646,687百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	646,687百万円
普通株式の期中平均株式数	1,367,228千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	928千株
(うち新株予約権)	(928千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	10,447,669百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,533,907百万円
(うち新株予約権)	(2,884百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,531,022百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,913,761百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,367,224千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

有価証券の範囲等

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△32,241

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,241,546	2,258,065	16,518
	地方債	16,460	16,485	25
	社債	5,202	5,230	27
	その他	—	—	—
	小計	2,263,208	2,279,780	16,572
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,389	4,385	△3
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,389	4,385	△3
合計		2,267,598	2,284,166	16,568

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,103,065	1,480,085	1,622,980
	債券	9,870,848	9,759,438	111,410
	国債	7,380,250	7,317,408	62,842
	地方債	26,353	26,195	157
	社債	2,464,245	2,415,834	48,411
	その他	5,318,399	5,027,532	290,867
	小計	18,292,314	16,267,055	2,025,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	277,214	327,194	△49,979
	債券	1,022,241	1,024,465	△2,223
	国債	724,800	725,202	△402
	地方債	4,867	4,885	△17
	社債	292,573	294,377	△1,803
	その他	3,132,891	3,198,433	△65,542
	小計	4,432,347	4,550,093	△117,745
合計		22,724,662	20,817,149	1,907,512

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	131,602
その他	277,161
合　計	408,764

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	161,735	42,097	△2,784
債券	12,304,977	25,883	△1,520
国債	12,079,605	25,531	△237
地方債	61,407	23	△98
社債	163,963	329	△1,185
その他	10,175,242	117,516	△28,467
合計	22,641,955	185,497	△32,773

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,838百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

有価証券の範囲等

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	72,389

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,283,044	3,303,228	20,183
	地方債	67,843	68,065	221
	社債	46,263	46,438	175
	その他	—	—	—
	小計	3,397,151	3,417,732	20,580
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,397,151	3,417,732	20,580

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,726,432	1,653,065	2,073,367
	債券	11,259,951	11,199,114	60,837
	国債	8,953,781	8,935,132	18,649
	地方債	49,123	48,842	281
	社債	2,257,045	2,215,139	41,905
	その他	6,024,855	5,505,092	519,762
	小計	21,011,239	18,357,271	2,653,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119,767	138,826	△19,059
	債券	2,439,610	2,450,418	△10,808
	国債	2,053,225	2,058,905	△5,680
	地方債	3,026	3,039	△12
	社債	383,358	388,473	△5,114
	その他	2,069,284	2,088,398	△19,113
	小計	4,628,662	4,677,644	△48,981
合計		25,639,901	23,034,915	2,604,985

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	219,799
その他	403,724
合　計	623,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	113,544	45,455	△1,890
債券	13,407,655	9,406	△5,699
国債	13,142,974	8,939	△5,593
地方債	63,699	37	△94
社債	200,981	429	△11
その他	14,275,561	98,168	△16,739
合計	27,796,760	153,030	△24,329

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,992百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	5,163	5,163	—

その他有価証券評価差額金
(平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成28年3月末
評価差額		1,907,093
	その他有価証券	1,907,093
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		504,144
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,402,948
(△)非支配株主持分相当額		57,075
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		1,817
その他有価証券評価差額金		1,347,689

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額871百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係
(平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成27年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	7,087	7,087	—

その他有価証券評価差額金
(平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成27年3月末
評価差額		2,575,489
	その他有価証券	2,575,489
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		727,559
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,847,929
(△)非支配株主持分相当額		59,441
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		2,560
その他有価証券評価差額金		1,791,049

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,870百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	63,471,276	7,435,505	△79,505	△79,505
	買建	57,572,037	4,357,650	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	44,716	24,106	△8	△8
	買建	33,993,010	14,119,537	6,597	6,597
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,874,784	7,645,143	△1,288	△1,288
	買建	7,963,487	7,774,115	1,352	1,352
	金利スワップ	396,761,415	332,313,682	176,265	176,265
	受取固定・支払変動	183,975,452	154,668,295	6,357,881	6,357,881
	受取変動・支払固定	180,604,918	151,380,739	△6,206,980	△6,206,980
	受取変動・支払変動	32,005,448	26,092,014	14,589	14,589
	金利スワップション				
	売建	4,681,782	2,792,669	△7,029	△7,029
	買建	3,416,990	2,680,830	△22,676	△22,676
	キャップ				
	売建	27,745,929	20,292,051	△13,737	△13,737
	買建	8,098,947	6,390,955	△6,724	△6,724
	フロアー				
	売建	623,291	431,693	△596	△596
	買建	275,954	274,754	4,193	4,193
	その他				
	売建	1,412,146	1,128,576	△433	△433
	買建	5,480,980	4,930,203	484	484
合計				132,532	132,532

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	658	—	17	17
	買建	32	—	0	0
店頭	通貨スワップ	33,811,276	24,295,023	387,527	15,992
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	△5,697	△5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	56,831,766	7,266,262	7,441	7,441
	通貨オプション				
	売建	2,692,132	1,560,230	△138,718	△138,718
	買建	2,558,291	1,381,862	112,318	112,318
合計				368,712	△2,822

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	739,284	—	△4,371	△4,371
	買建	350,541	23,912	804	804
	株式指数オプション				
	売建	211,201	118,394	△19,465	△19,465
	買建	146,407	67,456	8,512	8,512
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,296	207,647	△20,896	△20,896
	買建	220,558	209,864	20,609	20,609
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	4,236	—	152	152
	買建	7,722	400	333	333
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	65,728	51,288	△12,612	△12,612
	金利受取・株価指数変化率支払	136,471	113,501	21,211	21,211
合計				△5,723	△5,723

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,881,937	—	△11,472	△11,472
	買建	2,533,396	—	10,038	10,038
	債券先物オプション				
	売建	158,794	—	△362	△362
	買建	31,426	—	26	26
店頭	債券店頭オプション				
	売建	455,731	—	△11	△11
	買建	382,507	119,292	737	737
合計				△1,043	△1,043

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458	—	377	377
	買建	7,841	—	△590	△590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	82,658	54,945	21,539	21,539
	変動価格受取・固定価格支払	80,511	52,227	△19,680	△19,680
	変動価格受取・変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	△967	△967
	買建	15,141	13,044	△1	△1
合計				975	975

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	583,300	482,110	3,336	3,336
	買建	765,485	611,156	△6,221	△6,221
合計				△2,885	△2,885

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	△853
	買建		466,100	—	176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,806,710	27,874,743	873,379
	受取変動・支払固定		17,287,315	15,999,299	△746,964
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		61,472	50,267	5
	買建		61,472	50,267	△5
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		121,347	118,381	△4,850
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債			
	受取変動・支払固定		446,074	430,758	(注)3
	受取変動・支払変動		1,000	—	
合計					125,268

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	9,600,108	4,735,539	△364,414
	為替予約		8,052	—	158
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	90,378	69,277	22,037
	為替予約		494,141	—	8,939
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借用金	46,415	44,900	(注)3
合計					△333,280

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		9,929	—	315
合計					315

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	72,417,655	27,182,460	△63,824	△63,824
	買建	70,808,254	25,824,043	58,948	58,948
	金利オプション				
	売建	345,874	36,168	△110	△110
	買建	36,305,940	16,041,662	6,990	6,990
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,869,797	35,565	606	606
	買建	6,747,669	377,473	△604	△604
	金利スワップ	449,422,723	374,591,082	124,036	124,036
	受取固定・支払変動	211,594,325	176,500,223	6,138,890	6,138,890
	受取変動・支払固定	209,580,904	175,966,222	△6,018,957	△6,018,957
	受取変動・支払変動	28,142,407	22,028,051	△2,593	△2,593
	金利スワップション				
	売建	3,595,666	2,228,852	19,802	19,802
	買建	2,131,049	1,590,233	△12,738	△12,738
	キャップ				
	売建	21,514,098	16,330,540	△18,189	△18,189
	買建	7,165,728	5,603,385	△4,231	△4,231
	フロアー				
	売建	594,392	417,517	△533	△533
	買建	98,034	98,034	2,659	2,659
	その他				
	売建	1,004,262	885,363	△6,496	△6,496
	買建	3,924,935	3,249,593	9,944	9,944
合計				116,260	116,260

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	80,931	—	180	180
	買建	497	—	0	0
店頭	通貨スワップ	27,035,522	20,122,147	694,080	10,572
	通貨スワップション				
	売建	308,906	304,563	△559	△559
	買建	451,270	443,519	△397	△397
	為替予約	62,599,180	5,225,986	△141,028	△141,028
	通貨オプション				
	売建	2,723,327	1,495,074	△181,167	△181,167
	買建	2,395,875	1,248,848	121,468	121,468
合計				492,576	△190,931

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	995,977	—	△11,341	△11,341
	買建	278,331	—	6,718	6,718
	株式指数オプション				
	売建	169,645	68,750	△16,412	△16,412
	買建	153,942	59,715	11,545	11,545
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,859	218,338	△23,558	△23,558
	買建	233,896	218,338	24,976	24,976
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	16,717	—	126	126
	買建	33,481	499	500	500
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	31,690	31,225	△1,262	△1,262
	金利受取・株価指数変化率支払	59,675	58,570	1,942	1,942
合計				△6,764	△6,764

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,261,725	—	△23,171	△23,171
	買建	2,668,201	—	15,828	15,828
	債券先物オプション				
	売建	38,448	—	△40	△40
	買建	39,048	—	107	107
店頭	債券店頭オプション				
	売建	39,607	—	△123	△123
	買建	174,030	134,394	655	655
合計				△6,743	△6,743

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,001	—	1,546	1,546
	買建	15,703	—	△2,183	△2,183
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	111,581	72,095	7,608	7,608
	変動価格受取・固定価格支払	87,933	62,634	△5,971	△5,971
	変動価格受取・変動価格支払	3,922	3,384	△132	△132
	商品オプション				
	売建	15,529	13,787	△506	△506
	買建	9,095	7,946	△108	△108
合計				253	253

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	491,723	397,171	6,882	6,882
	買建	652,486	520,233	△9,456	△9,456
合計				△2,574	△2,574

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		9,431,618	6,067,453	△5,029
	買建		1,300,300	—	△41
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,042,631	26,461,484	718,262
	受取変動・支払固定		16,875,562	15,294,056	△666,588
	受取変動・支払変動		3,604	—	4
	金利スワップション				
	売建		12,344	12,344	89
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		65,156	61,248	135
	買建		65,156	61,248	△135
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		148,693	91,040	728
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債			
	受取変動・支払固定		167,412	149,076	(注)3
	受取変動・支払変動		3,000	1,000	
合計					47,425

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,727,385	4,770,873	△911,989
	為替予約		8,980	—	△36
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	100,155	84,886	16,193
	為替予約		813,122	16,526	△173
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借用金	39,455	36,397	(注)3
合計					△896,005

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券			
	売建		118,375	—	1,687
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		65,978	8,769	△15,013
合計					△13,326

(注)時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。
なお、「銀行業」のうち、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度							
	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	1,534,271	545,350	372,811	355,994	293,570	△33,453	302,987	1,837,258
金利収益	1,023,576	300,125	302,025	225,437	168,190	27,799	174,431	1,198,007
非金利収益	510,694	245,225	70,786	130,557	125,380	△61,253	128,555	639,250
経費等	△805,483	△205,095	△354,116	△116,484	△29,074	△100,714	△218,991	△1,024,475
うち減価償却費	△92,376	△23,592	△35,577	△10,934	△5,473	△16,800	△11,597	△103,974
連結業務純益	728,787	340,255	18,695	239,510	264,496	△134,168	83,995	812,783

	平成27年度						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス＆リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	142,813	19,740	162,553	316,329	43,771	△2,971	357,130
金利収益	17,847	5,053	22,900	1,605	1,499	1,531	4,636
非金利収益	124,965	14,686	139,652	314,724	42,271	△4,502	352,493
経費等	△62,140	△4,944	△67,084	△255,820	△38,797	△12,652	△307,270
うち減価償却費	△3,170	△5,487	△8,658	△2,895	△1,291	△755	△4,942
連結業務純益	80,673	14,795	95,468	60,509	4,974	△15,624	49,859

	平成27年度						
	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	208,514	165,143	233,388	4,467	611,512	△64,490	2,903,964
金利収益	13,579	23,685	156,985	△5,382	188,867	8,515	1,422,928
非金利収益	194,934	141,458	76,402	9,849	422,645	△73,005	1,481,036
経費等	△157,112	△124,151	△104,843	△11,118	△397,225	35,023	△1,761,032
うち減価償却費	△12,865	△7,896	△7,028	△824	△28,615	△12,373	△158,564
連結業務純益	51,402	40,991	128,544	△6,651	214,287	△29,467	1,142,931

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.三井住友ファイナンス＆リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。
3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成26年度							
	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	1,634,284	555,429	386,784	345,332	353,990	△7,250	289,397	1,923,682
金利収益	1,121,428	315,796	313,171	227,808	212,361	52,292	171,222	1,292,650
非金利収益	512,856	239,633	73,613	117,524	141,629	△59,542	118,175	631,032
経費等	△791,211	△206,778	△350,047	△106,637	△25,918	△101,831	△202,923	△994,135
うち減価償却費	△82,976	△23,281	△31,317	△10,195	△4,682	△13,501	△10,041	△93,018
連結業務純益	843,073	348,651	36,737	238,695	328,072	△109,081	86,473	929,547

	平成26年度						
	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス＆リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	136,965	12,325	149,290	346,294	50,393	△2,799	393,888
金利収益	19,311	5,132	24,443	1,498	1,246	1,015	3,759
非金利収益	117,654	7,193	124,847	344,796	49,146	△3,814	390,128
経費等	△56,497	△4,244	△60,742	△248,680	△39,993	△13,238	△301,913
うち減価償却費	△3,555	△4,720	△8,275	△2,720	△1,707	△677	△5,105
連結業務純益	80,467	8,081	88,548	97,613	10,399	△16,037	91,974

	平成26年度						
	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	196,462	164,205	215,559	661	576,889	△63,347	2,980,403
金利収益	13,667	25,916	149,016	△9,943	178,657	5,668	1,505,178
非金利収益	182,794	138,289	66,543	10,605	398,232	△69,015	1,475,224
経費等	△146,087	△121,750	△96,123	△17,944	△381,906	68,754	△1,669,942
うち減価償却費	△11,577	△8,686	△5,942	△2,178	△28,385	△11,423	△146,209
連結業務純益	50,375	42,455	119,436	△17,283	194,982	5,407	1,310,461

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.三井住友ファイナンス＆リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。
3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成27年度
連結業務純益	1,142,931
その他経常収益	197,494
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△355,141
連結損益計算書の経常利益	985,284

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成26年度
連結業務純益	1,310,461
その他経常収益	218,008
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△207,313
連結損益計算書の経常利益	1,321,156

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,481,366	671,074	368,052	1,106,836	144,771	4,772,100

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成26年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,557,945	691,177	494,779	1,013,679	93,620	4,851,202

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
3,592,825	370,538	419,241	389,495	4,772,100

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成26年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
3,783,696	294,216	387,251	386,037	4,851,202

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,479,043	238,373	1,181,711	20,296	2,919,424

(単位：百万円)

平成26年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,360,804	191,232	1,201,437	17,378	2,770,853

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	4,076	—	241	0	43	4,362

(単位：百万円)

	平成26年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
減損損失	4,906	—	173	29	—	5,109

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
当期償却額	3,237	6,375	14,013	4,019	23	27,670
当期末残高	34,262	68,526	174,188	62,160	47	339,185

(単位：百万円)

	平成26年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	合計
当期償却額	2,010	6,446	14,013	4,025	23	26,521
当期末残高	22,098	75,414	188,202	66,180	71	351,966

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度につきましては、記載すべき重要なものはありません。平成26年度につきましては、該当ありません。

6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	10,333	△1,491	△197	91,425	2,750	102,820

(注)1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成26年度					
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	△68,299	△6,066	△212	78,780	3,644	7,847

(注)1.与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成27年度(自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)　(単位：百万円)

	平成27年度							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	2,481,366	671,074	368,052	1,106,836	144,771	4,772,100	—	4,772,100
(2)セグメント間の内部経常収益	148,197	4,582	9,517	40,405	290,626	493,329	(493,329)	—
計	2,629,564	675,656	377,570	1,147,241	435,397	5,265,429	(493,329)	4,772,100
経常費用	1,742,607	578,694	322,258	1,161,669	370,885	4,176,115	(389,299)	3,786,815
経常利益	886,956	96,961	55,311	△14,428	64,512	1,089,313	(104,029)	985,284
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	164,794,997	5,443,729	11,136,706	6,068,695	8,630,126	196,074,255	(9,488,413)	186,585,842
減価償却費	103,974	8,658	4,942	28,615	12,363	158,553	10	158,564
減損損失	4,076	—	241	0	43	4,362	—	4,362
資本的支出	190,019	404,670	33,018	38,068	20,040	685,816	76	685,892

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)リース業……リース業務
(3)証券業……証券業務
(4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
(5)その他事業……システム開発・情報処理業務
3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,411,574百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

平成26年度(自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)　(単位：百万円)

	平成26年度							
	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益								
(1)外部顧客に対する経常収益	2,557,945	691,177	494,779	1,013,679	93,620	4,851,202	—	4,851,202
(2)セグメント間の内部経常収益	161,614	3,862	6,552	45,319	257,517	474,866	(474,866)	—
計	2,719,560	695,039	501,331	1,058,999	351,138	5,326,069	(474,866)	4,851,202
経常費用	1,647,129	598,381	408,035	1,009,826	286,578	3,949,951	(419,905)	3,530,046
経常利益	1,072,430	96,658	93,296	49,172	64,560	1,376,117	(54,961)	1,321,156
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	163,650,784	5,225,659	10,132,320	5,700,123	7,445,795	192,154,682	(8,712,096)	183,442,585
減価償却費	93,018	8,275	5,105	28,385	9,837	144,623	1,585	146,209
減損損失	4,906	—	173	29	—	5,109	—	5,109
資本的支出	188,866	449,278	27,701	40,622	17,554	724,023	35	724,058

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)リース業……リース業務
(3)証券業……証券業務
(4)コンシューマーファイナンス業…コンシューマーファイナンス業務(クレジットカード業務、消費者金融業務)
(5)その他事業……システム開発・情報処理業務
3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,102,615百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	201,862	502,449 ※1
前払費用	61	139 ※1
未収収益	4,786	8,940 ※1
未収還付法人税等	102,966	110,953
その他	2,275	2,661 ※1
流動資産合計	311,951	625,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	30	41
工具、器具及び備品	0	1
有形固定資産合計	31	43
無形固定資産		
ソフトウエア	265	318
無形固定資産合計	265	318
投資その他の資産		
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	376,262	1,406,565 ※1,2
その他	—	0
投資その他の資産合計	6,531,750	7,562,053
固定資産合計	6,532,046	7,562,414
資産合計	**6,843,998**	**8,187,559**

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)　　(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 ※1
未払金	870	839
未払費用	7,084	11,268 ※1
未払法人税等	21	31
未払事業所税	7	8
賞与引当金	180	203
役員賞与引当金	97	88
その他	961	898
流動負債合計	1,237,253	1,241,369
固定負債		
社債	611,962	1,624,265 ※1,3
長期借入金	31,000	49,000 ※4
固定負債合計	642,962	1,673,265
負債合計	**1,880,215**	**2,914,634**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,349	24,332
資本剰余金合計	1,583,723	1,583,706
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,022,371	1,331,100
利益剰余金合計	1,052,791	1,361,520
自己株式	△12,713	△12,833
株主資本合計	4,961,697	5,270,289
新株予約権	**2,085**	**2,635**
純資産合計	**4,963,782**	**5,272,925**
負債純資産合計	**6,843,998**	**8,187,559**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	504,097	543,143 ※1
関係会社受入手数料	13,800	16,621 ※1
関係会社貸付金利息	9,492	18,080 ※1
営業収益合計	527,391	577,845
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,683	9,742 ※1,2
社債利息	25,034	29,259 ※1
長期借入金利息	20	347
営業費用合計	33,739	39,349
営業利益	**493,651**	**538,496**
営業外収益		
受取利息	163	267 ※1
受取手数料	2	2
その他	80	222
営業外収益合計	246	492
営業外費用		
短期借入金利息	5,894	5,787 ※1
支払手数料	0	—
社債発行費償却	2,028	5,906 ※1
その他	0	1
営業外費用合計	7,923	11,696
経常利益	**485,974**	**527,292**
税引前当期純利益	**485,974**	**527,292**
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	**3**	**3**
当期純利益	**485,970**	**527,288**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081
当期変動額							
剰余金の配当						△176,260	△176,260
当期純利益						485,970	485,970
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2	2	—	309,709	309,709
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766
当期変動額				
剰余金の配当		△176,260		△176,260
当期純利益		485,970		485,970
自己株式の取得	△161	△161		△161
自己株式の処分	15	17		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			451	451
当期変動額合計	△146	309,565	451	310,016
当期末残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791
当期変動額							
剰余金の配当						△218,558	△218,558
当期純利益						527,288	527,288
自己株式の取得							
自己株式の処分			△17	△17			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△17	△17	—	308,729	308,729
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782
当期変動額				
剰余金の配当		△218,558		△218,558
当期純利益		527,288		527,288
自己株式の取得	△191	△191		△191
自己株式の処分	71	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			549	549
当期変動額合計	△119	308,592	549	309,142
当期末残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当事業年度 自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1.　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	513,794百万円
長期金銭債権	1,406,565百万円
短期金銭債務	1,230,154百万円
長期金銭債務	266,700百万円

※2.　関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

劣後特約付貸付金	956,085百万円

※3.　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,173,785百万円

※4.　劣後特約付借入金

長期借入金は、劣後特約付借入金であります。

5.　保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

224,015百万円

(損益計算書関係)

※1.　関係会社との取引

営業収益	577,845百万円
営業費用	12,314百万円
営業取引以外の取引高	9,771百万円

※2.　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	3,505百万円
広告宣伝費	1,014百万円
委託費	1,116百万円
監査法人宛報酬等	2,285百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在
繰延税金資産	
子会社株式	940,857
その他	41,865
繰延税金資産小計	982,722
評価性引当額	△982,722
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	—

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	33.06
(調整)	
受取配当金益金不算入	△33.97
評価性引当額	0.90
その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、当社においては、従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	1,288,486	707,196	△103,750	1,891,932	1,241,523	699,307	△72,518	1,868,313
資金調達費用	254,843	209,420	△77,510	386,753	268,976	228,429	△52,020	445,385
資金運用収支	1,033,643	497,775	△26,240	1,505,178	972,546	470,878	△20,497	1,422,928
信託報酬	2,890	—	—	2,890	3,681	—	—	3,681
役務取引等収益	934,396	206,274	△14,385	1,126,285	946,124	202,621	△14,282	1,134,463
役務取引等費用	92,048	40,906	△3,346	129,609	97,907	37,190	△4,472	130,625
役務取引等収支	842,347	165,367	△11,039	996,676	848,216	165,431	△9,809	1,003,838
特定取引収益	297,967	44,531	△89,522	252,976	221,701	37,330	△33,549	225,481
特定取引費用	95,388	51,990	△89,522	57,856	5,655	27,894	△33,549	—
特定取引収支	202,578	△7,459	—	195,119	216,045	9,436	—	225,481
その他業務収益	1,106,301	253,900	△1,092	1,359,109	1,059,947	283,600	△882	1,342,665
その他業務費用	924,058	155,049	△536	1,078,570	939,328	156,041	△738	1,094,630
その他業務収支	182,242	98,850	△555	280,538	120,619	127,559	△144	248,034

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	84,712,912	1,288,486	1.52%	87,513,636	1,241,523	1.42%
うち貸出金	51,247,709	861,937	1.68	52,187,299	846,804	1.62
うち有価証券	23,023,102	297,680	1.29	22,510,229	267,665	1.19
うちコールローン及び買入手形	226,408	1,176	0.52	147,992	861	0.58
うち買現先勘定	22,061	48	0.22	32,450	15	0.05
うち債券貸借取引支払保証金	4,745,783	7,826	0.16	6,722,143	10,747	0.16
うち預け金	792,696	4,942	0.62	826,050	5,088	0.62
うちリース債権及びリース投資資産	1,444,682	41,751	2.89	1,480,695	40,742	2.75
資金調達勘定	111,286,366	254,843	0.23	120,395,742	268,976	0.22
うち預金	80,783,198	43,595	0.05	84,632,369	40,303	0.05
うち譲渡性預金	5,969,372	5,375	0.09	7,027,344	5,466	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	2,040,724	1,503	0.07	2,295,334	1,523	0.07
うち売現先勘定	782,571	1,314	0.17	1,281,321	3,714	0.29
うち債券貸借取引受入担保金	5,278,677	5,036	0.10	6,795,925	6,726	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	192,088	282	0.15	145,053	203	0.14
うち借用金	8,830,463	76,433	0.87	9,777,958	77,974	0.80
うち短期社債	1,255,740	1,393	0.11	1,451,156	1,400	0.10
うち社債	5,647,401	113,814	2.02	6,177,841	119,326	1.93

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成26年度22,049,623百万円、平成27年度28,376,025百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

(単位：百万円)

海外	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	36,521,313	707,196	1.94%	37,621,327	699,307	1.86%
うち貸出金	21,676,966	519,030	2.39	22,365,670	528,869	2.36
うち有価証券	3,328,456	54,772	1.65	3,154,767	49,677	1.57
うちコールローン及び買入手形	1,046,258	18,423	1.76	918,358	19,596	2.13
うち買現先勘定	921,297	9,888	1.07	1,521,170	11,934	0.78
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,918,336	38,765	0.66	5,678,537	32,833	0.58
うちリース債権及びリース投資資産	400,645	20,345	5.08	444,069	18,624	4.19
資金調達勘定	28,006,363	209,420	0.75	28,979,734	228,429	0.79
うち預金	13,367,188	83,631	0.63	15,827,172	100,722	0.64
うち譲渡性預金	8,945,965	38,528	0.43	6,502,114	43,853	0.67
うちコールマネー及び売渡手形	925,341	2,697	0.29	525,808	3,836	0.73
うち売現先勘定	1,165,238	3,902	0.33	1,934,523	6,212	0.32
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	2,744,976	7,764	0.28	2,807,578	10,211	0.36
うち借用金	662,081	10,376	1.57	752,364	10,861	1.44
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	58,407	2,736	4.69	77,162	3,934	5.10

(注)1.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成26年度1,519,693百万円、平成27年度1,732,890百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

(単位：百万円)

合計	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	119,166,662	1,891,932	1.59%	123,153,560	1,868,313	1.52%
うち貸出金	71,417,716	1,312,629	1.84	73,713,490	1,326,402	1.80
うち有価証券	26,030,785	336,345	1.29	25,450,418	303,132	1.19
うちコールローン及び買入手形	1,272,667	19,599	1.54	1,066,351	20,457	1.92
うち買現先勘定	776,681	9,640	1.24	727,468	10,100	1.39
うち債券貸借取引支払保証金	4,745,783	7,826	0.16	6,722,143	10,747	0.16
うち預け金	6,645,194	43,147	0.65	6,421,181	37,537	0.58
うちリース債権及びリース投資資産	1,845,302	62,097	3.37	1,924,764	59,366	3.08
資金調達勘定	138,047,887	386,753	0.28	148,078,275	445,385	0.30
うち預金	94,110,334	126,371	0.13	100,364,107	140,633	0.14
うち譲渡性預金	14,915,337	43,904	0.29	13,529,459	49,319	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	2,966,065	4,201	0.14	2,821,143	5,360	0.19
うち売現先勘定	1,781,132	4,921	0.28	2,389,693	8,077	0.34
うち債券貸借取引受入担保金	5,278,677	5,036	0.10	6,795,925	6,726	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	2,937,065	8,047	0.27	2,952,632	10,415	0.35
うち借用金	8,624,212	34,814	0.40	9,731,272	39,825	0.41
うち短期社債	1,255,740	1,393	0.11	1,451,156	1,400	0.10
うち社債	5,588,700	110,461	1.98	6,698,959	129,295	1.93

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成26年度23,551,730百万円、平成27年度30,098,341百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	934,396	206,274	△14,385	1,126,285	946,124	202,621	△14,282	1,134,463
うち預金・貸出業務	20,893	110,261	△4,711	126,444	21,076	110,113	△5,079	126,111
うち為替業務	113,596	17,143	△15	130,723	114,071	17,867	△14	131,924
うち証券関連業務	109,754	41,832	△5,124	146,462	110,138	35,935	△3,194	142,880
うち代理業務	16,905	—	—	16,905	16,380	—	—	16,380
うち保護預り・貸金庫業務	5,746	2	—	5,749	5,509	2	—	5,512
うち保証業務	70,065	15,275	△768	84,572	74,257	12,369	△1,541	85,085
うちクレジットカード関連業務	243,633	3	—	243,636	255,217	1	—	255,218
うち投資信託関連業務	145,016	2,009	△1	147,024	112,928	3,128	—	116,057
役務取引等費用	92,048	40,906	△3,346	129,609	97,907	37,190	△4,472	130,625
うち為替業務	28,219	9,335	△236	37,318	29,282	8,507	△0	37,789

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	297,967	44,531	△89,522	252,976	221,701	37,330	△33,549	225,481
うち商品有価証券収益	264,068	—	△14,189	249,878	77,921	—	△5,795	72,125
うち特定取引有価証券収益	3,054	—	△109	2,944	115	—	△49	65
うち特定金融派生商品収益	30,691	44,531	△75,222	—	143,554	37,330	△27,704	153,180
うちその他の特定取引収益	153	—	—	153	110	—	—	110
特定取引費用	95,388	51,990	△89,522	57,856	5,655	27,894	△33,549	—
うち商品有価証券費用	—	14,189	△14,189	—	—	5,795	△5,795	—
うち特定取引有価証券費用	—	109	△109	—	—	49	△49	—
うち特定金融派生商品費用	95,388	37,691	△75,222	57,856	5,655	22,048	△27,704	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内	流動性預金	55,897,677	62,436,739
	定期性預金	24,167,542	22,898,011
	その他	5,724,501	7,242,799
	計	85,789,720	92,577,550
	譲渡性預金	5,705,861	6,451,869
	合計	91,495,582	99,029,420
海外	流動性預金	10,243,488	11,763,251
	定期性預金	4,897,880	6,222,716
	その他	116,829	105,310
	計	15,258,197	18,091,277
	譲渡性預金	8,120,036	7,798,564
	合計	23,378,233	25,889,842
総合計		114,873,816	124,919,262

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末		平成28年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	5,975,126	11.52%	6,372,033	12.00%
	農業、林業、漁業及び鉱業	135,284	0.26	126,815	0.24
	建設業	913,596	1.76	918,357	1.73
	運輸、情報通信、公益事業	4,606,952	8.89	4,633,300	8.73
	卸売・小売業	4,429,816	8.54	4,392,082	8.28
	金融・保険業	2,721,873	5.25	2,565,738	4.83
	不動産業、物品賃貸業	7,642,781	14.74	8,237,116	15.52
	各種サービス業	4,232,714	8.16	4,613,843	8.69
	地方公共団体	1,243,108	2.40	1,265,341	2.38
	その他	19,949,501	38.48	19,960,159	37.60
	合計	51,850,756	100.00	53,084,789	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	71,691	0.34	173,548	0.79
	金融機関	1,348,888	6.36	1,347,443	6.13
	商工業	17,224,073	81.18	17,787,538	80.92
	その他	2,572,829	12.12	2,672,760	12.16
	合計	21,217,483	100.00	21,981,290	100.00
総合計		73,068,240	—	75,066,080	—

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
一般貸倒引当金	387,047	395,546
個別貸倒引当金	283,481	228,161
特定海外債権引当勘定	719	1,311
合計	671,248	625,019
部分直接償却(直接減額)実施額	363,585	301,983

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権①	35,861	44,748
延滞債権②	774,058	594,077
3カ月以上延滞債権③	13,714	19,845
貸出条件緩和債権④	278,622	266,698
合計	1,102,256	925,370
部分直接償却(直接減額)実施額	325,980	273,009

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	152,036	178,059
危険債権②	727,986	526,763
要管理債権③	294,756	287,921
(小計)	(1,174,779)	(992,743)
正常債権④	83,475,568	85,579,406
合計	84,650,348	86,572,150
部分直接償却(直接減額)実施額	363,585	301,983

各債権の定義

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内	国債	14,290,051	10,346,596
	地方債	119,993	52,070
	社債	2,634,119	2,679,706
	株式	4,248,281	3,698,605
	その他の証券	5,103,864	5,087,628
	計	26,396,309	21,864,608
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	52,548	82,314
	株式	—	—
	その他の証券	3,133,532	3,263,832
	計	3,186,081	3,346,147
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	51,276	53,689
	その他の証券	—	—
	計	51,276	53,689
合計		29,633,667	25,264,445

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末				平成28年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	6,752,166	787,124	△55,609	7,483,681	7,176,926	942,823	△56,468	8,063,281
うち商品有価証券	3,057,436	76,279	—	3,133,716	3,431,314	138,744	—	3,570,058
うち商品有価証券派生商品	16,803	—	—	16,803	13,581	—	—	13,581
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	24,343	293	—	24,637	18,098	120	—	18,218
うち特定金融派生商品	3,551,598	710,550	△55,609	4,206,539	3,649,936	803,958	△56,468	4,397,427
うちその他の特定取引資産	101,984	—	—	101,984	63,995	—	—	63,995
特定取引負債	5,038,136	682,161	△55,609	5,664,688	5,361,628	807,507	△56,468	6,112,667
うち売付商品債券	2,169,647	23,752	—	2,193,399	2,153,965	43,707	—	2,197,673
うち商品有価証券派生商品	25,816	—	—	25,816	29,724	—	—	29,724
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	26,580	298	—	26,878	17,275	80	—	17,356
うち特定金融派生商品	2,816,092	658,109	△55,609	3,418,593	3,160,662	763,719	△56,468	3,867,913
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成23年4月1日	△70,001	1,414,055,625	—	2,337,895	—	1,559,374	第1回第六種優先株式の全株式に係る取得及び消却の実施による第六種優先株式70,001株減少

■株式の総数等

発行済株式の内容(平成28年3月31日現在)

普通株式	1,414,055,625株
計	1,414,055,625株

上場金融商品取引所名　東京証券取引所　(市場第一部)
名古屋証券取引所(市場第一部)　ニューヨーク証券取引所(注)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	割　合
政府及び地方公共団体	7人	4,774単元	0.03%
金融機関	350	4,086,694	28.94
金融商品取引業者	102	648,686	4.60
その他の法人	7,097	1,357,155	9.61
外国法人等(個人以外)	1,108	6,342,641	44.92
外国法人等(個人)	337	4,015	0.03
個人その他	278,835	1,675,796	11.87
計	287,836	14,119,761	100.00
単元未満株式の状況	—	2,079,525株	—

(注)1.自己株式4,010,018株は「個人その他」に40,100単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び48株含まれております。
3.「単元未満株式の状況」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	71,063,600株	5.02%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,171,600	3.61
株式会社三井住友銀行	42,820,924	3.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	35,764,641	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	27,917,100	1.97
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,518,378	1.94
NATSCUMCO(常任代理人　株式会社三井住友銀行)	24,593,200	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	19,426,073	1.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	18,341,126	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部)	17,518,902	1.23
計	336,135,544	23.77

(注)1.株式会社三井住友銀行が所有している普通株式につきましては、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。また、同行が所有している普通株式には、株主名簿上は同行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

2.ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年1月21日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他8名が平成27年1月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 （他共同保有者8名）
保有株券等の数	70,812,990株（共同保有者分を含む）
株券等保有割合	5.01%

■新株予約権等の状況

平成22年7月28日取締役会決議	
	平成28年3月31日現在
新株予約権の数	896個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	89,600株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり2,216円 資本組入額　1株当たり1,108円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成51年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成51年8月13日から平成52年8月12日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成23年7月29日取締役会決議	
	平成28年3月31日現在
新株予約権の数	2,596個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	259,600株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり1,873円 資本組入額　1株当たり937円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成52年8月15日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成52年8月16日から平成53年8月15日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成24年7月30日取締役会決議	
	平成28年3月31日現在
新株予約権の数	2,681個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	268,100株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり2,043円 資本組入額　1株当たり1,022円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成53年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成53年8月15日から平成54年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成25年7月29日取締役会決議	
	平成28年3月31日現在
新株予約権の数	1,144個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	114,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり4,160円 資本組入額　1株当たり2,080円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成54年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成54年8月14日から平成55年8月13日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成26年7月30日取締役会決議	
	平成28年3月31日現在
新株予約権の数	1,203個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	120,300株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり3,662円 資本組入額　1株当たり1,831円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成55年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成55年8月15日から平成56年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成27年7月31日取締役会決議	
	平成28年3月31日現在
新株予約権の数	1,324個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	132,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり4,905円 資本組入額　1株当たり2,453円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成56年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成56年8月18日から平成57年8月17日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

■ストック・オプション制度の内容

当社は、会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社の子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員に対し、職務の執行の対価として新株予約権を発行しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年7月28日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	102,600株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成23年7月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 85人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	268,200株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成24年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 85人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	280,500株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成25年7月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	115,700株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成26年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	121,900株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

決議年月日	平成27年7月31日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 83人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	132,400株
新株予約権の行使時の払込金額	「新株予約権等の状況」参照
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「新株予約権等の状況」参照

■最近5年間の事業年度別最高・最低株価

(単位：円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
最高株価	2,933	4,255	5,470	4,915.0	5,770.0
最低株価	2,003	2,231	3,545	3,800	2,819.5

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

■最近6カ月間の月別最高・最低株価

(単位：円)

区分	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高株価	4,950.0	5,220.0	4,833.0	4,640.0	3,745.0	3,802.0
最低株価	4,549.0	4,691.0	4,471.0	3,781.0	2,819.5	3,126.0

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　341社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(34ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年3月末	経過措置による不算入額	平成28年3月末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,909,010		7,351,752	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,095,225		3,095,202	
2	うち利益剰余金の額	4,098,425		4,534,472	
1c	うち自己株式の額(△)	175,261		175,381	
26	うち社外流出予定額(△)	109,379		102,541	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,085		2,635	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	801,543	1,202,315	875,680	583,787
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	153,863		164,550	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	70,451		48,257	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	70,451		48,257	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,936,954		8,442,875	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	303,449	455,174	451,805	301,203
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	174,118	261,177	223,573	149,048
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	129,330	193,996	228,232	152,154
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,003	3,004	1,282	855
11	繰延ヘッジ損益の額	△11,477	△17,216	34,278	22,852
12	適格引当金不足額	12,822	19,233	34,496	22,997
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,597	3,896	5,089	3,392
15	退職給付に係る資産の額	102,160	153,241	84,995	56,663
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3,954	5,931	4,424	2,949
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	26,239	39,359	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	460,433		646,423	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	7,476,520		7,796,451	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	平成27年3月末	経過措置による不算入額	平成28年3月末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	182,251		183,267	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,124,296		961,997	
33		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,124,296		961,997	
35		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	93,785		34,817	
		うち為替換算調整勘定の額	93,785		34,817	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,400,333		1,480,082	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	203	304	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,453	95,180	48,032	32,021
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	284,571		196,827	
		うち営業権相当額	3,834		2,431	
		うちのれん相当額	205,514		130,432	
		うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	37,580		32,430	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025		20,034	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	9,616		11,498	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	348,227		244,860	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)−(ホ)) (ヘ)	1,052,105		1,235,221	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	8,528,626		9,031,672	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988		655,064	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		–	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	39,348		42,036	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,423,997		1,220,569	
47		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,423,997		1,220,569	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	64,776		78,017	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	64,776		78,017	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	699,394		345,673	
		うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	679,578		332,809	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,816		12,863	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,602,505		2,341,360	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年3月末	経過措置による不算入額	平成28年3月末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	4,043	6,065	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,023	75,034	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	111,149		62,109	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	111,149		62,109	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	165,216		137,109	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	2,437,289		2,204,250	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	10,965,916		11,235,923	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	210,891		68,865	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	32,434		31,824	
	うち退職給付に係る資産に係る額	33,867		16,093	
	うち少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	64,835		—	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936		83	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	17,981		16,156	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	66,136,801		66,011,621	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	11.30%		11.81%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	12.89%		13.68%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	16.58%		17.02%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	798,335		620,209	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	477,320		522,466	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,285		9,700	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	64,776		78,017	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	84,065		88,359	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	312,347		309,031	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,138,100		975,514	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,423,997		1,220,569	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	43,258		30,203	

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,290,944	5,280,929

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,884	26,452
ソブリン向けエクスポージャー	421	431
金融機関等向けエクスポージャー	1,832	1,365
特定貸付債権	2,774	2,781
事業法人等向けエクスポージャー	30,911	31,028
居住用不動産向けエクスポージャー	4,049	3,731
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,274	1,349
その他リテール向けエクスポージャー	1,289	1,151
リテール向けエクスポージャー	6,612	6,231
PD／LGD方式適用分	3,747	3,176
簡易手法適用分	877	924
内部モデル手法適用分	359	494
マーケット・ベース方式適用分	1,236	1,419
株式等エクスポージャー	4,983	4,595
信用リスク・アセットのみなし計算	3,240	2,526
証券化エクスポージャー	755	786
その他	4,436	4,378
内部格付手法適用分	50,938	49,544
標準的手法適用分	5,196	5,472
CVAリスク相当額	1,795	1,970
中央清算機関関連エクスポージャー	82	83
信用リスクに対する所要自己資本の額	58,011	57,069
金利リスク・カテゴリー	420	380
株式リスク・カテゴリー	260	176
外国為替リスク・カテゴリー	19	22
コモディティ・リスク・カテゴリー	14	2
オプション取引	33	67
標準的方式適用分	746	647
内部モデル方式適用分	827	523
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,573	1,169
先進的計測手法適用分	1,933	2,267
基礎的手法適用分	331	406
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,264	2,672
所要自己資本の額合計	61,848	60,911

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

当社は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、SMBCファイナンスサービス株式会社、三井住友ファイナンス＆リース株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ア．格付付与手続の概要

・「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人(国内のみ)、政府、公共法人、金融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンは、原則として「リテール向けエクスポージャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めております。

・債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味して付与しております(格付制度、手続の詳細は9ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とでは、実績デフォルト率の水準や、格付毎のポートフォリオの分布状況に差異があるため、下表のとおり、格付体系を別にして国内法人等にはJ1からJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。

・上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続の他に、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付モデルに適さない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信や、事業性ローンには、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。

・信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データの他、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること)を用いております。

・また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)とデフォルト時エクスポージャー(以下、「EAD」という)の推計値は、デフォルト債権の過去の実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

債務者格付		定義	債務者区分
国内法人等	海外法人等		
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	G7R	うち要管理先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

イ．ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	246,694	196,606	50,088	43,238	50.41%	0.07%	34.52%	—%	19.82%
J4-J6	162,651	140,774	21,877	8,441	50.85	0.78	33.10	—	49.61
J7(除くJ7R)	9,365	8,942	422	98	50.72	15.42	33.77	—	146.52
国・地方等	479,420	474,471	4,949	2,379	50.32	0.00	35.31	—	0.03
その他	50,703	45,753	4,951	1,587	50.41	0.84	43.50	—	50.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	9,144	8,738	407	13	98.50	100.00	46.88	45.98	11.21
合計	957,977	875,283	82,694	55,756	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	254,251	201,761	52,490	52,140	49.47%	0.07%	35.03%	—%	19.36%
J4-J6	168,561	146,370	22,191	10,701	49.97	0.74	34.65	—	50.60
J7(除くJ7R)	7,912	7,453	459	242	49.39	15.69	34.24	—	149.46
国・地方等	458,905	454,140	4,765	1,061	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	48,747	43,460	5,287	2,537	49.86	0.81	44.36	—	54.86
デフォルト(J7R、J8-J10)	7,323	6,923	401	6	96.36	100.00	47.52	46.87	8.15
合計	945,700	860,106	85,594	66,688	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	362,126	269,700	92,427	84,067	50.32%	0.13%	30.44%	—%	17.93%
G4-G6	26,100	12,555	13,545	3,832	50.32	3.07	18.42	—	50.47
G7(除くG7R)	3,966	3,552	414	581	50.32	13.98	27.59	—	132.48
その他	3,418	1,433	1,985	490	50.32	2.44	31.65	—	92.25
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,146	867	278	254	100.00	100.00	48.94	44.68	53.25
合計	396,756	288,106	108,650	89,224	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	381,463	283,297	98,166	89,776	49.39%	0.14%	30.26%	—%	17.98%
G4-G6	21,005	14,617	6,389	3,470	49.39	2.87	24.37	—	69.62
G7(除くG7R)	4,900	3,866	1,034	1,290	49.39	14.86	26.66	—	132.5
その他	3,143	1,178	1,965	1,933	49.39	2.59	25.04	—	73.14
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,193	898	296	266	100.00	100.00	54.56	50.41	51.88
合計	411,704	303,855	107,850	96,735	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ア．格付付与手続の概要

・「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナンス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェクト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」については、平成28年3月末現在、該当はありません。

・これらの「特定貸付債権」には、プロダクツ毎に、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。
また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を下表の自己資本比率告示に定められた5区分(以下、「スロッティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。

イ．ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a．「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成27年3月末			平成28年3月末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	3	0	—	25
	(残存期間2年半以上)	70%	155	30	122	282	28	115
良	(残存期間2年半未満)	70%	359	—	27	332	—	50
	(残存期間2年半以上)	90%	278	—	47	206	—	54
可		115%	292	—	103	45	9	234
弱い		250%	—	—	—	209	—	7
デフォルト		—	38	—	16	35	—	0
合計			1,124	30	317	1,108	36	486

b．「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成27年3月末	平成28年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	36	87
	(残存期間2年半以上)	95%	66	48
良	(残存期間2年半未満)	95%	949	1,137
	(残存期間2年半以上)	120%	487	711
可		140%	1,030	1,565
弱い		250%	—	18
デフォルト		—	—	—
合計			2,567	3,567

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	30,698	21,843	8,855	9,149	50.32%	0.29%	29.91%	—%	41.97%
G4-G6	2,105	1,788	317	418	50.32	2.46	22.83	—	74.63
G7(除くG7R)	330	309	21	1	50.32	17.45	45.64	—	254.13
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	151	151	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	33,283	24,090	9,193	9,568	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,794	22,797	9,998	10,397	49.39%	0.29%	27.51%	—%	42.48%
G4-G6	2,143	1,688	455	444	49.39	3.16	33.98	—	113.01
G7(除くG7R)	218	212	6	—	—	19.28	27.45	—	148.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	293	291	1	1	100.00	100.00	53.30	49.15	51.88
合計	35,449	24,988	10,460	10,842	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,989	1,510	479	420	50.32%	0.26%	17.70%	—%	25.08%
G4-G6	110	110	—	—	—	4.05	14.31	—	50.86
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.71	5.00	—	22.09
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	13	13	—	—	—	100.00	62.77	58.51	53.25
合計	2,118	1,639	479	420	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,261	1,838	424	338	49.39%	0.32%	13.04%	—%	19.02%
G4-G6	192	182	10	—	—	3.43	22.46	—	83.48
G7(除くG7R)	6	6	—	—	—	14.44	45.00	—	246.61
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,460	2,026	434	338	—	—	—	—	—

c．「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,049	4,591	458	22	50.32%	0.05%	29.91%	—%	14.12%
J4-J6	8,595	7,171	1,424	—	—	1.20	33.11	—	76.26
J7(除くJ7R)	55	55	—	—	—	10.38	1.00	—	4.45
その他	2,501	2,426	75	117	50.32	1.18	33.84	—	30.59
デフォルト(J7R、J8-J10)	270	7	263	—	—	100.00	37.73	36.55	14.75
合計	16,470	14,250	2,220	139	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	3,017	2,907	110	145	49.39	0.81	30.05	—	26.31
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,540	14,198	2,343	184	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ア．格付付与手続の概要

・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは含まれておりません。

・住宅ローンに対する格付付与手続は次のとおりであります。

まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定の債務者区分判定により、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数毎にポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ．ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	121,340	121,043	298	0.45%	35.37%	—%	24.77%
		その他	4,732	4,732	—	1.07	53.26	—	73.55
	延滞等		972	924	48	20.59	38.08	—	202.39
デフォルト			2,010	2,008	2	100.00	36.70	34.86	22.99
合計			129,054	128,706	348	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	120,054	119,806	249	0.45%	34.20%	—%	23.75%
		その他	4,283	4,283	—	1.05	51.55	—	69.54
	延滞等		865	823	42	19.54	37.29	—	194.86
デフォルト			1,840	1,839	1	100.00	35.15	33.64	18.95
合計			127,043	126,751	292	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ア．格付付与手続の概要

・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。

・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次のとおりであります。

カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ．ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	7,894	6,835	1,039	20	2,213	46.97%	2.49%	83.32%	—%	59.90%
	延滞等	150	144	6	—	31	19.50	26.61	77.40	—	210.88
クレジットカード債権	非延滞	15,061	8,456	3,338	3,267	42,434	7.87	0.99	72.92	—	22.93
	延滞等	68	57	11	—	—	—	76.40	72.98	—	126.20
デフォルト		246	217	29	—	—	—	100.00	80.99	74.75	77.94
合計		23,419	15,709	4,423	3,287	44,678	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,466	7,364	1,084	18	2,331	46.51%	2.63%	83.31%	—%	62.07%
	延滞等	160	154	6	—	31	20.67	28.09	77.69	—	213.34
クレジットカード債権	非延滞	15,146	8,934	3,340	2,872	43,685	7.65	1.00	71.74	—	22.63
	延滞等	62	53	9	—	—	—	77.63	72.21	—	122.12
デフォルト		257	229	28	—	—	—	100.00	80.60	74.17	80.39
合計		24,092	16,734	4,468	2,890	46,047	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ア．格付付与手続の概要

・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、マイカーローン等の消費性ローンが含まれております。

・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次のとおりであります。

(ア)事業性ローンについては、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定の債務者区分判定に基づき、ローン件別毎に、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、「①居住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、ローン件別毎にリスク特性が同じプールへの割当てを行ったうえで、プール区分毎の過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

イ．ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,295	10,125	170	0.99%	47.87%	—%	43.26%
		その他	2,105	2,092	13	0.82	42.77	—	35.64
	延滞等		1,110	1,096	14	6.50	43.40	—	69.19
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,242	3,235	7	0.87	43.25	—	36.25
		その他	1,385	1,368	17	1.67	55.52	—	67.59
	延滞等		306	305	2	16.69	46.73	—	95.47
デフォルト			801	799	2	100.00	53.54	49.81	46.69
合計			19,243	19,019	225	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	10,243	10,061	181	0.93%	48.13%	—%	41.99%
		その他	2,144	2,133	11	0.78	41.51	—	33.56
	延滞等		925	911	14	6.43	42.63	—	67.78
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,236	3,231	5	0.78	42.07	—	33.84
		その他	1,333	1,319	15	1.64	53.77	—	64.94
	延滞等		245	243	2	16.94	45.78	—	94.52
デフォルト			671	670	1	100.00	52.55	48.90	45.60
合計			18,797	18,569	228	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ア．格付付与手続の概要

PD／LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モニタリング(詳細は10ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リスク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上であることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。

なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

イ．ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
マーケット・ベース方式適用分	8,091	5,326
簡易手法適用分	3,052	3,220
上場株式(300%)	1,859	1,979
非上場株式(400%)	1,193	1,241
内部モデル手法適用分	5,039	2,106
PD／LGD方式適用分	40,934	35,146
合計	49,025	40,472

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD／LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	36,872	0.06%	100.55%	32,295	0.05%	100.45%
J4-J6	2,405	0.47	166.81	1,955	0.45	161.79
J7(除くJ7R)	50	10.88	570.39	25	10.56	561.96
その他	1,604	0.36	172.78	867	0.45	192.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1,125.00	4	100.00	1,125.00
合計	40,934	—	—	35,146	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD／LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ア．信用リスク・アセット算出方法の概要

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け与信等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。個々の裏付資産の過半が株式等エクスポージャーである場合や、直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、自己資本比率告示に基づき、過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトや、リスク・ウェイト400%(裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る場合)又はリスク・ウェイト1250%(上記以外の場合)等を用いて信用リスク・アセットの額を算出しております。

イ．ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	17,634	13,173

(4)損失実績の分析

①直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成27年度における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の合計額)は、前年度対比950億円増加し、1,028億円の費用となりました。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、前年度対比769億円増加し、32億円の戻り益となりました。

これは、過去に引当を計上していた先からの戻り益が縮小したことに加え、海外を中心に資源関連与信先の劣化によりコストが発生したことが主因でございます。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	△491	78	1,028	950
三井住友銀行(連結)合計	△1,133	△654	139	793
三井住友銀行(単体)合計	△1,239	△801	△32	769
うち事業法人向けエクスポージャー	△1,228	△406	1	407
うちソブリン向けエクスポージャー	3	△60	△17	43
うち金融機関等向けエクスポージャー	△9	△7	△1	6
うち居住用不動産向けエクスポージャー	△1	△3	0	4
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△1	0	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	△5	△26	△18	8

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。
2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。
3.引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。
4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	2,173	—	—	1,213	—	—	1,731
三井住友銀行(連結)合計	—	—	1,598	—	—	917	—	—	706
三井住友銀行(単体)合計	12,043	4,172	943	10,627	2,139	586	9,401	2,454	195
うち事業法人向けエクスポージャー	10,211	2,774	719	8,893	1,322	575	7,659	1,649	107
うちソブリン向けエクスポージャー	78	63	54	124	18	△2	220	114	△3
うち金融機関等向けエクスポージャー	305	192	△140	149	47	△0	149	55	△4
うち居住用不動産向けエクスポージャー	41	32	3	38	29	2	37	29	2
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	△0	△1	1	△0	△0	1	△0	1
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,408	1,112	340	1,423	774	105	1,335	656	97

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値	損失額の推計値	引当控除後	損失額の実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△491	—	—	78	—	—	1,028
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△1,133	—	—	△654	—	—	139
三井住友銀行(単体)合計	8,712	1,712	△1,239	6,425	1,711	△801	5,131	1,539	△32
うち事業法人向けエクスポージャー	7,340	1,236	△1,228	5,236	1,281	△406	4,830	1,390	1
うちソブリン向けエクスポージャー	56	41	3	127	14	△60	91	38	△17
うち金融機関等向けエクスポージャー	114	61	△9	85	42	△7	107	72	△1
うち居住用不動産向けエクスポージャー	52	43	△1	29	23	△3	39	35	0
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△0	0	△0	△1	0	0	0
うちその他リテール向けエクスポージャー	1,149	382	△5	948	407	△26	64	55	△18

(注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。
3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

平成28年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、131ページの「内部格付手法に関する事項」の「1.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

株式会社セディナ、SMBC Aviation Capital Limitedが該当します。

(2)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「法人等向けエクスポージャー」については、自己資本比率告示に定められた「法人等向けエクスポージャーの特例」に関する規定に基づき、一律100％のリスク・ウェイトを適用しております。また、ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーについては、経済協力開発機構(OECD)のカントリー・リスク・スコアに応じたリスク・ウェイトを適用しております。

3.リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	69,920	6,390	83,378	5,987
10%	1	—	2	—
20%	11,896	6,396	12,092	7,248
35%	5	—	515	—
50%	995	202	1,090	106
75%	32,311	—	33,810	—
100%	34,463	22	35,896	39
150%	931	0	966	0
250%	975	—	1,175	—
1250%	1	—	1	—
その他	0	—	0	—
合計	151,497	13,009	168,926	13,381

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。
各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下のとおりであります。

(1)信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

①担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。
担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してから担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害の他、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

②保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリバティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。
保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセットの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(2)信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

三井住友銀行においては、大口与信先へのリスクの集中を抑制するため、大口上限基準値を設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対応を取っております(詳細は8～12ページをご参照ください)。この大口与信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。
なお、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスクについて上限を設定し、管理を行っております。

2.信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	843	550	1,343	560
事業法人向けエクスポージャー	449	550	464	560
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	395	—	878	—
標準的手法	50,409	—	54,095	—
合計	51,252	550	55,438	560

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	89,661	3,742	89,559	3,738
事業法人向けエクスポージャー	80,831	3,742	83,772	3,738
ソブリン向けエクスポージャー	5,227	—	3,057	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,421	—	1,681	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,183	—	1,049	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	433	—	341	—
合計	90,094	3,742	89,900	3,738

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

(1)担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

(2)ネッティング

信用リスク削減手法としてのネッティングには、主に一括清算ネッティングがあります。一括清算ネッティングでは、取引の一方の当事者に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であります。マスター契約書(基本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができている場合に、対象となる債権・債務に対してネッティング効果を勘案することとしております。

2.与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロスの再構築コストの額	66,296	61,827
グロスのアドオンの額	47,187	43,029
グロスの与信相当額	113,484	104,856
外国為替関連取引	33,650	33,970
金利関連取引	76,805	68,092
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,945	1,587
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	746	753
クレジット・デフォルト・スワップ	338	453
ネッティングによる与信相当額削減額	58,690	48,952
ネットの与信相当額	54,793	55,903
担保の額	352	209
適格金融資産担保	352	209
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	54,441	55,694

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年3月末		平成28年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,054	3,702	7,198	3,738
プロテクションの提供	3,329	—	3,734	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.リスク管理の方針

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

証券化取引の取組方針は以下のとおりです。

・短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。

・短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるなどの枠組とした上で取引を行っております。

・上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析など、追加的な管理を行った上で取引を行っております。とりわけ、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする証券化取引については、上記に加え、オリジネーターの審査基準や平均残存期間等を踏まえつつ、十分なストラクチャー上の手当てが可能なものに限り取り組んでおります。

また、再証券化取引については、原則取り扱いを行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あるいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

・オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)

・投資家

・その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワップの提供者等)

2.リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、適切な管理を行っております。

(1)ダイリューションリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、 原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

(2)サービサーリスク

①コミングルリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れないリスク

②パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手続が、適切且つ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3)資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4)フロードリスク

詐欺、詐害行為など悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

3.信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

内部格付手法の対象となる「証券化エクスポージャー」に係る信用リスク・アセットの額の算出方式には、外部格付準拠方式、指定関数方式、内部評価方式の3種類があります。自己資本比率告示に定められた規定に従い、以下の方法により、算出方式を決定しております。

・まずは、外部格付準拠方式の適用可否を検討し、適用可能なものに当該方式を使用しております。

・外部格付準拠方式を適用できないものについては、指定関数方式の適用可否を検討し、適用可能なものに当該方式を使用しております。

・外部格付準拠方式及び指定関数方式の双方とも適用できない場合には、リスク・ウェイト1250%を適用しております。

なお、外部格付準拠方式の適用にあたっては、日本証券業協会により公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポーティングパッケージ(SIRP)」を踏まえたモニタリングを適用要件としております。また、再証券化商品についても同様の対応としております。

標準的手法の対象となる「証券化エクスポージャー」に係る信用リスク・アセットの額の算出方式には、自己資本比率告示に定められた規定に従い、適格格付機関の付与する格付や裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しております。

「証券化エクスポージャー」に係るマーケット・リスク相当額については、一般市場リスクは標準的方式により、個別リスクは自己資本比率告示に定められた規定に従い、適格格付機関の付与する格付に対応するリスク・ウェイトに基づき算出しております。

4.第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しております。また、上記取引を行った場合、以下の証券化エクスポージャーを保有することになります。

・証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップライン(オフ・バランス資産)

・証券化目的導管体へのABL(オン・バランス資産)等

5.持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している先はありません。

6.証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。

7.使用する適格格付機関

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり内部格付手法の外部格付準拠方式もしくは標準的手法を適用する場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

8.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	108	1	107	—	49	241	—
住宅ローン	12,776	12,776	—	1,826	14	3	145
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	876	25	851	—	—	—	—
合計	13,760	12,802	958	1,826	63	244	145

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	4	4	—	—	—	—	—
合計	12,875	12,785	91	1,647	59	247	125

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	49	16	34	23	—	47	15	32	21	—
住宅ローン	2,727	2,727	—	257	467	2,892	2,892	—	240	501
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	361	5	356	7	—	3	3	—	0	—
合計	3,138	2,748	390	287	467	2,942	2,910	32	261	501

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	346	—	346	1	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	3	—	3	0
650%以下	11	—	11	2	7	—	7	1
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,777	2,748	30	304	2,932	2,910	22	277
合計	3,138	2,748	390	307	2,942	2,910	32	278

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,595	10,595	—	78,490	633	914
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,045	4,045	—	3,002	6	30
その他	318	318	—	107	12	3
合計	14,958	14,958	—	81,600	652	947

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8,263	8,263	—	3	—	6,817	6,817	—	15	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,750	3,750	—	—	—	4,977	4,977	—	—	—
その他	251	251	—	—	—	59	59	—	—	—
合計	12,264	12,264	—	3	—	11,852	11,852	—	15	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,187	12,187	—	73	11,589	11,589	—	71
100%以下	75	75	—	4	249	249	—	9
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3	15	15	—	16
合計	12,264	12,264	—	80	11,852	11,852	—	97

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5,336	2,010	3,326	309	—	6,855	3,032	3,823	321	—
住宅ローン	769	769	—	—	—	836	836	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,924	1,900	24	—	—	3,381	3,255	125	—	—
その他	—	—	—	—	—	84	82	3	1	—
合計	8,029	4,679	3,350	309	—	11,156	7,205	3,952	322	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成27年3月末で36億円、平成28年3月末で56億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6,827	4,624	2,203	34	9,763	6,887	2,876	51
100%以下	55	55	—	3	317	317	—	17
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,147	—	1,147	328	1,076	1	1,075	342
合計	8,029	4,679	3,350	364	11,156	7,205	3,952	410

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、平成27年3月末で36億円、平成28年3月末で56億円含まれております。

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	2	1	1	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	3	—	3	—	—
その他	7	3	4	3	—	1	1	—	0	—
合計	12	9	4	4	—	6	3	4	1	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	7	5	2	0	4	1	4	0
100%以下	1	—	1	0	—	—	—	—
650%以下	1	—	1	0	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	4	4	—	4	2	2	—	1
合計	12	9	4	5	6	3	4	1

9.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

「当社グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

「子会社株式」については、当該会社の保有する資産・負債等を連結ベースでリスク管理の対象とし、「関連会社株式」については当該会社宛出資の投資損益に係るリスクを別途計上し、それぞれリスク許容量の上限管理の対象としているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

2.銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	43,837	43,837	38,113	38,113
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,769	—	2,272	—
合計	46,606	—	40,385	—

4.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
損益	667	690
売却益	835	1,003
売却損	40	208
償却	128	104

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	22,591	17,343

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

6.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△501	△256

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	90,951	1,432	2,041	29,800	124,224
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,895	37	81	367	2,381
	建設業	12,172	183	29	2,216	14,600
	運輸、情報通信、公益事業	60,187	546	1,156	10,526	72,415
	卸売・小売業	61,190	375	1,481	8,598	71,644
	金融・保険業	398,348	3,586	19,196	18,040	439,171
	不動産業、物品賃貸業	87,840	3,940	478	4,426	96,684
	各種サービス業	52,442	364	635	6,680	60,121
	地方公共団体	18,647	1,560	104	184	20,495
	その他	275,526	166,900	1,897	61,153	505,476
	合計	1,059,196	178,924	27,099	141,992	1,407,211
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	74,531	10,803	227	227	85,787
	金融機関	60,080	4,293	17,626	8,013	90,012
	商工業	213,935	2,331	8,502	8,411	233,178
	その他	50,507	8,797	983	24,479	84,766
	合計	399,053	26,224	27,337	41,130	493,744
総合計		1,458,249	205,149	54,436	183,122	1,900,956

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	96,497	1,402	2,404	26,610	126,913
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,682	82	31	301	4,097
	建設業	12,389	228	46	2,425	15,088
	運輸、情報通信、公益事業	61,241	513	1,640	11,317	74,712
	卸売・小売業	61,308	381	1,827	8,982	72,498
	金融・保険業	422,354	4,182	16,377	13,823	456,737
	不動産業、物品賃貸業	94,382	4,119	647	4,229	103,377
	各種サービス業	56,278	309	591	6,499	63,677
	地方公共団体	15,588	568	118	207	16,481
	その他	271,113	133,807	3,387	56,309	464,615
	合計	1,094,832	145,591	27,067	130,702	1,398,193
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	77,555	11,907	218	218	89,897
	金融機関	58,822	5,579	18,493	9,157	92,052
	商工業	226,241	1,640	9,030	8,996	245,907
	その他	52,885	8,294	844	23,569	85,592
	合計	415,502	27,420	28,585	41,940	513,447
総合計		1,510,334	173,012	55,653	172,642	1,911,640

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	404,434	46,215	7,500	8,915	467,064
1年超3年以下	168,956	79,819	14,942	16,605	280,321
3年超5年以下	166,564	47,873	13,647	13,140	241,224
5年超7年以下	66,524	10,061	5,126	5,243	86,954
7年超	255,081	21,179	13,223	11,346	300,829
期間の定めのないもの	396,690	—	—	127,873	524,563
合計	1,458,249	205,149	54,436	183,122	1,900,956

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	394,698	44,421	8,269	10,036	457,423
1年超3年以下	180,466	35,506	12,430	13,933	242,335
3年超5年以下	173,165	54,490	13,567	12,568	253,790
5年超7年以下	73,185	5,641	5,766	5,073	89,664
7年超	254,083	32,954	15,621	13,634	316,292
期間の定めのないもの	434,737	—	—	117,398	552,135
合計	1,510,334	173,012	55,653	172,642	1,911,640

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	15,264	13,019
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,715	1,779
アジア	468	473
北米	429	678
その他	818	628
合計	16,979	14,798

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1,900	1,731
	農業、林業、漁業及び鉱業	74	30
	建設業	445	340
	運輸、情報通信、公益事業	1,857	1,309
	卸売・小売業	1,911	1,716
	金融・保険業	104	91
	不動産業、物品賃貸業	3,041	2,337
	各種サービス業	1,690	1,376
	その他	4,242	4,089
	合計	15,264	13,019
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	10	28
	商工業	1,525	1,238
	その他	180	513
	合計	1,715	1,779
総合計		16,979	14,798

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,732	3,870	3,955	85
特定海外債権引当勘定	7	7	13	6
個別貸倒引当金	7,846	6,471	5,301	△1,170
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,456	5,900	4,579	△1,321
海外及び特別国際金融取引勘定分	390	571	722	151
アジア	143	286	190	△96
北米	33	54	153	99
その他	214	231	379	148
合計	12,585	10,348	9,269	△1,079

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,732	3,870	3,955	85
特定海外債権引当勘定	7	7	13	6
個別貸倒引当金	7,846	6,471	5,301	△1,170
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,456	5,900	4,579	△1,321
製造業	1,100	837	600	△237
農業、林業、漁業及び鉱業	30	29	26	△3
建設業	384	200	137	△63
運輸、情報通信、公益事業	637	819	698	△121
卸売・小売業	1,151	792	639	△153
金融・保険業	109	82	67	△15
不動産業、物品賃貸業	1,730	1,091	813	△278
各種サービス業	899	681	480	△201
その他	1,416	1,369	1,119	△250
海外及び特別国際金融取引勘定分	390	571	722	151
金融機関	29	3	3	0
商工業	341	437	659	222
その他	20	131	60	△71
合計	12,585	10,348	9,269	△1,079

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成26年度	平成27年度
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	△3	△3
	農業、林業、漁業及び鉱業	△0	0
	建設業	△1	1
	運輸、情報通信、公益事業	1	13
	卸売・小売業	△9	5
	金融・保険業	0	△1
	不動産業、物品賃貸業	1	1
	各種サービス業	2	△0
	その他	745	648
	合計	736	664
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	0	6
	その他	34	72
	合計	34	78
総合計		770	742

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1)内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク

・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

マーケット・リスク相当額算出の対象である「特定取引勘定」に属する資産・負債については、市場流動性の高い取引のみから構成されており、その価格評価については、有価証券及び金銭債権等は連結決算日等の時価、スワップ・先物・オプション等の派生商品については連結決算日等の市場実勢にて決済したものとみなした額により行っております。

3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	27	35	17	19
最大	56	132	59	117
最小	17	23	12	18
平均	32	71	26	44

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。
4.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

バンキング業務における金利リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金及び消費者ローンの期限前解約の予測方法によって、大きく変動することとなります。
三井住友銀行におけるバンキング業務の金利リスク計測時の主な前提は以下のとおりであります。

1.要求払預金の満期の認識方法

要求払預金の満期に関しては、長期間滞留すると見込まれる要求払預金の金額(過去5年の最低残高の半額を上限とする)をコア預金として認識し、最長5年(平均期間2.5年)の取引として金利リスクを計測しております。

2.定期預金及び消費者ローンの期限前解約の予測方法

定期預金及び消費者ローンの期限前解約に関しては、その期限前解約率を推定し、当該期限前解約率を前提としたキャッシュ・フローを用いて金利リスクを計測しております。

3.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
年度末	390	340
最大	461	489
最小	366	235
平均	417	387

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当社は先進的計測手法を使用しております。当社と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社日本総合研究所、SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス＆リース株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社、株式会社関西アーバン銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBCローンビジネスサービス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社、株式会社セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 平成27年3月末	公表連結貸借対照表 平成28年3月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	39,748,979	42,789,236		
コールローン及び買入手形	1,326,965	1,291,365		
買現先勘定	746,431	494,949		
債券貸借取引支払保証金	6,477,063	7,972,918		
買入金銭債権	4,286,592	4,350,012		
特定取引資産	7,483,681	8,063,281	7-a	
金銭の信託	7,087	5,163		
有価証券	29,633,667	25,264,445	3-b, 7-b	
貸出金	73,068,240	75,066,080	7-c	
外国為替	1,907,667	1,577,167		
リース債権及びリース投資資産	1,909,143	1,987,034		
その他資産	6,156,091	6,702,774		
有形固定資産	2,770,853	2,919,424		
賃貸資産	1,790,787	1,884,778		
建物	313,381	386,222		
土地	469,167	489,144		
リース資産	8,368	7,558		
建設仮勘定	76,413	27,188		
その他の有形固定資産	112,735	124,531		
無形固定資産	819,560	878,265	3-a	
ソフトウエア	359,216	408,272		
のれん	351,966	339,185		
リース資産	307	268		
その他の無形固定資産	108,070	130,538		
退職給付に係る資産	376,255	203,274	4	
繰延税金資産	127,841	125,832	5-a	
支払承諾見返	7,267,713	7,519,635		
貸倒引当金	△671,248	△625,019		
資産の部合計	183,442,585	186,585,842		
(負債の部)				
預金	101,047,918	110,668,828		
譲渡性預金	13,825,898	14,250,434		
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	1,220,455		
売現先勘定	991,860	1,761,822		
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	5,309,003		
コマーシャル・ペーパー	3,351,459	3,017,404		
特定取引負債	5,664,688	6,112,667	7-d	
借用金	9,778,095	8,571,227	9-a	
外国為替	1,110,822	1,083,450		
短期社債	1,370,800	1,271,300		
社債	6,222,918	7,006,357	9-b	
信託勘定借	718,133	944,542		
その他負債	6,728,951	6,632,027		
賞与引当金	73,359	68,476		
役員賞与引当金	3,344	2,446		
退職給付に係る負債	38,096	48,570		
役員退職慰労引当金	2,128	2,202		
ポイント引当金	19,050	19,706		
睡眠預金払戻損失引当金	20,870	16,979		
利息返還損失引当金	166,793	228,741		
特別法上の引当金	1,124	1,498		
繰延税金負債	601,393	348,190	5-b	
再評価に係る繰延税金負債	34,550	32,203	5-c	
支払承諾	7,267,713	7,519,635		
負債の部合計	172,746,314	176,138,173		
(純資産の部)				
資本金	2,337,895	2,337,895	1-a	
資本剰余金	757,329	757,306	1-b	
利益剰余金	4,098,425	4,534,472	1-c	
自己株式	△175,261	△175,381	1-d	
株主資本合計	7,018,389	7,454,294		
その他有価証券評価差額金	1,791,049	1,347,689		
繰延ヘッジ損益	△30,180	55,130	6	
土地再評価差額金	39,014	39,416		
為替換算調整勘定	156,309	87,042		
退職給付に係る調整累計額	47,667	△69,811		
その他の包括利益累計額合計	2,003,859	1,459,467		3
新株予約権	2,284	2,884	2, 8-a	
非支配株主持分	1,671,738	1,531,022	8-b	
純資産の部合計	10,696,271	10,447,669		
負債及び純資産の部合計	183,442,585	186,585,842		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
資本金	2,337,895	2,337,895		1-a
資本剰余金	757,329	757,306		1-b
利益剰余金	4,098,425	4,534,472		1-c
自己株式	△175,261	△175,381		1-d
株主資本合計	7,018,389	7,454,294		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,018,389	7,454,294	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,225	3,095,202		1a
うち、利益剰余金の額	4,098,425	4,534,472		2
うち、自己株式の額(△)	175,261	175,381		1c
うち、上記以外に該当するものの額	–	–		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	–	–	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
新株予約権	2,284	2,884		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,085	2,635		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,085	2,635		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	–	–		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	–	–		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	819,560	878,265		3-a
有価証券	29,633,667	25,264,445		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	92,771	46,540		
上記に係る税効果	153,707	171,796		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	435,296	372,622		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	323,327	380,386	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	–	–		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–		24
調整項目不算入額	–	–		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	376,255	203,274		4
上記に係る税効果	120,853	61,615		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	255,401	141,659		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	127,841	125,832		5-a
繰延税金負債	601,393	348,190		5-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550	32,203		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	153,707	171,796		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	120,853	61,615		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,008	2,137	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	5,285	9,700	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	−		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	−		25
調整項目不算入額	5,285	9,700		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△30,180	55,130		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△28,694	57,131	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	7,483,681	8,063,281	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	29,633,667	25,264,445		7-b
貸出金	73,068,240	75,066,080	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	5,664,688	6,112,667	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,886	7,374		
普通株式の額	9,886	7,374		16
その他Tier1資本調達手段の額	–	–		37
Tier2資本調達手段の額	–	–		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	–	–		
普通株式の額	–	–		17
その他Tier1資本調達手段の額	–	–		38
Tier2資本調達手段の額	–	–		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	874,552	620,209		
普通株式の額	65,599	–		18
その他Tier1資本調達手段の額	507	–		39
Tier2資本調達手段の額	10,109	–		54
調整項目不算入額	798,335	620,209		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	761,011	727,520		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633	80,053		40
Tier2資本調達手段の額	125,057	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	477,320	522,466		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
新株予約権	2,284	2,884		8-a
非支配株主持分	1,671,738	1,531,022		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	153,863	164,550	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	–	–	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	182,251	183,267	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	–	–	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	39,348	42,036	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
借用金	9,778,095	8,571,227		9-a
社債	6,222,918	7,006,357		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	–	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988	655,064		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

持株レバレッジ比率に関する事項

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成27年3月末	平成28年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	160,371,631	162,192,848
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	183,442,585	186,585,842
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	−	−
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	−	−
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	23,070,954	24,392,993
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	514,287	625,036
3		オン・バランス資産の額 (イ)	159,857,344	161,567,811
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,197,309	2,296,889
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,322,792	3,047,557
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	615,854	533,429
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	−	−
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	615,854	533,429
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	491,723	583,300
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	294,754	459,631
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,717,070	5,468,116
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	7,223,495	8,467,867
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	−	−
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	59,050	52,386
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,282,545	8,520,253
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	56,677,029	59,207,893
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	38,217,588	39,001,675
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	18,459,440	20,206,217
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,528,626	9,031,672
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	191,316,401	195,762,400
22		持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.45%	4.61%

連結流動性リスクに関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当社連結ベースについて算出しております。また、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則り、流動性リスク管理及びLCRについて開示しております。

■連結流動性リスク管理に係る開示事項

1.流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当社では、市場取引を行う業務部門から独立したリスク統括部が流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、資金ギャップ計測やストレステスト結果等からリスク状況をモニタリングするとともに、運用調達構造の安定性を確保すべくリスクアペタイト指標を設置・管理し、定期的に経営会議及び取締役会等に報告を行っております。また、当社が定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

2.流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項

(1)リスクアペタイト指標

取ろうとするリスクの水準等を定量的に表した指標(LCR等)に対し、期初の想定からの乖離の程度を基に、3段階の管理水準を設定してモニタリングを実施しております。

(2)流動性補完の確保

万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債等の即時に資金化が可能な資産を保有し、その状況をモニタリングすることで、資金流動性維持のための調達手段を確保しております。

(3)資金ギャップの管理

運用・調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額に対して上限値を設定し、短期の資金調達への過度の依存を回避することで、適正な資金流動性の管理を行っております。上限値は、調達状況、資金繰り計画、外部環境、各国通貨の特性等を勘案し、各グループ会社及び各拠点に設定しているほか、必要に応じ通貨別に上限値を定める等きめ細かな管理を行っております。なお、上限値の遵守状況は日次でモニタリングしております。

(4)ストレステストの実施

ストレス時においても資金流出への対応が十分に可能な状態を確保すべく、預金流出や市場からの調達困難といった状況を想定したストレステストを各グループ会社にて定期的に実施し、流動性リスク顕在化時に必要となる資金調達額を把握・管理しております。

(5)流動性ストレス時の対応策

想定される状況(平常時・懸念時・危機時)と、その状況に応じた、資金ギャップに対する上限値の圧縮などの具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを各グループ会社にて策定しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における平成27年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載しておりますとおり、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成28年は70.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当社連結のLCRは、平成28年の最低水準である70.0%及び平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社連結の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		48,621,338		49,664,698
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	48,865,918	3,843,214	49,743,188	3,892,979
3	うち、安定預金の額	14,915,420	447,463	15,459,536	463,846
4	うち、準安定預金の額	33,950,498	3,395,751	34,283,652	3,429,132
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	54,687,009	31,318,058	55,311,931	30,862,377
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	47,298,845	23,929,893	48,108,832	23,659,278
8	うち、負債性有価証券の額	7,388,165	7,388,165	7,203,099	7,203,099
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		71,137		64,128
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	20,510,320	6,848,060	20,118,571	6,911,940
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,588,137	1,588,137	1,845,259	1,845,259
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	632,800	632,800	582,882	582,882
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,289,383	4,627,123	17,690,430	4,483,799
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,008,212	5,286,320	8,969,609	5,828,019
15	偶発事象に係る資金流出額	64,204,284	919,477	65,635,893	917,321
16	資金流出合計額		48,286,266		48,476,765
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,018,112	221,480	4,900,450	262,466
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,523,449	2,985,454	4,372,853	2,918,343
19	その他資金流入額	3,988,910	2,042,753	4,276,699	2,210,086
20	資金流入合計額	12,530,470	5,249,686	13,550,002	5,390,895
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		48,621,338		49,664,698
22	純資金流出額		43,036,580		43,085,870
23	連結流動性カバレッジ比率		112.9%		115.2%
24	平均値計算用データ数		3件		3件

平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位：億円)

項番	項目内容	平成27年3月末	平成28年3月末
1	資産及び取引に関する残高の合計額(イ＋ロ＋ハ＋ニ)： イ　オン・バランス資産の額（注1） ロ　デリバティブ取引等（注2）に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（注3）及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ　レポ取引等に関する額（注4） ニ　オフ・バランス取引（注5）に関する額（注6）	1,911,845	1,967,830
2	金融機関等向け与信に関する残高の合計額(イ＋ロ＋ハ＋ニ)： イ　金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ　金融機関等が発行した有価証券（注7）の保有額 ハ　金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（注8） ニ　金融商品市場等（注9）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（注8）	298,339	290,434
3	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）： イ　金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ　金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（注10） ハ　金融商品市場等（注9）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（注10）	216,396	184,610
4	発行済有価証券（注7）の残高	312,779	303,703
5	信託財産及びこれに類する資産の残高	128,754	121,293
6	金融商品市場等（注9）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	6,569,083	6,237,931
7	売買目的有価証券およびその他有価証券（注11）の残高の合計額	118,027	99,021
8	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高（注12）	10,938	8,309
9	対外与信の残高	424,438	442,652
10	対外債務の残高	213,958	222,418

項番	項目内容	平成26年度	平成27年度
11	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	27,326,202	31,745,875
12	債券及び株式に係る引受け（注13）の年間の合計額	47,619	72,413

(注)1.連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいう。
2.持株自己資本比率告示第五十七条第一項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。
3.デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。
4.レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいう。
5.デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。
6.取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。
7.担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。
8.法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。
9.金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場及び同条第八項第三号ロに規定する外国金融商品市場をいう。
10.法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。
11.流動性が高いと認められるものを除く。
12.国際財務報告基準に基づく金額を記載しております。
13.金融商品取引法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,687,911	2,810,681	3,105,992	3,199,409	3,059,022
経常利益	857,919	928,713	1,298,738	1,198,955	930,332
親会社株主に帰属する当期純利益	533,816	734,514	785,687	736,904	680,162
包括利益	632,889	1,373,623	1,174,292	1,937,374	143,086
純資産額	7,276,706	8,257,091	8,640,763	10,036,003	9,446,193
総資産額	138,251,602	143,203,127	155,824,141	177,559,197	180,408,672
自己資本比率(国際統一基準)(%)	19.63	／	／	／	／
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	／	16.84	17.08	17.93	18.19
Tier1比率(国際統一基準)(%)	／	12.69	13.43	13.91	14.58
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	／	11.26	12.27	12.61	13.04
従業員数(人)	50,768	47,852	48,824	50,249	54,192

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,018,585	2,121,369	2,342,582	2,370,998	2,277,812
うち信託報酬	1,736	1,823	1,972	1,872	2,589
業務粗利益(A)	1,532,511	1,540,095	1,558,184	1,634,284	1,534,271
経費(除く臨時処理分)(B)	719,495	727,736	745,745	791,211	805,483
経費率((B)/(A)×100)(%)	46.9	47.3	47.9	48.4	52.5
業務純益	856,796	812,358	812,438	843,073	728,787
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	813,015	812,358	812,438	843,073	728,787
経常利益	695,342	670,852	952,516	955,992	747,892
当期純利益	477,973	617,791	605,255	643,015	609,171
純資産額	5,709,663	6,554,446	7,077,360	7,998,715	7,756,810
総資産額	119,037,469	125,910,020	135,966,434	154,724,079	153,641,430
預金残高	75,804,088	80,006,438	84,137,339	91,337,714	98,839,722
貸出金残高	56,411,492	59,770,763	63,370,678	68,274,308	69,276,735
有価証券残高	42,441,134	41,347,000	27,317,549	29,985,267	25,602,156
信託財産額	1,891,853	2,693,092	3,108,012	3,542,957	3,394,170
信託勘定貸出金残高	235,829	131,913	143,469	373,230	537,839
信託勘定有価証券残高	424,478	1,076,225	1,420,372	1,451,206	1,305,284
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
配当性向(%)	33.00	29.04	75.92	77.18	67.02
自己資本比率(国際統一基準)(%)	21.91	／	／	／	／
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	／	18.62	18.30	18.89	19.47
Tier1比率(国際統一基準)(%)	／	13.92	14.02	14.26	15.29
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	／	11.75	12.47	12.80	13.44
従業員数(人)	22,686	22,569	22,915	26,416	28,002

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	39,569,276	42,594,225 ※8
コールローン及び買入手形	1,326,965	1,291,365 ※8
買現先勘定	746,431	494,949
債券貸借取引支払保証金	6,447,116	7,964,208
買入金銭債権	4,128,907	4,183,995 ※8
特定取引資産	7,364,988	7,980,971 ※8
金銭の信託	1	3
有価証券	29,559,334	25,153,750 ※1,2,8,15
貸出金	75,119,565	77,331,124 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	1,907,667	1,577,167 ※7
リース債権及びリース投資資産	252,213	269,429 ※8
その他資産	3,422,970	3,697,438 ※8
有形固定資産	1,073,206	1,167,627 ※10,11,12
賃貸資産	158,224	206,419
建物	287,583	357,116
土地	468,728	488,708
リース資産	11,270	10,885
建設仮勘定	75,883	27,084
その他の有形固定資産	71,515	77,413
無形固定資産	454,584	526,112
ソフトウエア	261,433	299,159
のれん	157,350	160,067
リース資産	140	136
その他の無形固定資産	35,660	66,749
退職給付に係る資産	367,953	198,637
繰延税金資産	68,265	66,570
支払承諾見返	6,289,881	6,407,272
貸倒引当金	△540,134	△496,178
資産の部合計	**177,559,197**	**180,408,672**

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)		
預金	101,503,889	111,238,673 ※8
譲渡性預金	14,032,798	14,740,434
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	1,220,455
売現先勘定	991,860	1,761,822 ※8
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	5,309,003 ※8
コマーシャル・ペーパー	3,352,662	3,018,218
特定取引負債	5,636,406	6,105,982 ※8
借用金	8,223,808	8,058,848 ※8,13
外国為替	1,110,822	1,083,450
短期社債	545,700	367,000
社債	5,663,566	5,450,145 ※14
信託勘定借	718,133	944,542
その他負債	5,098,781	4,853,664
賞与引当金	59,893	54,925
役員賞与引当金	2,567	1,767
退職給付に係る負債	12,641	17,844
役員退職慰労引当金	759	743
ポイント引当金	1,798	1,249
睡眠預金払戻損失引当金	20,870	16,979
利息返還損失引当金	632	234
特別法上の引当金	755	1,129
繰延税金負債	514,070	275,887
再評価に係る繰延税金負債	34,550	32,203 ※10
支払承諾	6,289,881	6,407,272 ※8
負債の部合計	**167,523,193**	**170,962,478**
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,421	2,702,093
利益剰余金	2,751,080	2,909,898
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,029,494	7,172,985
その他有価証券評価差額金	1,756,894	1,255,877
繰延ヘッジ損益	△27,049	61,781
土地再評価差額金	38,943	39,348 ※10
為替換算調整勘定	114,413	58,693
退職給付に係る調整累計額	44,216	△65,290
その他の包括利益累計額合計	1,927,419	1,350,409
新株予約権	198	249
非支配株主持分	1,078,891	922,549
純資産の部合計	**10,036,003**	**9,446,193**
負債及び純資産の部合計	**177,559,197**	**180,408,672**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
経常収益	**3,199,409**	**3,059,022**
資金運用収益	1,690,086	1,652,508
貸出金利息	1,170,833	1,167,181
有価証券利息配当金	335,694	302,821
コールローン利息及び買入手形利息	19,600	20,457
買現先利息	9,640	10,100
債券貸借取引受入利息	7,813	10,740
預け金利息	42,649	37,097
リース受入利息	7,494	7,565
その他の受入利息	96,359	96,543
信託報酬	2,795	3,587
役務取引等収益	782,349	779,388
特定取引収益	235,239	209,722
その他業務収益	279,857	232,513
賃貸料収入	13,882	16,203
割賦売上高	18,956	18,139
その他の業務収益	247,018	198,170
その他経常収益	209,080	181,301
貸倒引当金戻入益	73,566	—
償却債権取立益	6,619	10,324
その他の経常収益	128,894	170,976 ※1
経常費用	**2,000,453**	**2,128,690**
資金調達費用	365,074	426,091
預金利息	126,966	141,085
譲渡性預金利息	44,065	49,561
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,200	5,360
売現先利息	4,921	8,077
債券貸借取引支払利息	5,029	6,724
コマーシャル・ペーパー利息	8,047	10,415
借用金利息	29,312	44,514
短期社債利息	433	573
社債利息	99,581	110,489
その他の支払利息	42,516	49,290
役務取引等費用	145,171	150,788
特定取引費用	57,856	—
その他業務費用	94,424	86,746
賃貸原価	2,022	2,159
割賦原価	11,148	9,837
その他の業務費用	81,253	74,749
営業経費	1,261,746	1,314,581 ※2
その他経常費用	76,179	150,482
貸倒引当金繰入額	—	5,632
その他の経常費用	76,179	144,850 ※3
経常利益	**1,198,955**	**930,332**
特別利益	**452**	**3,777**
固定資産処分益	452	3,709
負ののれん発生益	—	20
その他の特別利益	—	46
特別損失	**11,326**	**8,136**
固定資産処分損	5,893	3,400
減損損失	5,080	4,361 ※4
金融商品取引責任準備金繰入額	353	374
税金等調整前当期純利益	**1,188,081**	**925,972**
法人税、住民税及び事業税	276,257	205,051
法人税等調整額	106,233	△24,868
法人税等合計	**382,490**	**180,183**
当期純利益	**805,591**	**745,788**
非支配株主に帰属する当期純利益	**68,686**	**65,626**
親会社株主に帰属する当期純利益	**736,904**	**680,162**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
当期純利益	805,591	745,788
その他の包括利益	1,131,783	△602,702 ※1
その他有価証券評価差額金	829,208	△503,395
繰延ヘッジ損益	32,956	89,188
土地再評価差額金	3,604	1,705
為替換算調整勘定	145,730	△73,687
退職給付に係る調整額	120,738	△113,411
持分法適用会社に対する持分相当額	△454	△3,101
包括利益	**1,937,374**	**143,086**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,818,350	104,454
非支配株主に係る包括利益	119,024	38,631

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△210,003	6,746,818
会計方針の変更による累積的影響額			31,041		31,041
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,770,996	2,717,397	2,499,469	△210,003	6,777,860
当期変動額					
剰余金の配当			△485,448		△485,448
親会社株主に帰属する当期純利益			736,904		736,904
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
連結子会社の増加に伴う減少			△158		△158
土地再評価差額金の取崩			314		314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	251,610	—	251,634
当期末残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763
会計方針の変更による累積的影響額								△963	30,078
会計方針の変更を反映した当期首残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,046,516	8,670,842
当期変動額									
剰余金の配当									△485,448
親会社株主に帰属する当期純利益									736,904
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									23
連結子会社の増加に伴う減少									△158
土地再評価差額金の取崩									314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818,658	32,577	3,268	107,634	118,972	1,081,110	41	32,374	1,113,526
当期変動額合計	818,658	32,577	3,268	107,634	118,972	1,081,110	41	32,374	1,365,161
当期末残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494
当期変動額					
剰余金の配当			△522,635		△522,635
親会社株主に帰属する当期純利益			680,162		680,162
組織再編による減少		△15,322			△15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
土地再評価差額金の取崩			1,290		1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,327	158,817	—	143,490
当期末残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当期変動額									
剰余金の配当									△522,635
親会社株主に帰属する当期純利益									680,162
組織再編による減少									△15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△4
土地再評価差額金の取崩									1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△733,300
当期変動額合計	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△589,809
当期末残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,188,081	925,972
減価償却費	116,644	131,674
減損損失	5,080	4,361
のれん償却額	11,457	12,683
負ののれん発生益	—	△20
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△46
持分法による投資損益(△は益)	10,765	37,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88,600	△45,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,404	△5,147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,675	△848
退職給付に係る資産負債の増減額	△46,499	△23,256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	△20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△227	△548
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	6,012	△4,138
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△142	△397
資金運用収益	△1,690,086	△1,652,508
資金調達費用	365,074	426,091
有価証券関係損益(△)	△112,392	△124,938
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△560,198	367,976
固定資産処分損益(△は益)	5,440	△308
特定取引資産の純増(△)減	△415,809	△616,219
特定取引負債の純増減(△)	808,665	470,105
貸出金の純増(△)減	△5,024,894	△2,437,049
預金の純増減(△)	6,882,650	7,759,148
譲渡性預金の純増減(△)	18,430	725,545
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,687,149	△638,560
有利息預け金の純増(△)減	128,512	830,166
コールローン等の純増(△)減	△832,331	166,153
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△2,709,907	△1,517,092
コールマネー等の純増減(△)	922,259	△3,838,358
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	925,269	△347,256
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,504,792	△2,524,215
外国為替(資産)の純増(△)減	△105,639	314,707
外国為替(負債)の純増減(△)	624,705	△22,636
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△12,132	△1,186
短期社債(負債)の純増減(△)	243,200	△178,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,006,059	△14,586
信託勘定借の純増減(△)	18,803	226,408
資金運用による収入	1,701,254	1,659,606
資金調達による支出	△353,469	△419,195
その他	166,152	△553,905
小計	8,395,810	△908,971
法人税等の支払額	△259,188	△238,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	**8,136,621**	**△1,147,086**

(単位：百万円)

区分	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,610,148	△26,993,026
有価証券の売却による収入	27,807,525	22,512,678
有価証券の償還による収入	7,853,257	7,992,749
金銭の信託の増加による支出	△0	△1
金銭の信託の減少による収入	2,061	0
有形固定資産の取得による支出	△136,429	△154,331
有形固定資産の売却による収入	9,855	16,087
無形固定資産の取得による支出	△110,184	△123,713
無形固定資産の売却による収入	22	222
子会社の合併による支出	—	△860
事業譲受による収入	—	2,251,106 ※2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,184,039**	**5,507,610**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	356,618	593,223
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△31,250
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	546	1,667
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△287,243	△181,779
配当金の支払額	△485,448	△522,635
非支配株主への払戻による支出	—	△142,000
非支配株主への配当金の支払額	△55,059	△53,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	173	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△475,426**	**△335,731**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**177,563**	**△99,475**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**6,654,719**	**3,925,316**
現金及び現金同等物の期首残高	**26,914,156**	**33,515,479**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**△53,395**	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	**33,515,479**	**37,440,796** ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　143社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当連結会計年度より、6社を新規設立等により連結子会社としております。

また、12社は清算等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　50社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

ACLEDA Bank Plc.他11社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、1社は連結子会社となったことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	3社
12月末日	57社
1月末日	6社
3月末日	77社

(2)10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は259,319百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜未適用の会計基準等＞

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

＜表示方法の変更＞

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度から、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。また、連結財務諸表における前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

＜追加情報＞

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの改正に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は11,574百万円減少し、その他の包括利益累計額合計は28,191百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	575,943百万円
出資金	586百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

92,618百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	5,245,608百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,130,201百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	44,732百万円
延滞債権額	547,362百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	12,695百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	208,691百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	813,481百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

820,990百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	74,645百万円
コールローン及び買入手形	433,224百万円
買入金銭債権	49,961百万円
特定取引資産	2,531,750百万円
有価証券	5,553,104百万円
貸出金	2,609,736百万円
リース債権及びリース投資資産	1,164百万円
その他資産(延払資産等)	90百万円

担保資産に対応する債務

預金	39,403百万円
売現先勘定	448,908百万円
債券貸借取引受入担保金	3,307,827百万円
特定取引負債	430,159百万円
借用金	4,916,098百万円
支払承諾	194,035百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,731百万円
特定取引資産	11,286百万円
有価証券	6,273,788百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	872,134百万円
保証金	87,023百万円
先物取引差入証拠金	46,259百万円
その他の証拠金等	35,058百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	54,673,310百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,179,091百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
当行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 605,967百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 62,665百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 ―百万円)

※13. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,201,264百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,237,757百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
2,004,096百万円

16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 23,784百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 99,048百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 512,299百万円
研究開発費 207百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
持分法による投資損失 37,001百万円
株式等償却 10,382百万円
株式等売却損 20,766百万円
債権売却損 11,323百万円
貸出金償却 5,158百万円

※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	3ヵ店	土地、建物等	45
	遊休資産	26物件		2,265
近畿圏	営業用店舗	14ヵ店	土地、建物等	649
	共用資産	1物件		349
	遊休資産	24物件		628
その他	営業用店舗	1ヵ店	土地、建物等	6
	遊休資産	11物件		416

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。
当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△512,073
組替調整額	△200,314
税効果調整前	△712,387
税効果額	208,992
その他有価証券評価差額金	△503,395
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	100,927
組替調整額	28,451
税効果調整前	129,378
税効果額	△40,190
繰延ヘッジ損益	89,188
土地再評価差額金：	
当期発生額	―
組替調整額	―
税効果調整前	―
税効果額	1,705
土地再評価差額金	1,705
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△65,573
組替調整額	△8,114
税効果調整前	△73,687
税効果額	―
為替換算調整勘定	△73,687
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△196,456
組替調整額	32,351
税効果調整前	△164,105
税効果額	50,694
退職給付に係る調整額	△113,411
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△1,779
組替調整額	△1,322
税効果調整前	△3,101
税効果額	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,101
その他の包括利益合計	△602,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	―	―	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001
合計	106,318,401	―	―	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	―	―	70,001
合計	70,001	―	―	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	―	―					198
合計							198

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	331,601	3,121

※決議：平成27年6月26日 定時株主総会
基準日：平成27年3月31日
効力発生日：平成27年6月26日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	191,034	1,798

※決議：平成27年11月12日 取締役会
基準日：平成27年9月30日
効力発生日：平成27年11月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	217,277	2,045

※決議：平成28年6月29日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成28年3月31日
効力発生日：平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,594,225百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,153,429百万円
現金及び現金同等物	37,440,796百万円

※2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
株式会社SMBC信託銀行によるシティバンク銀行株式会社のリテールバンク事業統合により増加した資産及び負債の主な内訳並びに取得した事業の取得原価と事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	2,407,085
(うち現金預け金	2,296,106)
負債	△2,376,561
(うち預金	△2,361,907)
のれん	14,476
取得原価	45,000
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△2,296,106
差引：事業譲受による収入	2,251,106

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法
注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	279,732
見積残存価額部分	72,317
受取利息相当額	△91,077
合計	260,972

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3,494	32,381
1年超2年以内	1,743	31,152
2年超3年以内	1,310	23,861
3年超4年以内	916	26,305
4年超5年以内	590	22,703
5年超	646	143,326
合計	8,701	279,732

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。
また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は8百万円多く計上されております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
32,947	192,021	224,969

(2)貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
14,683	42,066	56,749

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針
当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。
当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4.会計方針に関する事項　(16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(ア)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

ホールセール部門・リテール部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。また、ホールセール部門では、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件につきましては、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理
当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報
当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で336億円、トレーディング業務で104億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆2,470億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理
当行では、「資金ギャップの上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	42,581,421	42,588,696	7,274
② コールローン及び買入手形(注)1	1,290,196	1,291,525	1,329
③ 買現先勘定	494,949	494,867	△82
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	7,963,969	7,964,307	337
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,179,131	4,188,851	9,719
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,551,698	3,551,698	—
⑦ 金銭の信託	3	3	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	2,267,598	2,284,166	16,568
その他有価証券	21,874,526	21,874,526	—
⑨ 貸出金	77,331,124		
貸倒引当金(注)1	△355,975		
	76,975,149	79,119,900	2,144,751
⑩ 外国為替(注)1	1,574,079	1,576,439	2,359
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	269,151	245,365	△23,785
資産計	163,021,875	165,180,348	2,158,472
① 預金	111,238,673	111,242,624	3,951
② 譲渡性預金	14,740,434	14,748,203	7,769
③ コールマネー及び売渡手形	1,220,455	1,220,455	△0
④ 売現先勘定	1,761,822	1,761,822	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,309,003	5,309,003	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	3,018,218	3,018,186	△32
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,191,237	2,191,237	—
⑧ 借用金	8,058,848	8,195,171	136,322
⑨ 外国為替	1,083,450	1,083,450	—
⑩ 短期社債	367,000	367,000	—
⑪ 社債	5,450,145	5,617,072	166,927
⑫ 信託勘定借	944,542	944,542	—
負債計	155,383,831	155,698,769	314,937
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	490,888	490,888	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(190,665)	(190,665)	—
デリバティブ取引計	300,223	300,223	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	2,460
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	217,824
組合出資金等(注)3(注)4	217,272
合計	437,556

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において7,557百万円減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	41,578,551	33,628	24,213	1,329
コールローン及び買入手形	1,235,295	50,706	5,363	—
買現先勘定	427,377	67,572	—	—
債券貸借取引支払保証金	7,953,168	11,040	—	—
買入金銭債権	3,194,634	666,850	42,575	235,211
有価証券(注)1	5,120,843	10,853,663	2,040,471	1,712,001
満期保有目的の債券	1,093,340	1,172,636	—	—
うち国債	1,080,000	1,160,000	—	—
地方債	13,340	7,426	—	—
社債	—	5,210	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,027,502	9,681,026	2,040,471	1,712,001
うち国債	1,548,400	6,172,500	11,000	239,400
地方債	12,838	14,197	3,855	33
社債	476,283	1,558,301	555,748	96,278
その他	1,989,980	1,936,027	1,469,866	1,376,289
貸出金(注)1(注)2	16,059,128	30,853,092	12,049,747	9,211,969
外国為替(注)1	1,572,622	2,557	—	—
リース債権及びリース投資資産(注)1	21,662	67,708	40,033	67,596
合計	77,163,285	42,606,820	14,202,405	11,228,108

(注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券33,152百万円、貸出金599,951百万円、外国為替1,987百万円、リース債権及びリース投資資産110百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金8,555,723百万円であります。

(5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	106,224,923	4,098,026	468,420	447,303
譲渡性預金	14,230,528	506,777	3,125	1
コールマネー及び売渡手形	1,219,196	1,259	—	—
売現先勘定	1,761,822	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	3,018,218	—	—	—
借用金	4,855,063	878,534	1,560,003	765,246
外国為替	1,083,450	—	—	—
短期社債	367,000	—	—	—
社債	899,979	2,832,512	1,338,050	383,106
信託勘定借	944,542	—	—	—
合計	139,913,728	8,317,109	3,369,600	1,595,658

(注)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,002,768
勤務費用	29,502
利息費用	10,804
数理計算上の差異の発生額	106,156
退職給付の支払額	△49,008
過去勤務費用の発生額	△33
企業結合の影響による増減額	13,477
その他	△2,789
退職給付債務の期末残高	1,110,877

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,358,080
期待運用収益	38,260
数理計算上の差異の発生額	△90,362
事業主からの拠出額	41,614
退職給付の支払額	△65,242
企業結合の影響による増減額	12,281
その他	△2,961
年金資産の期末残高	1,291,670

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△1,100,810
年金資産	1,291,670
	190,859
非積立型制度の退職給付債務	△10,066
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	180,792

(単位：百万円)

退職給付に係る資産	198,637
退職給付に係る負債	△17,844
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	180,792

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	29,502
利息費用	10,804
期待運用収益	△38,260
数理計算上の差異の費用処理額	32,354
過去勤務費用の費用処理額	△3
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,370
確定給付制度に係る退職給付費用	39,769

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	△30
数理計算上の差異	164,135
合計	164,105

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△8
未認識数理計算上の差異	97,381
合計	97,372

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	62.9%
債券	26.7%
その他	10.4%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	当行及び国内連結子会社	△0.1%～ 0.8%
	在外連結子会社	3.3%～ 12.8%
②長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	0%～ 4.0%
	在外連結子会社	3.5%～ 12.8%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,256百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費　57百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益　6百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)連結子会社である株式会社関西アーバン銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 46,400	普通株式 16,200	普通株式 11,500	普通株式 17,400
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 11,200	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

(注)平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	22,600	6,200	5,700	7,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	22,600	—	1,700	—
未行使残	—	6,200	4,000	7,800

(単位：株)

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	7,000	22,700	31,900
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1,900	2,700	3,100
未行使残	5,100	20,000	28,800

(注)平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格	3,130	4,900	4,900	4,610
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	—	1,380	1,380	960

(単位：円)

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格	4,610	3,020	1,930
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	960	370	510

③ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2)連結子会社である株式会社みなと銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 16	取締役 7 執行役員 17
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 368,000	普通株式 334,000	普通株式 320,000	普通株式 200,000
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成24年7月21日から 平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から 平成55年7月19日まで	平成26年7月19日から 平成56年7月18日まで	平成27年7月18日から 平成57年7月17日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数(注)

(単位：株)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
権利確定前				
前連結会計年度末	202,000	223,000	262,000	—
付与	—	—	—	200,000
失効	—	—	6,000	5,000
権利確定	71,000	81,000	70,000	19,000
未確定残	131,000	142,000	186,000	176,000
権利確定後				
前連結会計年度末	143,000	105,000	46,000	—
権利確定	71,000	81,000	70,000	19,000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	214,000	186,000	116,000	19,000

(注)株式数に換算して記載しております。

(イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
権利行使価格	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	132	166	181	309

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア)使用した評価技法　ブラック・ショールズ・モデル

(イ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成27年6月26日
株価変動性(注)1	24.38%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	5円／株
無リスク利子率(注)4	0.005%

(注)1.2年間(平成25年7月18日から平成27年7月17日まで)の各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。

3.平成27年3月期の配当実績によります。

4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年３月31日現在
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	195,092
有価証券償却	123,668
退職給付に係る調整累計額	29,860
退職給付に係る負債	25,592
税務上の繰越欠損金	21,589
その他	121,856
繰延税金資産小計	517,661
評価性引当額	△132,458
繰延税金資産合計	385,203
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△442,829
退職給付信託設定益	△32,112
繰延ヘッジ損益	△30,151
子会社の留保利益金	△19,283
その他	△70,143
繰延税金負債合計	△594,520
繰延税金資産(負債)の純額	△209,317

2.当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成28年３月31日現在
当行の法定実効税率	33.00
(調整)	
評価性引当額	△11.29
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.14
事業税所得差額	△1.14
受取配当金益金不算入	△0.91
税効果会計適用税率差異	1.45
持分法投資損益	1.32
その他	△0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.46

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、当行においては、従来の32.20%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額が14,236百万円増加することに対応し、非支配株主持分勘案前でその他有価証券評価差額金は23,786百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,577百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1,381百万円増加し、法人税等調整額は12,510百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,705百万円減少し、非支配株主持分勘案前で土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

SMBC信託銀行によるシティバンク銀行のリテールバンク事業統合

当行の完全子会社である株式会社SMBC信託銀行(以下、「SMBC信託」)は、平成27年11月1日を効力発生日とする吸収分割により、シティグループ・インクの完全子会社であるシティバンク銀行株式会社(以下、「シティバンク銀行」)から、同社のリテールバンク事業を承継いたしました。取得による企業結合の概要は、以下のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称　シティバンク銀行株式会社

取得した事業の内容　リテールバンク事業

(2)企業結合を行った主な理由

シティバンク銀行のリテールバンク事業が有していた顧客基盤獲得や、約1兆円の外貨預金獲得による海外業務の更なる強化、外貨運用やマーケティングなどのノウハウの共有により、SMFGグループ全体としての持続的成長を目指すことを狙いとして、同事業を取得いたしました。

(3)企業結合日

平成27年11月1日

(4)企業結合の法的形式

SMBC信託を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5)結合後企業の名称

株式会社SMBC信託銀行

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

SMBC信託が取得の対価として無議決権株式を交付したため。

2.連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成27年11月1日から平成28年3月31日まで

3.取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	無議決権株式900千株	45,000百万円
取得原価		45,000百万円

(注)SMBC信託が取得の対価として無議決権株式をシティバンク銀行に交付し、当該株式を当行が現金を対価として取得しております。

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　286百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

14,476百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

資産合計	2,407,085百万円
うち現金預け金	2,296,106百万円

(2)負債の額

負債合計	2,376,561百万円
うち預金	2,361,907百万円

7.取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	36,807百万円	償却期間	20年
うちコア預金	27,487百万円	償却期間	20年
うち顧客関連資産	9,320百万円	償却期間	20年

8.企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	80,221.39
1株当たり当期純利益金額	6,401.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,401.62

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	680,162百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	680,162百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	―千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,446,193百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	922,799百万円
(うち新株予約権)	(249百万円)
(うち非支配株主持分)	(922,549百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,523,394百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,248千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△32,720

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,241,546	2,258,065	16,518
	地方債	16,460	16,485	25
	社債	5,202	5,230	27
	その他	—	—	—
	小計	2,263,208	2,279,780	16,572
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,389	4,385	△3
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,389	4,385	△3
合計		2,267,598	2,284,166	16,568

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,141,042	1,565,561	1,575,480
	債券	9,871,549	9,760,136	111,413
	国債	7,380,250	7,317,408	62,842
	地方債	26,353	26,195	157
	社債	2,464,945	2,416,532	48,413
	その他	5,188,114	5,036,380	151,734
	小計	18,200,706	16,362,077	1,838,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	270,332	318,243	△47,911
	債券	1,021,041	1,023,265	△2,223
	国債	724,800	725,202	△402
	地方債	4,867	4,885	△17
	社債	291,373	293,177	△1,803
	その他	3,126,987	3,192,529	△65,542
	小計	4,418,361	4,534,039	△115,677
合計		22,619,068	20,896,116	1,722,951

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	192,889
その他	244,667
合　計	437,556

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	159,430	41,080	△2,740
債券	12,304,977	25,883	△1,520
国債	12,079,605	25,531	△237
地方債	61,407	23	△98
社債	163,963	329	△1,185
その他	10,153,955	117,278	△28,467
合計	22,618,363	184,242	△32,728

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,834百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	71,730

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,283,044	3,303,228	20,183
	地方債	67,843	68,065	221
	社債	46,263	46,438	175
	その他	—	—	—
	小計	3,397,151	3,417,732	20,580
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,397,151	3,417,732	20,580

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,801,421	1,734,437	2,066,983
	債券	11,260,652	11,199,812	60,839
	国債	8,953,782	8,935,132	18,649
	地方債	49,123	48,842	281
	社債	2,257,746	2,215,837	41,908
	その他	5,891,481	5,506,447	385,034
	小計	20,953,555	18,440,697	2,512,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,005	133,626	△18,620
	債券	2,439,587	2,450,396	△10,808
	国債	2,053,203	2,058,883	△5,680
	地方債	3,026	3,039	△12
	社債	383,358	388,473	△5,114
	その他	2,059,397	2,078,511	△19,113
	小計	4,613,990	4,662,533	△48,542
合計		25,567,546	23,103,231	2,464,314

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	280,354
その他	373,649
合　計	654,003

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	101,785	42,494	△1,023
債券	13,391,570	9,373	△5,699
国債	13,142,974	8,939	△5,593
地方債	63,699	37	△94
社債	184,896	396	△11
その他	14,266,544	96,964	△16,739
合計	27,759,899	148,832	△23,462

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,992百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	3	3	—

その他有価証券評価差額金
(平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成28年3月末
評価差額		1,722,065
	その他有価証券	1,722,065
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		449,277
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,272,788
(△)非支配株主持分相当額		17,772
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		861
その他有価証券評価差額金		1,255,877

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額871百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係
(平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成27年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	1	1	—

その他有価証券評価差額金
(平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成27年3月末
評価差額		2,434,453
	その他有価証券	2,434,453
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		658,270
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,776,183
(△)非支配株主持分相当額		20,970
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		1,681
その他有価証券評価差額金		1,756,894

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,870百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	63,471,276	7,435,505	△79,505	△79,505
	買建	57,572,037	4,357,650	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	44,716	24,106	△8	△8
	買建	33,993,010	14,119,537	6,597	6,597
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,874,784	148,664	△1,288	△1,288
	買建	7,963,487	220,176	1,352	1,352
	金利スワップ	396,757,600	332,313,682	176,262	176,262
	受取固定・支払変動	183,971,638	154,668,295	6,357,878	6,357,878
	受取変動・支払固定	180,604,918	151,380,739	△6,206,980	△6,206,980
	受取変動・支払変動	32,005,448	26,092,014	14,589	14,589
	金利スワップション				
	売建	4,681,782	2,792,669	△7,029	△7,029
	買建	3,416,990	2,680,830	△22,676	△22,676
	キャップ				
	売建	27,745,929	20,292,051	△13,737	△13,737
	買建	8,098,947	6,390,955	△6,724	△6,724
	フロアー				
	売建	623,291	431,693	△596	△596
	買建	275,954	274,754	4,193	4,193
	その他				
	売建	1,412,146	1,128,576	△433	△433
	買建	5,480,980	4,930,203	484	484
合計				132,529	132,529

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	658	—	17	17
	買建	32	—	0	0
店頭	通貨スワップ	33,799,837	24,283,618	385,554	14,018
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	△5,697	△5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	56,820,006	7,266,262	7,718	7,718
	通貨オプション				
	売建	2,692,132	1,560,230	△138,718	△138,718
	買建	2,558,291	1,381,862	112,318	112,318
合計				367,016	△4,518

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	738,670	—	△4,369	△4,369
	買建	350,066	23,912	804	804
	株式指数オプション				
	売建	210,655	118,394	△19,470	△19,470
	買建	146,355	67,456	8,517	8,517
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,296	207,647	△20,896	△20,896
	買建	220,558	209,864	20,609	20,609
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	4,236	—	152	152
	買建	7,722	400	333	333
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	65,728	51,288	△12,612	△12,612
	金利受取・株価指数変化率支払	136,471	113,501	21,211	21,211
合計				△5,721	△5,721

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,876,486	—	△11,457	△11,457
	買建	2,532,336	—	10,038	10,038
	債券先物オプション				
	売建	158,794	—	△362	△362
	買建	31,426	—	26	26
店頭	債券店頭オプション				
	売建	455,731	—	△11	△11
	買建	382,507	119,292	737	737
合計				△1,028	△1,028

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458	—	377	377
	買建	7,841	—	△590	△590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	82,658	54,945	21,539	21,539
	変動価格受取・固定価格支払	80,511	52,227	△19,680	△19,680
	変動価格受取・変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	△967	△967
	買建	15,141	13,044	△1	△1
合計				975	975

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	583,300	482,110	3,336	3,336
	買建	765,485	611,156	△6,221	△6,221
合計				△2,885	△2,885

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	△853
	買建		466,100	—	176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,806,710	27,874,743	873,379
	受取変動・支払固定		16,691,371	15,468,649	△729,680
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		61,472	50,267	5
	買建		61,472	50,267	△5
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		121,347	118,381	△4,850
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金、社債			
	受取変動・支払固定		136,722	124,014	(注)3
合計					142,552

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	9,577,076	4,713,853	△364,668
	為替予約		7,769	—	158
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	90,378	69,277	22,037
	為替予約		494,141	—	8,939
合計					△333,533

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		9,929	—	315
合計					315

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	72,417,655	27,182,460	△63,824	△63,824
	買建	70,808,254	25,824,043	58,948	58,948
	金利オプション				
	売建	345,874	36,168	△110	△110
	買建	36,305,940	16,041,662	6,990	6,990
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,869,797	35,565	606	606
	買建	6,747,669	377,473	△604	△604
	金利スワップ	449,415,886	374,586,344	124,031	124,031
	受取固定・支払変動	211,589,587	176,495,486	6,138,876	6,138,876
	受取変動・支払固定	209,578,804	175,966,222	△6,018,949	△6,018,949
	受取変動・支払変動	28,142,407	22,028,051	△2,593	△2,593
	金利スワップション				
	売建	3,595,666	2,228,852	19,802	19,802
	買建	2,131,049	1,590,233	△12,738	△12,738
	キャップ				
	売建	21,514,098	16,330,540	△18,189	△18,189
	買建	7,165,728	5,603,385	△4,231	△4,231
	フロアー				
	売建	594,392	417,517	△533	△533
	買建	98,034	98,034	2,659	2,659
	その他				
	売建	1,004,262	885,363	△6,496	△6,496
	買建	3,924,935	3,249,593	9,944	9,944
合計				116,255	116,255

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	80,931	—	180	180
	買建	497	—	0	0
店頭	通貨スワップ	27,031,054	20,118,327	693,697	10,189
	通貨スワップション				
	売建	308,906	304,563	△559	△559
	買建	451,270	443,519	△397	△397
	為替予約	62,569,233	5,225,986	△141,367	△141,367
	通貨オプション				
	売建	2,723,327	1,495,074	△181,167	△181,167
	買建	2,395,875	1,248,848	121,468	121,468
合計				491,854	△191,654

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	995,570	—	△11,329	△11,329
	買建	276,854	—	6,702	6,702
	株式指数オプション				
	売建	169,626	68,750	△16,412	△16,412
	買建	153,922	59,715	11,545	11,545
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,859	218,338	△23,558	△23,558
	買建	233,896	218,338	24,976	24,976
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	16,717	—	126	126
	買建	33,481	499	500	500
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	31,690	31,225	△1,262	△1,262
	金利受取・株価指数変化率支払	59,675	58,570	1,942	1,942
合計				△6,768	△6,768

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,247,523	—	△23,131	△23,131
	買建	2,667,181	—	15,828	15,828
	債券先物オプション				
	売建	38,448	—	△40	△40
	買建	39,048	—	107	107
店頭	債券店頭オプション				
	売建	39,607	—	△123	△123
	買建	174,030	134,394	655	655
合計				△6,704	△6,704

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,001	—	1,546	1,546
	買建	15,703	—	△2,183	△2,183
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	111,581	72,095	7,608	7,608
	変動価格受取・固定価格支払	87,933	62,634	△5,971	△5,971
	変動価格受取・変動価格支払	3,922	3,384	△132	△132
	商品オプション				
	売建	15,529	13,787	△506	△506
	買建	9,095	7,946	△108	△108
合計				253	253

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	491,723	397,171	6,882	6,882
	買建	652,486	520,233	△9,456	△9,456
合計				△2,574	△2,574

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		9,431,618	6,067,453	△5,029
	買建		1,300,300	—	△41
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,042,631	26,461,484	718,262
	受取変動・支払固定		16,384,006	14,856,496	△658,221
	受取変動・支払変動		3,604	—	4
	金利スワップション				
	売建		12,344	12,344	89
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		65,156	61,248	135
	買建		65,156	61,248	△135
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		148,693	91,040	728
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金			
	受取変動・支払固定		123,402	112,566	(注)3
合計					55,792

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,715,292	4,762,555	△912,620
	為替予約		8,547	—	△38
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	100,155	84,886	16,193
	為替予約		813,122	16,526	△173
合計					△896,638

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券			
	売建		118,375	—	1,687
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		65,978	8,769	△15,013
合計					△13,326

(注)時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度							
	銀行業							
	当行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	1,534,271	545,350	372,811	355,994	293,570	△33,453	302,987	1,837,258
金利収益	1,023,576	300,125	302,025	225,437	168,190	27,799	174,431	1,198,007
非金利収益	510,694	245,225	70,786	130,557	125,380	△61,253	128,555	639,250
経費等	△805,483	△205,095	△354,116	△116,484	△29,074	△100,714	△218,991	△1,024,475
うち減価償却費	△92,376	△23,592	△35,577	△10,934	△5,473	△16,800	△11,597	△103,974
連結業務純益	728,787	340,255	18,695	239,510	264,496	△134,168	83,995	812,783

	平成27年度				
	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	316,329	△2,971	313,358	63,478	2,214,094
金利収益	1,605	1,531	3,137	25,271	1,226,416
非金利収益	314,724	△4,503	310,221	38,206	987,678
経費等	△255,820	△8,095	△263,915	△63,192	△1,351,582
うち減価償却費	△2,895	△755	△3,651	△20,544	△128,169
連結業務純益	60,509	△11,066	49,442	286	862,512

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。
3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成26年度							
	銀行業							
	当行						その他	小計
		ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	1,634,284	555,429	386,784	345,332	353,990	△7,250	289,397	1,923,682
金利収益	1,121,428	315,796	313,171	227,808	212,361	52,292	171,222	1,292,650
非金利収益	512,856	239,633	73,613	117,524	141,629	△59,542	118,175	631,032
経費等	△791,211	△206,778	△350,047	△106,637	△25,918	△101,831	△202,923	△994,135
うち減価償却費	△82,976	△23,281	△31,317	△10,195	△4,682	△13,501	△10,041	△93,018
連結業務純益	843,073	348,651	36,737	238,695	328,072	△109,081	86,473	929,547

	平成26年度				
	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	346,294	△2,794	343,499	60,619	2,327,801
金利収益	1,498	1,015	2,513	29,847	1,325,011
非金利収益	344,796	△3,809	340,986	30,771	1,002,789
経費等	△248,680	△8,711	△257,392	△20,984	△1,272,512
うち減価償却費	△2,720	△674	△3,395	△17,218	△113,631
連結業務純益	97,613	△11,506	86,107	39,634	1,055,289

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。
3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成27年度
連結業務純益	862,512
その他経常収益	181,301
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△113,481
連結損益計算書の経常利益	930,332

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成26年度
連結業務純益	1,055,289
その他経常収益	209,080
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△65,414
連結損益計算書の経常利益	1,198,955

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成27年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,540,375	327,631	191,014	3,059,022

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成26年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,616,948	443,419	139,040	3,199,409

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,116,802	383,485	218,458	340,275	3,059,022

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成26年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,358,869	314,485	181,897	344,156	3,199,409

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
933,355	219,949	5,212	9,109	1,167,627

(単位：百万円)

平成26年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
891,551	168,423	4,383	8,848	1,073,206

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	4,076	241	43	4,361

(単位：百万円)

	平成26年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	4,906	173	—	5,080

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	3,172	9,488	23	12,683
当期末残高	33,352	126,667	47	160,067

(単位：百万円)

	平成26年度			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	1,945	9,488	23	11,457
当期末残高	21,123	136,155	71	157,350

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度につきましては、記載すべき重要なものはありません。平成26年度につきましては、該当ありません。

6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	10,333	△196	3,764	13,901

(注)1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成26年度			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△68,299	△200	3,123	△65,376

(注)1.与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成27年度(自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)　(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,540,375	327,631	191,014	3,059,022	—	3,059,022
(2)セグメント間の内部経常収益	89,234	5,617	161,725	256,577	(256,577)	—
計	2,629,610	333,249	352,739	3,315,600	(256,577)	3,059,022
経常費用	1,742,378	278,659	314,457	2,335,496	(206,805)	2,128,690
経常利益	887,232	54,589	38,281	980,103	(49,771)	930,332
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	165,272,301	10,787,929	7,746,181	183,806,412	(3,397,740)	180,408,672
減価償却費	103,974	3,651	20,544	128,169	—	128,169
減損損失	4,076	241	43	4,361	—	4,361
資本的支出	191,352	30,592	53,948	275,892	—	275,892

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)証券業……証券業務
(3)その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

平成26年度(自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)　(単位：百万円)

	平成26年度					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,616,948	443,419	139,040	3,199,409	—	3,199,409
(2)セグメント間の内部経常収益	103,207	5,866	150,551	259,625	(259,625)	—
計	2,720,155	449,286	289,592	3,459,034	(259,625)	3,199,409
経常費用	1,650,762	362,956	244,520	2,258,239	(257,785)	2,000,453
経常利益	1,069,393	86,330	45,071	1,200,794	(1,839)	1,198,955
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	164,304,771	9,730,416	7,611,518	181,646,706	(4,087,508)	177,559,197
減価償却費	93,018	3,395	17,218	113,631	—	113,631
減損損失	4,906	173	—	5,080	—	5,080
資本的支出	188,866	25,681	32,064	246,613	—	246,613

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業務
(2)証券業……証券業務
(3)その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	**37,008,665**	**38,862,725** ※9
現金	1,120,616	896,484
預け金	35,888,048	37,966,240
コールローン	**539,916**	**899,594**
買現先勘定	**417,473**	**359,318**
債券貸借取引支払保証金	**2,012,795**	**2,798,855**
買入金銭債権	**1,047,498**	**950,106** ※9
特定取引資産	**3,627,862**	**3,511,957** ※9
商品有価証券	112,808	239,433
商品有価証券派生商品	393	786
特定取引有価証券派生商品	24,637	18,218
特定金融派生商品	3,388,038	3,189,523
その他の特定取引資産	101,984	63,995
有価証券	**29,985,267**	**25,602,156** ※9
国債	13,970,107	9,797,359 ※3
地方債	32,589	7,734
社債	2,386,604	2,465,960 ※14
株式	5,180,246	4,642,919 ※1,2
その他の証券	8,415,718	8,688,182 ※2
貸出金	**68,274,308**	**69,276,735** ※4,5,6,7,9,10
割引手形	106,324	88,554 ※8
手形貸付	1,802,496	1,446,457
証書貸付	56,514,564	57,735,633
当座貸越	9,850,923	10,006,090
外国為替	**1,798,843**	**1,558,252**
外国他店預け	336,027	333,124
外国他店貸	253,169	382,229
買入外国為替	769,250	648,123 ※8
取立外国為替	440,394	194,774
その他資産	**2,460,344**	**2,131,869**
未決済為替貸	2,379	2,455
前払費用	9,888	13,063
未収収益	188,550	181,175
先物取引差入証拠金	23,487	2,849
先物取引差金勘定	15,388	4,852
金融派生商品	1,568,359	1,386,312
金融商品等差入担保金	495,531	402,163
その他の資産	156,758	138,997 ※9
有形固定資産	**812,383**	**831,326** ※11
建物	246,385	310,757
土地	431,283	429,979
リース資産	4,089	3,823
建設仮勘定	74,363	25,680
その他の有形固定資産	56,261	61,086
無形固定資産	**200,966**	**220,174**
ソフトウエア	193,434	212,855
その他の無形固定資産	7,532	7,319
前払年金費用	**293,082**	**279,917**
支払承諾見返	**6,721,131**	**6,737,089**
貸倒引当金	**△394,140**	**△357,186**
投資損失引当金	**△82,321**	**△21,465**
資産の部合計	**154,724,079**	**153,641,430**

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)　　(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)		
預金	**91,337,714**	**98,839,722**
当座預金	8,421,590	10,046,938
普通預金	44,997,077	49,259,659
貯蓄預金	582,159	574,542
通知預金	7,486,281	8,211,079
定期預金	24,072,824	24,183,409
定期積金	38	37
その他の預金	5,777,742	6,564,055
譲渡性預金	**14,022,064**	**14,428,338**
コールマネー	**4,579,940**	**1,107,825**
売現先勘定	**350,010**	**496,236** ※9
債券貸借取引受入担保金	**5,113,896**	**1,374,280** ※9
コマーシャル・ペーパー	**2,551,652**	**1,980,153**
特定取引負債	**2,754,739**	**2,987,815**
売付商品債券	81,375	240,525
商品有価証券派生商品	695	715
特定取引有価証券派生商品	26,878	17,356
特定金融派生商品	2,645,789	2,729,218
借用金	**8,096,070**	**7,868,311** ※9
借入金	8,096,070	7,868,311 ※12
外国為替	**1,172,969**	**1,131,796**
外国他店預り	1,023,049	1,064,329
外国他店借	85,701	37,285
売渡外国為替	5,602	1,537
未払外国為替	58,616	28,643
短期社債	**25,000**	—
社債	**5,095,577**	**4,775,072** ※13
信託勘定借	**717,529**	**921,320**
その他負債	**3,672,970**	**2,924,495**
未決済為替借	6,904	6,043
未払法人税等	60,527	55,274
未払費用	123,655	132,112
前受収益	26,824	24,280
従業員預り金	50,144	51,113
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,628,706	1,624,525
金融商品等受入担保金	44,261	142,249
リース債務	4,965	4,711
資産除去債務	3,223	3,381
取引約定未払金	583,315	736,556
その他の負債	140,441	144,246
賞与引当金	**13,738**	**13,869**
役員賞与引当金	**644**	**566**
ポイント引当金	**1,119**	**1,086**
睡眠預金払戻損失引当金	**19,589**	**15,374**
繰延税金負債	**444,863**	**249,427**
再評価に係る繰延税金負債	**34,141**	**31,837**
支払承諾	**6,721,131**	**6,737,089** ※9
負債の部合計	**146,725,363**	**145,884,620**

(単位：百万円)

科目	平成26年度末 平成27年3月31日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	**1,770,996**	**1,770,996**
資本剰余金	**2,481,273**	**2,470,198**
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	699,154
利益剰余金	**2,327,186**	**2,414,989**
その他利益剰余金	2,327,186	2,414,989
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,105,685	2,193,488
自己株式	**△210,003**	**△210,003**
株主資本合計	**6,369,453**	**6,446,181**
その他有価証券評価差額金	**1,726,573**	**1,233,910**
繰延ヘッジ損益	**△124,906**	**48,706**
土地再評価差額金	**27,593**	**28,011**
評価・換算差額等合計	**1,629,261**	**1,310,628**
純資産の部合計	**7,998,715**	**7,756,810**
負債及び純資産の部合計	**154,724,079**	**153,641,430**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
経常収益	**2,370,998**	**2,277,812**
資金運用収益	**1,455,992**	**1,422,367**
貸出金利息	990,485	980,604
有価証券利息配当金	356,754	326,077
コールローン利息	5,532	4,165
買現先利息	4,760	5,540
債券貸借取引受入利息	2,365	3,185
買入手形利息	390	—
預け金利息	27,242	30,860
その他の受入利息	68,461	71,932
信託報酬	**1,872**	**2,589**
役務取引等収益	**517,528**	**527,316**
受入為替手数料	125,806	128,265
その他の役務収益	391,722	399,050
特定取引収益	**12,799**	**66,593**
商品有価証券収益	3,227	4,992
特定取引有価証券収益	2,944	65
特定金融派生商品収益	6,474	61,424
その他の特定取引収益	153	110
その他業務収益	**194,059**	**123,606**
外国為替売買益	107,262	22,831
国債等債券売却益	68,406	86,731
国債等債券償還益	3	0
その他の業務収益	18,387	14,044
その他経常収益	**188,745**	**135,338**
貸倒引当金戻入益	79,009	6,788
償却債権取立益	6,326	9,629
株式等売却益	68,297	89,531
その他の経常収益	35,111	29,389
経常費用	**1,415,005**	**1,529,919**
資金調達費用	**334,564**	**398,791**
預金利息	71,588	93,258
譲渡性預金利息	43,140	48,250
コールマネー利息	2,630	4,949
売現先利息	3,295	4,116
債券貸借取引支払利息	2,554	4,501
コマーシャル・ペーパー利息	6,661	8,100
借用金利息	76,821	88,235
短期社債利息	17	12
社債利息	94,128	104,458
金利スワップ支払利息	18,941	29,030
その他の支払利息	14,784	13,878
役務取引等費用	**167,548**	**168,796**
支払為替手数料	36,037	35,920
その他の役務費用	131,511	132,876
その他業務費用	**45,855**	**40,613**
国債等債券売却損	20,179	10,478
国債等債券償還損	330	22,248
社債発行費償却	3,638	2,911
金融派生商品費用	19,939	1,791
その他の業務費用	1,768	3,183
営業経費	**820,216**	**842,710** ※1
その他経常費用	**46,820**	**79,007**
貸出金償却	417	805
株式等売却損	3,013	18,129
株式等償却	12,702	36,087
その他の経常費用	30,688	23,984 ※2
経常利益	**955,992**	**747,892**

(単位：百万円)

科目	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日
特別利益	**356**	**3,706**
固定資産処分益	356	3,706
特別損失	**8,700**	**5,379**
固定資産処分損	5,267	2,689
減損損失	3,432	2,689
税引前当期純利益	**947,648**	**746,219**
法人税、住民税及び事業税	224,845	170,558
法人税等調整額	79,787	△33,509
法人税等合計	**304,632**	**137,048**
当期純利益	**643,015**	**609,171**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235
会計方針の変更による 累積的影響額							32,236	32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,947,970	2,169,471
当期変動額								
剰余金の配当							△485,448	△485,448
当期純利益							643,015	643,015
土地再評価差額金の取崩							148	148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	157,715	157,715
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186

(単位：百万円)

	平成26年度 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360
会計方針の変更による 累積的影響額		32,236					32,236
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,211,738	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,109,597
当期変動額							
剰余金の配当		△485,448					△485,448
当期純利益		643,015					643,015
土地再評価差額金の取崩		148					148
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			799,736	△71,747	3,413	731,403	731,403
当期変動額合計	—	157,715	799,736	△71,747	3,413	731,403	889,118
当期末残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			△11,074	△11,074				
剰余金の配当							△522,635	△522,635
当期純利益							609,171	609,171
土地再評価差額金の取崩							1,267	1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△11,074	△11,074	—	—	87,802	87,802
当期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,369,453	1,726,573	△124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		△11,074					△11,074
剰余金の配当		△522,635					△522,635
当期純利益		609,171					609,171
土地再評価差額金の取崩		1,267					1,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△492,662	173,612	417	△318,632	△318,632
当期変動額合計	—	76,727	△492,662	173,612	417	△318,632	△241,904
当期末残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当事業年度 自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は129,826百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜追加情報＞

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これらの改正に伴い、当期純利益は10,280百万円減少し、評価・換算差額等合計は26,185百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 親会社株式の金額

株式 151,260百万円

※2. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金(親会社株式を除く) 3,579,632百万円

※3. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債 900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 2,148,120百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 2,907,851百万円

※4. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 39,906百万円

延滞債権額 410,020百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 4,574百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 106,071百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 560,573百万円

なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

736,677百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	112,317百万円
買入金銭債権	49,961百万円
特定取引資産	271,991百万円
有価証券	4,940,474百万円
貸出金	2,478,708百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定	383,672百万円
債券貸借取引受入担保金	1,273,351百万円
借用金	4,520,822百万円
支払承諾	37,672百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	235,907百万円
特定取引資産	8,535百万円
有価証券	6,454,625百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 64,495百万円

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 57,543,673百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 42,234,039百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 61,692百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額 ―百万円)

※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,922,535百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,156,474百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,972,195百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 23,784百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	284,470百万円
委託費	115,786百万円
減価償却費	92,376百万円

※2. その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失11,064百万円を含んでおります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
有価証券償却	275,761
貸倒引当金及び貸出金償却	131,938
退職給付引当金	19,045
投資損失引当金	6,563
その他	71,286
繰延税金資産小計	504,596
評価性引当額	△245,945
繰延税金資産合計	258,651
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△426,365
退職給付信託設定益	△31,019
繰延ヘッジ損益	△29,849
その他	△20,844
繰延税金負債合計	△508,078
繰延税金資産(負債)の純額	△249,427

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	33.00
(調整)	
評価性引当額	△11.58
受取配当金益金不算入	△2.51
事業税所得差額	△1.42
税効果会計適用税率差異	1.41
その他	△0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.37

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.20%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産(負債)の純額は14,220百万円増加し、その他有価証券評価差額金は22,919百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,581百万円増加し、法人税等調整額は10,280百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,685百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	9,468

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,980,811	1,994,607	13,795
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	1,980,811	1,994,607	13,795
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,980,811	1,994,607	13,795

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	45,041	△15,612
関連会社株式	304,501	285,221	△19,280
合計	365,155	330,262	△34,892

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,945,927
関連会社株式	249,385
その他	19,163
合　計	3,214,476

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,055,180	1,521,415	1,533,765
	債券	9,357,137	9,251,211	105,925
	国債	7,091,747	7,031,464	60,283
	地方債	4,167	4,093	74
	社債	2,261,221	2,215,654	45,567
	その他	4,188,371	4,051,267	137,103
	小計	16,600,689	14,823,894	1,776,794
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	259,128	305,430	△46,301
	債券	933,105	935,261	△2,155
	国債	724,800	725,202	△402
	地方債	3,567	3,582	△14
	社債	204,738	206,476	△1,737
	その他	2,605,453	2,665,121	△59,667
	小計	3,797,688	3,905,813	△108,125
合計		20,398,377	18,729,707	1,668,669

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株　式	85,992
その他	233,163
合　計	319,156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	151,819	37,762	△139
債券	12,256,163	25,739	△376
国債	12,049,641	25,392	△237
地方債	61,407	23	△98
社債	145,113	324	△41
その他	9,773,632	112,760	△28,091
合計	22,181,614	176,262	△28,607

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額(投資損失引当金目的使用等勘案後)は30,187百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	3,366

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,283,044	3,303,228	20,183
	地方債	29,971	30,081	110
	社債	39,576	39,736	160
	小計	3,352,592	3,373,046	20,454
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,352,592	3,373,046	20,454

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,579	52,461	△8,117
関連会社株式	386,523	336,114	△50,408
合計	447,102	388,576	△58,526

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,776,176
関連会社株式	171,760
その他	19,798
合　計	2,967,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,686,925	1,678,995	2,007,929
	債券	10,702,063	10,645,514	56,548
	国債	8,633,859	8,617,047	16,812
	地方債	2,618	2,552	65
	社債	2,065,585	2,025,914	39,670
	その他	4,716,480	4,344,429	372,050
	小計	19,105,469	16,668,940	2,436,529
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,981	131,197	△18,216
	債券	2,334,646	2,345,326	△10,680
	国債	2,053,203	2,058,883	△5,680
	地方債	—	—	—
	社債	281,443	286,443	△5,000
	その他	1,686,491	1,701,341	△14,850
	小計	4,134,118	4,177,865	△43,747
合計		23,239,587	20,846,805	2,392,781

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株　式	171,008
その他	363,414
合　計	534,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	87,709	33,521	△889
債券	13,348,982	9,226	△5,699
国債	13,110,964	8,816	△5,593
地方債	63,699	37	△94
社債	174,318	371	△11
その他	14,082,551	93,949	△16,599
合計	27,519,244	136,697	△23,189

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は5,963百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成27年度　自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	57,792,426	3,614,394	△79,310	△79,310
	買建	55,614,280	3,516,932	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	112,620	—	5	5
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	125,510,395	103,046,029	4,053,029	4,053,029
	受取変動・支払固定	121,757,338	100,024,781	△3,967,802	△3,967,802
	受取変動・支払変動	19,516,471	15,475,571	13,549	13,549
	金利スワップション				
	売建	3,130,450	1,876,041	△6,405	△6,405
	買建	2,311,634	1,908,822	△11,947	△11,947
	キャップ				
	売建	615,388	574,261	△1,216	△1,216
	買建	304,860	284,860	△58	△58
	フロアー				
	売建	107,667	46,120	△967	△967
	買建	177,433	176,233	3,104	3,104
合計				77,620	77,620

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,152,688	10,704,449	360,919	△10,615
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	△5,697	△5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	44,974,011	2,651,179	13,315	13,315
	通貨オプション				
	売建	1,758,256	811,822	△64,018	△64,018
	買建	1,717,533	706,757	44,910	44,910
合計				355,252	△16,282

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	198,114	—	△2,509	△2,509
	買建	197,804	—	2,608	2,608
	株式指数オプション				
	売建	4,232	—	△5	△5
	買建	6,510	—	16	16
合計				110	110

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,563,863	—	△11,193	△11,193
	買建	2,147,867	—	10,811	10,811
	債券先物オプション				
	売建	18,844	—	2	2
	買建	13,126	—	10	10
店頭	債権店頭オプション				
	売建	300,000	—	416	416
	買建	100,000	—	△29	△29
合計				18	18

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458	—	377	377
	買建	7,841	—	△590	△590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	68,865	45,367	20,888	20,888
	変動価格受取・固定価格支払	67,569	43,451	△19,058	△19,058
	変動価格受取・変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	△967	△967
	買建	14,909	13,044	△25	△25
合計				923	923

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	154,681	93,991	834	834
	買建	288,362	187,983	△1,529	△1,529
合計				△695	△695

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	△853
	買建		466,100	—	176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,593,470	27,661,502	872,603
	受取変動・支払固定		16,527,454	15,338,922	△722,228
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		61,472	50,267	5
	買建		61,472	50,267	△5
合計					154,079

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	9,565,930	4,702,707	△364,598
合計					△364,598

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		9,929	—	315
合計					315

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (平成26年度　自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	69,429,888	24,820,467	△63,694	△63,694
	買建	68,627,029	24,473,206	58,948	58,948
	金利オプション				
	売建	240,300	—	△4	△4
	買建	360,450	240,300	9	9
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	151,473,217	128,179,836	3,543,208	3,543,208
	受取変動・支払固定	148,922,302	126,782,178	△3,464,618	△3,464,618
	受取変動・支払変動	18,077,498	15,390,520	△3,306	△3,306
	金利スワップション				
	売建	2,536,179	1,679,370	5,582	5,582
	買建	1,493,771	1,244,244	△1,318	△1,318
	キャップ				
	売建	479,299	478,299	△538	△538
	買建	303,532	303,032	161	161
	フロアー				
	売建	177,473	597	93	93
	買建	19,813	19,813	1,308	1,308
合計				75,832	75,832

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	13,667,612	10,093,375	638,320	△45,188
	通貨スワップション				
	売建	308,906	304,563	△559	△559
	買建	451,270	443,519	△397	△397
	為替予約	49,981,803	2,810,420	△109,628	△109,628
	通貨オプション				
	売建	1,889,966	869,624	△116,244	△116,244
	買建	1,627,622	673,171	62,483	62,483
合計				473,972	△209,536

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	339,377	—	△5,024	△5,024
	買建	221,304	—	4,749	4,749
	株式指数オプション				
	売建	1,328	—	△23	△23
	買建	6,000	—	10	10
合計				△287	△287

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,035,286	—	△22,463	△22,463
	買建	2,218,890	—	17,004	17,004
	債券先物オプション				
	売建	38,448	—	△40	△40
	買建	39,048	—	107	107
合計				△5,391	△5,391

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,001	—	1,546	1,546
	買建	15,703	—	△2,183	△2,183
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	70,223	43,842	7,541	7,541
	変動価格受取・固定価格支払	67,310	42,144	△5,946	△5,946
	変動価格受取・変動価格支払	3,922	3,384	△132	△132
	商品オプション				
	売建	15,529	13,787	△506	△506
	買建	8,847	7,946	△138	△138
合計				181	181

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	162,829	120,628	1,778	1,778
	買建	304,659	220,256	△3,229	△3,229
合計				△1,451	△1,451

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		9,431,618	6,067,453	△5,029
	買建		1,300,300	—	△41
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,025,349	26,444,203	724,955
	受取変動・支払固定		16,246,173	14,744,794	△657,574
	受取変動・支払変動		3,604	—	4
	金利スワップション				
	売建		12,344	12,344	89
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		65,156	61,248	135
	買建		65,156	61,248	△135
合計					62,403

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,711,431	4,758,694	△912,574
合計					△912,574

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券			
	売建		118,375	—	1,687
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		65,978	8,769	△15,013
合計					△13,326

(注)時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収益	1,098,229	667,869	△76,011	1,690,086	1,035,709	678,627	△61,828	1,652,508
資金調達費用	238,131	202,461	△75,518	365,074	263,226	222,074	△59,208	426,091
資金運用収支	860,097	465,407	△493	1,325,011	772,483	456,552	△2,619	1,226,416
信託報酬	2,795	—	—	2,795	3,587	—	—	3,587
役務取引等収益	589,311	206,271	△13,233	782,349	590,211	202,620	△13,444	779,388
役務取引等費用	107,477	40,906	△3,212	145,171	117,909	37,190	△4,310	150,788
役務取引等収支	481,834	165,364	△10,021	637,178	472,302	165,430	△9,133	628,599
特定取引収益	280,230	44,531	△89,522	235,239	205,942	37,330	△33,549	209,722
特定取引費用	95,388	51,990	△89,522	57,856	5,655	27,894	△33,549	—
特定取引収支	184,842	△7,459	—	177,382	200,286	9,436	—	209,722
その他業務収益	246,129	34,401	△673	279,857	176,824	56,453	△764	232,513
その他業務費用	85,867	8,946	△389	94,424	80,709	6,674	△637	86,746
その他業務収支	160,262	25,455	△284	185,433	96,115	49,779	△126	145,767

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	84,231,395	1,098,229	1.30%	87,277,238	1,035,709	1.19%
うち貸出金	52,422,192	711,603	1.36	53,632,502	683,057	1.27
うち有価証券	22,967,038	297,093	1.29	22,503,531	267,401	1.19
うちコールローン及び買入手形	226,408	1,177	0.52	147,527	861	0.58
うち買現先勘定	22,061	48	0.22	32,450	15	0.05
うち債券貸借取引支払保証金	4,712,301	7,813	0.17	6,694,461	10,740	0.16
うち預け金	761,822	4,818	0.63	763,613	5,001	0.65
資金調達勘定	109,010,312	238,131	0.22	119,039,647	263,226	0.22
うち預金	80,981,456	43,657	0.05	84,841,300	40,376	0.05
うち譲渡性預金	6,207,049	5,536	0.09	7,422,076	5,708	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	2,040,532	1,503	0.07	2,295,143	1,523	0.07
うち売現先勘定	782,372	1,314	0.17	1,281,197	3,714	0.29
うち債券貸借取引受入担保金	5,267,621	5,029	0.10	6,791,583	6,724	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	192,088	282	0.15	145,053	203	0.14
うち借用金	7,529,796	77,864	1.03	9,157,549	88,978	0.97
うち短期社債	430,553	433	0.10	598,174	573	0.10
うち社債	5,064,906	96,844	1.91	5,700,673	106,825	1.87

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成26年度21,948,242百万円、平成27年度28,295,713百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

(単位：百万円)

海外	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	35,770,885	667,869	1.87%	37,624,624	678,627	1.80%
うち貸出金	21,538,900	512,068	2.38	22,900,739	534,084	2.33
うち有価証券	2,957,732	39,150	1.32	2,886,777	38,103	1.32
うちコールローン及び買入手形	1,046,258	18,423	1.76	918,358	19,596	2.13
うち買現先勘定	921,297	9,888	1.07	1,521,170	11,934	0.78
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,874,640	38,325	0.65	5,645,875	32,480	0.58
資金調達勘定	27,687,592	202,461	0.73	28,578,720	222,074	0.78
うち預金	13,447,542	83,859	0.62	15,875,574	101,157	0.64
うち譲渡性預金	8,945,965	38,528	0.43	6,502,114	43,853	0.67
うちコールマネー及び売渡手形	925,341	2,697	0.29	525,808	3,836	0.73
うち売現先勘定	1,165,238	3,902	0.33	1,934,523	6,212	0.32
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	2,744,976	7,764	0.28	2,807,578	10,211	0.36
うち借用金	263,837	4,284	1.62	310,574	5,495	1.77
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	57,527	2,736	4.76	67,592	3,664	5.42

(注)1.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成26年度1,518,716百万円、平成27年度1,730,410百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

(単位：百万円)

合計	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	118,839,156	1,690,086	1.42%	123,077,998	1,652,508	1.34%
うち貸出金	73,051,387	1,170,833	1.60	75,626,679	1,167,181	1.54
うち有価証券	25,924,771	335,694	1.29	25,390,309	302,821	1.19
うちコールローン及び買入手形	1,272,667	19,600	1.54	1,065,886	20,457	1.92
うち買現先勘定	776,681	9,640	1.24	727,468	10,100	1.39
うち債券貸借取引支払保証金	4,712,301	7,813	0.17	6,694,461	10,740	0.16
うち預け金	6,556,848	42,649	0.65	6,335,306	37,097	0.59
資金調達勘定	135,572,201	365,074	0.27	145,790,207	426,091	0.29
うち預金	94,391,674	126,966	0.13	100,632,418	141,085	0.14
うち譲渡性預金	15,153,014	44,065	0.29	13,924,191	49,561	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	2,965,873	4,200	0.14	2,820,952	5,360	0.19
うち売現先勘定	1,780,933	4,921	0.28	2,389,569	8,077	0.34
うち債券貸借取引受入担保金	5,267,621	5,029	0.10	6,791,583	6,724	0.10
うちコマーシャル・ペーパー	2,937,065	8,047	0.27	2,952,632	10,415	0.35
うち借用金	6,924,199	29,312	0.42	8,561,582	44,514	0.52
うち短期社債	430,553	433	0.10	598,174	573	0.10
うち社債	5,122,433	99,581	1.94	5,768,265	110,489	1.92

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.無利息預け金の平均残高(平成26年度23,464,258百万円、平成27年度30,015,849百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	589,311	206,271	△13,233	782,349	590,211	202,620	△13,444	779,388
うち預金・貸出業務	20,902	110,261	△4,413	126,751	21,087	110,113	△4,766	126,435
うち為替業務	114,823	17,143	△1	131,965	116,425	17,867	△1	134,291
うち証券関連業務	95,244	41,832	△5,124	131,952	99,357	35,935	△3,194	132,098
うち代理業務	15,605	—	—	15,605	15,146	—	—	15,146
うち保護預り・貸金庫業務	5,746	2	—	5,749	5,509	2	—	5,512
うち保証業務	36,373	15,275	△211	51,438	36,974	12,369	△1,275	48,068
うちクレジットカード関連業務	6,536	—	—	6,536	3,834	—	—	3,834
うち投資信託関連業務	128,829	2,009	△1	130,837	101,211	3,128	—	104,339
役務取引等費用	107,477	40,906	△3,212	145,171	117,909	37,190	△4,310	150,788
うち為替業務	28,219	9,335	△236	37,318	29,282	8,507	△0	37,789

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度				平成27年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	280,230	44,531	△89,522	235,239	205,942	37,330	△33,549	209,722
うち商品有価証券収益	246,331	—	△14,189	232,141	62,162	—	△5,795	56,366
うち特定取引有価証券収益	3,054	—	△109	2,944	115	—	△49	65
うち特定金融派生商品収益	30,691	44,531	△75,222	—	143,554	37,330	△27,704	153,180
うちその他の特定取引収益	153	—	—	153	110	—	—	110
特定取引費用	95,388	51,990	△89,522	57,856	5,655	27,894	△33,549	—
うち商品有価証券費用	—	14,189	△14,189	—	—	5,795	△5,795	—
うち特定取引有価証券費用	—	109	△109	—	—	49	△49	—
うち特定金融派生商品費用	95,388	37,691	△75,222	57,856	5,655	22,048	△27,704	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内	流動性預金	56,265,737	62,952,848
	定期性預金	24,177,202	22,909,471
	その他	5,731,119	7,246,396
	計	86,174,059	93,108,716
	譲渡性預金	5,912,761	6,941,869
	合計	92,086,821	100,050,586
海外	流動性預金	10,296,949	11,796,260
	定期性預金	4,916,051	6,228,385
	その他	116,829	105,310
	計	15,329,830	18,129,956
	譲渡性預金	8,120,036	7,798,564
	合計	23,449,866	25,928,521
総合計		115,536,687	125,979,107

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末		平成28年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	5,968,319	11.18%	6,365,352	11.60%
	農業、林業、漁業及び鉱業	134,045	0.25	125,724	0.23
	建設業	913,596	1.71	918,357	1.67
	運輸、情報通信、公益事業	4,588,546	8.59	4,619,874	8.42
	卸売・小売業	4,423,655	8.29	4,388,586	8.00
	金融・保険業	5,387,024	10.09	5,456,967	9.94
	不動産業、物品賃貸業	7,770,408	14.55	8,401,005	15.31
	各種サービス業	4,214,981	7.90	4,601,322	8.39
	地方公共団体	1,243,108	2.33	1,265,341	2.31
	その他	18,742,690	35.11	18,730,598	34.13
	合計	53,386,375	100.00	54,873,131	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	71,691	0.33	173,548	0.77
	金融機関	1,354,146	6.23	1,351,816	6.02
	商工業	17,805,942	81.93	18,336,668	81.65
	その他	2,501,409	11.51	2,595,939	11.56
	合計	21,733,190	100.00	22,457,993	100.00
総合計		75,119,565	—	77,331,124	—

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■リスク管理債権

229ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しております。

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内	国債	14,290,030	10,346,596
	地方債	119,993	52,070
	社債	2,634,819	2,679,207
	株式	4,337,096	3,748,625
	その他の証券	4,991,120	4,982,142
	計	26,373,060	21,808,642
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	52,548	82,314
	株式	—	—
	その他の証券	3,133,725	3,262,793
	計	3,186,274	3,345,108
合計		29,559,334	25,153,750

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末				平成28年3月末			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	6,633,222	787,375	△55,609	7,364,988	7,094,562	942,877	△56,468	7,980,971
うち商品有価証券	2,938,860	76,279	—	3,015,139	3,348,958	138,744	—	3,487,702
うち商品有価証券派生商品	16,429	—	—	16,429	13,573	—	—	13,573
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	24,343	293	—	24,637	18,098	120	—	18,218
うち特定金融派生商品	3,551,604	710,801	△55,609	4,206,797	3,649,936	804,012	△56,468	4,397,481
うちその他の特定取引資産	101,984	—	—	101,984	63,995	—	—	63,995
特定取引負債	5,009,602	682,412	△55,609	5,636,406	5,354,889	807,561	△56,468	6,105,982
うち売付商品債券	2,141,153	23,752	—	2,164,905	2,147,529	43,707	—	2,191,237
うち商品有価証券派生商品	25,770	—	—	25,770	29,421	—	—	29,421
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	26,580	298	—	26,878	17,275	80	—	17,356
うち特定金融派生商品	2,816,098	658,361	△55,609	3,418,850	3,160,662	763,773	△56,468	3,867,967
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	926,308	542,110	(12,426) 1,455,992	854,216	581,173	(13,021) 1,422,367
資金調達費用	62,770	284,220	(12,426) 334,564	66,604	345,208	(13,021) 398,791
資金運用収支	863,538	257,890	1,121,428	787,611	235,964	1,023,576
信託報酬	1,841	31	1,872	2,550	38	2,589
役務取引等収益	337,140	180,387	517,528	347,923	179,392	527,316
役務取引等費用	121,569	45,978	167,548	126,929	41,867	168,796
役務取引等収支	215,570	134,409	349,979	220,993	137,525	358,519
特定取引収益	3,380	9,418	12,799	5,102	61,491	66,593
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	3,380	9,418	12,799	5,102	61,491	66,593
その他業務収益	27,321	166,738	194,059	39,882	83,723	123,606
その他業務費用	13,928	31,927	45,855	25,978	14,634	40,613
その他業務収支	13,393	134,810	148,204	13,903	69,089	82,992
業務粗利益	1,097,724	536,560	1,634,284	1,030,162	504,108	1,534,271
業務粗利益率	1.55	1.41	1.56	1.43	1.25	1.42

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,225,764) 70,641,557	(12,426) 926,308	1.31%	(4,503,590) 71,694,907	(13,021) 854,216	1.19%
うち貸出金	45,297,845	593,408	1.31	45,425,766	556,364	1.22
うち有価証券	20,185,808	289,726	1.43	19,490,418	245,712	1.26
うちコールローン	99,639	259	0.26	53,089	108	0.20
うち買現先勘定	—	—	—	2	0	0.07
うち債券貸借取引支払保証金	456,748	957	0.20	1,842,235	1,990	0.10
うち買入手形	14,850	390	2.62	—	—	—
うち預け金等	7,757	1	0.01	12,067	6	0.05
資金調達勘定	87,716,915	62,770	0.07	94,110,848	66,604	0.07
うち預金	70,404,105	23,868	0.03	73,328,279	21,733	0.02
うち譲渡性預金	6,486,838	5,788	0.08	7,701,125	5,907	0.07
うちコールマネー	1,398,849	683	0.04	1,655,876	864	0.05
うち売現先勘定	53,749	47	0.08	38,649	28	0.07
うち債券貸借取引受入担保金	1,767,038	961	0.05	2,761,590	1,512	0.05
うち借用金	4,946,776	10,570	0.21	6,376,138	18,868	0.29
うち短期社債	24,999	17	0.07	18,218	12	0.06
うち社債	1,824,687	19,811	1.08	1,457,179	16,605	1.13

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成26年度20,982,578百万円、平成27年度26,578,642百万円)を含めずに表示しております。

2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	37,906,621	542,110	1.43%	40,309,868	581,173	1.44%
うち貸出金	20,797,386	397,077	1.90	22,679,209	424,239	1.87
うち有価証券	6,338,457	67,027	1.05	6,529,804	80,365	1.23
うちコールローン	369,455	5,272	1.42	620,731	4,057	0.65
うち買現先勘定	412,957	4,760	1.15	497,349	5,540	1.11
うち債券貸借取引支払保証金	294,806	1,407	0.47	283,887	1,195	0.42
うち預け金等	6,538,186	27,241	0.41	6,548,702	30,854	0.47
資金調達勘定	(4,225,764) 36,790,634	(12,426) 284,220	0.77	(4,503,590) 39,908,088	(13,021) 345,208	0.86
うち預金	13,603,482	47,719	0.35	16,198,658	71,524	0.44
うち譲渡性預金	8,671,748	37,351	0.43	7,392,396	42,343	0.57
うちコールマネー	608,136	1,947	0.32	868,088	4,085	0.47
うち売現先勘定	1,260,612	3,248	0.25	1,128,307	4,087	0.36
うち債券貸借取引受入担保金	904,212	1,592	0.17	1,031,227	2,989	0.28
うち借用金	1,987,396	66,250	3.33	2,139,371	69,366	3.24
うち社債	2,795,189	74,317	2.65	3,659,097	87,852	2.40

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成26年度93,568百万円、平成27年度104,906百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	104,322,413	1,455,992	1.39%	107,501,185	1,422,367	1.32%
うち貸出金	66,095,232	990,485	1.49	68,104,976	980,604	1.43
うち有価証券	26,524,265	356,754	1.34	26,020,222	326,077	1.25
うちコールローン	469,094	5,532	1.17	673,821	4,165	0.61
うち買現先勘定	412,957	4,760	1.15	497,352	5,540	1.11
うち債券貸借取引支払保証金	751,554	2,365	0.31	2,126,123	3,185	0.14
うち買入手形	14,850	390	2.62	—	—	—
うち預け金等	6,545,943	27,242	0.41	6,560,770	30,860	0.47
資金調達勘定	120,281,785	334,564	0.27	129,515,345	398,791	0.30
うち預金	84,007,587	71,588	0.08	89,526,938	93,258	0.10
うち譲渡性預金	15,158,586	43,140	0.28	15,093,522	48,250	0.31
うちコールマネー	2,006,986	2,630	0.13	2,523,964	4,949	0.19
うち売現先勘定	1,314,362	3,295	0.25	1,166,957	4,116	0.35
うち債券貸借取引受入担保金	2,671,250	2,554	0.09	3,792,817	4,501	0.11
うち借用金	6,934,173	76,821	1.10	8,515,510	88,235	1.03
うち短期社債	24,999	17	0.07	18,218	12	0.06
うち社債	4,619,876	94,128	2.03	5,116,277	104,458	2.04

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成26年度21,076,146百万円、平成27年度26,683,548百万円)を含めずに表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△23,587	950	△22,636	12,550	△84,642	△72,092
うち貸出金	△1,022	△43,057	△44,080	1,566	△38,610	△37,043
うち有価証券	△28,810	50,454	21,643	△9,712	△34,301	△44,014
うちコールローン	77	△34	43	△103	△47	△151
うち買現先勘定	—	—	—	0	0	0
うち債券貸借取引支払保証金	76	△142	△66	1,496	△463	1,032
うち買入手形	△358	△15	△374	△195	△195	△390
うち預け金等	0	0	0	1	4	5
支払利息	4,910	△10,437	△5,527	4,524	△691	3,833
うち預金	538	△3,078	△2,540	866	△3,001	△2,134
うち譲渡性預金	570	△1,016	△445	931	△812	118
うちコールマネー	207	△15	192	131	49	181
うち売現先勘定	14	△2	11	△12	△6	△18
うち債券貸借取引受入担保金	651	△46	605	544	6	550
うち借用金	7,187	△3,740	3,447	3,558	4,739	8,297
うち短期社債	0	△0	0	△4	△0	△5
うち社債	△4,958	△1,778	△6,736	△3,990	783	△3,206

(単位：百万円)

国際業務部門	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	92,859	7,653	100,512	34,617	4,446	39,063
うち貸出金	80,210	8,900	89,111	35,201	△8,039	27,162
うち有価証券	6,641	△6,285	356	2,075	11,262	13,337
うちコールローン	△254	850	596	1,642	△2,857	△1,214
うち買現先勘定	924	△810	114	940	△159	780
うち債券貸借取引支払保証金	462	50	512	△50	△161	△212
うち預け金等	3,615	△161	3,454	43	3,569	3,613
支払利息	46,828	△19,946	26,881	25,278	35,710	60,988
うち預金	8,026	3,318	11,344	10,103	13,702	23,805
うち譲渡性預金	7,272	△2,223	5,049	△5,510	10,502	4,991
うちコールマネー	44	23	67	1,018	1,119	2,137
うち売現先勘定	△142	309	166	△340	1,179	838
うち債券貸借取引受入担保金	219	171	391	249	1,147	1,396
うちコマーシャル・ペーパー	1,082	97	1,179	△98	1,537	1,438
うち借用金	573	△5,561	△4,987	4,927	△1,811	3,116
うち社債	18,452	△2,277	16,175	20,741	△7,206	13,535

(単位：百万円)

合計	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	56,094	32,295	88,390	42,058	△75,682	△33,624
うち貸出金	62,037	△17,006	45,031	28,937	△38,818	△9,881
うち有価証券	△21,301	43,300	21,999	△6,678	△23,998	△30,676
うちコールローン	92	547	639	1,265	△2,631	△1,366
うち買現先勘定	924	△810	114	940	△159	780
うち債券貸借取引支払保証金	421	25	446	2,059	△1,239	820
うち買入手形	△358	△15	△374	△195	△195	△390
うち預け金等	3,616	△161	3,454	61	3,556	3,618
支払利息	34,143	△2,274	31,869	26,831	37,396	64,227
うち預金	3,177	5,626	8,803	4,941	16,728	21,670
うち譲渡性預金	6,625	△2,021	4,603	△185	5,295	5,110
うちコールマネー	575	△315	260	792	1,526	2,318
うち売現先勘定	△102	281	178	△369	1,189	820
うち債券貸借取引受入担保金	1,270	△274	996	1,236	710	1,947
うちコマーシャル・ペーパー	1,082	97	1,179	△98	1,537	1,438
うち借用金	37,454	△38,995	△1,540	16,385	△4,971	11,414
うち短期社債	0	△0	0	△4	△0	△5
うち社債	4,898	4,539	9,438	10,134	194	10,329

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	337,140	180,387	517,528	347,923	179,392	527,316
うち預金・貸出業務	11,806	96,126	107,933	12,011	98,975	110,986
うち為替業務	91,204	34,602	125,806	91,858	36,407	128,265
うち証券関連業務	12,485	2,620	15,105	10,797	1,929	12,727
うち代理業務	11,955	—	11,955	10,358	—	10,358
うち保護預り・貸金庫業務	5,325	—	5,325	5,094	—	5,094
うち保証業務	17,212	22,160	39,373	16,669	19,888	36,558
役務取引等費用	121,569	45,978	167,548	126,929	41,867	168,796
うち為替業務	22,532	13,505	36,037	23,534	12,386	35,920

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3,380	9,418	12,799	5,102	61,491	66,593
うち商品有価証券収益	3,227	—	3,227	4,992	—	4,992
うち特定取引有価証券収益	—	2,944	2,944	—	65	65
うち特定金融派生商品収益	—	6,474	6,474	—	61,424	61,424
うちその他の特定取引収益	153	—	153	109	0	110
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	13,393	134,810	148,204	13,903	69,089	82,992
うち国債等債券損益	3,341	44,558	47,899	3,390	50,613	54,003
うち金融派生商品損益	△3,596	△16,342	△19,939	△394	△1,397	△1,791
うち外国為替売買損益	—	107,262	107,262	—	22,831	22,831

■営業経費の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
給料・手当	270,814	283,791
退職給付費用	4,162	△289
福利厚生費	42,902	44,487
減価償却費	82,976	92,376
土地建物機械賃借料	64,934	63,026
営繕費	5,405	8,484
消耗品費	5,202	5,920
給水光熱費	5,757	5,601
旅費	6,005	6,053
通信費	7,117	7,106
広告宣伝費	12,522	16,553
租税公課	42,859	46,629
預金保険料	49,063	30,290
その他	191,487	195,450
合計	791,211	805,483

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末		平成28年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	53,460,725	65.7%	58,803,480	67.9%
	定期性預金	20,328,986	25.0	19,099,675	22.0
	その他	1,424,917	1.7	1,648,767	1.9
	計	75,214,629	92.4	79,551,923	91.8
	譲渡性預金	6,186,789	7.6	7,090,524	8.2
	合計	81,401,419	100.0	86,642,448	100.0
国際業務部門	流動性預金	8,026,383	33.5	9,288,738	34.9
	定期性預金	3,743,876	15.6	5,083,772	19.1
	その他	4,352,824	18.2	4,915,287	18.4
	計	16,123,085	67.3	19,287,798	72.4
	譲渡性預金	7,835,274	32.7	7,337,814	27.6
	合計	23,958,359	100.0	26,625,613	100.0
総合計		105,359,778	—	113,268,061	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	流動性預金	49,585,981	52,992,916
	定期性預金	20,305,098	19,806,534
	その他	513,025	528,829
	計	70,404,105	73,328,279
	譲渡性預金	6,486,838	7,701,125
	合計	76,890,943	81,029,405
国際業務部門	流動性預金	7,022,248	8,262,536
	定期性預金	2,599,982	3,894,999
	その他	3,981,250	4,041,122
	計	13,603,482	16,198,658
	譲渡性預金	8,671,748	7,392,396
	合計	22,275,230	23,591,054
総合計		99,166,173	104,620,460

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	41,768,103	53.7%	42,312,525	51.5%
法人預金	36,020,995	46.3	39,822,162	48.5
預金残高	77,789,098	100.0	82,134,687	100.0

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

■投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
個人	2,689,700	2,077,514
法人	390,369	364,493
合計	3,080,069	2,442,007

(注)投資信託純資産残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,780,000	6,254,255
	変動金利定期預金	71,389	54,567
	その他	2,938,125	3,746,162
	定期預金	9,789,514	10,054,986
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,755,675	3,558,214
	変動金利定期預金	180,469	35,037
	その他	366,457	571,891
	定期預金	4,302,602	4,165,144
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	5,195,839	5,056,580
	変動金利定期預金	125,714	58,896
	その他	145,983	317,600
	定期預金	5,467,537	5,433,077
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,719,362	1,630,848
	変動金利定期預金	79,026	31,282
	その他	24,146	122,137
	定期預金	1,822,536	1,784,267
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	977,282	1,045,544
	変動金利定期預金	26,424	23,075
	その他	217,934	117,696
	定期預金	1,221,641	1,186,316
3年以上	固定金利定期預金	666,721	571,234
	変動金利定期預金	796,859	780,099
	その他	5,412	208,283
	定期預金	1,468,992	1,559,617
合計	固定金利定期預金	19,094,881	18,116,678
	変動金利定期預金	1,279,883	982,959
	その他	3,698,059	5,083,772
	定期預金	24,072,824	24,183,409

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内業務部門	手形貸付	675,286	534,074
	証書貸付	35,669,028	35,801,510
	当座貸越	9,704,976	9,856,733
	割引手形	106,324	88,554
	計	46,155,615	46,280,872
国際業務部門	手形貸付	1,127,209	912,383
	証書貸付	20,845,536	21,934,123
	当座貸越	145,946	149,356
	割引手形	—	—
	計	22,118,693	22,995,862
合計		68,274,308	69,276,735

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	手形貸付	739,344	616,951
	証書貸付	35,366,084	35,366,905
	当座貸越	9,090,851	9,354,814
	割引手形	101,565	87,094
	計	45,297,845	45,425,766
国際業務部門	手形貸付	1,139,269	1,033,312
	証書貸付	19,492,102	21,477,275
	当座貸越	166,013	168,621
	割引手形	—	—
	計	20,797,386	22,679,209
合計		66,095,232	68,104,976

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,002,318	30.8%	20,875,436	30.1%
運転資金	47,271,990	69.2	48,401,299	69.9
合計	68,274,308	100.0	69,276,735	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
有価証券	614,963	570,049
債権	1,096,237	1,170,056
商品	—	—
不動産	6,579,256	6,766,633
その他	1,260,709	1,278,085
計	9,551,166	9,784,824
保証	23,562,770	23,589,094
信用	35,160,371	35,902,816
合計	68,274,308	69,276,735

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
1年以下	貸出金	10,629,695	10,578,408
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	10,834,296	11,434,150
	うち変動金利	8,580,386	9,138,844
	うち固定金利	2,253,910	2,295,305
3年超 5年以下	貸出金	11,700,384	11,868,263
	うち変動金利	9,349,175	9,540,806
	うち固定金利	2,351,208	2,327,457
5年超 7年以下	貸出金	5,030,127	5,333,958
	うち変動金利	4,314,552	4,392,917
	うち固定金利	715,574	941,041
7年超	貸出金	20,228,880	20,055,864
	うち変動金利	19,038,738	18,903,945
	うち固定金利	1,190,142	1,151,919
期間の定めの ないもの	貸出金	9,850,923	10,006,090
	うち変動金利	9,850,923	10,006,090
	うち固定金利	—	—
合計		68,274,308	69,276,735

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末		平成28年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,622,478	11.4%	5,968,107	11.9%
	農業、林業、漁業及び鉱業	129,596	0.3	121,805	0.2
	建設業	713,769	1.4	711,002	1.4
	運輸、情報通信、公益事業	4,322,866	8.8	4,294,743	8.6
	卸売・小売業	4,015,619	8.1	3,949,130	7.9
	金融・保険業	7,284,507	14.8	7,042,440	14.1
	不動産業、物品賃貸業	6,524,281	13.2	7,014,185	14.0
	各種サービス業	3,634,027	7.4	3,954,330	7.9
	地方公共団体	1,070,825	2.2	1,087,248	2.2
	その他	16,028,577	32.4	15,929,369	31.8
	合計	49,346,549	100.0	50,072,362	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	52,598	0.3	164,623	0.8
	金融機関	1,557,891	8.2	1,362,414	7.1
	商工業	15,603,083	82.4	15,876,722	82.7
	その他	1,714,185	9.1	1,800,612	9.4
	合計	18,927,759	100.0	19,204,373	100.0
総合計		68,274,308	—	69,276,735	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
総貸出金残高(A)	49,346,549	50,072,362
中小企業等貸出金残高(B)	33,498,552	33,860,723
(B)／(A)	67.9	67.6

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
消費者ローン残高	14,347,459	14,148,084
住宅ローン残高	13,437,910	13,207,194
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,788,338	10,598,147
その他ローン残高	909,548	940,889

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成26年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△9,782) 322,558	231,030	—	*322,558	231,030	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△397) 159,423	162,390	9,579	*149,843	162,390	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(△394) 32,106	37,099	24	*32,082	37,099	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	747	719	—	*747	719	*洗替による取崩額
計	(△10,180) 482,729	394,140	9,579	473,149	394,140	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

平成27年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(5,133) 225,897	221,297	—	*225,897	221,297	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(763) 161,627	134,708	24,269	*137,357	134,708	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(761) 36,337	39,550	12,223	*24,113	39,550	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	719	1,179	—	*719	1,179	*洗替による取崩額
計	(5,896) 388,243	357,186	24,269	363,974	357,186	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	417	805

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成27年3月末	平成28年3月末
アゼルバイジャン	—	10,631
エジプト	11,552	9,112
アルゼンチン	5	11
合計	11,557	19,755
資産の総額に対する割合	0.00%	0.01%
国数	2カ国	3カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権①	35,630	44,732
延滞債権②	710,773	547,362
3カ月以上延滞債権③	6,071	12,695
貸出条件緩和債権④	224,707	208,691
合計	977,183	813,481
部分直接償却(直接減額)実施額	307,412	249,567

単体

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権①	30,122	39,906
延滞債権②	552,933	410,020
3カ月以上延滞債権③	4,932	4,574
貸出条件緩和債権④	115,919	106,071
合計	703,907	560,573
部分直接償却(直接減額)実施額	149,442	121,686

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	92,996	135,604
危険債権②	555,150	376,366
要管理債権③	120,851	110,646
(小計)	(768,998)	(622,617)
正常債権④	78,132,366	79,046,057
合計	78,901,365	79,668,674
部分直接償却(直接減額)実施額	160,661	129,826

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

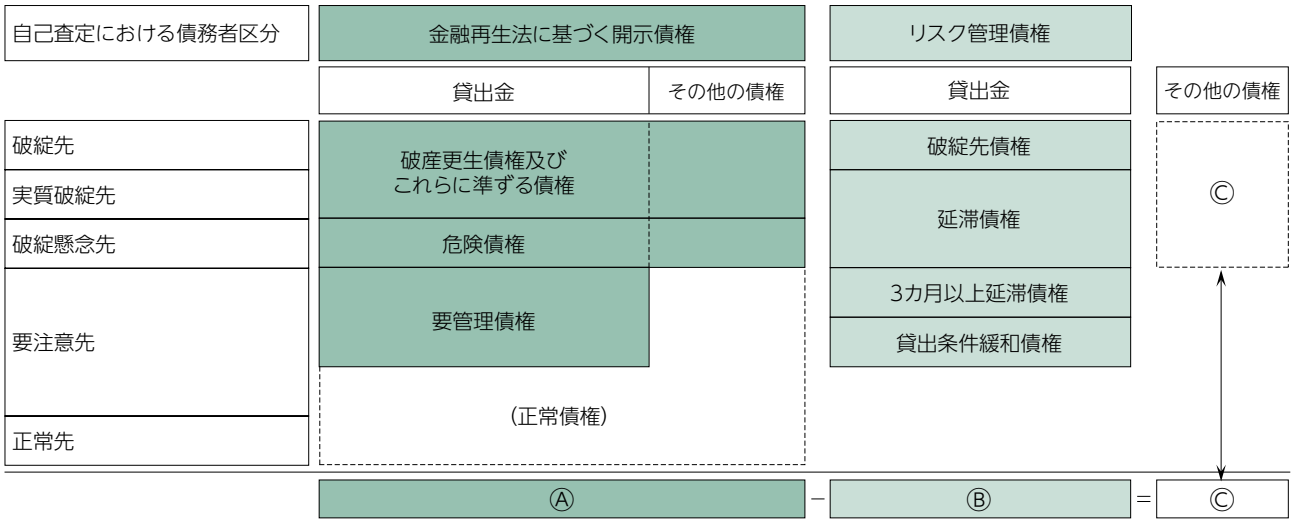
① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③ 「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



■自己査定、開示及び償却・引当との関係

平成28年3月末

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,356(①)	担保・保証等により回収可能部分 1,011(㋑)		全額引当 345	全額償却 (注)1	個別貸倒引当金 373 (注)2	100% (注)3
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 3,764(②)	担保・保証等により回収可能部分 2,406(㋺)		必要額を引当 1,358		個別貸倒引当金 971 (注)2	71.48% (注)3
要注意先	要管理債権 1,106(③) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 493(㋩)				一般貸倒引当金 要管理債権に対する一般貸倒引当金 246	40.73% (注)3 / 12.48% (注)3
		要管理先債権以外の要注意先債権					4.83% [9.70%] (注)4
正常先	正常債権 790,461	正常先債権				一般貸倒引当金 2,217 (注)5	0.13% (注)4
				特定海外債権引当勘定		12	

不良債権比率 (Ⓐ/④) 0.78%	総計 796,687(④)	貸倒引当金　計	3,572	引当率 (注)6 (Ⓑ/Ⓓ) 68.62%
		Ⓑ個別貸倒引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金	1,590	
	Ⓐ=①+②+③ 6,226	Ⓒ担保・保証等により回収可能部分 (㋑+㋺+㋩) 3,910	Ⓓ左記以外 (Ⓐ−Ⓒ) 2,317	
			保全率　((Ⓑ+Ⓒ)/Ⓐ)	88.32%

(注)1.部分直接償却(直接減額)実施額1,298億円を含んでおります。
2.金融再生法開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当が一部含まれております。
(破綻先・実質破綻先27億円、破綻懸念先48億円)
3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。
ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[　] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
5.要注意先に対する個別貸倒引当金を4億円含めております。
6.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化(注)の実績

(単位：億円)

区分	平成26年3月末①	平成26年度 新規発生額	平成26年度 オフバランス化額	平成27年3月末②	増減②−①	平成27年度 新規発生額	平成27年度 オフバランス化額	平成28年3月末③	増減③−②
破産更生等債権	1,143	233	△446	930	△213	407	19	1,356	426
危険債権	5,744	1,673	△1,866	5,551	△193	985	△2,772	3,764	△1,787
合計	6,887	1,906	△2,312	6,481	△406	1,392	△2,753	5,120	△1,361

(注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。
2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は平成27年度で278億円であります。

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内業務部門	国債	13,970,107	9,797,359
	地方債	32,589	7,734
	社債	2,386,604	2,465,960
	株式	5,180,246	4,642,919
	その他	1,319,934	813,099
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	22,889,483	17,727,073
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	7,095,783	7,875,082
	うち外国債券	4,238,647	5,153,769
	うち外国株式	2,857,136	2,721,313
	計	7,095,783	7,875,082
合計		29,985,267	25,602,156

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	国債	13,479,162	12,943,834
	地方債	43,599	11,525
	社債	2,378,427	2,346,113
	株式	3,227,368	3,243,272
	その他	1,057,250	945,671
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	20,185,808	19,490,418
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	6,338,457	6,529,804
	うち外国債券	3,739,007	3,723,634
	うち外国株式	2,599,449	2,806,170
	計	6,338,457	6,529,804
合計		26,524,265	26,020,222

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
1年以下	国債	2,988,136	2,522,716
	地方債	31,944	—
	社債	253,859	255,302
	その他	1,163,927	1,424,612
	うち外国債券	1,153,064	1,422,111
	うち外国株式	—	—
1年超3年以下	国債	6,769,101	2,376,765
	地方債	—	89
	社債	761,548	764,905
	その他	852,950	1,011,379
	うち外国債券	713,223	942,788
	うち外国株式	—	593
3年超5年以下	国債	3,872,810	4,644,981
	地方債	125	4,491
	社債	796,838	716,150
	その他	858,640	408,506
	うち外国債券	706,363	366,158
	うち外国株式	77	5,587
5年超7年以下	国債	340,059	—
	地方債	478	—
	社債	262,889	306,821
	その他	506,117	393,875
	うち外国債券	484,599	381,139
	うち外国株式	5,932	—
7年超10年以下	国債	—	—
	地方債	—	3,114
	社債	244,804	281,105
	その他	790,603	902,795
	うち外国債券	641,970	782,801
	うち外国株式	—	7,305
10年超	国債	—	252,896
	地方債	40	39
	社債	66,664	141,675
	その他	715,754	1,384,013
	うち外国債券	539,425	1,258,768
	うち外国株式	134,782	91,292
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	5,180,246	4,642,919
	その他	3,527,724	3,163,000
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	2,716,343	2,616,534
合計	国債	13,970,107	9,797,359
	地方債	32,589	7,734
	社債	2,386,604	2,465,960
	株式	5,180,246	4,642,919
	その他	8,415,718	8,688,182
	うち外国債券	4,238,647	5,153,769
	うち外国株式	2,857,136	2,721,313

諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.67	0.48
資本経常利益率	12.65	9.49
総資産当期純利益率	0.45	0.39
資本当期純利益率	8.51	7.73

(注)1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益－優先株式配当金総額}}{\text{\{(期首純資産(除く優先株式))＋(期末純資産(除く優先株式))\}÷2}}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\text{\{(期首純資産(除く優先株式))＋(期末純資産(除く優先株式))\}÷2}}\times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	資金運用利回り	1.31	1.19
	資金調達原価	0.79	0.74
	総資金利鞘	0.52	0.45
国際業務部門	資金運用利回り	1.43	1.44
	資金調達原価	1.18	1.27
	総資金利鞘	0.25	0.17
合計	資金運用利回り	1.39	1.32
	資金調達原価	0.93	0.92
	総資金利鞘	0.46	0.40

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分			平成27年3月末	平成28年3月末
国内業務部門	貸出金	(A)	46,155,615	46,280,872
	預金	(B)	81,401,419	86,642,448
	預貸率	(A)/(B)	56.70	53.41
		期中平均	58.91	56.06
国際業務部門	貸出金	(A)	22,118,693	22,995,862
	預金	(B)	23,958,359	26,625,613
	預貸率	(A)/(B)	92.32	86.36
		期中平均	93.36	96.13
合計	貸出金	(A)	68,274,308	69,276,735
	預金	(B)	105,359,778	113,268,061
	預貸率	(A)/(B)	64.80	61.16
		期中平均	66.65	65.09

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分			平成27年3月末	平成28年3月末
国内業務部門	有価証券	(A)	22,889,483	17,727,073
	預金	(B)	81,401,419	86,642,448
	預証率	(A)/(B)	28.11	20.46
		期中平均	26.25	24.05
国際業務部門	有価証券	(A)	7,095,783	7,875,082
	預金	(B)	23,958,359	26,625,613
	預証率	(A)/(B)	29.61	29.57
		期中平均	28.45	27.67
合計	有価証券	(A)	29,985,267	25,602,156
	預金	(B)	105,359,778	113,268,061
	預証率	(A)/(B)	28.45	22.60
		期中平均	26.74	24.87

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成22年2月16日	20,016,015	106,318,401	484,037	1,770,996	484,037	1,771,043	有償第三者割当 普通株式 20,016,015株 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

■株式の総数等

発行済株式の内容(平成28年3月31日現在)

普通株式	106,248,400株
第1回第六種優先株式	70,001株
計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

従業員・店舗の状況(単体)

■従業員の状況

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
従業員数	26,416人	28,002人
平均年齢	36歳5月	36歳6月
平均勤続年数	13年4月	13年4月
平均年間給与	8,437千円	8,301千円

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含めておりません。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

■店舗数の推移

(単位：店、所)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内	本支店	507	506
	出張所	475	469
	銀行代理業者	2	2
海外	支店	15	17
	出張所	17	17
	駐在員事務所	7	5
合計		1,023	1,016

(注)1.国内本支店には外為事務部(平成27年3月末：2カ店、平成28年3月末：2カ店)、被振込専用支店(平成27年3月末：46カ店、平成28年3月末：46カ店)、ATM管理専門支店(平成27年3月末：17カ店、平成28年3月末：17カ店)を含めております。
2.出張所には、平成26年度より法人営業部等を含めております。

■店舗外現金自動設備

(単位：所)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
店舗外現金自動設備	44,232	46,408

その他(単体)

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分			平成26年度	平成27年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	367,767	400,108
		金額	577,687,912	567,440,690
	各地より受けた分	口数	300,453	302,632
		金額	989,403,191	968,425,075
代金取立	各地へ向けた分	口数	2,366	2,240
		金額	6,137,295	5,425,339
	各地より受けた分	口数	901	797
		金額	2,166,712	1,710,056
合計金額			1,575,395,111	1,543,001,161

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	2,225,773	2,294,970
	買入為替	1,836,710	1,777,561
被仕向為替	支払為替	963,513	901,403
	取立為替	37,385	30,044
合計		5,063,382	5,003,979

(注)取扱高は海外店分を含んでおります。

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
有価証券	23,399	26,695
債権	40,391	122,716
商品	—	—
不動産	64,614	55,060
その他	14,405	21,074
計	142,810	225,547
保証	898,719	762,878
信用	5,679,600	5,748,664
合計	6,721,131	6,737,089

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成27年3月末	平成28年3月末
(資産)		
貸出金	**373,230**	**537,839**
証書貸付	373,230	537,839
有価証券	**1,451,206**	**1,305,284**
国債	320,619	221,728
社債	1,055,893	1,073,615
株式	1,931	—
外国証券	72,762	9,940
信託受益権	**42,402**	**36,269**
受託有価証券	**—**	**7,123**
金銭債権	**552,911**	**474,129**
住宅貸付債権	9,690	15,964
その他の金銭債権	543,220	458,165
その他債権	**1,579**	**1,429**
コールローン	**244,248**	**—**
銀行勘定貸	**716,289**	**920,070**
現金預け金	**161,090**	**112,024**
預け金	161,090	112,024
資産合計	**3,542,957**	**3,394,170**
(負債)		
指定金銭信託	**1,217,532**	**1,059,035**
特定金銭信託	**1,671,868**	**1,750,117**
金銭信託以外の金銭の信託	**100,000**	**100,000**
有価証券の信託	**—**	**7,123**
金銭債権の信託	**552,391**	**477,772**
包括信託	**1,165**	**122**
負債合計	**3,542,957**	**3,394,170**

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
金銭信託	2,889,400	2,809,153
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,889,400	2,809,153

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

科目	平成27年3月末			平成28年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸	20,982	—	20,982	23,790	—	23,790
資産合計	20,982	—	20,982	23,790	—	23,790
元本	20,977	—	20,977	23,784	—	23,784
その他	4	—	4	5	—	5
負債合計	20,982	—	20,982	23,790	—	23,790

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
金銭信託		
1年未満	611	12,217
1年以上2年未満	1,077,932	898,731
2年以上5年未満	9,622	7,033
5年以上	114,981	123,248
その他のもの	20,408	23,262
合計	1,223,556	1,064,493
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
金銭信託		
貸出金	273,230	437,839
有価証券	1,451,206	1,305,284
合計	1,724,436	1,743,124
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	273,230	437,839
有価証券合計	1,451,206	1,305,284
貸出金及び有価証券合計	1,724,436	1,743,124

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
証書貸付	273,230	437,839
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	273,230	437,839

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
1年以下	187,750	323,725
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	1,000	1,000
5年超7年以下	10,799	24,166
7年超	73,680	88,948
合計	273,230	437,839

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	—	—
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	—	5,213
計	—	5,213
保証	—	—
信用	273,230	432,626
合計	273,230	437,839

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	273,230	100.00	437,839	100.00
合計	273,230	100.00	437,839	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	12.59	34,400	7.86
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	187,750	68.71	323,725	73.93
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	10,799	3.95	23,110	5.28
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.37	1,000	0.23
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	39,280	14.38	50,391	11.51
その他	—	—	5,213	1.19
合計	273,230	100.00	437,839	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
中小企業等貸出金残高①	11,049	23,340
総貸出金残高②	273,230	437,839
中小企業等貸出金比率①／②	4.04	5.33
中小企業等貸出先件数③	3	3
総貸出先件数④	8	11
中小企業等貸出先件数比率③／④	37.50	27.27

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	320,619	22.09%	221,728	16.99%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	1,055,893	72.76	1,073,615	82.25
株式	1,931	0.13	—	—
その他の証券	72,762	5.02	9,940	0.76
合計	1,451,206	100.00	1,305,284	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

自己信託の状況(単体)

■直近の事業年度における自己信託の概要

平成21年8月12日付で自己信託の登録(関東財務局長(自信)第1号)を行い、平成22年1月に取扱を開始いたしました。
また、平成27年8月12日付で自己信託の登録の更新(関東財務局長(自信3)第1号)を行っております。
平成27年度の自己信託に係る信託報酬は32百万円、平成28年3月末の自己信託に係る信託財産額は878億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。
外貨建ての信託については、以下のレートにて邦貨換算し計上しております。
1米ドル＝112.62円

■自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号
(従たる営業所) 東館（注）	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号

（注）平成27年7月に本店北館（所在地　東京都千代田区大手町1丁目2番3号）より移転しました。

■直近5事業年度における自己信託の状況を示す指標

1.信託報酬

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
20	33	39	32	32

2.信託財産額

(単位：百万円)

平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
85,721	109,987	127,063	92,649	87,860

3.信託財産の概要

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
有価証券の信託	24,500	39,500	39,500	39,500	39,500
金銭債権の信託	61,221	70,487	87,563	53,149	48,360
合計	85,721	109,987	127,063	92,649	87,860

■直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標

1.信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成27年3月末	平成28年3月末
(資産)		
有価証券	39,500	39,500
金銭債権	51,908	47,110
銀行勘定貸	1,240	1,249
資産合計	92,649	87,860
(負債)		
有価証券の信託	39,500	39,500
金銭債権の信託	53,149	48,360
負債合計	92,649	87,860

2.信託財産の種類ごとの件数、元本額

(単位：件、百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
信託の種類	**件数**	**元本額**	**件数**	**元本額**
有価証券の信託	2	39,500	2	39,500
金銭債権の信託	11	53,087	13	48,309
合計	13	92,587	15	87,809

■信託財産の分別管理の状況

資産の区分	管理の方法
金銭債権	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿に、信託契約毎に債権の種類、債務者、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿上で信託契約毎に金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。
有価証券	(振替機関が取扱う有価証券) 固有財産及び他の信託財産との分別管理は、信託財産である旨を振替機関の振替口座に記載又は記録し、信託契約ごとに、帳簿に銘柄ごとの数量、券面総額等を記載することによるものとし、当該振替機関での混蔵保管を認める。 社債、株式等の振替に関する法律の適用のある有価証券は、同法第75条(振替社債の場合)又は第100条(振替国債の場合)の規定により信託の対抗要件を具備する。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　143社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(34ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年3月末	経過措置による不算入額	平成28年3月末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,697,893		6,955,707	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	4,278,414		4,263,087	
2	うち利益剰余金の額	2,751,080		2,909,898	
1c	うち自己株式の額(△)	—		—	
26	うち社外流出予定額(△)	331,601		217,277	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	770,967	1,156,451	810,245	540,163
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	163,992		175,353	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,344		5,276	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,344		5,276	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,640,198		7,946,582	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	175,288	262,932	266,335	177,557
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	92,138	138,208	110,209	73,473
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	83,149	124,724	156,126	104,084
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,048	1,572	927	618
11	繰延ヘッジ損益の額	△10,225	△15,338	38,273	25,515
12	適格引当金不足額	887	1,330	15,573	10,382
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,597	3,896	5,089	3,392
15	退職給付に係る資産の額	99,911	149,866	83,065	55,376
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	55	83	29	19
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	288,245		439,345	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	7,351,952		7,507,237	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年3月末	経過措置による不算入額	平成28年3月末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,321		17,660	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	860,796		698,497	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	860,796		698,497	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	68,648		23,477	
	うち為替換算調整勘定の額	68,648		23,477	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	954,766		1,039,636	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,453	95,180	48,032	32,021
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	131,540		102,270	
	うち営業権相当額	3,761		2,387	
	うちのれん相当額	88,853		58,849	
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	10,235		15,808	
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025		20,034	
	うち適格引当金不足額の50%相当額	665		5,191	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	194,994		150,303	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	759,772		889,332	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	8,111,724		8,396,570	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988		655,064	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,359		3,069	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,424,169		1,220,717	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,424,169		1,220,717	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,848		7,666	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	9,848		7,666	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	671,467		319,291	
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	651,680		306,445	
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,787		12,845	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,482,833		2,205,808	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年3月末	経過措置による不算入額	平成28年3月末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	95,379		51,809	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	95,379		51,809	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	145,379		126,809	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	2,337,454		2,078,998	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,449,179		10,475,569	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	132,839		58,545	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	25,478		24,719	
	うち退職給付に係る資産に係る額	32,903		15,658	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936		83	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	17,835		16,156	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	58,277,062		57,558,088	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.61%		13.04%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	13.91%		14.58%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	17.93%		18.19%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	691,075		445,253	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	748,706		729,943	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,443		3,700	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	9,848		7,666	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,831		24,487	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	299,355		293,681	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,500		742,714	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,424,169		1,220,717	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	44,040		31,434	

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,662,165	4,604,647

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,047	25,584
ソブリン向けエクスポージャー	421	430
金融機関等向けエクスポージャー	1,912	1,444
特定貸付債権	2,731	2,722
事業法人等向けエクスポージャー	30,111	30,180
居住用不動産向けエクスポージャー	4,049	3,731
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	662	736
その他リテール向けエクスポージャー	1,059	930
リテール向けエクスポージャー	5,770	5,397
PD／LGD方式適用分	3,606	3,038
簡易手法適用分	484	492
内部モデル手法適用分	359	494
マーケット・ベース方式適用分	842	987
株式等エクスポージャー	4,448	4,025
信用リスク・アセットのみなし計算	3,233	2,507
証券化エクスポージャー	753	782
その他	4,180	3,973
内部格付手法適用分	48,496	46,864
標準的手法適用分	1,295	1,407
CVAリスク相当額	1,801	1,981
中央清算機関関連エクスポージャー	82	83
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,673	50,335
金利リスク・カテゴリー	382	354
株式リスク・カテゴリー	260	177
外国為替リスク・カテゴリー	17	19
コモディティ・リスク・カテゴリー	14	2
オプション取引	33	67
標準的方式適用分	707	618
内部モデル方式適用分	827	523
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,534	1,141
先進的計測手法適用分	1,522	1,827
基礎的手法適用分	202	244
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,724	2,071
所要自己資本の額合計	54,930	53,546

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

当行は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1)国内

SMBC信用保証株式会社

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、カナダ三井住友銀行、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、131～138ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	239,775	189,814	49,961	43,238	50.41%	0.07%	34.15%	—%	19.48%
J4-J6	154,472	132,668	21,803	8,441	50.85	0.78	32.46	—	48.24
J7(除くJ7R)	8,930	8,510	420	98	50.72	15.39	33.23	—	142.96
国・地方等	479,269	474,330	4,939	2,379	50.32	0.00	35.31	—	0.02
その他	89,350	79,537	9,813	2,753	50.32	0.46	39.18	—	32.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,760	8,354	406	13	98.50	100.00	46.98	46.04	11.71
合計	980,556	893,213	87,343	56,922	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	247,457	195,125	52,333	52,140	49.47%	0.07%	34.73%	—%	19.11%
J4-J6	160,250	138,168	22,082	10,701	49.97	0.75	34.02	—	49.42
J7(除くJ7R)	7,505	7,048	457	242	49.39	15.68	33.66	—	145.60
国・地方等	458,748	453,992	4,755	1,061	49.39	0.00	35.30	—	0.01
その他	88,358	78,864	9,494	3,573	49.72	0.41	39.51	—	32.83
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,993	6,593	400	6	96.36	100.00	47.64	46.96	8.54
合計	969,310	879,790	89,521	67,724	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	362,095	269,671	92,424	84,067	50.32%	0.13%	30.43%	—%	17.93%
G4-G6	26,087	12,542	13,545	3,832	50.32	3.07	18.41	—	50.44
G7(除くG7R)	3,966	3,552	414	581	50.32	13.98	27.59	—	132.48
その他	3,502	1,433	2,069	490	50.32	2.38	31.73	—	90.59
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,146	867	278	254	100.00	100.00	48.94	44.68	53.25
合計	396,796	288,065	108,731	89,224	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	381,439	283,276	98,163	89,776	49.39%	0.14%	30.26%	—%	17.98%
G4-G6	21,001	14,607	6,395	3,470	49.39	2.87	24.36	—	69.60
G7(除くG7R)	4,900	3,866	1,034	1,290	49.39	14.86	26.66	—	132.50
その他	3,242	1,187	2,055	1,933	49.39	2.51	25.35	—	71.54
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,193	898	296	266	100.00	100.00	54.56	50.41	51.88
合計	411,775	303,832	107,943	96,735	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a．「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成27年3月末			平成28年3月末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	155	30	23	282	28	23
良	(残存期間2年半未満)	70%	359	—	—	332	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	278	—	0	206	—	28
可		115%	251	—	0	10	9	—
弱い		250%	—	—	—	209	—	—
デフォルト		—	38	—	—	35	—	—
合計			1,082	30	23	1,073	36	51

b．「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成27年3月末	平成28年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	36	87
	(残存期間2年半以上)	95%	66	48
良	(残存期間2年半未満)	95%	946	1,120
	(残存期間2年半以上)	120%	487	707
可		140%	996	1,538
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			2,531	3,500

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a．「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	30,698	21,843	8,855	9,149	50.32%	0.29%	29.91%	—%	41.97%
G4-G6	2,105	1,788	317	418	50.32	2.46	22.83	—	74.63
G7(除くG7R)	330	309	21	1	50.32	17.45	45.64	—	254.13
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	151	151	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	33,283	24,090	9,193	9,568	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,794	22,797	9,998	10,397	49.39%	0.29%	27.51%	—%	42.48%
G4-G6	2,143	1,688	455	444	49.39	3.16	33.98	—	113.01
G7(除くG7R)	218	212	6	—	—	19.28	27.45	—	148.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	293	291	1	1	100.00	100.00	53.30	49.15	51.88
合計	35,449	24,988	10,460	10,842	—	—	—	—	—

b．「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,989	1,510	479	420	50.32%	0.26%	17.70%	—%	25.08%
G4-G6	110	110	—	—	—	4.05	14.31	—	50.86
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.71	5.00	—	22.09
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	13	13	—	—	—	100.00	62.77	58.51	53.25
合計	2,118	1,639	479	420	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,261	1,838	424	338	49.39%	0.32%	13.04%	—%	19.02%
G4-G6	192	182	10	—	—	3.43	22.46	—	83.48
G7(除くG7R)	6	6	—	—	—	14.44	45.00	—	246.61
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,460	2,026	434	338	—	—	—	—	—

c．「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,049	4,591	458	22	50.32%	0.05%	29.91%	—%	14.12%
J4-J6	8,595	7,171	1,424	—	—	1.20	33.11	—	76.26
J7(除くJ7R)	55	55	—	—	—	10.38	1.00	—	4.45
その他	2,501	2,426	75	117	50.32	1.18	33.84	—	30.59
デフォルト(J7R、J8-J10)	270	7	263	—	—	100.00	37.73	36.55	14.75
合計	16,470	14,250	2,220	139	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	3,017	2,907	110	145	49.39	0.81	30.05	—	26.31
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,540	14,198	2,343	184	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	121,340	121,043	298	0.45%	35.37%	—%	24.77%
		その他	4,732	4,732	—	1.07	53.26	—	73.55
	延滞等		972	924	48	20.59	38.08	—	202.39
デフォルト			2,010	2,008	2	100.00	36.70	34.86	22.99
合計			129,054	128,706	348	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	120,054	119,806	249	0.45%	34.20%	—%	23.75%
		その他	4,283	4,283	—	1.05	51.55	—	69.54
	延滞等		865	823	42	19.54	37.29	—	194.86
デフォルト			1,840	1,839	1	100.00	35.15	33.64	18.95
合計			127,043	126,751	292	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	7,874	6,835	1,039	—	2,213	46.97%	2.49%	83.28%	—%	59.90%
	延滞等	150	144	6	—	31	19.50	26.61	77.40	—	210.88
クレジットカード債権	非延滞	8	7	2	—	101	1.50	0.51	73.58	—	16.32
	延滞等	0	0	0	—	—	—	78.75	72.58	—	119.84
デフォルト		44	43	1	—	—	—	100.00	84.17	79.46	58.90
合計		8,077	7,029	1,048	—	2,345	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,448	7,364	1,084	—	2,331	46.51%	2.63%	83.27%	—%	62.08%
	延滞等	160	154	6	—	31	20.67	28.09	77.69	—	213.34
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	89	1.40	0.55	72.70	—	16.49
	延滞等	0	0	0	—	—	—	85.56	73.72	—	87.81
デフォルト		45	43	1	—	—	—	100.00	84.79	80.21	57.17
合計		8,661	7,568	1,093	—	2,451	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	6,938	6,889	49	0.85%	42.99%	—%	36.66%
		その他	2,105	2,092	13	0.82	42.77	—	35.64
	延滞等		1,089	1,075	14	5.98	43.22	—	67.93
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,229	3,222	7	0.86	43.12	—	36.11
		その他	1,385	1,368	17	1.67	55.52	—	67.59
	延滞等		306	304	2	16.67	46.72	—	95.46
デフォルト			735	733	2	100.00	53.42	50.26	39.52
合計			15,787	15,684	103	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	6,837	6,795	41	0.80%	42.94%	—%	34.95%
		その他	2,144	2,133	11	0.78	41.51	—	33.56
	延滞等		905	891	14	5.87	42.47	—	66.46
消費性ローン	非延滞	モデル対象	3,225	3,221	5	0.77	41.97	—	33.72
		その他	1,333	1,319	15	1.64	53.77	—	64.94
	延滞等		245	243	2	16.91	45.77	—	94.52
デフォルト			620	619	1	100.00	52.22	49.12	38.74
合計			15,310	15,222	88	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。
2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
マーケット・ベース方式適用分	6,596	3,700
簡易手法適用分	1,557	1,594
上場株式(300%)	524	570
非上場株式(400%)	1,032	1,024
内部モデル手法適用分	5,039	2,106
PD／LGD方式適用分	39,614	33,826
合計	46,210	37,526

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD／LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	35,745	0.06%	100.51%	31,177	0.05%	100.40%
J4-J6	2,263	0.47	166.10	1,829	0.44	161.21
J7(除くJ7R)	49	10.88	569.49	25	10.57	561.29
その他	1,554	0.24	162.19	791	0.26	176.16
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1125.00	4	100.00	1125.00
合計	39,614	—	—	33,826	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD／LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	17,610	13,133

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、138ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

平成28年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、248ページの「内部格付手法に関する事項」の「1.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

該当ありません。

(2)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、139ページをご参照ください。

3.リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	69,389	6,390	82,524	5,987
10%	0	—	0	—
20%	10,863	6,203	11,125	7,037
35%	5	—	515	—
50%	112	0	67	0
75%	1,885	—	1,287	—
100%	11,584	—	12,789	—
150%	31	0	30	0
250%	384	—	557	—
1250%	1	—	1	—
その他	0	—	0	—
合計	94,253	12,593	108,895	13,024

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、140ページをご参照ください。

2.信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	843	516	1,343	556
事業法人向けエクスポージャー	449	516	464	556
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	395	—	878	—
標準的手法	50,409	—	54,095	—
合計	51,252	516	55,438	556

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	89,667	3,742	89,564	3,738
事業法人向けエクスポージャー	80,837	3,742	83,777	3,738
ソブリン向けエクスポージャー	5,227	—	3,057	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,421	—	1,681	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,183	—	1,049	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	37	—	45	—
合計	89,704	3,742	89,609	3,738

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、141ページをご参照ください。

2.与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロスの再構築コストの額	66,411	62,048
グロスのアドオンの額	47,223	43,055
グロスの与信相当額	113,634	105,103
外国為替関連取引	33,696	34,026
金利関連取引	76,903	68,285
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,950	1,586
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	746	753
クレジット・デフォルト・スワップ	338	453
ネッティングによる与信相当額削減額	58,697	48,956
ネットの与信相当額	54,937	56,147
担保の額	352	209
適格金融資産担保	352	209
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	54,584	55,938

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年3月末		平成28年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,054	3,702	7,198	3,738
プロテクションの提供	3,329	—	3,734	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、142～143ページをご参照ください。

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	108	1	107	—	49	241	—
住宅ローン	12,776	12,776	—	1,826	14	3	145
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	851	—	851	—	—	—	—
合計	13,735	12,777	958	1,826	63	244	145

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,872	12,781	91	1,647	59	247	125

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	49	16	34	23	—	47	15	32	21	—
住宅ローン	2,727	2,727	—	257	467	2,892	2,892	—	240	501
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	356	—	356	7	—	—	—	—	—	—
合計	3,133	2,743	390	286	467	2,939	2,907	32	261	501

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	346	—	346	1	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	3	—	3	0
650%以下	11	—	11	2	7	—	7	1
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,772	2,743	30	304	2,929	2,907	22	277
合計	3,133	2,743	390	306	2,939	2,907	32	278

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,595	10,595	—	78,490	633	914
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,045	4,045	—	3,367	16	40
その他	318	318	—	107	12	3
合計	14,958	14,958	—	81,965	662	957

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8,263	8,263	—	3	—	6,817	6,817	—	15	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,750	3,750	—	—	—	4,977	4,977	—	—	—
その他	251	251	—	—	—	59	59	—	—	—
合計	12,264	12,264	—	3	—	11,852	11,852	—	15	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,187	12,187	—	73	11,589	11,589	—	71
100%以下	75	75	—	4	249	249	—	9
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3	15	15	—	16
合計	12,264	12,264	—	80	11,852	11,852	—	97

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5,336	2,010	3,326	309	—	6,855	3,032	3,823	321	—
住宅ローン	769	769	—	—	—	836	836	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,888	1,864	24	—	—	3,324	3,199	125	—	—
その他	—	—	—	—	—	84	82	3	1	—
合計	7,993	4,643	3,350	309	—	11,100	7,148	3,952	322	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6,827	4,624	2,203	34	9,763	6,887	2,876	51
100%以下	19	19	—	1	261	261	—	14
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,147	—	1,147	328	1,076	1	1,075	342
合計	7,993	4,643	3,350	362	11,100	7,148	3,952	407

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	2	1	1	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	3	—	3	—	—
その他	7	3	4	3	—	1	1	—	0	—
合計	12	9	4	4	—	6	3	4	1	—

(注)1．「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2．「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3．再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	7	5	2	0	4	1	4	0
100%以下	1	—	1	0	—	—	—	—
650%以下	1	—	1	0	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	4	4	—	4	2	2	—	1
合計	12	9	4	5	6	3	4	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、147ページをご参照ください。

1.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	41,358	41,358	35,549	35,549
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,433	—	1,890	—
合計	43,791	—	37,439	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
損益	633	679
売却益	792	990
売却損	31	208
償却	127	104

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	21,186	15,500

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△417	△150

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	89,753	1,432	2,041	25,184	118,411
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,882	1	81	232	2,197
	建設業	12,065	183	29	1,201	13,478
	運輸、情報通信、公益事業	59,337	496	1,156	6,431	67,421
	卸売・小売業	60,626	375	1,481	4,669	67,150
	金融・保険業	424,305	3,593	19,170	17,442	464,510
	不動産業、物品賃貸業	92,596	3,773	538	2,325	99,232
	各種サービス業	51,990	364	635	2,246	55,235
	地方公共団体	18,625	1,560	104	92	20,382
	その他	226,099	166,900	1,897	51,968	446,864
	合計	1,037,279	178,677	27,133	111,792	1,354,880
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	74,531	10,803	227	227	85,787
	金融機関	59,712	4,281	17,622	8,010	89,625
	商工業	221,248	2,331	8,616	8,517	240,711
	その他	49,666	8,797	983	7,673	67,119
	合計	405,156	26,212	27,447	24,427	483,242
総合計		1,442,435	204,889	54,580	136,218	1,838,122

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	95,174	1,402	2,404	21,954	120,933
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,671	48	31	135	3,884
	建設業	12,269	228	46	1,371	13,914
	運輸、情報通信、公益事業	60,615	513	1,640	6,769	69,538
	卸売・小売業	60,770	381	1,826	4,761	67,738
	金融・保険業	450,667	4,182	16,367	13,256	484,472
	不動産業、物品賃貸業	99,081	3,979	778	2,288	106,126
	各種サービス業	55,891	309	591	2,183	58,974
	地方公共団体	15,568	568	118	100	16,354
	その他	218,511	133,807	3,387	45,957	401,662
	合計	1,072,217	145,417	27,189	98,774	1,343,597
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	77,555	11,907	218	218	89,897
	金融機関	58,512	5,567	18,473	9,136	91,688
	商工業	232,809	1,640	9,173	9,122	252,744
	その他	51,962	8,294	844	6,649	67,750
	合計	420,838	27,408	28,707	25,125	502,078
総合計		1,493,055	172,825	55,896	123,899	1,845,675

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	429,761	46,114	7,506	7,138	490,520
1年超3年以下	170,768	79,752	14,938	12,513	277,970
3年超5年以下	166,587	47,819	13,680	6,690	234,776
5年超7年以下	68,255	10,024	5,147	3,512	86,939
7年超	261,806	21,179	13,309	8,297	304,592
期間の定めのないもの	345,257	—	—	98,068	443,325
合計	1,442,435	204,889	54,580	136,218	1,838,122

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	421,668	44,334	8,267	8,162	482,431
1年超3年以下	181,946	35,443	12,447	9,613	239,449
3年超5年以下	174,258	54,454	13,629	6,447	248,787
5年超7年以下	74,398	5,641	5,798	3,254	89,091
7年超	260,675	32,954	15,755	10,372	319,755
期間の定めのないもの	380,109	—	—	86,052	466,161
合計	1,493,055	172,825	55,896	123,899	1,845,675

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	13,056	10,872
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,540	1,607
アジア	293	301
北米	429	678
その他	818	628
合計	14,596	12,479

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1,713	1,565
	農業、林業、漁業及び鉱業	74	30
	建設業	433	328
	運輸、情報通信、公益事業	1,593	1,072
	卸売・小売業	1,889	1,698
	金融・保険業	104	90
	不動産業、物品賃貸業	2,994	2,324
	各種サービス業	1,631	1,332
	その他	2,625	2,433
	合計	13,056	10,872
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	10	28
	商工業	1,389	1,105
	その他	141	474
	合計	1,540	1,607
総合計		14,596	12,479

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,175	3,238	3,147	△91
特定海外債権引当勘定	7	7	13	6
個別貸倒引当金	6,542	5,365	4,395	△970
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,190	4,858	3,741	△1,117
海外及び特別国際金融取引勘定分	352	507	654	147
アジア	106	222	122	△100
北米	33	54	153	99
その他	213	231	379	148
合計	10,724	8,610	7,555	△1,055

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,175	3,238	3,147	△91
特定海外債権引当勘定	7	7	13	6
個別貸倒引当金	6,542	5,365	4,395	△970
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,190	4,858	3,741	△1,117
製造業	975	740	515	△225
農業、林業、漁業及び鉱業	29	29	26	△3
建設業	370	191	126	△65
運輸、情報通信、公益事業	486	695	592	△103
卸売・小売業	1,105	774	622	△152
金融・保険業	101	82	67	△15
不動産業、物品賃貸業	1,547	1,070	809	△261
各種サービス業	823	635	446	△189
その他	754	642	538	△104
海外及び特別国際金融取引勘定分	352	507	654	147
金融機関	29	3	3	0
商工業	323	404	619	215
その他	0	100	32	△68
合計	10,724	8,610	7,555	△1,055

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成26年度	平成27年度
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	—	—
	建設業	0	0
	運輸、情報通信、公益事業	0	0
	卸売・小売業	0	2
	金融・保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	0	0
	各種サービス業	0	0
	その他	68	43
	合計	69	46
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	—	6
	その他	—	—
	合計	—	6
総合計		69	52

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1)内部モデル方式

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク

・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、151ページをご参照ください。

3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	27	35	17	19
最大	56	132	59	117
最小	17	23	12	18
平均	32	71	26	44

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。
4.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、151ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
年度末	378	336
最大	451	480
最小	356	231
平均	407	378

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社関西アーバン銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBCローンビジネスサービス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 平成27年3月末	公表連結貸借対照表 平成28年3月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	39,569,276	42,594,225		
コールローン及び買入手形	1,326,965	1,291,365		
買現先勘定	746,431	494,949		
債券貸借取引支払保証金	6,447,116	7,964,208		
買入金銭債権	4,128,907	4,183,995		
特定取引資産	7,364,988	7,980,971	6-a	
金銭の信託	1	3		
有価証券	29,559,334	25,153,750	2-b, 6-b	
貸出金	75,119,565	77,331,124	6-c	
外国為替	1,907,667	1,577,167		
リース債権及びリース投資資産	252,213	269,429		
その他資産	3,422,970	3,697,438		
有形固定資産	1,073,206	1,167,627		
賃貸資産	158,224	206,419		
建物	287,583	357,116		
土地	468,728	488,708		
リース資産	11,270	10,885		
建設仮勘定	75,883	27,084		
その他の有形固定資産	71,515	77,413		
無形固定資産	454,584	526,112	2-a	
ソフトウエア	261,433	299,159		
のれん	157,350	160,067		
リース資産	140	136		
その他の無形固定資産	35,660	66,749		
退職給付に係る資産	367,953	198,637	3	
繰延税金資産	68,265	66,570	4-a	
支払承諾見返	6,289,881	6,407,272		
貸倒引当金	△540,134	△496,178		
資産の部合計	177,559,197	180,408,672		
(負債の部)				
預金	101,503,889	111,238,673		
譲渡性預金	14,032,798	14,740,434		
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	1,220,455		
売現先勘定	991,860	1,761,822		
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	5,309,003		
コマーシャル・ペーパー	3,352,662	3,018,218		
特定取引負債	5,636,406	6,105,982	6-d	
借用金	8,223,808	8,058,848	8	
外国為替	1,110,822	1,083,450		
短期社債	545,700	367,000		
社債	5,663,566	5,450,145		
信託勘定借	718,133	944,542		
その他負債	5,098,781	4,853,664		
賞与引当金	59,893	54,925		
役員賞与引当金	2,567	1,767		
退職給付に係る負債	12,641	17,844		
役員退職慰労引当金	759	743		
ポイント引当金	1,798	1,249		
睡眠預金払戻損失引当金	20,870	16,979		
利息返還損失引当金	632	234		
特別法上の引当金	755	1,129		
繰延税金負債	514,070	275,887	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	34,550	32,203	4-c	
支払承諾	6,289,881	6,407,272		
負債の部合計	167,523,193	170,962,478		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,717,421	2,702,093	1-b	
利益剰余金	2,751,080	2,909,898	1-c	
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
株主資本合計	7,029,494	7,172,985		
その他有価証券評価差額金	1,756,894	1,255,877		
繰延ヘッジ損益	△27,049	61,781	5	
土地再評価差額金	38,943	39,348		
為替換算調整勘定	114,413	58,693		
退職給付に係る調整累計額	44,216	△65,290		
その他の包括利益累計額合計	1,927,419	1,350,409		3
新株予約権	198	249	7-a	
非支配株主持分	1,078,891	922,549	7-b	
純資産の部合計	10,036,003	9,446,193		
負債及び純資産の部合計	177,559,197	180,408,672		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,421	2,702,093	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,751,080	2,909,898		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,029,494	7,172,985		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,029,494	7,172,985	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,414	4,263,087		1a
うち、利益剰余金の額	2,751,080	2,909,898		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	454,584	526,112		2-a
有価証券	29,559,334	25,153,750		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	82,257	36,559		
上記に係る税効果	98,622	118,778		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	230,346	183,682		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	207,873	260,210	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	367,953	198,637		3
上記に係る税効果	118,175	60,195		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	249,777	138,441		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	68,265	66,570		4-a
繰延税金負債	514,070	275,887		4-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550	32,203		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	98,622	118,778		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,175	60,195		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,620	1,545	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	6,443	3,700	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	−		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	−		25
調整項目不算入額	6,443	3,700		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△27,049	61,781		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△25,563	63,789	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	7,364,988	7,980,971	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,559,334	25,153,750		6-b
貸出金	75,119,565	77,331,124	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,636,406	6,105,982	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	139	49		
普通株式の額	139	49		16
その他Tier1資本調達手段の額	−	−		37
Tier2資本調達手段の額	−	−		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	−	−		
普通株式の額	−	−		17
その他Tier1資本調達手段の額	−	−		38
Tier2資本調達手段の額	−	−		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	691,075	445,253		
普通株式の額	−	−		18
その他Tier1資本調達手段の額	−	−		39
Tier2資本調達手段の額	−	−		54
調整項目不算入額	691,075	445,253		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,032,340	934,997		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	−		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	−		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633	80,053		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	748,706	729,943		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
新株予約権	198	249		7-a
非支配株主持分	1,078,891	922,549		7-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	163,992	175,353	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	−	−	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,321	17,660	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	−	−	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,359	3,069	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
借用金	8,223,808	8,058,848		8

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	−	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988	655,064		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結レバレッジ比率に関する事項

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	平成27年3月末	平成28年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	155,497,153	157,139,218
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	177,559,197	180,408,672
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	–	–
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	–	–
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	22,062,043	23,269,453
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	340,643	413,963
3		オン・バランス資産の額 (イ)	155,156,510	156,725,255
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,208,431	2,318,694
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,326,000	3,050,084
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	615,854	533,429
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	–	–
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	615,854	533,429
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	491,723	583,300
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	294,754	459,631
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,731,400	5,492,448
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	7,193,548	8,459,158
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	–	–
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	58,999	52,367
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,252,547	8,511,525
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	51,113,302	53,385,837
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	34,046,090	34,955,755
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	17,067,211	18,430,082
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,111,724	8,396,570
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	185,207,669	189,159,312
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.37%	4.43%

連結流動性リスクに関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行連結ベースについて算出しております。また、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則り、流動性リスク管理及びLCRについて開示しております。

■連結流動性リスク管理に係る開示事項

1.流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、市場取引を行う業務部門から独立したリスク統括部が流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、資金ギャップ計測やストレステスト結果等からリスク状況をモニタリングするとともに、運用調達構造の安定性を確保すべくリスクアペタイト指標を設置・管理し、定期的に経営会議及び取締役会等に報告を行っております。また、三井住友フィナンシャルグループが定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

2.流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項

(1)リスクアペタイト指標

取ろうとするリスクの水準等を定量的に表した指標(LCR等)に対し、期初の想定からの乖離の程度を基に、3段階の管理水準を設定してモニタリングを実施しております。

(2)流動性補完の確保

万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債等の即時に資金化が可能な資産を保有し、その状況をモニタリングすることで、資金流動性維持のための調達手段を確保しております。

(3)資金ギャップの管理

運用・調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額に対して上限値を設定し、短期の資金調達への過度の依存を回避することで、適正な資金流動性の管理を行っております。上限値は、調達状況、資金繰り計画、外部環境、各国通貨の特性等を勘案し、各グループ会社及び各拠点に設定しているほか、必要に応じ通貨別に上限値を定める等きめ細かな管理を行っております。なお、上限値の遵守状況は日次でモニタリングしております。

(4)早期警戒指標の管理

流動性リスク顕在化を早期かつ体系的に検知するため、各種指標をモニタリングし、定量的な予兆管理を行っております。

(5)ストレステストの実施

ストレス時においても資金流出への対応が十分に可能な状態を確保すべく、預金流出や市場からの調達困難といった状況を想定したストレステストを定期的に実施し、流動性リスク顕在化時に必要となる資金調達額を把握・管理しております。

(6)流動性ストレス時の対応策

想定される状況(平常時・懸念時・危機時)と、その状況に応じた、資金ギャップに対する上限値の圧縮などの具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における平成27年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載しておりますとおり、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成28年は70.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行連結のLCRは、平成28年の最低水準である70.0%及び平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行連結の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、下表の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行連結のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		48,516,872		49,567,386
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	48,865,918	3,843,214	49,743,188	3,892,979
3	うち、安定預金の額	14,915,420	447,463	15,459,536	463,846
4	うち、準安定預金の額	33,950,498	3,395,751	34,283,652	3,429,132
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	54,735,053	31,350,957	54,893,877	30,435,718
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	46,982,821	23,598,726	47,937,845	23,479,686
8	うち、負債性有価証券の額	7,752,231	7,752,231	6,956,032	6,956,032
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		63,200		56,794
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	20,605,440	6,876,173	20,185,491	6,935,130
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,585,784	1,585,784	1,843,173	1,843,173
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	631,821	631,821	582,028	582,028
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,387,835	4,658,568	17,760,290	4,509,930
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,319,492	3,644,803	7,164,474	4,058,041
15	偶発事象に係る資金流出額	57,842,965	744,453	59,316,445	743,378
16	資金流出合計額		46,522,800		46,122,040
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,985,540	221,480	4,866,642	262,466
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,130,242	2,785,951	3,968,312	2,708,564
19	その他資金流入額	3,857,502	1,922,684	4,045,022	1,997,997
20	資金流入合計額	11,973,284	4,930,114	12,879,976	4,969,026
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		48,516,872		49,567,386
22	純資金流出額		41,592,686		41,153,013
23	連結流動性カバレッジ比率		116.6%		120.4%
24	平均値計算用データ数		3件		3件

平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年3月末		平成28年3月末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,038,295		6,228,421	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		4,031,192	
2	うち利益剰余金の額	2,327,629		2,414,507	
1c	うち自己株式の額(△)	—		—	
26	うち社外流出予定額(△)	331,601		217,277	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	651,493	977,239	785,705	523,803
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,689,788		7,014,126	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	54,502	81,753	91,707	61,138
8	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	54,502	81,753	91,707	61,138
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△49,439	△74,159	30,158	20,105
12	適格引当金不足額	25,304	37,957	43,929	29,286
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	79,484	119,226	116,591	77,727
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,040	3,060	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	2,040	3,060	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	130,575		312,437	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	6,559,212		6,701,689	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年3月末	経過措置による不算入額	平成28年3月末	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	860,796		698,497	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△210		△268	
	うち為替換算調整勘定の額	△210		△268	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	860,586		998,229	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,692	95,538	45,756	30,504
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	47,003		34,677	
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025		20,034	
	うち適格引当金不足額の50%相当額	18,978		14,643	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	110,695		80,434	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)−(ホ)) (ヘ)	749,890		917,795	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,309,102		7,619,484	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	376,262		656,085	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,412,068		1,210,344	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	654,063		310,455	
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	637,394		299,682	
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,668		10,772	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,442,394		2,176,885	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年3月末	経過措置による不算入額	平成28年3月末	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,978		14,643	
	うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	18,978		14,643	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	68,978		89,643	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	2,373,415		2,087,242	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	9,682,518		9,706,726	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	252,584		140,505	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	17,689		16,700	
	うち前払年金費用に係る額	25,797		21,232	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	183,151		86,416	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	51,232,836		49,829,205	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.80%		13.44%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.26%		15.29%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	18.89%		19.47%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	524,368		336,156	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	734,569		657,720	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,386		2,295	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	278,163		269,384	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,150		742,414	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,412,068		1,210,344	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	60,062		42,804	

(単位：百万円)

項目	平成27年3月末	平成28年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,098,626	3,986,336

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	20,568	20,692
ソブリン向けエクスポージャー	332	359
金融機関等向けエクスポージャー	1,843	1,452
特定貸付債権	2,322	2,274
事業法人等向けエクスポージャー	25,065	24,777
居住用不動産向けエクスポージャー	2,884	2,648
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	644	718
その他リテール向けエクスポージャー	630	523
リテール向けエクスポージャー	4,158	3,888
PD／LGD方式適用分	5,992	5,551
簡易手法適用分	353	362
内部モデル手法適用分	302	446
マーケット・ベース方式適用分	655	808
株式等エクスポージャー	6,647	6,358
信用リスク・アセットのみなし計算	3,236	2,421
証券化エクスポージャー	744	780
その他	3,715	3,492
内部格付手法適用分	43,565	41,717
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,443	1,591
中央清算機関関連エクスポージャー	32	41
信用リスクに対する所要自己資本の額	45,040	43,349
金利リスク・カテゴリー	3	2
株式リスク・カテゴリー	1	0
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	14	2
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	18	4
内部モデル方式適用分	720	473
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	739	476
先進的計測手法適用分	1,329	1,578
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,329	1,578
所要自己資本の額合計	47,108	45,403

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、131～138ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	220,656	174,265	46,391	42,896	50.32%	0.07%	34.40%	—%	19.79%
J4-J6	133,904	112,991	20,913	8,086	50.32	0.72	30.94	—	43.83
J7(除くJ7R)	7,295	6,897	398	97	50.32	14.78	30.96	—	131.60
国・地方等	462,673	461,104	1,569	1,797	50.32	0.00	34.98	—	0.02
その他	100,347	81,467	18,880	6,675	50.32	0.28	38.57	—	26.34
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,572	6,174	397	13	100.00	100.00	47.66	46.44	15.19
合計	931,447	842,898	88,549	59,563	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	227,846	180,495	47,351	51,317	49.39%	0.07%	35.06%	—%	19.50%
J4-J6	137,926	116,756	21,170	10,324	49.39	0.68	32.60	—	44.69
J7(除くJ7R)	6,150	5,730	420	242	49.39	15.01	31.58	—	135.33
国・地方等	442,615	441,020	1,595	757	49.39	0.00	34.96	—	0.01
その他	97,261	77,628	19,632	9,637	49.39	0.24	38.50	—	25.38
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,218	4,830	388	5	100.00	100.00	48.69	47.79	11.23
合計	917,016	826,460	90,557	72,282	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	300,976	225,045	75,931	72,972	50.32%	0.13%	30.29%	—%	17.98%
G4-G6	22,720	9,836	12,884	3,396	50.32	3.19	16.47	—	45.97
G7(除くG7R)	3,362	2,997	365	576	50.32	14.02	27.65	—	132.76
その他	16,943	15,430	1,513	484	50.32	0.40	34.83	—	22.03
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,039	776	263	254	100.00	100.00	46.42	42.16	53.25
合計	345,041	254,084	90,956	77,682	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	307,481	228,608	78,873	76,998	49.39%	0.14%	30.18%	—%	18.25%
G4-G6	16,356	10,552	5,805	2,611	49.39	2.89	23.28	—	65.41
G7(除くG7R)	4,109	3,157	952	1,143	49.39	14.94	26.91	—	133.77
その他	20,967	19,020	1,947	1,749	49.39	0.37	33.40	—	16.12
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,067	773	294	264	100.00	100.00	52.98	48.83	51.88
合計	349,980	262,110	87,871	82,765	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a．「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成27年3月末			平成28年3月末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	155	30	—	282	28	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	359	—	—	332	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	222	—	—	186	—	—
可		115%	251	—	—	10	9	—
弱い		250%	—	—	—	209	—	—
デフォルト		—	38	—	—	35	—	—
合計			1,025	30	—	1,054	36	—

b．「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成27年3月末	平成28年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	24	48
良	(残存期間2年半未満)	95%	946	1,120
	(残存期間2年半以上)	120%	487	634
可		140%	996	1,538
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			2,454	3,340

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD／LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	24,088	18,069	6,018	7,782	50.32%	0.32%	28.36%	—%	41.82%
G4-G6	1,824	1,536	288	404	50.32	2.40	20.96	—	68.41
G7(除くG7R)	237	223	14	—	—	15.08	49.80	—	272.22
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	30	30	—	—	—	100.00	62.68	58.42	53.25
合計	26,179	19,859	6,320	8,186	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	26,126	18,684	7,442	9,212	49.39%	0.32%	25.42%	—%	41.93%
G4-G6	1,744	1,331	413	402	49.39	3.03	33.74	—	110.68
G7(除くG7R)	175	169	6	—	—	17.86	25.59	—	133.47
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	99	99	—	—	—	100.00	54.90	50.75	51.88
合計	28,144	20,284	7,861	9,614	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,620	1,310	310	342	50.32%	0.26%	15.91%	—%	21.25%
G4-G6	94	94	—	—	—	4.05	15.00	—	54.34
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.71	5.00	—	22.09
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.93	87.69	53.00
合計	1,721	1,412	310	342	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,950	1,663	287	283	49.39%	0.32%	13.11%	—%	18.97%
G4-G6	182	182	—	—	—	3.37	18.45	—	67.77
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,132	1,845	287	283	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成27年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,049	4,591	458	22	50.32%	0.05%	29.91%	—%	14.12%
J4-J6	8,595	7,171	1,424	—	—	1.20	33.11	—	76.26
J7(除くJ7R)	55	55	—	—	—	10.38	1.00	—	4.45
その他	2,318	2,247	71	117	50.32	0.67	35.91	—	32.31
デフォルト(J7R、J8-J10)	270	7	263	—	—	100.00	37.73	36.55	14.75
合計	16,286	14,071	2,216	139	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	2,881	2,774	107	145	49.39	0.39	30.40	—	26.25
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,405	14,065	2,340	184	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	101,245	101,245	—	0.40%	34.81%	—%	22.73%
		その他	4,671	4,671	—	1.07	53.41	—	73.71
	延滞等		386	386	—	25.24	37.63	—	216.24
デフォルト			1,408	1,408	—	100.00	25.57	24.89	8.56
合計			107,709	107,709	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	99,987	99,987	—	0.40%	33.41%	—%	21.65%
		その他	4,227	4,227	—	1.05	51.68	—	69.67
	延滞等		322	322	—	24.15	35.76	—	204.26
デフォルト			1,302	1,302	—	100.00	24.54	24.16	4.81
合計			105,839	105,839	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	7,733	6,720	1,014	—	2,165	46.82%	2.47%	83.29%	—%	59.50%
	延滞等	146	140	6	—	29	20.27	26.72	77.31	—	210.67
クレジットカード債権	非延滞	8	7	2	—	101	1.50	0.51	73.58	—	16.32
	延滞等	0	0	0	—	—	—	78.75	72.58	—	119.84
デフォルト		42	40	1	—	—	—	100.00	84.05	79.34	58.93
合計		7,929	6,907	1,022	—	2,295	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,301	7,243	1,058	—	2,280	46.41%	2.61%	83.28%	—%	61.75%
	延滞等	157	151	6	—	29	21.34	28.22	77.64	—	213.32
クレジットカード債権	非延滞	8	6	1	—	89	1.40	0.55	72.70	—	16.49
	延滞等	0	0	0	—	—	—	85.56	73.72	—	87.81
デフォルト		42	41	1	—	—	—	100.00	84.72	80.13	57.36
合計		8,508	7,441	1,067	—	2,398	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。
3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	5,146	5,146	—	0.63%	38.87%	—%	29.65%
		その他	1,943	1,943	—	0.75	41.97	—	33.63
	延滞等		891	891	—	4.59	39.79	—	58.41
消費性ローン	非延滞	モデル対象	851	851	—	1.45	46.48	—	52.99
		その他	1,320	1,320	—	1.68	55.68	—	67.96
	延滞等		244	244	—	16.18	47.27	—	95.73
デフォルト			488	488	—	100.00	39.80	37.59	27.62
合計			10,884	10,884	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	$EL_{default}$の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,899	4,899	—	0.54%	37.84%	—%	26.38%
		その他	1,977	1,977	—	0.70	40.62	—	31.44
	延滞等		733	733	—	4.40	38.85	—	56.65
消費性ローン	非延滞	モデル対象	687	687	—	1.39	46.09	—	51.82
		その他	1,275	1,275	—	1.65	53.97	—	65.32
	延滞等		187	187	—	16.44	46.39	—	95.09
デフォルト			400	400	—	100.00	37.60	35.34	28.36
合計			10,158	10,158	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
マーケット・ベース方式適用分	5,872	3,027
簡易手法適用分	1,063	1,112
上場株式(300%)	95	179
非上場株式(400%)	968	933
内部モデル手法適用分	4,809	1,915
PD／LGD方式適用分	67,287	63,186
合計	73,159	66,213

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD／LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年3月末			平成28年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	34,864	0.06%	100.13%	30,419	0.05%	100.06%
J4-J6	2,156	0.46	164.61	1,743	0.44	159.99
J7(除くJ7R)	42	10.89	569.45	23	10.50	559.97
その他	30,222	0.08	105.65	30,997	0.06	103.44
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1,125.00	3	100.00	1,125.00
合計	67,287	—	—	63,186	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD／LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。
2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	19,469	14,849

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、138ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、140ページをご参照ください。

2.信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成27年3月末		平成28年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	78,519	3,702	77,569	3,543
事業法人向けエクスポージャー	70,638	3,702	72,645	3,543
ソブリン向けエクスポージャー	4,355	—	2,254	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,342	—	1,621	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,183	—	1,049	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	78,519	3,702	77,569	3,543

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、141ページをご参照ください。

2.与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
グロスの再構築コストの額	39,740	42,334
グロスのアドオンの額	32,284	26,336
グロスの与信相当額	72,025	68,670
外国為替関連取引	23,509	22,665
金利関連取引	47,279	45,008
金関連取引	—	—
株式関連取引	611	314
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	609	649
クレジット・デフォルト・スワップ	17	33
ネッティングによる与信相当額削減額	38,515	35,369
ネットの与信相当額	33,510	33,301
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	33,510	33,301

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年3月末		平成28年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,867	3,702	3,862	3,543
プロテクションの提供	70	—	70	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、142～143ページをご参照ください。

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア．原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	108	1	107	—	49	241	—
住宅ローン	12,776	12,776	—	1,826	14	3	145
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	375	—	375	—	—	—	—
合計	13,259	12,777	482	1,826	63	244	145

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,872	12,781	91	1,647	59	247	125

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	49	16	34	23	—	47	15	32	21	—
住宅ローン	2,727	2,727	—	257	467	2,892	2,892	—	240	501
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	350	—	350	4	—	—	—	—	—	—
合計	3,126	2,743	384	284	467	2,939	2,907	32	261	501

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	346	—	347	1	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	3	—	3	0
650%以下	7	—	7	1	7	—	7	1
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,770	2,743	27	301	2,929	2,907	22	277
合計	3,126	2,743	384	302	2,939	2,907	32	278

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア．原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末			平成26年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	10,595	10,595	—	78,490	633	914
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,045	4,045	—	3,367	16	40
その他	318	318	—	107	12	3
合計	14,958	14,958	—	81,965	662	957

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

(注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。

(1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について

・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。

・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。

(2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について

・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。

・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。

4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。

6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	8,263	3,338	4,925	3	—	6,817	2,493	4,324	15	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,750	156	3,594	—	—	4,977	104	4,873	—	—
その他	251	122	129	—	—	59	59	—	—	—
合計	12,264	3,617	8,648	3	—	11,852	2,656	9,197	15	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,187	3,569	8,619	73	11,589	2,612	8,977	71
100%以下	75	48	27	4	249	44	205	9
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	0	3	3	15	0	15	16
合計	12,264	3,617	8,648	80	11,852	2,656	9,197	97

ウ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

ア．保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5,336	2,010	3,326	309	—	6,855	3,032	3,823	321	—
住宅ローン	746	746	—	—	—	818	818	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,847	1,823	24	—	—	3,242	3,116	125	—	—
その他	—	—	—	—	—	83	81	3	—	—
合計	7,929	4,579	3,350	309	—	10,999	7,047	3,952	321	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6,782	4,579	2,203	33	9,663	6,786	2,876	50
100%以下	—	—	—	—	261	261	—	14
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,147	—	1,147	328	1,075	—	1,075	341
合計	7,929	4,579	3,350	361	10,999	7,047	3,952	405

イ．保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年3月末					平成28年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	1	1	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	5	—	1	—	1	1	—	1	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年3月末				平成28年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5	5	—	0	1	1	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1	1	1	—	1
合計	5	5	—	1	1	1	—	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については147ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

2.銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、147ページをご参照ください。

3.貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	40,380	40,380	34,799	34,799
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	30,360	—	31,327	—
合計	70,740	—	66,126	—

4.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
損益	526	353
売却益	683	895
売却損	30	181
償却	127	361

(注)損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	20,585	15,086

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

6.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△585	△349

(注)子会社株式・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	86,725	1,017	2,011	24,659	114,411
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,816	—	81	232	2,130
	建設業	10,440	125	26	1,163	11,754
	運輸、情報通信、公益事業	57,244	369	1,151	6,312	65,076
	卸売・小売業	57,367	275	1,433	4,586	63,661
	金融・保険業	396,619	2,070	17,121	24,902	440,713
	不動産業、物品賃貸業	79,874	3,685	476	2,186	86,221
	各種サービス業	46,191	180	579	3,880	50,830
	地方公共団体	16,807	686	104	85	17,682
	その他	150,874	162,943	97	39,519	353,433
	合計	903,959	171,351	23,080	107,523	1,205,912
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	55,773	6,931	28	123	62,856
	金融機関	65,666	3,494	4,315	3,891	77,366
	商工業	189,951	2,262	5,543	7,251	205,006
	その他	39,213	1	541	20,703	60,457
	合計	350,604	12,687	10,427	31,968	405,686
総合計		1,254,562	184,038	33,507	139,490	1,611,597

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	92,259	970	2,375	21,499	117,103
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,611	46	31	135	3,823
	建設業	10,628	161	44	1,329	12,162
	運輸、情報通信、公益事業	58,312	393	1,632	6,649	66,987
	卸売・小売業	57,237	271	1,767	4,670	63,945
	金融・保険業	409,495	3,154	13,261	20,154	446,065
	不動産業、物品賃貸業	84,711	3,893	704	2,146	91,454
	各種サービス業	49,645	160	517	3,802	54,124
	地方公共団体	13,663	117	118	100	13,998
	その他	145,412	127,114	724	34,068	307,318
	合計	924,974	136,280	21,173	94,552	1,176,978
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	51,601	9,400	98	179	61,278
	金融機関	68,496	3,879	5,849	4,402	82,626
	商工業	195,228	1,588	5,631	7,385	209,832
	その他	38,812	0	519	21,208	60,540
	合計	354,136	14,868	12,098	33,173	414,276
総合計		1,279,110	151,147	33,272	127,725	1,591,254

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成27年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	347,158	41,379	6,260	6,032	400,829
1年超3年以下	156,689	75,097	11,203	11,324	254,313
3年超5年以下	151,736	46,236	8,334	3,991	210,297
5年超7年以下	62,551	9,565	2,194	2,330	76,640
7年超	217,861	11,761	5,515	7,137	242,274
期間の定めのないもの	318,568	—	—	108,676	427,244
合計	1,254,562	184,038	33,507	139,490	1,611,597

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	330,150	39,777	6,236	6,317	382,480
1年超3年以下	166,559	31,211	8,457	7,542	213,769
3年超5年以下	155,037	51,218	8,645	4,997	219,896
5年超7年以下	67,377	5,364	3,085	2,453	78,279
7年超	215,710	23,578	6,849	8,282	254,419
期間の定めのないもの	344,277	—	—	98,134	442,411
合計	1,279,110	151,147	33,272	127,725	1,591,254

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,893	7,782
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,286	1,323
アジア	248	231
北米	425	673
その他	613	419
合計	11,179	9,105

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成27年3月末	平成28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1,302	1,160
	農業、林業、漁業及び鉱業	55	11
	建設業	273	181
	運輸、情報通信、公益事業	1,478	929
	卸売・小売業	1,607	1,417
	金融・保険業	91	78
	不動産業、物品賃貸業	2,071	1,447
	各種サービス業	1,308	1,017
	その他	1,708	1,542
	合計	9,893	7,782
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	10	28
	商工業	1,135	822
	その他	141	473
	合計	1,286	1,323
総合計		11,179	9,105

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,128	2,310	2,213	△97
特定海外債権引当勘定	7	7	12	5
個別貸倒引当金	4,143	3,231	2,645	△586
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,875	2,907	2,185	△722
海外及び特別国際金融取引勘定分	268	324	460	136
アジア	102	182	93	△89
北米	10	40	147	107
その他	156	102	220	118
合計	7,278	5,548	4,870	△678

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,128	2,310	2,213	△97
特定海外債権引当勘定	7	7	12	5
個別貸倒引当金	4,143	3,231	2,645	△586
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,875	2,907	2,185	△722
製造業	754	483	332	△151
農業、林業、漁業及び鉱業	11	11	8	△3
建設業	242	73	49	△24
運輸、情報通信、公益事業	399	635	550	△85
卸売・小売業	968	647	524	△123
金融・保険業	93	75	61	△14
不動産業、物品賃貸業	666	397	221	△176
各種サービス業	592	456	319	△137
その他	150	130	121	△9
海外及び特別国際金融取引勘定分	268	324	460	136
金融機関	3	3	3	△0
商工業	265	221	425	204
その他	—	100	32	△68
合計	7,278	5,548	4,870	△678

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成26年度	平成27年度
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	1	1
	農業、林業、漁業及び鉱業	—	—
	建設業	0	0
	運輸、情報通信、公益事業	0	0
	卸売・小売業	0	2
	金融・保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	0	0
	各種サービス業	0	0
	その他	3	5
	合計	4	8
海外及び特別国際金融取引勘定分	金融機関	—	—
	商工業	—	—
	その他	—	—
	合計	—	—
総合計		4	8

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1)内部モデル方式

・一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、151ページをご参照ください。

3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	22	29	13	14
最大	52	126	53	111
最小	12	18	7	12
平均	27	64	21	37

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、151ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
年度末	349	290
最大	425	434
最小	329	193
平均	375	339

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表 平成27年3月末	公表貸借対照表 平成28年3月末	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	37,008,665	38,862,725		
コールローン	539,916	899,594		
買現先勘定	417,473	359,318		
債券貸借取引支払保証金	2,012,795	2,798,855		
買入金銭債権	1,047,498	950,106		
特定取引資産	3,627,862	3,511,957	6-a	
有価証券	29,985,267	25,602,156		
貸出金	68,274,308	69,276,735	6-c	
外国為替	1,798,843	1,558,252		
その他資産	2,460,344	2,131,869		
有形固定資産	812,383	831,326		
建物	246,385	310,757		
土地	431,283	429,979		
リース資産	4,089	3,823		
建設仮勘定	74,363	25,680		
その他の有形固定資産	56,261	61,086		
無形固定資産	200,966	220,174	2	
ソフトウエア	193,434	212,855		
その他の無形固定資産	7,532	7,319		
前払年金費用	293,082	279,917	3	
支払承諾見返	6,721,131	6,737,089		
貸倒引当金	△394,140	△357,186		
投資損失引当金	△82,321	△21,465		
資産の部合計	154,724,079	153,641,430		
(負債の部)				
預金	91,337,714	98,839,722		
譲渡性預金	14,022,064	14,428,338		
コールマネー	4,579,940	1,107,825		
売現先勘定	350,010	496,236		
債券貸借取引受入担保金	5,113,896	1,374,280		
コマーシャル・ペーパー	2,551,652	1,980,153		
特定取引負債	2,754,739	2,987,815	6-d	
借用金	8,096,070	7,868,311		
外国為替	1,172,969	1,131,796		
短期社債	25,000	–		
社債	5,095,577	4,775,072		
信託勘定借	717,529	921,320		
その他負債	3,672,970	2,924,495		
賞与引当金	13,738	13,869		
役員賞与引当金	644	566		
ポイント引当金	1,119	1,086		
睡眠預金払戻損失引当金	19,589	15,374		
繰延税金負債	444,863	249,427	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	34,141	31,837	4-b	
支払承諾	6,721,131	6,737,089		
負債の部合計	146,725,363	145,884,620		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996	1-a	
資本剰余金	2,481,273	2,470,198	1-b	
利益剰余金	2,327,186	2,414,989		
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
株主資本合計	6,369,453	6,446,181		
その他有価証券評価差額金	1,726,573	1,233,910		
繰延ヘッジ損益	△124,906	48,706		
土地再評価差額金	27,593	28,011		
評価・換算差額等合計	1,629,261	1,310,628		
純資産の部合計	7,998,715	7,756,810		
負債及び純資産の部合計	154,724,079	153,641,430		

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額		付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	29,971,688	25,588,578	6-b	
借用金	7,226,652	7,162,861	7	
利益剰余金	2,327,629	2,414,507	1-c	
繰延ヘッジ損益	△125,084	48,257	5	
評価・換算差額等合計	1,628,732	1,309,508		3

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	2,470,198	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,327,629	2,414,507		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,369,896	6,445,699		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,369,896	6,445,699	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266	4,031,192		1a
うち、利益剰余金の額	2,327,629	2,414,507		2
うち、自己株式の額(△)	−	−		1c
うち、上記以外に該当するものの額	−	−		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	−	−	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	200,966	220,174		2
上記に係る税効果	64,711	67,329		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額	−	−		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	136,255	152,845	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	−	−		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	−		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	−		24
調整項目不算入額	−	−		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	293,082	279,917		3
上記に係る税効果	94,372	85,598		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	198,710	194,318		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	444,863	249,427		4-a
再評価に係る繰延税金負債	34,141	31,837		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	64,711	67,329		
前払年金費用の税効果勘案分	94,372	85,598		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	−	−	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	−	−	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	−		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	−		25
調整項目不算入額	−	−		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△125,084	48,257		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△123,598	50,264	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	3,627,862	3,511,957	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,971,688	25,588,578		6-b
貸出金	68,274,308	69,276,735	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,754,739	2,987,815	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	−	−		
普通株式の額	−	−		16
その他Tier1資本調達手段の額	−	−		37
Tier2資本調達手段の額	−	−		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	−	−		
普通株式の額	−	−		17
その他Tier1資本調達手段の額	−	−		38
Tier2資本調達手段の額	−	−		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	524,368	336,156		
普通株式の額	−	−		18
その他Tier1資本調達手段の額	−	−		39
Tier2資本調達手段の額	−	−		54
調整項目不算入額	524,368	336,156		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,023,901	858,981		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	5,101	−		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	−		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230	76,261		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	734,569	657,720		73

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	参照番号
借用金	7,226,652	7,162,861		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年3月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	−	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	376,262	656,085		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

単体流動性リスクに関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用のうえ、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出しております。また、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号)に則り、流動性リスク管理及びLCRについて開示しております。

■単体流動性リスク管理に係る開示事項

1.流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、市場取引を行う業務部門から独立したリスク統括部が流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、資金ギャップ計測やストレステスト結果等からリスク状況をモニタリングするとともに、運用調達構造の安定性を確保すべくリスクアペタイト指標を設置・管理し、定期的に経営会議及び取締役会等に報告を行っております。また、三井住友フィナンシャルグループが定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。更に、当行では月次でALM委員会を開催し、流動性リスクの枠遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

2.流動性に係るリスク管理上の指標及びその他流動性に係るリスク管理に関する事項

(1)リスクアペタイト指標

取ろうとするリスクの水準等を定量的に表した指標(LCR等)に対し、期初の想定からの乖離の程度を基に、3段階の管理水準を設定してモニタリングを実施しております。

(2)流動性補完の確保

万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債等の即時に資金化が可能な資産を保有し、その状況をモニタリングすることで、資金流動性維持のための調達手段を確保しております。

(3)資金ギャップの管理

運用・調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額に対して上限値を設定し、短期の資金調達への過度の依存を回避することで、適正な資金流動性の管理を行っております。上限値は、調達状況、資金繰り計画、外部環境、各国通貨の特性等を勘案し、銀行全体及び各拠点に設定しているほか、必要に応じ通貨別に上限値を定める等きめ細かな管理を行っております。なお、上限値の遵守状況は日次でモニタリングしております。

(4)早期警戒指標の管理

流動性リスク顕在化を早期かつ体系的に検知するため、各種指標をモニタリングし、定量的な予兆管理を行っております。

(5)ストレステストの実施

ストレス時においても資金流出への対応が十分に可能な状態を確保すべく、預金流出や市場からの調達困難といった状況を想定したストレステストを定期的に実施し、流動性リスク顕在化時に必要となる資金調達額を把握・管理しております。

(6)流動性ストレス時の対応策

想定される状況(平常時・懸念時・危機時)と、その状況に応じた、資金ギャップに対する上限値の圧縮などの具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における平成27年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載しておりますとおり、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成28年は70.0%に設定されており、以後段階的に10.0%ずつ引き上げられ、平成31年以降は100.0%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております(下表ご参照)。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年以降
LCRの最低水準	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%

当行単体のLCRは、平成28年の最低水準である70.0%及び平成31年以降の最低水準である100.0%をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体の算入可能適格流動資産には、中央銀行への預け金、高格付の債券、現金等が含まれており、下表の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載のとおり、純資金流出額を上回る額を保有しております。なお、算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5.0%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年度第3四半期		平成27年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		42,471,573		43,742,724
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	42,163,262	3,273,642	42,308,517	3,284,834
3	うち、安定預金の額	13,471,285	404,139	13,519,383	405,581
4	うち、準安定預金の額	28,691,978	2,869,503	28,789,133	2,879,253
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	50,823,997	29,507,820	51,050,633	28,598,144
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	43,657,242	22,341,065	44,520,049	22,067,560
8	うち、負債性有価証券の額	7,166,755	7,166,755	6,530,584	6,530,584
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		55,817		38,136
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,931,915	6,146,168	18,357,313	6,076,970
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	933,343	933,343	1,096,661	1,096,661
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	631,821	631,821	582,028	582,028
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	17,366,751	4,581,004	16,678,625	4,398,281
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,246,393	1,955,181	4,272,403	2,205,538
15	偶発事象に係る資金流出額	56,243,348	711,567	57,729,061	708,821
16	資金流出合計額		41,650,195		40,912,443
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	960,237	220,347	1,378,581	255,452
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,609,058	3,484,455	4,406,020	3,376,101
19	その他資金流入額	2,521,906	1,911,910	2,477,219	1,650,840
20	資金流入合計額	8,091,200	5,616,713	8,261,821	5,282,393
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		42,471,573		43,742,724
22	純資金流出額		36,033,482		35,630,050
23	単体流動性カバレッジ比率		117.8%		122.7%
24	平均値計算用データ数		3件		3件

平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

用語説明

ABL
Asset Based Lendingの略。
売掛金／在庫等の動産を担保とする与信。

CCF
Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算する為に必要な比率。

CVAリスク相当額
デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL
Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失のこと。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
一年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
対象ポートフォリオが、ある一定の確率の下で被る予想最大損失のこと。

裏付資産
証券化エクスポージャー等に係る元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス
船舶、航空機等の取得の為の信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター
SMFGグループが証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式
派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の１つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法
マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300％、非上場株式については400％のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15％)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

サービサーリスク
流動化取引において、売掛債権等の回収金が支払われないうちに調達企業が倒産し、当該回収金について権利主張できなくなるリスク。

再証券化取引
証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャーである証券化取引であって、当該証券化取引の前後で証券化取引に係るリスク特性が実質的に変更されていないもの等を除く。

自己資本比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

純資金流出額
ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人
連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人。

証券化取引
原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット
資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算
ファンド向け与信等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成を元に定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法
保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッティング・クライテリア
内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナル・リスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

段階的適用
バーゼル規制(信用リスク・オペレーショナルリスク)において内部格付手法／先進的計測手法の適用を予定している一部のグループ会社が、連結ベースでの導入時期よりも後に当該手法へ移行を行うこと。

中央清算機関関連エクスポージャー
市場で成立した売買を集約して債務引受・ネッティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP:Central Counterparty)向けエクスポージャー

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付けを総称していう。

内部格付手法(IRB)
The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGD及びEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法
マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式に係る損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式
各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)
The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

プロジェクト・ファイナンス
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替及びコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト
保有する資産(債権)の種類によって決まる信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクから生じる予想外の損失を、過去の市場変動やデフォルト率等から統計的に求めた、当該損失への備えとして必要な資本。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組みの中で使用。

流動性カバレッジ比率(LCR)
Liquidity Coverage Ratio。
平成27年3月末より段階的な適用が開始されたバーゼルⅢ流動性規制指標。
30日間のストレス下での資金流出に対応できるよう、高品質な流動資産の保有を一定以上求めるもの。

流動性カバレッジ比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

■当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当社の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行、三井住友ファイナンス&リース株式会社および欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当社および当社の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、当社および株式会社三井住友銀行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当社役員の多くが、株式会社三井住友銀行の役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当社および当社の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定について

(1)対象役員の報酬等の決定について

当社は、当社および株式会社三井住友銀行の取締役、執行役員の報酬等の体系、報酬等の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社および株式会社三井住友銀行の取締役、執行役員の報酬等の内容にかかる決定方針および役位別の報酬等を審議しております。報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内において、業務部門からは独立して報酬等の決定方針等を審議する権限を有しております。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い監査役の協議により決定しております。

(2)対象従業員等の報酬等の決定について

当社および株式会社三井住友銀行の従業員、ならびに当社の主要な連結子法人等における役員および従業員の報酬等は、当社および当社の主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与方針にもとづいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務部門から独立した当社および当社の主要な連結子法人等の人事部等において制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しております。なお、海外の役職員の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点または現地法人が報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
報酬委員会(当社)	2回
報酬委員会(SMBC日興証券株式会社)	1回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を目指すという10年後を展望したビジョンに基づいた当社の経営計画に沿って役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・賞与
・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は、役員としての職務内容・業務実績等を勘案し、賞与は、年度の業績評価や役員個人の短期並びに中長期的な観点での職務遂行状況等を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、第三者による調査にもとづき適正な報酬水準を定め、社外取締役を委員長とする当社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(2)対象従業員等の報酬等に関する方針

当社および当社の主要な連結子法人等は、国内の従業員等の報酬等の構成を、

・基本給与
・賞与等

としております。

当社および当社の主要な連結子法人等は、経営理念や経営戦略と従業員等の役割や責任を結びつける目的から、従業員等の報酬等について、職務内容・業務実績等を勘案して決定しております。また、当社グループ各社の人事部においては、取り巻く業務環境、業績推移、支払実績等を総合的に判断のうえ、従業員等の報酬等を決定しております。なお、海外の従業員の報酬等に関する方針については、上記の国内の従業員等の報酬等に関する方針に加え、現地の法規制、雇用慣行等も考慮したうえで決定しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1.当社

対象役員の報酬等の決定は、定時株主総会で役員報酬限度額が決議されており、その範囲内で決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定は、当社グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。なお、報酬等の総額のうち業績に連動する報酬の占める割合は小さく、当社グループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

2.主要な連結子法人等

当社の主要な連結子法人等における役職員の報酬等の決定は、中長期的な業績評価や海外においては現地法規制や雇用慣行等を総合的に勘案し決定しており、当社グループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。なお、主要な連結子法人等の一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日)

区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	賞与	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	12	900	773	659	108	5	127	127	—	—
対象従業員等	88	7,294	3,620	3,504	111	4	3,288	3,288	—	385

(注)1.報酬額等には主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬219百万円(対象役員108百万円、対象従業員等111百万円)が含まれております。
3.変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬598百万円(対象役員—百万円、対象従業員等598百万円)が含まれております。
4.株式報酬型ストックオプションは、役員等の職位に応じた金額に相当する新株予約権数を付与していることから、固定報酬として区分しております。
5.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることとしております。

会社名	権利行使期間
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで

6.上記を含め、支払いが繰り延べられている報酬等は以下のとおりであります。

(百万円)

報酬等の種類	平成28年3月31日	当事業年度中の支払
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	60	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	140	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	138	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	118	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	178	—

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

報酬等に関する事項

三井住友銀行グループおよび株式会社三井住友銀行

■当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当行の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行および欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、当行および当行の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび当行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当行役員の多くが、株式会社三井住友フィナンシャルグループの役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当行および当行の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定について

(1)対象役員の報酬等の決定について

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当行および株式会社三井住友フィナンシャルグループの取締役、執行役員の報酬等の体系、報酬等の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当行および株式会社三井住友フィナンシャルグループの取締役、執行役員の報酬等の内容にかかる決定方針および役位別の報酬等を審議しております。報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内において、業務部門からは独立して報酬等の決定方針等を審議する権限を有しております。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い監査役の協議により決定しております。

(2)対象従業員等の報酬等の決定について

当行の従業員、ならびに当行の主要な連結子法人等における役員および従業員の報酬等は、当行および当行の主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与方針にもとづいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務部門から独立した当行および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計・文書化がなされております。また、当行の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しております。なお、海外の役職員の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点または現地法人が報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
報酬委員会(株式会社三井住友フィナンシャルグループ)	2回
報酬委員会(SMBC日興証券株式会社)	1回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を目指すという10年後を展望したビジョンに基づいた株式会社三井住友フィナンシャルグループの経営計画に沿って役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・賞与
・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は、役員としての職務内容・業務実績等を勘案し、賞与は、年度の業績評価や役員個人の短期並びに中長期的な観点での職務遂行状況等を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、第三者による調査にもとづき適正な報酬水準を定め、社外取締役を委員長とする株式会社三井住友フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(2)対象従業員等の報酬等に関する方針

当行および当行の主要な連結子法人等は、国内の従業員等の報酬等の構成を、

・基本給与
・賞与等

としております。

当行および当行の主要な連結子法人等は、経営理念や経営戦略と従業員等の役割や責任を結びつける目的から、従業員等の報酬等について、職務内容・業務実績等を勘案して決定しております。また、当行グループ各社の人事部においては、取り巻く業務環境、業績推移、支払実績等を総合的に判断のうえ、従業員等の報酬等を決定しております。なお、海外の従業員の報酬等に関する方針については、上記の国内の従業員等の報酬等に関する方針に加え、現地の法規制、雇用慣行等も考慮したうえで決定しております。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1.当行

対象役員の報酬等の決定は、定時株主総会で役員報酬限度額が決議されており、その範囲内で決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定は、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。報酬等の総額のうち業績に連動する報酬の占める割合は小さく、当行グループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。なお、一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

2.主要な連結子法人等

当行の主要な連結子法人等における役職員の報酬等の決定は、中長期的な業績評価や海外においては現地法規制や雇用慣行等を総合的に勘案し決定しており、当行グループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。なお、主要な連結子法人等の一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

■当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

1.株式会社三井住友銀行(連結)における対象役職員の報酬等の総額

対象役職員の報酬等の総額(自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日)

区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	賞与	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	23	1,431	1,204	1,056	144	4	210	210	16	—
対象従業員等	81	6,685	3,121	3,067	49	4	3,179	3,179	—	385

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬193百万円(対象役員144百万円、対象従業員等49百万円)が含まれております。
3.変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬598百万円(対象役員一百万円、対象従業員等598百万円)が含まれております。
4.株式報酬型ストックオプションは、役員等の職位に応じた金額に相当する新株予約権数を付与していることから、固定報酬として区分しております。
5.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることとしております。

会社名	権利行使期間
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで

6.上記を含め、支払いが繰り延べられている報酬等は以下のとおりであります。

(百万円)

報酬等の種類	平成28年3月31日	当事業年度中の支払
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	49	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	151	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	151	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	110	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	148	—

2.株式会社三井住友銀行(単体)における対象役職員の報酬等の総額

対象役職員の報酬等の総額(自　平成27年4月１日　至　平成28年3月31日)

区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	賞与	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	23	1,431	1,204	1,056	144	4	210	210	16	—
対象従業員等	75	6,089	2,863	2,808	49	4	2,840	2,840	—	385

(注)1.報酬額等には主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬193百万円(対象役員144百万円、対象従業員等49百万円)が含まれております。
3.変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬504百万円(対象役員一百万円、対象従業員等504百万円)が含まれております。
4.株式報酬型ストックオプションは、役員等の職位に応じた金額に相当する新株予約権数を付与していることから、固定報酬として区分しております。
5.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰り延べることとしております。

会社名	権利行使期間
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで

6.上記を含め、支払いが繰り延べられている報酬等は以下のとおりであります。

(百万円)

報酬等の種類	平成28年3月31日	当事業年度中の支払
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	49	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	151	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	151	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第4回新株予約権	110	—
株式会社三井住友フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	148	—

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26	三井住友フィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)以下この項において同じ)の経営管理に係る体制を含む)	27～28
2. 資本金及び発行済株式の総数	113
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	114
②各株主の持株数	114
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	114
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	28
5. 会計監査人の氏名又は名称	65
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
6. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、27～29、32～37
7. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	34～37
②主たる営業所又は事務所の所在地	34～37
③資本金又は出資金	34～37
④事業の内容	34～37
⑤設立年月日	34～37
⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	34～37
⑦銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	34～37
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
8. 直近の事業年度における事業の概況	本編68～71
9. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	64
②経常利益又は経常損失	64
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	64
④包括利益	64
⑤純資産額	64
⑥総資産額	64
⑦連結自己資本比率	64
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
10. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	65～67、69～70
11. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	111
②延滞債権に該当する貸出金	111
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	111
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	111
12. 自己資本の充実の状況	126～157、160
13. 流動性に係る経営の健全性の状況	158～159
14. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	100
15. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	65
16. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	126
報酬等に関する事項	299～301

銀行法施行規則第19条の2(単体)	三井住友銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織	32～33
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	235
②各株主の持株数	235
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	235
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	30～31
4. 会計監査人の氏名又は名称	197
5. 営業所の名称及び所在地	38～61
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
①当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	48～49
②当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	48～49
銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)	資料編冒頭
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
7. 直近の事業年度における事業の概況	本編68～71
8. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	161
②経常利益又は経常損失	161
③当期純利益又は当期純損失	161
④資本金及び発行済株式の総数	161
⑤純資産額	161
⑥総資産額	161
⑦預金残高	161
⑧貸出金残高	161
⑨有価証券残高	161
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	161
⑪配当性向	161
⑫従業員数	161
9. 直近の2事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	220
10. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	220
②役務取引等収支	220
③特定取引収支	220
④その他業務収支	220
11. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	220～221
②利息	220～221
③利回り	220～221
④資金利ざや	234
12. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	222
13. 直近の2事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	234
14. 直近の2事業年度における総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	234
15. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	224
16. 直近の2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	225
17. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	226
18. 直近の2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	227
19. 直近の2事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	226、237
20. 直近の2事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	226
21. 直近の2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	227

22.	直近の2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	228
23.	直近の2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	229
24.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	234
25.	直近の2事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	233
26.	直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	232
27.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	234

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

28.	リスク管理の体制	本編54～57、7～20
29.	法令遵守の体制	本編58～59
30.	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本編38～39
31.	法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	21

銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

32.	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	197～203
33.	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	①破綻先債権に該当する貸出金	229
	②延滞債権に該当する貸出金	229
	③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	229
	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	229
34.	自己資本の充実の状況	271～294
35.	流動性に係る経営の健全性の状況	295～296
36.	有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	208～209
37.	金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	210
38.	第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	211～214
39.	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	228
40.	貸出金償却の額	229
41.	銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	197
42.	単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	271

報酬等に関する事項 302～304

信託業務に関する事項

43.	信託業務の内容	資料編冒頭
44.	直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託報酬	161
	②信託勘定貸出金残高	161
	③信託勘定有価証券残高	161
	④信託財産額	161
45.	直近の2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託財産残高表(注記事項を含む)	238
	②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	238
	③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	238
	④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	238
	⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	239
	⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	239
	⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	239
	⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	240
	⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	240
	⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	240
	⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	240
	⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	241
	⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	241

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	230～231
2. 危険債権	230～231
3. 要管理債権	230～231
4. 正常債権	230～231

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、29
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	34～37
②主たる営業所又は事務所の所在地	34～37
③資本金又は出資金	34～37
④事業の内容	34～37
⑤設立年月日	34～37
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	34～37
⑦銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	34～37
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の事業年度における事業の概況	本編21～45、2
4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	161
②経常利益又は経常損失	161
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	161
④包括利益	161
⑤純資産額	161
⑥総資産額	161
⑦連結自己資本比率	161
銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	162～164、166～167
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	229
②延滞債権に該当する貸出金	229
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	229
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	229
7. 自己資本の充実の状況	243～268
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	269～270
9. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	196
10. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	162
11. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	243
報酬等に関する事項	302～304

信託業法施行規則第43条第3項

	三井住友銀行
法第50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号	2
2. 沿革及び経営の組織	本編14～15、2、32～33
3. 役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名	30～31
4. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地	242
5. 営んでいる業務の種類	資料編冒頭

法第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項

6.	直近の事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の概要	242
7.	直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託報酬	242
	②信託財産額	242
	③信託財産の概要	242
8.	直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託財産残高表	242
	②信託財産の種類ごとの件数、元本額	242
9.	信託財産の分別管理の状況	242
10.	信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況	本編68～71

法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項

11.	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書	197～203
12.	11.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	197

法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 本編48～49

子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項

13.	法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	162～164、166～167
14.	13.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	162

法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項

15.	当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	65～67、69～70
16.	15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	65

法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称 21

平成26年金融庁告示第7号第7条2項

三井住友フィナンシャルグループ

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項 126～129

平成26年金融庁告示第7号第7条3項

三井住友フィナンシャルグループ

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1.	持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	126
2.	持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	126
3.	持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	126
4.	持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	126
5.	持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	126

持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 本編54～57

信用リスクに関する次に掲げる事項

1.	リスク管理の方針及び手続の概要	8～12、131、139
2.	標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	

①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)	139
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	139
3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	131
②内部格付制度の概要	9～12、131
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する)	131、133
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	131
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	131
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る)	137
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	135
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	136
(vii)その他リテール向けエクスポージャー	136
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	140
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	141
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要	142～143
2. 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	142
3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	142
4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	143
5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	143
6. 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	143
7. 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	143
8. 証券化取引に関する会計方針	143
9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む)	143
10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項 (持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	13～15
2. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する)	151
3. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	151
4. 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスティング及びストレス・テストの説明	13～15
5. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
6. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
7. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	本編54～57、13～15
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	16～19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む)	152

3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	152
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む)	152
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	147
銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	151
2. 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	151
持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	153～156

平成26年金融庁告示第7号第7条4項

	三井住友フィナンシャルグループ
(定量的な開示事項)	
その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	126
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	130
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	130
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	130
(i) 事業法人向けエクスポージャー	130
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	130
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	130
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	130
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	130
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	130
③証券化エクスポージャー	130
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	130
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	130
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	130
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	130
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	130
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	130
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	130
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	130
②内部モデル方式	130
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	130
①基礎的手法	130
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	130
6. 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	129
信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	148～149

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	148～149
①地域別	148
②業種別又は取引相手の別	148
③残存期間別	149
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	149
①地域別	149
②業種別又は取引相手の別	149
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	150
①地域別	150
②業種別又は取引相手の別	150
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	150
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	140
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	133、137
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	131～132
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	137～138
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	135～137
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	138
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	139

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	141
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	141
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	141

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	142
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	142
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	142
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	142
5. 担保の種類別の額	142
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	142
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	142
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	142

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	144～146
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	144～146
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	144～146
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	144
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	144～146
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	144～146
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	144～146
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	144～146
⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	144～146
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	144～146
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	144～146
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	144～146
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	144～146
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	144～146
2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	146
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	146
③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	146
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	146
3. 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	147

②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	147
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	147
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	147
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	147
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	147
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	147
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	147
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	147
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	147
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	147
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	147
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	147
4. 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	147
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	147
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	147
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	147
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	151
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	151
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	15
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	147
①上場株式等エクスポージャー	147
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	147
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	147
3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	147
4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	147
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	137
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	14～15、151

(持株レバレッジ比率に関する開示事項)

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	157
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第7条5項

	三井住友フィナンシャルグループ
(グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する定量的な開示事項)	
資産及び取引に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
1. オン・バランス資産の額(連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに2及び3に掲げる事項の額を控除した額をいう。)	160
2. デリバティブ取引等(持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。)に関する額(デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。)	160
3. レポ取引等に関する額(レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)の合計額をいう。)	160
4. オフ・バランス取引(デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。)に関する額(取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。)	160
金融機関等(金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む)向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
1. 金融機関等向け預金及び貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む)	160
2. 金融機関等が発行した有価証券(担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう)の保有額	160
3. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る)	160
4. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る)	160
金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
1. 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額	160
2. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。)	160
3. 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。)	160
発行済有価証券の残高	160
直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	160
信託財産及びこれに類する資産の残高	160
直近に終了した連結会計年度における債券及び株式に係る引受け(金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう)の年間の合計額	160
金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	160
次に掲げる有価証券(流動性が高いと認められるものを除く)の残高の合計額	
1. 売買目的有価証券	160
2. その他有価証券	160
観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高	160
対外与信の残高	160
対外債務の残高	160

平成26年金融庁告示第7号第2条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	271～273

平成26年金融庁告示第7号第2条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編54～57
信用リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	8～12、275、280
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)	280
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	280
3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	275
②内部格付制度の概要	9～12、275
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する)	275
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	275
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	275
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る)	279～280
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	278
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	278
(vii)その他リテール向けエクスポージャー	279
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	280
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	281
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要	282
2. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	282
3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	282
4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	282
5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	282
6. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	282
7. 銀行の子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	282
8. 証券化取引に関する会計方針	282
9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む)	282
10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第14条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	13～15
2. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する)	290

3. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	290
4. 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスティング及びストレス・テストの説明	13～15
5. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
6. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
7. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	本編54～57
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	16～19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む)	290
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	290
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む)	290
銀行勘定における銀行法施行令(昭和57年政令第40号)第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出資等」という)又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	286
銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	290
2. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	290
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	291～294

平成26年金融庁告示第7号第2条4項

	三井住友銀行
(定量的な開示事項)	
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	274
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	274
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	274
(i) 事業法人向けエクスポージャー	274
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	274
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	274
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	274
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	274
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	274
③証券化エクスポージャー	274
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	274
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	274
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	274
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	274
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	274
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	274
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	274
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	274
②内部モデル方式	274
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	274
①基礎的手法	274
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	274

6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	273

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	287～288
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	287～288
①地域別	287
②業種別又は取引相手の別	287
③残存期間別	288
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	288
①地域別	288
②業種別又は取引相手の別	288
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	289
①地域別	289
②業種別又は取引相手の別	289
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	289
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	280
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	276、279
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	275～277
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	279～280
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	278～279
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	280
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	280

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法(内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう)が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	280
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	280

2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	280

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	281
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	281
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	281
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	281
5. 担保の種類別の額	281
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	281
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	281
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	281

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	282～284
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	282～284
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	282～284
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	282
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	282～284
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	282～284
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	282～284
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	282～284
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	282～284
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	282～284
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	282～284
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	282～284
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	283～284
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	284～285
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	284～285
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	284～285
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	284～285

3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	285
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	285
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	285
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	285
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	285
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	285
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	285
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	285
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	285
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	285
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	285
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	285
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	285
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	285
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	285
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	285
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	285
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	290
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	290
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	15
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という)	286
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	286
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	286
3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	286
4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	286
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	279～280
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	280
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	14～15、290

平成26年金融庁告示第7号第4条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	243～246

平成26年金融庁告示第7号第4条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	243
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	243
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	243
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	243
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	243
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編54～57
信用リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	8～12、248、253
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)	253
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	253
3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①使用する内部格付手法の種類	248
②内部格付制度の概要	9～12、248
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要((vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する)	248
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	248
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	248
(iv) 株式等エクスポージャー(株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る)	253
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	251
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	252
(vii)その他リテール向けエクスポージャー	252
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	254
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	255
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要	256
2. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	256
3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	256
4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	256
5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	256
6. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	256
7. 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	256

8. 証券化取引に関する会計方針	256
9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む)	256
10. 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項 (自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	13〜15
2. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称(複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する)	263
3. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	263
4. 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスティング及びストレス・テストの説明	13〜15
5. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
6. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
7. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	本編54〜57
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	16〜19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む)	263
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	263
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む)	263
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	259
銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	263
2. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	263
自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	264〜267

平成26年金融庁告示第7号第4条4項

三井住友銀行

(定量的な開示事項)	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	243
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.及び3.の額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	247
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	247
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない)	247
(i) 事業法人向けエクスポージャー	247
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	247
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	247
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	247
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	247
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	247
③証券化エクスポージャー	247

2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	247
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	247
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	247
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	247
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	247
3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	247
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	247
①標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する)	247
②内部モデル方式	247
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	247
①基礎的手法	247
②粗利益配分手法	—
③先進的計測手法	247
6. 連結総所要自己資本額(自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう)	246

信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する次に掲げる事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	260～261
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	260～261
①地域別	260
②業種別又は取引相手の別	260
③残存期間別	261
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	261
①地域別	261
②業種別又は取引相手の別	261
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない)	262
①地域別	262
②業種別又は取引相手の別	262
5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	262
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない)並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	254
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	249、253
8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする)	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む)	248、250
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー　債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	253
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー　次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	251～252
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	—

9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	253
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	253
信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
1. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	
①適格金融資産担保	254
②適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る)	254
2. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する)	254
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
1. 与信相当額の算出に用いる方式	255
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額	255
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)	255
4. 2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る)	255
5. 担保の種類別の額	255
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	255
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	255
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	255
証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	256～258
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	256～258
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	256～258
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	256
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	256～258
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	256～258
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	256～258
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	256～258
⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	256、258
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	256～257
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	256～257

(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	256～257
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	257～258
2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	258～259
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	258～259
③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	258～259
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	258～259
3. 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	259
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る)	259
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	259
③当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)	259
④証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	259
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	259
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	259
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	259
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	259
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	259
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	259
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	259
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	259
4. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	259
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する)	259
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	259
④自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	259
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る)	
1. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	263
2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	263
3. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	—
4. バック・テスティングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	15

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	259
①上場株式等エクスポージャー	259
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	259
2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	259
3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	259
4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	259
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	253
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	253
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	14～15、263

(連結レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	268
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成27年金融庁告示第7号第7条

三井住友フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	158
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	158
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	159
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	159
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	159

連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	本編54～57、7、13～16、158
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	158
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	158

平成27年金融庁告示第7号第2条

三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における事業年度の開示事項)

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	295
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	295
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	296
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	296
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	296

単体流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	本編54～57、7、13～16、295
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	295
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	295

平成27年金融庁告示第7号第4条	三井住友銀行
(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項)	
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	269
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	269
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	270
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	270
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	270
連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	本編54～57、7、13～16、269
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	269
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	269

SMFG